

## ま え が き

当センター研究部では、研究事業の一環として、研究部の職員が中心となって行う「部研究」事業を実施しておりますが、本報告書は平成 8 年度及び 9 年度の 2 ケ年にわたる「部研究」の成果をまとめたものです。

今回のテーマは、『神奈川の地域構造と生活圏』を取り上げました。

かつて日本の社会は、村落コミュニティなどを主体とした流域圏が成立、その後、経済の発展に伴って労働力が沿岸部に流出し、都市圏を形成するに至りました。

今また、コミュニティの再生や、生活の質・潤いへの欲求が高まるなか、地域を生活圏的発想に立って考察することが必要となってきました。

そこで、本研究においては、神奈川の地域をこれまでの都市的・経済的発想だけでなく、市民の生活行動に着目した観点から分析を行い、生活圏としての神奈川のあり様を探ることといたしました。

平成 8 年度には、国勢調査などの統計資料や社会学、経済学、地理学などの基礎的文献・資料にあたるとともに、生活圏の実態を浮き彫りにするためのフィールド調査を実施しました。

また、平成 9 年度には、このフィールド調査に基づき生活圏の設定を行い、広域生活圏としての神奈川の可能性等を検討してみました。

本報告書が県の総合計画である「かながわ新総合計画 21」の推進や、＜地域としての神奈川＞を考えるうえでの一助となれば幸いです。

なお、調査・研究を進めていくにあたっては、研究会（座長：高木勇夫慶応義塾大学教授）の委員の方々をはじめ、関係各位には、様々な角度からご協力、ご指導をいただきました。

この場をお借りして深く感謝申し上げます。

平成 10 年（1998 年）3 月

神奈川県自治総合研究センター所長

## 目 次

はじめに	1
研究報告書概要	3
1. 神奈川の自然と土地利用の状況	9
(1) 地形	9
(2) 地質	10
(3) 水系(陸水)	11
(4) 土地利用	15
2. 神奈川の地域構造の変化	20
(1) 人口の動態	20
地域別人口増減	
昼夜間人口流動	
通勤/通学	
パーソントリップ	
(2) 産業構造の変化	42
事業所構成	
就業構成	
(3) 都市機能の変化	52
道路	
鉄道/バス	
公共機能	
商圈(購買力)と買物動向	
3. 生活圏と生活圏の形成要素	67
(1) 生活空間としての地域	67
(2) 生活圏のイメージ	69
(3) 生活圏の形成要素とその実態	71
(4) 生活圏の設定	129
様々な主体による圏域設定	
生活圏の設定	
(5) 生活圏としての地域特性	155
4. 自律広域生活圏形成の可能性～生活圏連合の形成～	173
(1) 既存計画上の神奈川	173
(2) 自律に向けての基本方向と戦略	181
補 論	185
主な参考文献一覧	187
資 料 編	189

## はじめに ~ 調査の背景と目的等 ~

少子・高齢化を要因とした人口減少や地域産業の不振等によって地域の空洞化が言われて久しい。東京圏を構成し、首都機能の一翼を担う立場にある本県においても、県下の各地域を詳細に見ていくと、これらの現象は少なからず出現している。

一方、都市趨勢論的観点からすれば、他の先進諸国同様、わが国の都市の移り変わりは多様であり、微妙である。東京の影響を強く受けている県下の都市部では大都市的様相を各場面で示している。我々の生活は、こうした大枠の外部的環境の中で日々の生活を送っているというのが概括的理解であると思う。

本研究に課された使命は、ダイナミックな都市変動の渦の中であって、微視的な市民の生活行動に着目し、必然的に設定されるであろう生活圏としての世界を意義づけることにあるように思われる。

今回の調査研究では、平成7年度に実施された国勢調査等の各種データや県内各地の生活行動実態を探るフィールド調査を活用しながら神奈川の地域構造の変化を把握し、生活圏に基づく神奈川の地域特性を浮き彫りにするとともに、地域特性を活かした自律広域生活圏形成の可能性について検討してみた。

因みに、本報告書は第1章から第4章及び補論までで構成されるが、

第1章については、結論を導くための前提要件としての神奈川の自然等について述べたもので、県の既存の報告書、計画書、資料等で解説されているものに多くを依存し、記述した。

第2章も第1章に続き本研究の結論を導くための前提として、神奈川の地域構造を国勢調査や県の行政資料等に基づき、人口や産業構造、都市機能に着目し、その変化を探ってみた。

第3章は、本研究の中心をなすものであり、生活圏の概念を提示し、実態調査の結果に基づく生活圏の設定と生活圏毎の特性を論述した。

第4章は、生活圏の総体としての神奈川県域を広域生活圏とし、将来に向けた自律した圏域へ発展していくための可能性を探り、そのためのいくつかの戦略を呈示した。さらに、補論ではこの種の研究（基礎的研究）では稀有な若干の提言を行うと共に、本研究において十分な検討が行われなかった課題を整理し、今後の研究の礎とした。

なお、論述上、理解の促進を図るため、重要と思われる基本用語については、適宜、注釈を付した。

末筆ながら本研究を進めるにあたり研究会の委員として、大所高所から実に有益な御指導と御助言をいただいた諸先生方に対し、記して感謝申し上げたい。

また、生活圏実態調査に協力していただいた関係各位、並びに実態調査に携わっていただいた慶応義塾大学高木研究室の学生諸氏にも併せて深く感謝申し上げます。

たい。

研究会委員（敬称略）

座長	高木	勇夫	慶応義塾大学経済学部教授
委員	鈴木	邦雄	横浜国立大学経営学部教授
委員	金安	岩男	慶応義塾大学環境情報学部教授
委員	三枝	康男	浜銀総合研究所主任研究員

## 研究報告書の概要

テーマ：『神奈川の地域構造と生活圏 ～地域特性を活かした生活圏の形成に向けて～』

章・節 等	趣旨・内容
1章 神奈川の自然と土地利用の状況	(趣旨) 本章では、研究の大前提となる客観的要素である神奈川の自然及び土地利用の状況について概説する。
1) 地形	(内容) ・モザイク模様の神奈川の地形。東部の丘陵、中部の平野、西部の山地に大別される。
2) 地質	・地質は地形に現れているように、西部地域と東部地域とでは地層のできた時代、地質構造に大きな相違がある。
3) 水系(陸水)	・県土を分断する県内の3大河川、多摩川、相模川、酒匂川はいずれも水源から河口までの距離が短く河床傾斜が急で流速が早い。 水道用水の9割を河川表流水から供給。 ・地下水採取は多摩川、相模川、酒匂川流域の沖積低地や秦野盆地などで多く、水道用水、工業用水として使用されている。
4) 土地利用	・森林40%、宅地25%、農用地10%、道路8%、水面・河川・水路4%、その他13%の順で土地利用。宅地、道路などの都市的土地利用が増加傾向であるのに対し、農林業的な土地利用は減少傾向。 都市的土地利用は、東部地域で顕著。市街化区域内未利用地の面積の占める割合は、横浜市、川崎市、中井町で高い。
2章 神奈川の地域構造の変化	(趣旨) 研究の結論を導き出すための前提となる本県における人口、産業、都市の各構造を把握し、その変化を分析する。
1) 人口の動態 地域別人口増減	(内容) ・国勢調査(2年・7年)によると県全体の人口増加率は低下傾向。 ・地域的には、県央地区と内陸部の増加が大きい。 ・市町村別の増加率は、伊勢原市、津久井町、相模原市がベスト3。 ・人口実数では37市町村中31市町で人口が増加、また減少は6市町で、うち3市は三浦半島地区。最も増加したのは、横浜市で、以下、相模原市、川崎市、藤沢市、厚木市の順となっている。 ・地域別人口分布(割合)は横浜地区を筆頭に、県央、湘南、川崎の順。因みに、人口重心は、2年時に比し北北西に333m移動。
昼夜間人口流動	・市区町村別昼間人口実数トップは、相模原市(483,253人)。 ・2年国調比較での伸び率トップは中井町、大井町、海老名市の順。 ・県全体の昼夜間人口比率は、89.4%で、前回調査時と同率。因みに、東京都は124.4%。 ・昼夜間人口比率100%以上は、横浜市、川崎市の中心部、平塚市、厚木市、箱根町のほか、7年度に新たに中井町、大井町が加わった。トップ箱根町の130.6。市レベルでは、厚木市で全国でも第3位。 ・昼夜率(就業人口ベース)では、横浜、川崎の中心部の外、厚木市、中井、大井、開成、箱根各町が1以上で自市町内に就業の場を確保。

<p>通勤/通学（流出人口の状況）</p> <p>パーソントリップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川は流出超過県</li> <li>・ 県内他市町への流出は増加傾向、また東京への通勤・通学度高い（22.8%）。</li> <li>・ 10%以上の流入市は、横浜、横須賀、平塚、小田原、相模原、厚木の6市。7%以上ではこれに藤沢市が加わる。</li> <li>・ 横浜市は県内15の市町（7%以上も含む）を取り込み、トップ。以下小田原市が10市町、厚木市が5市町の順。</li> <li>・ 2年と7年の国調データの比較では、基本的に大きな変動はなかった。強いていえば、厚木市の中心性が高まっている。</li> <li>・ 東京の影響度がここでも強く、県下の実に23の市町が東京の通勤・通学圏に入っている（7%以上も含む）。</li> <li>・ 昭和63年と平成5年のパーソントリップ調査のデータを比較すると、5年間で県内流動が2%増であるのに対し、県境を越えての流動は20%増で、人の動きは広域化。</li> <li>・ 横浜、川崎間の動きと、両市の東京への動きが大多数を占め、横浜、川崎両市と県央、県西地域との結び付きは相対的に弱い。</li> <li>・ 同一地域内の人の動きについては、横浜、湘南、県央地域が多く、自立性を高めている。</li> <li>・ 地域別発生・集中量の変化を見ると、相模原から秦野にかけての県央地域と横浜市で増加量が大きく、人口増の地域と一致。</li> </ul>
<p>2)産業構造の変化 事業所構成</p> <p>就業構成</p>	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業統計による平成3年時と8年時のデータを比較すると、5年間で県下の事業所数は1.2%増となったが、過去最低の伸び率。</li> <li>・ 産業別には、実数、伸び率とも、サービス産業が最も多かった。</li> <li>・ 事業所構成比では、「卸売・小売業、飲食店」(41.6%)、「サービス業」(27%)、「建設業」(9.9%)の順で全体の78.5%を3産業で占める。</li> <li>・ 市町村別には、実数で横浜、川崎、相模原の順で多いが、伸び率は開成、中井、大磯町の順。</li> <li>・ 市町村別産業構成の特徴を県構成比との比較で見ると、第2次産業が高くなっているのは、川崎、平塚、小田原、相模原、秦野、座間、南足柄、綾瀬、寒川、中井、大井、山北、真鶴、愛川、清川、津久井郡の各町で、トップは綾瀬市。</li> <li>・ 第3次産業は、横須賀、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、逗子、三浦、厚木、大和、海老名、葉山、大磯、二宮、松田、開成、箱根、湯河原でトップは箱根町。</li> <li>・ 7年国調では、就業者数が一番多いのは第3次産業で66.3%を占め、構成比も高めている。</li> <li>・ 前回平成2年調査と比較すると、第3次産業のみが増加。経年的にも、第3次産業が拡大を続けている。</li> <li>・ 産業大分類別では、サービス業の就業者数が一番多く、全体の27.7%を占める。</li> <li>・ 第2次産業への就業者構成比が高いのは、秦野、海老名、南足柄、綾瀬、中井、山北、開成、愛川、清川、城山、津久井、藤野。</li> <li>・ 第3次産業では、鎌倉、逗子、葉山、二宮、松田、箱根、湯河原。</li> </ul>

	<p>3) 都市機能の変化 道路</p> <p>鉄道 / バス</p> <p>公共機能</p> <p>商圏 (購買力) と買物 動向</p>	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京への利便性が一部高くなっている一方、県全体のネットワークが未形成。南北・東西の格子状の道路網整備を基本に交流連携を支えていく。</li> <li>・パーソントリップ調査では、一日平均乗車人数の増加率が高くなっているのは、JR横浜線、東急田園都市線で県中央部での人口増加傾向と符合。</li> <li>・駅別乗降客数の伸び率のベスト3は、橋本、新横浜、菊名。</li> <li>・バスは県下の主要駅を拠点に運行されているが、広域的に路線数の多いのは、本厚木、平塚、小田原の各駅。</li> <li>・会館、博物館、体育館等の集客力の多い公共施設の集積状況を見ると人口数の多い市町村(横浜、川崎、相模原、横須賀、藤沢の各市)の配置数が顕著。</li> <li>・平成6年商業統計調査による年間商品販売額(伸び率)では、伊勢原、小田原、茅ヶ崎、鎌倉、厚木の各市がベスト5で増えている。</li> <li>・逆に最も減少したのは、平塚で、以下、大和、横須賀、座間市の順になっている。</li> <li>・年間販売額の構成比では、横浜が42.1%で第1位、以下、川崎、相模原、藤沢、横須賀市の順となっている。横浜と川崎市はシェアを減らしているものの、この2市で全体の55.2%を占めている。</li> <li>・平成6年の県全体の購買力(指数)は0.94で、購買力が流出する地域となっている。</li> <li>・購買力によって市区町村別分類を行うと、 購買力吸収地域(12市区町村)...西区、中区、川崎区、大井町、小田原市、箱根町、開成町、厚木市、藤沢市、港南区、大和市、鎌倉市の順 独立商用地域(7市区町村)...緑区、横須賀市、平塚市、相模原市、伊勢原市、海老名市、湯河原町の順 購買力流出地域(39市区町村)...上記以外</li> <li>・出向状況は、全県的に横浜中央への率が高い。また、東京への出向率も小田急線沿線地域を中心に高くなっている。</li> </ul>
3章	<p>生活圏と生活圏の形成要素</p> <p>1) 生活空間としての地域</p>	<p>(趣旨) 本章では、地域の捉え方を明らかにし、そこから抽出される「生活圏」のイメージを形成すると共に、「生活圏」の要素と実態をフィールド調査の結果に基づき、分析する。 さらに、「生活圏」の設定を行い、当該「生活圏」毎の地域特性について論述する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民生活の側から捉えなおした実質的、有機的広がりとしての地域区分を生活圏と考えていく。</li> <li>・生活空間としての地域は、生活場面の分化と生活主体の多様化等、多元重層的である。</li> <li>・次のような地域的認識(視点)に立って、地域区分(生活圏)を考える。 住民生活や生活者の感覚と行動を尊重する。 地域の歴史性、文化性を尊重し、強調する。 人的、物的地域資源の活用を促進する。 ネットワーク性の強化</li> </ul>

<p>3章 続き</p>	<p>2) 生活圏のイメージ</p>	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活圏のイメージを次のように整理した。 身体・生命・財産は元より所得保障も含めた生活的安全保障が十分に担保されていること。 新たな地域コミュニティの形成に向けて人々の交流や活動が盛んに行われていること。 地域社会に人間性回復のシステムが備わっている一方、生活インフラの整備が充実しているとともに、社会全体に活力があること。 民主主義が様々な面で反映され、地域の自己決定権が担保されているなど、地域の自治能力が高いこと。 そして、これらの事柄が充足され、地域内の各要素が機能するよな一定の地域的広がりを生活圏として評価する。また、生活圏のイメージサイズを複数の市町村の集まり程度と考える。</li> </ul>
	<p>3) 生活圏の形成要素とその実態</p>	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活圏を実現し得る形成要素として「安全・安心」、「クオリティ・オブ・ライフ」、「自己実現」、「活力」、「自治能力」を挙げた。</li> <li>これらの形成要素をさらに医療・福祉をはじめとする11の生活圏を実現する分野、さらに、病院や地域イベントなどの28の生活圏の実現を可能とする「場」や「活動」を抽出し、最終的に312件の具体的な聴き取り調査を行った。(なお、横浜・川崎市域は一つの生活圏とすることを与件とし、原則として調査から除外した。)</li> <li>調査の結果からは、横須賀市 - 三浦市 - 逗子市 - 葉山町、藤沢市 - 茅ヶ崎市 - 寒川町、厚木市 - 愛川町 - 清川村、平塚市 - 大磯町 - 二宮町、城山町 - 津久井町 - 相模湖町 - 藤野町、小田原市は南足柄市 - 大井町 - 松田町 - 開成町 - 山北町及び箱根町 - 真鶴町 - 湯河原町と地域の一体性が強いことが窺える。その他の市町は、上記の複数のエリアと複雑に関係しており、一つのブロックに収まりにくい状況を呈していた。</li> </ul>
	<p>4) 生活圏の設定 様々な主体による圏域設定  生活圏の設定</p>	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前節の調査結果等を踏まえ生活圏の設定を行う前に、「かながわ新総合計画」の地域政策圏や「かながわ高齢者保健福祉計画」の保健福祉圏、流通圏、公立高校通学区などの既存の、参考となる様々な事業主体による地域区分を紹介。</li> <li>通勤・通学の状況や生活圏の実態調査結果、3-(2)で述べた生活圏像の達成を目指すこと等を踏まえ、次のとおり生活圏の設定を行った。 横浜市・川崎市域(2市) 横須賀市・三浦市・逗子市・葉山町域(3市1町) 鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町域(3市1町) 大和市・座間市・海老名市・綾瀬市域(4市) 平塚市・大磯町・二宮町・秦野市・中井町域(2市3町) 厚木市・愛川町・清川村・伊勢原市域(2市1町1村) 相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町域(1市4町) 小田原市・南足柄市・大井町・松田町・開成町・山北町域(2市4町) 小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町域(1市3町) 小田原市は結果的に と の双方に入れた。</li> </ul>



	5) 生活圏としての地域特性	(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般に地域特性は、風土、生産、生活、秩序といった構成要素により形成されている。</li> <li>・「かながわ新総合計画21」における3つの地域政策圏及び「かながわ高齢者保健福祉計画」の保健福祉圏ならびに各市町村総合計画上の地域特性に関わる捉え方を紹介。</li> <li>・上記の構成要素を踏まえ、9つの生活圏ごとに地域特性を論述。</li> </ul>
4章	自律広域生活圏形成の可能性 ～生活圏連合の可能性～	(趣旨) 本章では、3章までの論述内容を前提に、他都県域との関係性や神奈川を取り巻く諸状況を考察しながら広域生活圏としての神奈川の地域的発展性について論述する。
	1) 既存計画上の神奈川	(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「かながわ都市マスタープラン」や「首都圏整備計画」などの既存の諸計画に位置付けられている神奈川は、多核多圏域型の首都圏構造形成の一翼を担うとともに、各都市圏及び都市圏相互の連携の強化を図り、都市間交流や機能連携を促進していくものとしている。</li> </ul>
	2) 自律に向けての基本方向と戦略	(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域生活圏神奈川の自律を促す基本方向は、地域資源(生活資源)が尊重され、また最大限に活用されること。地域的信用が醸成されていること。地域が共有する一体化した地域としてのグランドビジョンを策定し、浸透させること。地域の相対的役割、機能が明確になっていること。施設整備に併せ、住民の交流や主体的かつ実質的活動が伴うこと。地域から世界(国際社会)に向かって発信できる要素を持つこと。といった資源的・信用的自立、独自性、自主性を担保することにある。</li> <li>・具体的な自律化戦略の第1は、コナーベーションによる都市連合の形成を図ること。第2は県土を大きく東西の二つに別けて異なった自律化手法を講じていくこと。そして第3に流域を単位とした都市連合による循環型社会の構築を図ることである。</li> </ul>
補論	< 提 言 >	(内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活圏の概念を新たな地域社会の創造や自治のあり方等を考える有効な単位として、産業政策や都市政策などの政策形成に活用。</li> <li>・広域連合制度を活用し、生活圏を第3の自治体として位置付け、県と生活圏による新たな自治システム(自治体間関係)を構築。</li> </ul>

# 1. 神奈川の自然と土地利用の状況

## (1) 地形

神奈川県は、関東平野の南西部に位置し、東西約80km、南北約60km、総面積約2,400km<sup>2</sup>(全国面積の0.64%にすぎず、狭い方から5番目)で、東は東京湾、南は相模湾に面し、東京、山梨、静岡の各都県に接している。

可住地面積率は59.4%であり、全国平均よりはやや多い。

本県の地形は、『新・神奈川県の地理』(神奈川県高等学校教科研究会 社会科地理部会 1996.10)等\*によれば、モザイク模様のように様々な地形に彩られ、次のように3つの地域に大別される。

多摩丘陵と三浦半島でとらえられる丘陵地性の東部(東部の丘陵)

相模川を中心として、その両岸に広がる平坦な台地と低地とからなる中部(中部の平野)

丹沢山地と箱根火山で特徴づけられる起伏の激しい山がちの西部(西部の山地)

東部地域には、北に標高70~90mの多摩丘陵、40~50mの下末吉台地があり、その東に東京都に面して自然堤防が発達した多摩川低地が続いている。

海岸部は埋め立てが進み、地形の人口改変が進んでいる。

また、南には多摩丘陵より古い丘陵地性の三浦半島があり、海岸線は出入りが多く変化に富んで複雑で、いたるところにリアス式海岸が発達している。

中部地域には、北から海拔50~150mの相模原台地(河岸段丘)、扇状地性の愛甲台地(河岸段丘)と続き、相模川に沿って相模低地(沖積平野)、最南の湘南砂丘地帯(海岸平野)となって相模湾に臨んでいる(なだらかな海岸線)。

相模低地は全体として平坦な地形となっており、自然堤防と低湿地が交互に発達している。

西部地域は、北に県内で最も古い地層からできた小仏山地と、県内で一番高い姪ヶ岳(1673m)をはじめ、1300m前後の山々が連なる丹沢山地とがある。

その南には秦野盆地、大磯丘陵が続き、南西部には三重式火山で知られる箱根火山があり、酒匂川、狩川によってつくられた足柄平野がその裾野に広がっている。足柄平野は、相模平野とともに、生産性の高い農地が広がっており、緑地としても重要となっている。

秦野盆地は地形的に独立した陥没盆地で、ここを流れる河川によって扇状地が形成されている。この地域は神奈川県の重要な水源地帯となっている。

\*地形については、「新・神奈川県の地理」の外、「かながわの土地」(平成9年3月・神奈川県企画部)、「平成8年版県勢要覧」(神奈川県)、「神奈川年鑑1996年版」(神奈川新聞社)を参考・引用した。

## (2) 地質

地質について、『県勢要覧』に基づいて形成順に地域別に概述すると、神奈川県は地形にも現れているように、西部地域と東部地域とでは地層のできた時代、地質構造に大きな違いがあるという。

**東部地域**では、三浦半島の中央に第三紀の中頃（約 1500 万年前）に堆積した葉山層群（主に泥岩と砂岩からなる）が、北西から南東の方向に狭い帯状に分布。この北側には第三紀末から第四紀（約 500～100 万年前）に堆積した地層である三浦層群から上総層群が北へ重なってゆき、横浜から多摩丘陵まで分布している。また、三浦層群は葉山層群の南側にも分布している。多摩丘陵の一部や下末吉台地、三浦半島の宮田、大津付近の台地には、第四紀中頃（約 30 万年前以後）に堆積した地層が分布し、その上を厚く関東ローム層が覆っている。

**中部地域**では、相模原台地、愛甲台地が河岸段丘で関東ローム層に覆われている。相模低地は相模川に沿って厚木から南に広がった沖積低地で、酒匂川沿いに発達する足柄平野とともに、沖積層からなっている（沖積層はこのほか鶴見川、境川、その他、県内の河川流域や多摩川低地を形成）。また、湘南の海岸に沿って、砂丘堆積物が幾筋みられる。

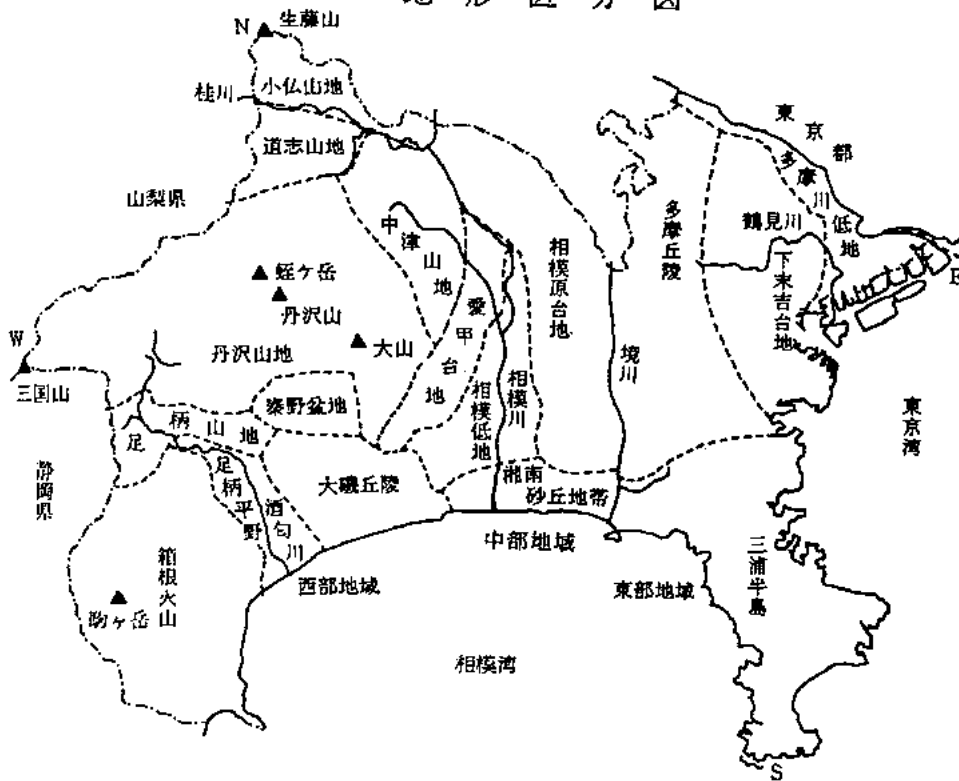
**西部地域**については、中生代末から新生代初め（約 7000～3000 万年前）に堆積したと考えられる小仏層群が、陣馬高原、相模湖、津久井湖にかけて露出している。小仏層群を構成する岩石は硬砂岩、粘板岩、千枚岩などからなり、県下でみられる最古の岩石である。

丹沢山地については、新生代第三紀の中頃から終り頃（2000～600 万年前）に堆積した主に火山碎屑物 - 緑色ぎょう灰岩（グリーンタフ） - によってできた丹沢層群からなっている。また、丹沢山地の周囲には第三紀の終りから第四紀はじめ（約 600～100 万年前）に堆積した桂川流域の西桂層群（主に砂岩とれき岩）と、中津山地の愛川層群（主に火山さいせつ岩、れき岩、砂岩）、足柄山地の足柄層群（主にれき岩、砂岩、泥岩）などの地層が分布している。

大磯丘陵はほとんど新生代第四紀中頃（約 50～10 万年前）の地層（主に砂、泥）と関東ローム層からできているが、南東部にはこれより古い地層がみられる。

箱根火山、湯河原原火山は、第四紀中頃（約 70 万年前）以後に活動した火山で、基盤の湯ヶ島層群、早川ぎょう灰角れき岩、須雲川安山岩類、天照山玄武岩類の上に山体を形成したが、湯河原火山は山頂部を浸食され、原形をとどめていない。

## 地形区分図



資料：県統計課「平成9年版県政要覧」

### (3) 水系（陸水）

ここでは、陸水のうち原則として河川と地下水に絞って概説する。

#### ・河川

県土は、3つの主要河川、東部に多摩川、中央部に相模川、西部に酒匂川によって分断され各河川は海拔 1,000m以上の山地を水源に持ち、750 km<sup>2</sup>以上の流域面積を持つ。これらの河川はいずれも水源を隣接する他都県に持ち、水源から河口までの距離が短いため、河床傾斜が急で、流速が早い。

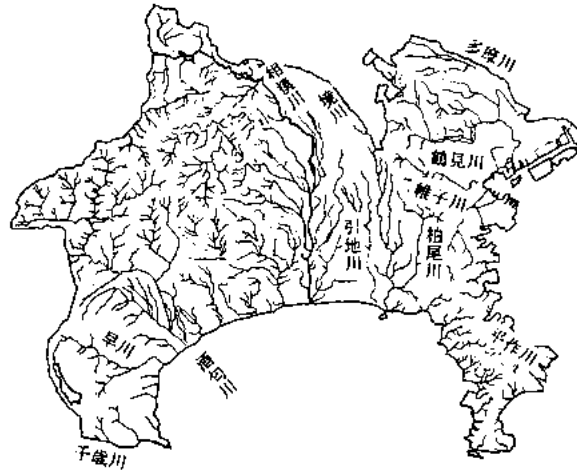
その他の河川で50 km<sup>2</sup>以上の流域面積を持つものは、帷子川、境川、引地川、金目川、早川がある。

県内の1級河川は、多摩川、相模川、鶴見川となっており、酒匂川は2級河川である。

県内の水道用水については、その9割を相模川や匂などの河川表流水から、残りを地下水から採取している。

一方、農業用水も、相模川や酒匂川の平野部を中心に用水開発が行われてきたが、都市化の進展に伴い、灌漑面積等が減少している。

## 水系の概要図



資料：神奈川県高等学校教科研究会 社会科地理部会「新・神奈川県の地理」

### ・地下水

「かながわ地下水総合保全計画」(神奈川県水質保全課 1995年12月)によれば、県内の地下水の多くは、沖積層及び洪積層の砂層、砂礫等に存在しており、各地の地形、地質に大きく特徴づけられているという。

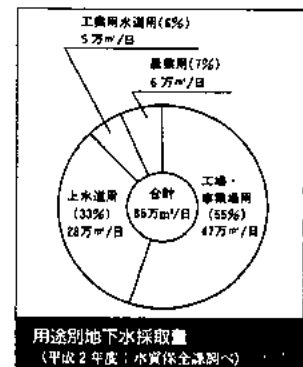
地域的には、多摩川、相模川、酒匂川などの流域の沖積低地や秦野盆地、相模原台地、愛甲・伊勢原台地、横浜、川崎の多摩丘陵及び大磯丘陵などに分布している。

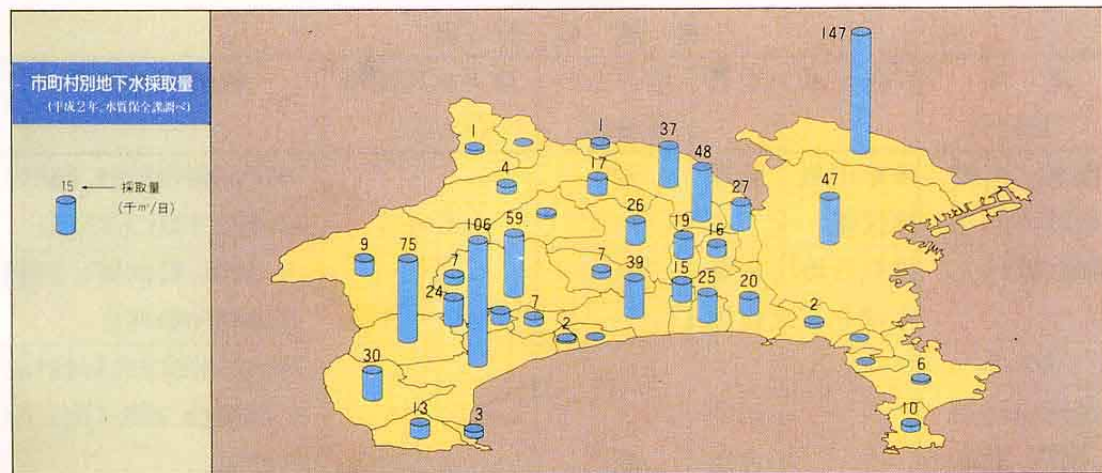
また、湧水は相模原台地の段丘崖や箱根山麓、秦野盆地などで多くみられる。

県全体の地下水採取量は、約86万 $m^3$ /日(県の各種調査結果及びアンケート調査等による)と推定され、用途別には別図のとおり工場・事業場用が約47万 $m^3$ /日と全体の55%を占め、一番多くなっている。

市町村別採取量は、川崎市約15万 $m^3$ /日(17%)、小田原市約11万 $m^3$ /日(12%)、南足柄市約8万 $m^3$ /日(9%)、秦野市約6万 $m^3$ /日(7%)、座間市約5万 $m^3$ /日(6%)がベスト5となっており、多摩川、相模川、酒匂川流域での採取が多くなっている。

なお、いささか古いデータになるが、本県全体の水利用量は約490万 $m^3$ /日(平成2年度：水道用水取水量約360万 $m^3$ /日+工業用水の淡水補給量約130万 $m^3$ /日)となっているが、この中で地下水の占める割合は水道用水では約7%、工業用水では約35%となっている。

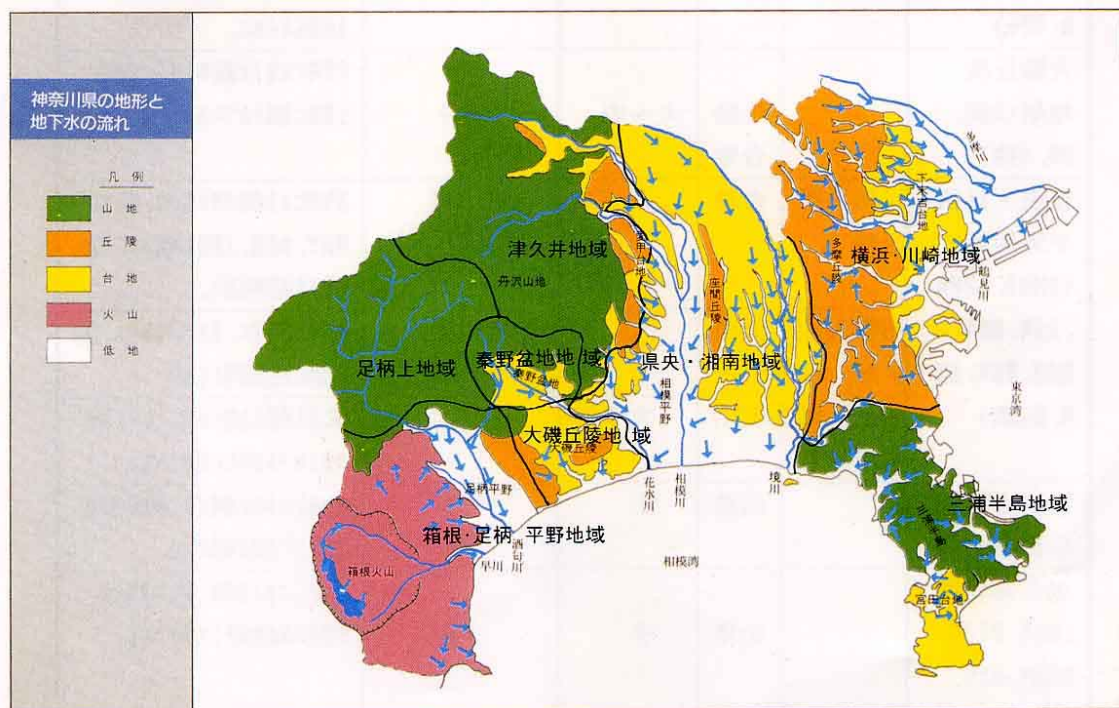




資料：県水質保全課「かながわ地下水総合保全計画」平成5年12月

地下水はその量や質において、存在する地域の地形、地質、土地利用の状況などにより大きく影響されているが、前記「かながわ地下水総合保全計画」では、地下水に対する取り組み上、地形及び地質の分布、地下水の賦存状況などの地域の特性に配慮する必要から次のとおり県下を8つの地域に区分している。

また、台地、低地などの地形の違いによって、細区分する必要がある地域については、さらに地域区分を行い、全体で13の地域に区分しているので、参考として紹介する。



資料：県水質保全課「かながわ地下水総合保全計画」平成5年12月を一部加工

地域の特徴

地域 (構成市町村)	区域	地形	地下水の 浸透性	地下水利用量 (千m <sup>3</sup> /日)	地域の特徴
横浜・川崎 地域(川崎市 南部を除く横浜 市)	多摩川低 地区域	低地	大	194	多摩川による沖積平野が広がり、臨海部では 過去に地盤沈下が顕著に見られていた。
	横浜台地 区域	丘陵 台地	中		丘陵、台地では、地下水は少なく、河川流域で は、地盤沈下の恐れがある。
三浦半島 地域(横浜市 南部、横須賀市、 鎌倉市、逗子市、 三浦市、葉山町)		山地 台地	小	18	全体として、地下水に恵まれない地域である が、半島南部では、水道用、農業用などに利 用されている。
県央・湘南 地域 (藤沢市、茅ヶ崎 市、平塚市、相 模原市、厚木市、 大和市、伊勢原 市海老名市、座 間市、綾瀬市、 寒川町、愛川町)	相模原台 地区域	台地	大～中	295	台地周辺では、湧水が点在しており、有機塩 素系化学物質による汚染がみられる。
	愛甲台地 区域	台地	大		有機塩素系化学物質による汚染がみられる。
	相模川低 地区域	低地	大～中		相模川による沖積平野が広がり、地下水の多 い地域となっており、過去に地盤沈下がみら れた。
秦野盆地 地域(丹沢山 地を除く秦野市)		台地	大	59	水道水の地下水依存度が高く、また湧水の多 い地域であるが、有機塩素系化学物質による 汚染もみられる。
大磯丘陵 地域(大磯 町、二宮町、中 井町)		丘陵 台地	大～中	9	中井町では地下水依存率が高く、水道用、工 業用に利用されている。
箱根・足柄 平野地域 (小田原市、南足 柄市、大井町、 松田町、開成町、 箱根町、真鶴町、 湯河原町)	足柄平野 区域	台地	大	268	酒匂川による沖積平野が広がり、地下水は豊 富で、水道用、工業用に利用され、水源の地 下水依存率は高い。
	箱根火山 区域	火山	大		中央火山丘周辺に、湧水が多くみられ、湿原 の維持など自然環境上も重要。
	真鶴・湯 河原区域	火山	大		海に近く地形も急峻であることから、利用で きる地下水は少ない地域である。
足柄上地 域 (山北町、松田町北 部)		山地	小	8	地下水量は少ない地域だが、酒匂川の水源地 域として重要な地域である。
津久井地 域 (城山町、津久井 町、相模湖町、 藤野町、清川村)		山地	小	6	全体として地下水量は、少ない地域だが、相 模川の水源地域として重要である。

資料：「かながわ地下水総合保全計画」P55の表を一部加工した。

#### (4) 土地利用

「かながわの土地（統計資料編）」（県企画部・平成9年3月）によれば、1994年10月現在の県の総面積は、前述したように約2,400km<sup>2</sup>であるが、その土地利用の状況は、次の表のとおり森林40%、宅地（住宅地、商工業用地等）25%、農用地10%、道路8%、水面・河川・水路4%、その他13%となっている。

このうち、宅地や道路などの都市的土地利用の比率が、人口や世帯数の増加、居住環境や都市基盤の整備、社会経済活動の拡大の影響を受け、高くなっている。一方、農用地や森林などの農林業的な土地利用は都市化の進展により減少している。

利用区分別土地利用の推移

年次 地目	昭和47年			昭和57年			平成6年			平成7年		
	県計	構成比	対6年比	県計	構成比	対6年比	県計	構成比	指数	県計	構成比	対6年比
	ha	%		ha	%		ha	%		ha	%	
農用地	31,400	13.2	126.1	28,400	11.8	114.1	24,900	10.3	100	24,100	10.0	96.8
農地 （田）	31,400	13.2	126.1	28,400	11.8	114.1	24,900	10.3	100	24,100	10.0	96.8
（畑）	9,800	4.1	185.3	6,960	2.9	131.6	5,290	2.2	100	5,170	2.1	97.7
採草放牧地	21,600	9.1	110.2	21,400	8.9	109.2	19,600	8.1	100	18,900	7.8	96.4
森林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原野	106,672	44.7	110.2	100,564	41.9	103.9	96,822	40.1	100	96,817	40.1	100.0
水面・河川 ・水路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水面	8,135	3.4	95.1	8,325	3.5	97.3	8,554	3.5	100	8,569	3.6	100.2
河川	1,360	0.6	84.7	1,569	0.7	97.7	1,606	0.7	100	1,605	0.7	99.9
水路	6,277	2.6	95.3	6,393	2.7	97.0	6,588	2.7	100	6,610	2.7	100.3
道路	498	0.2	138.3	363	0.1	100.8	360	0.1	100	354	0.1	98.3
一般道路	12,038	5.0	66.0	15,647	6.5	85.8	18,234	7.6	100	18,405	7.6	100.9
農道	10,538	4.4	63.3	14,119	5.9	84.7	16,660	7.0	100	16,812	7.0	100.9
林道	1,140	0.5	108.7	1,093	0.4	104.2	1,049	0.4	100	1,063	0.4	101.3
宅地	360	0.1	68.6	435	0.2	82.9	525	0.2	100	530	0.2	101.0
住宅地	45,867	19.2	75.3	56,101	23.4	92.1	60,890	25.2	100	61,244	25.4	100.6
工業用地	26,003	10.9	68.8	33,012	13.8	87.4	37,790	15.7	100	38,099	15.8	100.8
その他の宅地	7,112	3.0	100.8	7,469	3.1	105.8	7,059	2.9	100	6,922	2.9	98.1
その他	12,752	5.3	79.5	15,620	6.5	97.4	16,041	6.6	100	16,223	6.7	101.1
合計	34,616	14.5	108.4	31,029	12.9	97.2	31,927	13.3	100	32,223	13.4	100.9
合計	238,728	100.0	98.9	240,066	100.0	99.5	241,327	100.0	100	241,358	100.0	100.0

資料：県企画総務室調べによる。

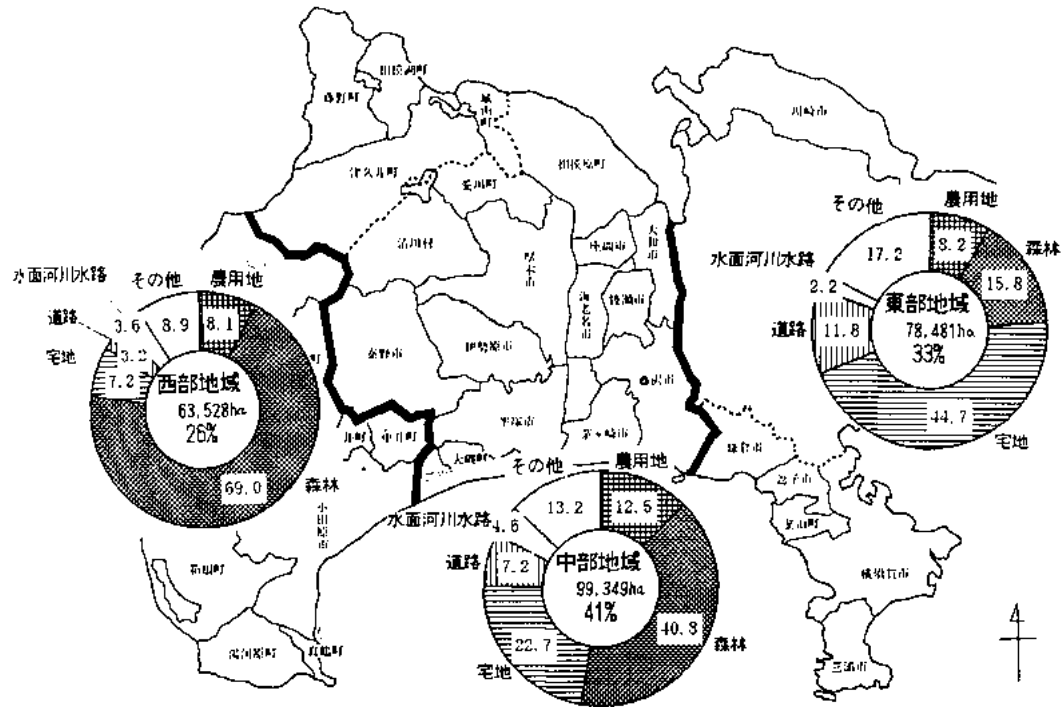
注：農用地は概数で計上したため同内と合計が一致しない場合がある。



次に地域別土地利用状況を見ていくと、「神奈川県国土利用計画」においては、県土を次のとおり3つの地域に区分し、それぞれの地域の特徴付けを行っている。

<p>東部地域 (2地区)</p>	<p>(横浜・川崎地区：横浜市、川崎市の区域) (横須賀三浦地区：横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の区域)</p>
<p>特徴：県全域の平均と比べ、道路・宅地といった都市的土地利用の比率が極めて高くなっている(56.5%) 面積 78,481ha(県土面積の33%) 平成7年10月現在 内訳：農用地6,446ha(8.2%) 森林12,422ha(15.8%) 水面・河川・水路1,725ha(2.2%) 道路9,265ha(11.8%) 宅地35,090ha(44.7%) その他13,533ha(17.3%)</p>	
<p>中部地域 (2地区)</p>	<p>(県央・湘南地区：平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町、二宮町、愛川町、清川町の区域) (津久井地区：城山町、津久井町、相模湖町、藤野町の区域)</p>
<p>特徴：都市的土地利用の比率が高いが、相模川沿川を中心として、農用地の占める割合は3地域の中で最も高い。 面積 99,349ha(県土面積の41%) 平成7年10月現在 内訳：農用地12,430ha(12.5%) 森林40,533ha(40.8%) 水面・河川・水路4,582ha(4.6%) 道路7,132ha(7.2%) 宅地21,560ha(21.7%) その他13,112ha(13.2%)</p>	
<p>西部地域 (1地区)</p>	<p>(足柄上地区・西湘地区：小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町の区域)</p>
<p>特徴：農用地や森林といった農林業的土地利用の比率が極めて高い。特に森林の割合が高くなっているが、これは箱根や丹沢といった山地を抱えているためである。 面積 63,528ha(県土面積の26%) 平成7年10月現在 内訳：農用地5,176ha(8.1%) 森林43,862ha(69.0%) 水面・河川・水路2,262ha(3.6%) 道路2,008ha(3.2%) 宅地4,594ha(7.2%) その他5,626ha(8.9%)</p>	

県土面積の割合及び地域別土地利用状況



利用区分別土地利用状況の現況

(単位：ha)

区分	県土面積	農用地					森林	原野	水面・河川・水路				道			宅				その他
		計	田	畑	採草放牧地	その他			計	水面	河川	水路	計	一般道路	農道	林道	計	住宅地	工業用地	
県計	241,358	24,100	5,170	18,900	0	96,817	0	8,569	1,605	6,610	354	18,405	16,812	1,063	530	61,244	38,099	6,922	16,223	32,223
横浜・川崎市	57,829	4,499	409	4,082	0	5,490	0	1,618	27	1,560	31	7,482	7,257	225	0	28,919	17,209	3,649	8,061	9,821
横浜市	43,589	3,680	342	3,330	0	4,465	0	851	27	796	28	5,737	5,551	186	0	21,194	13,306	1,670	6,218	7,662
川崎市	14,240	819	67	752	0	1,025	0	767	0	764	3	1,745	1,706	39	0	7,725	3,903	1,979	1,843	2,159
三浦半島	20,652	1,947	117	1,826	0	6,932	0	107	10	90	7	1,783	1,723	57	3	6,171	4,090	440	1,641	3,712
横須賀市	10,040	566	53	513	0	3,186	0	65	10	52	3	1,021	1,005	16	0	3,386	2,002	357	1,027	1,816
鎌倉市	3,960	132	7	125	0	1,296	0	21	0	21	0	324	321	3	0	1,485	1,138	67	280	702
逗子市	1,734	10	0	10	0	917	0	9	0	9	0	126	125	0	1	428	359	3	66	244
茅ヶ崎市	3,214	1,190	46	1,140	0	648	0	5	0	2	3	215	179	36	0	503	344	13	146	653
三浦市	1,704	49	11	38	0	885	0	7	0	6	1	97	93	2	2	369	247	0	122	297
中央部	38,320	4,631	1,238	3,392	0	12,109	0	1,973	13	1,863	97	3,282	3,019	209	54	10,542	6,489	1,235	2,818	5,783
相模原市	9,039	1,190	103	1,090	0	530	0	389	12	369	8	1,000	944	56	0	3,962	2,549	435	978	1,968
厚木市	9,383	1,440	607	829	0	2,722	0	897	0	849	48	810	728	71	11	2,161	1,230	214	717	1,353
大和市	2,706	291	20	271	0	204	0	57	0	56	1	366	359	7	0	1,338	884	107	347	450
海老名市	2,648	642	292	350	0	1,077	0	251	0	227	24	372	340	32	0	932	573	127	232	344
座間市	1,758	273	94	179	0	126	0	73	0	65	8	201	189	12	0	760	508	133	119	325
綾瀬市	2,228	323	23	300	0	244	0	32	0	31	1	217	203	14	0	695	381	112	202	717
清川町	3,429	404	83	321	0	1,589	0	247	1	240	6	225	198	15	12	629	327	104	198	335
清川村	7,129	68	16	52	0	6,587	0	27	0	26	1	91	58	2	31	65	37	3	25	291
湘南	37,185	6,818	1,961	4,861	0	9,790	0	1,501	2	1,356	143	3,231	2,837	324	70	10,162	6,987	1,222	1,953	5,683
平塚市	6,788	1,720	847	874	0	522	0	644	0	578	66	641	536	105	0	2,244	1,367	315	562	1,017
藤沢市	6,949	1,090	182	907	0	667	0	165	0	153	12	857	804	53	0	2,811	2,003	404	404	1,359
茅ヶ崎市	3,576	480	89	391	0	335	0	80	0	75	5	358	341	17	0	1,447	1,127	102	218	876
秦野市	10,362	1,460	194	1,270	0	5,455	0	178	1	166	11	579	481	52	46	1,622	1,087	172	363	1,068
伊勢原市	5,552	1,320	522	798	0	2,060	0	105	1	64	40	452	362	67	23	943	670	77	196	672
寒川町	1,342	292	92	200	0	32	0	294	0	287	7	129	114	15	0	465	261	134	70	130
大磯町	1,723	306	32	274	0	535	0	25	0	23	2	120	108	11	1	366	260	14	92	371
二宮町	908	150	3	147	0	184	0	10	0	10	0	95	91	4	0	264	212	4	48	205
西部	63,528	5,178	1,404	3,771	0	43,862	0	2,262	911	1,277	74	2,008	1,500	213	295	4,594	2,682	335	1,577	5,626
小田原市	11,406	2,220	679	1,540	0	4,188	0	492	2	455	35	594	448	79	67	1,928	1,292	192	444	1,984
南足柄市	7,693	791	258	533	0	5,194	0	214	1	199	14	257	116	65	76	529	390	63	76	708
中井町	2,001	532	41	491	0	710	0	22	0	20	2	124	110	14	0	196	110	16	70	417
大井町	1,441	389	139	250	0	362	0	72	0	65	7	109	97	12	0	248	148	6	94	261
大井町	3,775	181	17	164	0	2,842	0	114	0	113	1	115	94	5	16	137	106	4	27	386
山北町	22,470	452	56	396	0	20,178	0	491	220	268	3	366	251	13	102	199	124	23	52	784
開成町	656	233	211	22	0	0	0	63	0	51	12	53	39	14	0	162	105	23	34	145
箱根町	9,285	11	3	8	0	6,974	0	771	688	83	0	213	196	0	17	733	171	0	562	586
真鶴町	702	65	0	65	0	363	0	0	0	0	0	52	47	3	2	129	70	1	58	93
湯河原町	4,099	302	0	302	0	3,054	0	23	0	23	0	125	102	8	15	333	166	7	160	262
津久井町	23,844	981	45	938	0	18,634	0	1,108	642	464	2	619	476	36	108	856	642	41	173	1,646
城山町	1,990	174	19	155	0	953	0	202	56	145	1	105	87	9	9	200	158	7	35	356
津久井町	12,204	438	15	423	0	10,126	0	391	218	172	1	221	141	16	64	382	285	26	71	646
相模湖町	3,159	149	7	142	0	2,377	0	194	137	57	0	137	114	5	18	114	85	3	26	188
藤野町	6,491	220	4	216	0	5,178	0	321	231	90	0	156	134	5	17	160	114	5	41	456

資料：県企画総務室「土地利用現況把握調査」(平成7年度)による。

注：農用地及びその他は概数で計上したため内訳と合計が一致しない場合がある。

また、都市計画区域の状況を見ると、1966年（平成8年）4月1日現在で、県下37市町村のうち都市計画区域が指定されているのは、19市17町の31都市計画区域となっており、面積で19万9517㍍<sup>2</sup>で全県域の83%を占めている（都市計画区域が指定されていないのは、清川村全域、松田町、山北町、津久井町及び藤野町の一部のみ）。この都市計画区域のうち、首都圏整備法に基づく既成市街地及び近郊整備地帯内の19市10町（17万2504㍍<sup>2</sup>で全県域の71%）について、無秩序な市街化を防止し計画的な市街地を図るため、「線引き」（市街化区域及び市街化調整区域の区域区分）が昭和45年に行われて以来、現在市街化区域面積は9万2702㍍<sup>2</sup>で、「線引き」対象市町の都市計画区域の53.7%を占めている（県都市計画課調べ）。

都市計画区域の状況（単位：千人、ha）

都市計画区域名	都市計画法適用年月日	都市計画区域		適用区域	
		人口 (8.4.1)	面積		
横川	須賀塚	9. 1. 1	3,300.1	43,297	横浜市全域
須賀塚	須賀塚	3. 4. 1	1,199.2	14,385	川崎市全域
平塚	平塚	3. 1. 1	429.7	10,040	横須賀市全域
鎌倉	鎌倉	7. 11. 15	253.6	6,788	平塚市全域
		8. 11. 18	169.0	3,953	鎌倉市全域
藤小	田ヶ	9. 2. 26	368.4	6,963	藤沢市全域
茅ヶ	崎	11. 3. 18	199.7	11,424	小田原市全域
逗子	相模	9. 2. 26	260.2	4,898	茅ヶ崎市及び寒川町全域
相模	原	26. 4. 28	56.5	1,786	逗子市全域
		16. 4. 29	596.0	10,988	相模原市及び城山町全域
三秦	浦野	9. 2. 26	53.8	3,129	三浦市全域
厚木	厚木	23. 10. 26	164.3	10,362	秦野市全域
海老	大和	13. 8. 23	208.0	9,383	厚木市全域
大和	大和	13. 8. 23	113.8	2,520	海老名市全域
		17. 9. 1	204.9	2,858	大和市全域
伊勢	原	28. 9. 25	98.0	5,552	伊勢原市全域
座間	座間	28. 10. 21	118.4	1,794	座間市全域
南足	南足	29. 7. 29	43.6	7,757	南足柄市全域
綾瀬	綾瀬	17. 9. 1	80.5	2,224	綾瀬市全域
山	山	12. 5. 31	29.9	1,700	葉山町全域
大磯	大磯	9. 2. 26	32.3	1,723	大磯町全域
二大	二大	15. 3. 25	30.6	896	二宮町全域
松山	松山	38. 2. 11	26.1	3,446	中井町及び大井町全域
		38. 2. 11	10.5	571	松田町一部
		30. 12. 15	11.2	2,153	山北町一部
開成	開成	40. 8. 11	12.7	656	開成町全域
箱根	箱根	31. 4. 23	18.1	9,403	箱根町全域
河川	河川	11. 12. 12	38.0	4,799	湯河原町及び真鶴町全域
湯愛	湯愛	37. 6. 8	43.2	3,411	愛川町全域
相模	相模	23. 3. 11	29.6	5,568	相模湖町全域及び藤野町一部
津久	津久	51. 9. 1	19.2	5,090	津久井町一部
計			8,219.1	199,517	19市17町(31区域)

資料：都市計画課調べによる（平成8年4月1日現在）

市街化区域の決定状況

市町村名	都市計画区域名	都市計画区域面積 ha	市街化区域面積 ha	市街化区域率 %
横浜市	横浜市	43,297	32,788	75.7
川崎市	川崎市	14,385	12,679	88.1
横須賀市	横須賀市	10,040	6,384	63.6
平塚市	平塚市	6,788	3,095	45.6
鎌倉市	鎌倉市	3,953	2,571	65.0
藤沢市	藤沢市	6,963	4,685	67.3
小田原市	小田原市	11,424	2,811	24.6
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	3,576	2,213	61.9
逗子市	逗子市	1,786	852	47.7
相模原市	相模原市	9,077	6,469	71.3
三浦市	三浦市	3,129	792	25.3
秦野市	秦野市	10,362	2,441	23.6
厚木市	厚木市	9,383	3,102	33.1
海老名市	海老名市	2,858	2,007	70.2
伊勢原市	伊勢原市	5,552	1,137	20.5
海老名市	海老名市	2,520	1,378	54.7
座間市	座間市	1,794	1,253	69.8
南足柄市	南足柄市	7,757	715	9.2
綾瀬市	綾瀬市	2,224	1,028	46.2
葉山町	葉山町	1,700	511	30.1
寒川町	寒川町	1,322	698	52.8
愛川町	愛川町	3,411	898	26.3
大磯町	大磯町	1,723	548	31.8
二大	二大	896	434	48.4
中井町	中井町	1,975	222	11.2
大井町	大井町	1,471	325	22.1
松田町	松田町	571	198	34.7
開成町	開成町	656	252	38.4
相模湖町	相模湖町	1,911	216	11.3
計		172,504	92,702	53.7

資料：県都市計画課調べによる（平成8年4月1日現在）

出典：「かながわの土地（統計資料編）」県企画部 から引用

一方、本県における都市整備の観点からは市街化区域内の工場跡地などの未利用地や農地については、住宅・宅地供給の促進等のため、良好な都市環境に配慮しつつ適正な土地の有効・高度利用の促進を図る必要があるとしている（「神奈川県都市整備統計年報」1996・神奈川県都市政策課）。

平成2年時点における未利用地（未利用空地、青空駐車場、住宅展示場の暫定的な屋外利用地、宅地変換中の土地、平坦な山林等）は、9,512.1㍍<sup>2</sup>で市街化区域面積の10.3%となっており、横浜市、川崎市、中井町でその占める割合が高くなっている。

また、市街化区域内の農地については、開成町、大井町、秦野市、城山町、松田町で高くなっている。

市街化区域内の農地・未利用地

(平成2年度都市計画基礎調査)

	市街化区 域面積(A) (ha)	市街化区域内 農地面積(B)		市街化区域内 未利用地面積		平坦地 山林面積 (D)(ha)	その他の 空地面積 (E)(ha)
		(ha)	B/A (%)	(C=D+E) (ha)	C/A (%)		
横浜市	32,694.1	1,650.5	5.0	4,599.9	14.1	2,051.3	2,548.6
川崎市	12,673.0	854.6	6.7	1,550.7	12.2	691.4	859.3
横須賀市	6,248.0	154.5	2.5	320.8	5.1	67.9	252.9
平塚市	3,017.0	373.6	12.4	124.1	4.1	23.5	100.6
鎌倉市	2,575.0	68.4	2.7	136.8	5.3	38.6	98.2
藤沢市	4,667.0	448.3	9.6	433.0	9.3	132.1	300.9
小田原市	2,762.0	430.0	15.6	128.3	4.6	19.9	108.4
茅ヶ崎市	2,182.0	292.5	13.4	106.8	4.9	35.4	71.4
逗子市	846.8	12.6	1.5	42.4	5.0	3.8	38.6
相模原市	6,416.0	657.0	10.2	531.2	8.3	93.8	437.4
三浦市	792.0	99.0	12.5	73.9	9.3	8.7	65.2
秦野市	2,414.0	510.8	21.2	225.5	9.3	49.9	175.6
厚木市	3,102.0	387.6	12.5	302.2	9.7	47.6	254.6
大和市	2,007.4	206.8	10.3	181.4	9.0	78.1	103.3
伊勢原市	1,131.2	179.8	15.9	101.1	8.9	19.8	81.3
海老名市	1,378.0	168.6	12.2	112.0	8.1	40.0	72.0
座間市	1,253.0	119.5	9.5	98.1	7.8	28.0	70.1
南足柄市	615.0	113.5	18.5	22.0	3.6	1.1	20.9
綾瀬市	925.0	83.5	9.0	98.1	10.6	39.5	58.6
葉山町	514.5	25.6	5.0	45.4	8.8	9.9	35.5
寒川町	739.2	119.2	16.1	45.3	6.1	7.7	37.6
大磯町	548.0	67.0	12.2	37.8	6.9	12.1	25.7
二宮町	403.6	30.4	7.5	34.3	8.5	9.8	24.5
中井町	210.0	28.7	13.7	27.2	13.0	3.5	23.7
大井町	325.0	82.7	25.4	16.9	5.2	5.0	11.9
松田町	209.0	41.8	20.0	13.8	6.6	0.7	13.1
山北町	-	-	-	-	-	-	-
開成町	252.0	64.6	25.6	19.7	7.8	0.0	19.7
箱根町	-	-	-	-	-	-	-
真鶴町	-	-	-	-	-	-	-
湯河原町	-	-	-	-	-	-	-
愛川町	898.0	170.5	19.0	62.6	7.0	10.4	52.2
清川村	-	-	-	-	-	-	-
城山町	215.5	44.8	20.8	20.8	9.7	3.6	17.2
津久井町	-	-	-	-	-	-	-
相模湖町	-	-	-	-	-	-	-
藤野町	-	-	-	-	-	-	-
県計	92,013.3	7,486.4	8.1	9,512.1	10.3	3,533.1	5,979.0

資料：「神奈川県都市整備統計年報 1996」県企画部

## 2 . 神奈川の地域構造の変化

### (1) 人口の動態

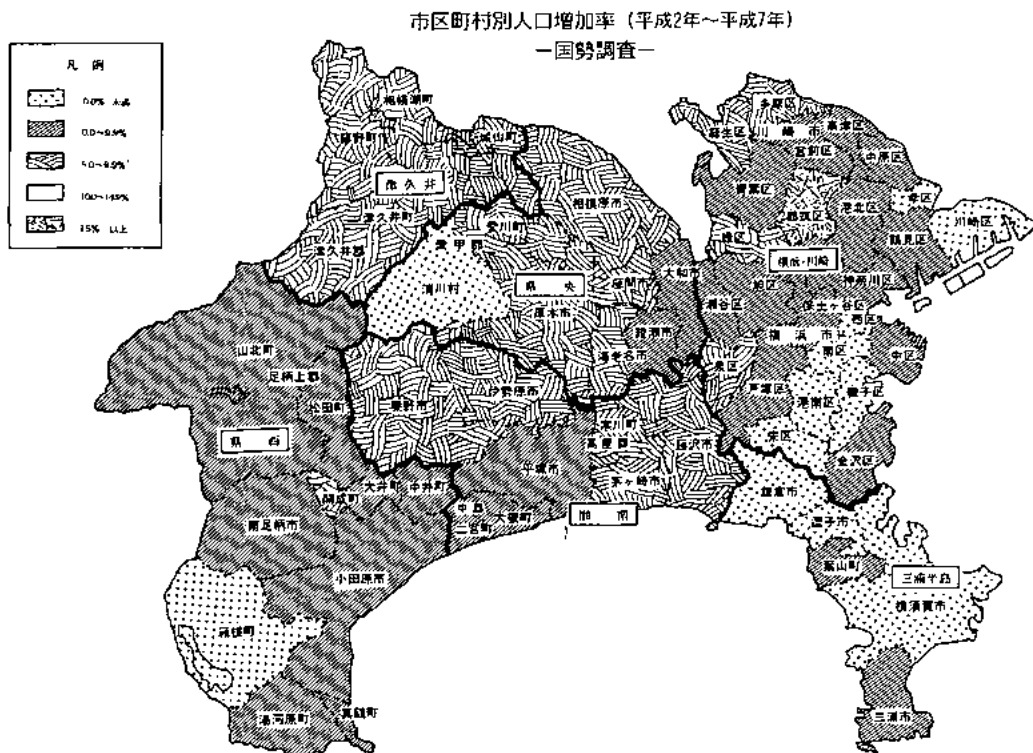
#### 地域別人口増減

国勢調査によると、神奈川の人口は、前回調査の平成2年に7,980,391人、7年には8,246,131人となり、265,740人の増で、県全体の増加率は、3.3%となっている。これは、前回7.4%の半分以下の伸び率にとどまっております、過去最低の人口増加率となった。

これを地域別に見ると、平成2年～7年の神奈川の地域別(6地域別)人口増加率は、津久井が7.1%と最も高く、次いで県央地域の6.2%、湘南地域の5.2%の順となっている。逆に、横須賀・三浦地区(三浦半島地区)では-0.4%と最も低い増加率となった。

このように人口増加率は、県央地区と内陸部の増加が大きくなっているが、県全体の増加率は低下してきている。

また、市町村別には、伊勢原市が9.5%増と最も高く、以下、津久井町8.6%、相模原市7.3%、海老名市7.2%、藤野町6.9%となっている。人口実数では、37市町村中、31市町で人口が増加、6市町村で減少した(減少した6市町村のうち3市は三浦半島地区で、横須賀市は、今回の調査で初めてマイナスに転じた)。最も増加したのは、横浜市の87,077人、次いで相模原市の39,052人、川崎市の29,208人、藤沢市18,306人、厚木市11,339人となっている。



市区町村名	人 口		市区町村名	人 口	
	平成2年～平成7年			平成2年～平成7年	
	増加実数	増加率		増加実数	増加率
	(人)	(%)			
県 計	265,740	3.3	湘 南	59,833	5.2
横 浜・川 崎	116,285	2.6	平 塚 市	7,868	3.2
			藤 沢 市	18,306	5.2
横浜市	87,077	2.7	茅ヶ崎市	11,269	5.6
鶴見区	1,125	0.4	秦野市	9,083	5.8
神奈川区	640	0.3	伊勢原市	8,552	9.5
西 区	1,226	1.6	寒川町	2,908	6.5
中 区	286	0.2	大磯町	688	2.2
南 区	2,105	1.1	二宮町	1,159	3.9
港南区	1,373	0.6			
保土ヶ谷区	1,651	0.8	県 西	9,377	2.6
旭 区	2,449	1.0	小田原市	6,675	3.5
磯子区	273	0.2	南足柄市	997	2.3
金沢区	6,228	3.1	中井町	343	3.4
港北区	10,114	3.8	大井町	704	4.7
緑 区	7,590	5.4	松田町	173	1.3
青葉区	11,636	4.9	山北町	2	0
都筑区	31,830	37.5	開成町	757	6.3
戸塚区	4,861	2.0	箱根町	955	4.9
栄 区	855	0.7	真鶴町	12	0.1
泉 区	12,596	9.9	湯河原町	673	2.4
瀬谷区	1,903	1.6			
			県 央	78,429	6.2
川崎市	29,208	2.5	相模原市	39,052	7.3
川崎区	3,716	1.9	厚木市	11,339	5.7
幸 区	3,184	2.2	大和市	9,054	4.6
中原区	2,674	1.4	海老名市	7,594	7.2
高津区	7,114	4.3	座間市	6,044	5.4
宮前区	7,737	4.4	綾瀬市	2,753	3.5
多摩区	11,454	6.5	愛川町	2,644	6.6
麻生区	7,129	5.7	清川村	71	2.0
			津久井	5,024	7.1
三浦半島	3,208	0.4	城山町	1,199	5.6
横須賀市	1,156	0.3	津久井町	2,410	8.6
鎌倉市	3,988	2.3	相模湖町	670	6.3
逗子市	127	0.2	藤野町	745	6.9
三浦市	1,715	3.3			
葉山町	348	1.2			

一方、平成7年の地区別人口分布を見ると、横浜地区331万人（県人口の40.1%）で圧倒的シェアを占め、次いで県央地区134万人（16.3%）、湘南地区121万人（14.7%）、川崎地区120万人（14.6%）と3地区が同水準にあり、以下、横須賀・三浦地区74万人、県西地区37万人（西湘地区26万人、足柄上地区11万人）、津久井地区8万人の順となっている。

因みに、神奈川県的人口重心は、平成7年には横浜市瀬谷区阿久和町となり、平成2年時より北北西に333m移動した。

#### <地区別人口>

地 区	平成7年	人口密度	性 比	平成7年対県シェア
神 奈 川 県	8,246,131人	3,417.0人/km	104.3%	100.0%
横 浜	3,307,408	7,592.2	103.9	40.1
川 崎	1,202,811	8,447.9	109.9	14.6
横須賀・三浦	743,137	3,598.9	98.6	9.0
県 央	1,341,943	3,501.9	106.4	16.3
湘 南	1,208,521	3,250.0	103.6	14.7
足 柄 上	109,901	288.9	99.4	1.3
西 湘	256,492	1,006.2	96.0	3.1
津 久 井	75,918	318.4	102.0	0.9

資料：県統計課「平成7年国勢調査神奈川県速報」

総務庁「平成2年国勢調査報告」（注）性比＝男人口÷女人口×100

#### 昼夜間人口流動

常住就業者・通学者の流出入状況の分析により、県内の市町村の中心性（自立性、各都市の周辺への寄与・依存関係）、都市の性格を窺い知ることができる。

その性格を表す指標として「昼夜間人口比率」があり、夜間人口（常住人口）100人に対する昼間人口（夜間人口から通勤・通学者数を加減したもの・買い物やレジャーなどの非定常的な移動は含まれない）の割合で示す。

この比率が100%を超えると、通勤・通学者を集める力が強く、産業活動等が盛んであるとされる。

平成7年(1995年)国勢調査結果から得られた昼夜間人口等は次のとおりであるが、神奈川県昼間人口は7,367,037人で、全国昼間人口125,439,273人の5.9%を占め、最も多い東京都、大阪府に次いで全国第3位となっている。

また、夜間人口(常住人口)は、8,238,858人で前回90年調査の7,954,810人に比べ、284,048人、3.6%の増加、昼間人口は、平成2年の7,110,431人に比べ256,606人、同じく3.6%増となっている。

県内市区町村別昼間人口をみると、相模原市が483,253人と県下最高で、全国の順位でも21位となっている。平成2年調査と比較した伸び率では、中井町、大井町、海老名市の順で高くなっている。

一方、昼夜間人口比率をみると、県全体では89.4%と前回2年調査と同率となっている。これに対し、近隣都県のうち東京都が124.2%、埼玉県84.8%、千葉県86.3%となっている。

県内市町村では、ほとんどのところが夜間人口の方が多く、特に横浜市と川崎市の一部及び葉山町が昼夜率とともに低く、東京区部や横浜市のベッドタウン的性格が垣間見られる。しかしながら、横浜市、川崎市の中心部及び平塚市、厚木市、箱根町のほか、7年度では新たに中井町、大井町の昼間人口が夜間人口を上回った(トップは市町村単位では箱根町の130.6)。

因みに、市レベルでは東名自動車道等の交通の利便性による企業立地の増加や大学の存在などの要因により厚木市が119.41と、全国第3位の高い比率となっている。

前回調査に比し、顕著に昼夜間人口比率が上がったのは、中井町(+12ポイント)、大井町(+6.1ポイント)と箱根町(+7.5ポイント)で、逆に座間市(-3.4ポイント)、城山町(-3.2ポイント)などの順で下げた。このうち、中井町と大井町は昼間人口自体が増えていることから新たな産業誘導に伴う人口比率増であると考えられる。



昼夜間人口等

市区町村	夜間人口 (常住人口) A 平成 7 年	昼間人口 B 平成 7 年	昼 夜 間 人 口 比 B / A × 100 %		昼間人口 増減率 % (対 H2 年比)
			平成 2 年	平成 7 年	
横浜市	3,303,708	2,963,872	88.7	89.7	4.4
鶴見区	250,824	248,365	99.6	99.0	0.8
神奈川区	205,689	215,975	104.6	105.0	1.2
西区	75,209	154,011	183.5	204.8	10.4
中区	116,722	256,701	221.0	219.9	0.9
南区	192,186	147,916	77.7	77.0	-1.5
保土ヶ谷区	197,335	156,022	77.2	79.1	3.8
磯子区	168,494	129,157	77.2	76.7	-0.6
金沢区	203,917	182,847	88.1	89.7	5.2
港北区	279,118	263,048	88.8	94.2	-2.6
戸塚区	243,371	204,246	84.1	83.9	2.0
港南区	222,283	155,315	69.0	69.9	0.8
旭区	250,926	173,893	68.4	69.3	2.5
緑区	148,498	125,379	78.8	84.4	-62.5
瀬谷区	121,471	89,763	72.4	73.9	4.1
栄区	122,865	82,478	67.2	67.1	-0.1
泉区	139,457	94,865	66.6	68.0	12.6
青葉区	248,580	172,658	-	69.5	-
都筑区	116,763	111,233	-	95.3	-
川崎市	1,201,881	1,067,304	90.0	88.8	1.3
川崎区	195,759	274,457	141.1	140.2	-2.7
幸区	139,030	125,599	89.5	90.3	-1.2
中原区	190,234	174,551	93.2	91.8	-0.0
高津区	172,170	140,504	84.5	81.6	1.4
多摩区	186,989	138,250	75.2	73.9	5.0
宮前区	185,482	123,347	66.4	66.5	4.7
麻生区	132,217	90,596	65.3	68.5	11.1
横須賀市	432,137	377,327	87.5	87.3	-0.0
平塚市	253,798	256,675	103.0	101.1	1.4
鎌倉市	169,410	156,023	90.3	92.1	-0.0
藤沢市	368,250	345,432	94.8	93.8	4.2
小田原市	199,301	196,478	99.1	98.6	2.5

茅ヶ崎市	212,845	160,469	75.6	75.4	5.3
逗子市	56,570	42,249	75.1	74.7	-0.6
相模原市	570,467	483,253	85.4	84.7	6.7
三浦市	54,148	43,945	83.5	81.2	0.3
秦野市	164,686	131,573	82.7	79.9	2.3
厚木市	208,578	249,056	119.0	119.4	6.4
大和市	203,808	171,919	84.6	84.4	4.7
伊勢原市	98,120	87,368	89.0	89.0	9.6
海老名市	113,389	101,320	86.8	89.4	10.3
座間市	118,143	91,211	80.6	77.2	1.5
南足柄市	43,596	37,089	85.3	85.1	2.1
綾瀬市	80,680	72,736	91.0	90.2	2.6
葉山町	29,879	19,925	64.1	66.7	5.3
寒川町	47,435	44,306	93.9	93.4	6.0
大磯町	32,285	24,011	75.1	74.4	1.2
二宮町	30,576	21,702	72.7	71.0	1.5
中井町	10,394	11,336	97.1	109.1	16.1
大井町	15,594	16,055	94.5	103.0	14.1
松田町	13,265	12,513	93.5	94.3	2.1
山北町	14,340	12,119	87.0	84.5	-2.8
開成町	12,698	12,652	98.2	99.6	7.9
箱根町	18,411	24,039	123.2	130.6	0.8
真鶴町	9,604	7,007	72.5	73.0	0.9
湯河原町	28,389	24,539	85.9	86.4	3.1
愛川町	43,088	40,656	96.4	94.4	4.4
清川村	3,478	2,973	81.5	85.5	2.8
城山町	22,732	16,125	74.1	70.9	1.1
津久井町	30,441	24,052	79.9	79.0	7.4
相模湖町	11,263	8,902	81.2	79.0	3.6
藤野町	11,471	8,825	75.8	76.9	8.6
県 計	8,238,858	7,367,037	89.4	89.4	3.6

昼夜率（就業人口ベース）では、横浜市、川崎市の中心部のほか、厚木市、中井町、大井町、開成町、箱根町で1以上となっており、自市町内に就業の場を確保している状況がわかる。

昼 夜 率

市区町村	常住地就業人口 (市民のうちの就業者数) A		昼間就業人口 (市内就業者数) B		昼夜率 B / A	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	H 2 年	H 7 年
	横浜市	1,618,075	1,700,629	1,291,626	1,393,306	0.80
鶴見区	133,521	136,747	130,452	134,493	0.98	0.98
神奈川区	108,258	109,814	106,206	108,065	0.98	0.98
西区	40,401	40,667	98,547	111,738	2.44	2.75
中区	62,727	61,304	192,380	192,107	3.07	3.13
南区	99,530	100,263	58,838	59,180	0.59	0.59
保土ヶ谷区	98,532	100,428	55,294	60,125	0.56	0.60
磯子区	84,4882	87,354	53,427	55,310	0.63	0.63
金沢区	93,167	99,243	66,351	75,227	0.71	0.76
港北区	160,550	151,322	125,177	131,698	0.78	0.87
戸塚区	117,044	123,510	87,984	92,599	0.75	0.75
港南区	108,344	111,551	50,806	54,799	0.47	0.49
旭区	122,106	126,647	54,380	59,350	0.45	0.47
緑区	209,147	75,781	129,659	51,217	0.62	0.68
瀬谷区	58,995	60,737	30,616	32,345	0.52	0.53
栄区	58,349	61,698	24,829	27,690	0.43	0.45
泉区	62,522	69,456	26,680	31,380	0.43	0.45
青葉区	-	123,681	-	56,903	-	0.46
都筑区	-	60,376	-	59,080	-	0.98
川崎市	625,376	650,979	538,178	548,294	0.86	0.84
川崎区	110,475	107,558	193,527	189,034	1.75	1.75
幸区	76,159	75,330	68,754	68,008	0.90	0.90
中原区	106,836	109,502	97,592	97,541	0.91	0.89
高津区	89,826	95,922	71,285	70,969	0.79	0.74
多摩区	92,396	99,950	41,812	45,532	0.45	0.46
宮前区	90,324	98,205	42,796	47,724	0.47	0.49
麻生区	59,360	64,512	22,412	29,486	0.38	0.46

横須賀市	210,931	214,571	166,798	169,022	0.79	0.79
平塚市	123,342	130,103	118,038	121,589	0.96	0.93
鎌倉市	82,136	82,435	63,651	66,477	0.77	0.81
藤沢市	171,429	185,924	151,831	160,112	0.89	0.86
小田原市	100,425	105,877	98,949	102,961	0.99	0.97
茅ヶ崎市	96,551	105,723	55,177	60,476	0.57	0.57
逗子市	26,201	26,866	12,424	13,054	0.47	0.49
相模原市	269,896	299,488	204,439	225,030	0.76	0.75
三浦市	26,638	28,383	19,013	19,938	0.71	0.70
秦野市	75,066	82,200	57,927	59,931	0.77	0.73
厚木市	99,802	108,643	131,189	144,208	1.31	<b>1.33</b>
大和市	100,519	108,274	78,873	84,207	0.78	0.78
伊勢原市	45,118	51,369	37,026	41,474	0.82	0.81
海老名市	53,179	60,303	44,980	53,805	0.85	0.89
座間市	57,810	62,946	41,767	41,477	0.72	0.66
南足柄市	21,802	22,963	17,055	18,115	0.78	0.79
綾瀬市	40,422	43,558	36,734	38,318	0.91	0.88
葉山町	13,376	14,172	5,714	6,602	0.43	0.47
寒川町	23,184	25,211	22,461	24,225	0.97	0.96
大磯町	15,049	15,807	8,731	9,059	0.58	0.57
二宮町	13,980	15,117	6,714	7,178	0.48	0.47
中井町	5,352	5,893	5,827	7,562	1.09	<b>1.28</b>
大井町	7,732	8,584	6,779	9,292	0.88	<b>1.08</b>
松田町	6,753	6,960	5,557	5,722	0.82	0.82
山北町	7,477	7,555	5,335	5,399	0.71	0.71
開成町	6,197	6,858	6,411	7,168	1.03	<b>1.05</b>
箱根町	12,587	12,276	17,298	17,847	1.37	<b>1.45</b>
真鶴町	5,046	5,067	2,983	2,972	0.59	0.59
湯河原町	14,686	15,118	11,403	11,907	0.78	0.79
愛川町	21,621	23,532	21,870	22,686	1.01	0.96
清川村	1,814	1,799	1,390	1,506	0.77	0.84
城山町	10,368	11,697	5,691	6,363	0.55	0.54
津久井町	13,751	15,488	9,068	10,272	0.66	0.66
相模湖町	4,854	5,376	3,191	3,338	0.66	0.62
藤野町	5,141	5,456	3,270	3,582	0.64	0.65
県計	<b>4,033,686</b>	<b>4,273,200</b>	<b>3,315,368</b>	<b>3,524,474</b>	<b>0.82</b>	<b>0.82</b>

### 通勤 / 通学（流出人口の状況）

平成7年国勢調査（従業地・通学地集計結果）によれば、本県から他県へ通勤・通学する人口（流出人口）は、1,178,527人（通勤990,107人、15歳未満を含む通学188,420人）で、前回平成2年調査1,129,792人に比べ48,735人、4.3%の増となっている。

一方、他県から本県へ通勤・通学する人口（流入人口）は、306,706人（通勤241,381人、通学65,325人）で、同じく平成2年の285,413人に比べ、21,293人、7.5%の増加となっている。これにより、流出人口が流入人口を871,821人上回り、平成2年（超過数844,379人）と同様、神奈川県は流出超過県を呈している。

次表では、自市町村以外の他市町村への通勤・通学が増えている傾向にあることと、7年の時点では、本県の就業者・通学者の22.8%が東京へ通っているとともに、本県から他県へ通勤・通学している者のうち、95.8%が東京都への通勤・通学であることが解かる。

### 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者及び15歳以上通学者

従業地・通学地区 区分	就業者及び通学者			増 減	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年～平成2年	平成2年～7年
就業者・通学者 (人)	4,158,400 (100.0)	4,739,716 (100.0)	4,906,273 (100.0)	581,316 -	166,557 -
自市区町村で 従業・通学	1,833,488 (44.1)	1,938,335 (40.9)	1,958,417 (39.9)	104,847 (-3.2)	20,082 (-1.0)
他市区町村で 従業・通学	2,324,912 (55.9)	2,801,381 (59.1)	2,947,856 (60.1)	476,469 (3.2)	146,475 (1.0)
県内	1,417,509 (34.1)	1,681,839 (35.5)	1,781,554 (36.3)	264,330 (1.4)	99,715 (0.8)
県外	907,403 (21.8)	1,119,542 (23.6)	1,166,302 (23.8)	212,139 (1.8)	46,760 (0.2)
東京都	877,447 (21.1)	1,082,225 (22.8)	1,116,993 (22.8)	204,778 (1.7)	34,768 (0.0)
その他	29,956 (0.8)	37,317 (0.8)	49,309 (1.0)	7,361 -	11,992 -

ここでは、平成2年と平成7年に実施された国勢調査に基づき、常住就業者・通学者（いずれも15歳以上）の流出入状況から都市の関係性（中心性）を演繹し、一体とされる圏域（通勤・通学圏）の設定と検討を試みる。

市町村間の関係性の有無を判定するにあたっては、それぞれの市町村の常住就業者・通学者人口の10%以上が他都市へ流出している状況を抽出し、検討を行うこととした。

\* 流出人口比率

$$\frac{\text{各市町村の常住就業・通学者のうち他の市町村で従業・通学する者の数}}{\text{各市町村で常住する就業者・通学者数}} \times 100 \quad 10 (\%)$$

なぜ、10%以上なのかという点については、『10%がいわゆる「衛星都市」の一般的な状況（昼夜間人口比率90%以下）にほぼ適合すると同時に、大雑把に考えても、10人に一人が通ってくるということは、その家族も含めればその市町村の人口の相当部分を影響下に置いていると考えられるからである。』

（日本開発銀行 丹羽由一氏 93.1.23 日経「経済教室」）

また、7%以上10%未満の流出人口比率を提示する市町村についても、当該中心都市の準通勤・通学圏とし、中心都市との一体性を判断する上での要素とした。

次表を見ると、中心性（複数の市町村の10%以上の流入が認められるところ）が認められるのは、横浜市、横須賀市、平塚市、小田原市、相模原市、厚木市の6市と言えそうである。これに準通勤・通学圏の設定ということで考えれば、藤沢市が加わり、全部で7市が通勤・通学のデータから言える県下の中心となる市ということになる。

このうち、横浜市が県内の15の市町を通勤・通学圏内に取り込んでいる（準通勤・通学圏を含む）のを筆頭に、小田原市が10市町、厚木市と平塚市が5市町村の順で通勤・通学圏の広がり形成している（1995年）。

これらの状況からすれば、県下では調度、東部、中部、西部にバランス良くひとつずつ中心・拠点都市が存在することになる。

一方、1990年と1995年のデータを比較においては、基本的に大きな変化は認められないが、横浜市の準通勤・通学圏に新たに相模原市が加わったこと。相模原市の準通勤・通学圏に新たに愛川町が加わったこと。厚木市が一般的に数値面で中心性を高めていること。などが指摘できる。

また、県下の実に23の市町村が東京の通勤・通学圏に入っており（準通勤・通学圏を含む）、東京への依存度が非常に高くなっている（1990年・1995年とも）。

通勤・通学データ

国勢調査調べ 流出先市町村等	1990年（H2年）（％）		1995年（H7年）（％）					
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏				
横浜市 (区は参考データ)	川崎区	10.0	川崎市	8.7	川崎区	10.3	川崎市	9.3
	幸区	13.3	高津区	8.3	幸区	14.0	高津区	8.9
	中原区	10.5	宮前区	8.3	中原区	11.1	宮前区	9.7
	横須賀市	18.4	座間市	8.6	横須賀市	19.3	麻生区	7.1
	鎌倉市	17.0	大磯町	8.5	鎌倉市	17.8	相模原市	7.5
	藤沢市	11.8	二宮町	9.5	藤沢市	12.9	座間市	9.6
	茅ヶ崎市	11.3			茅ヶ崎市	12.2	大磯町	8.7
	逗子市	21.1			逗子市	21.9	二宮町	9.7
	三浦市	11.8			三浦市	12.6		
	大和市	15.4			大和市	15.9		
	海老名市	11.9			海老名市	12.1		
	綾瀬市	12.8			綾瀬市	13.2		
	葉山町	18.4			葉山町	19.4		
		< 10市町 >	< 4市町 >		< 10市町 >		< 5市町 >	
川崎市 (区は参考データ)	鶴見区	13.7	港北区	7.9	鶴見区	13.6	港北区	7.5
			緑区	8.2			青葉区	8.2
							都筑区	8.1
横須賀市	三浦市	24.9	逗子市	9.6	三浦市	24.8	逗子市	9.1
	葉山町	13.3			葉山町	11.9		
	< 2市町 >		< 1市 >		< 2市町 >		< 1市 >	
平塚市	秦野市	10.0	伊勢原市	7.8	大磯町	20.2	秦野市	9.5
	大磯町	21.6	中井町	9.6	二宮町	14.3	伊勢原市	7.6
	二宮町	15.6					中井町	8.8
	< 3市町 >		< 2市町 >		< 2市町 >		< 3市町 >	
鎌倉市	< 0市町村 >	< 0市町 >	< 0市町 >	< 0市町 >	< 0市町 >	< 0市町 >	< 0市町 >	

	1990年(H2年) (%)		1995年(H7年) (%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
藤沢市	茅ヶ崎市 11.2 < 1市 >	鎌倉市 8.0 綾瀬市 7.8 寒川町 7.5 < 3市町 >	茅ヶ崎市 11.0 < 1市 >	鎌倉市 7.5 綾瀬市 8.1 寒川町 7.7 < 3市町 >
小田原市	南足柄市 25.3 二宮町 10.0 中井町 10.0 大井町 22.8 松田町 16.8 山北町 14.0 開成町 17.7 真鶴町 22.7 湯河原町 15.3 < 9市町 >	箱根町 9.7 < 1町 >	南足柄市 24.6 二宮町 10.4 中井町 10.5 大井町 21.1 松田町 16.4 山北町 14.8 開成町 17.4 真鶴町 21.4 湯河原町 14.1 < 9市町 >	箱根町 7.9 < 1町 >
茅ヶ崎市	寒川町 12.1 < 1町 >	< 0市町村 >	寒川町 11.9 < 1町 >	
逗子市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
相模原市	城山町 32.0 津久井町 24.6 < 2町 >	相模湖町 7.9 < 1町 >	城山町 29.1 津久井町 24.0 < 2町 >	愛川町 7.4 相模湖町 7.1 < 2町 >
三浦市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
秦野市	中井町 11.2 < 1町 >	松田町 7.6 < 1町 >	中井町 10.8 < 1町 >	松田町 8.0 < 1町 >



	1990年(H2年)(%)		1995年(H7年)(%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
厚木市	伊勢原市 14.7 海老名市 10.2 愛川町 21.2 清川村 31.0 < 4市町村 >	座間市 8.1    < 1市 >	伊勢原市 17.1 海老名市 10.2 愛川町 23.7 清川村 34.4 < 4市町村 >	座間市 7.4    < 1市 >
大和市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
伊勢原市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
海老名市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
座間市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
南足柄市	開成町 11.8  < 1町 >	< 0市町村 >	開成町 11.1  < 1町 >	< 0市町村 >
綾瀬市	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
葉山町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 1市町村 >	< 0市町村 >
寒川町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
大磯町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
二宮町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
中井町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >
大井町	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >	< 0市町村 >

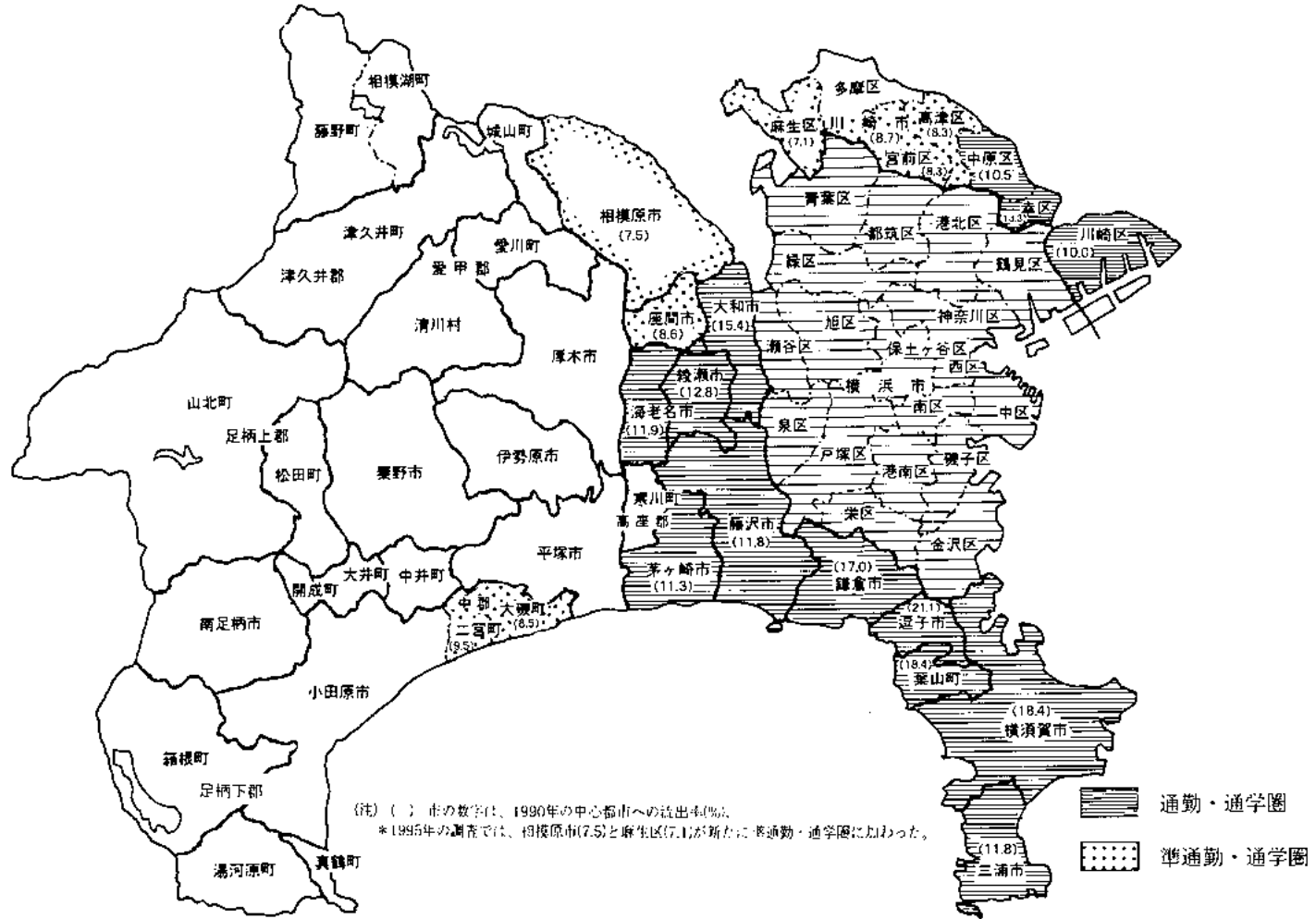
	1990年(H2年)(%)		1995年(H7年)(%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
松田町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
山北町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
開成町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
箱根町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
真鶴町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
湯河原町	< 0 市町村 >	真鶴町 9.7 < 1 町 >	真鶴町 10.1 < 1 町 >	< 0 市町村 >
愛川町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
清川村	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
城山町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
津久井町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
相模湖町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
藤野町	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >	< 0 市町村 >
東京都 (全体) (区参考データ)	横浜市 25.7 鶴見区 26.3 神奈川区 24.3 西区 21.1 中区18.0 南区19.0	横須賀市 9.6 平塚市 7.9 秦野市 8.1 厚木市 9.7	横浜市 25.3 鶴見区 26.5 神奈川区 24.1 西区 21.6 中区18.2 南区18.9	横須賀市 9.6 平塚市 8.2 秦野市 8.0 厚木市 9.6 伊勢原市 9.7

	1990年(H2年)(%)		1995年(H7年)(%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
保土ヶ谷区	22.6		保土ヶ谷区	22.1
磯子区	21.4		磯子区	20.4
金沢区	22.6		金沢区	21.8
港北区	36.4		港北区	35.9
戸塚区	23.2		戸塚区	23.1
港南区	22.4		港南区	22.0
旭区	21.1		旭区	20.4
緑区	39.9		緑区	26.2
瀬谷区	16.6		瀬谷区	16.7
栄区	24.2		栄区	24.0
泉区	16.7		泉区	16.8
川崎市	38.7		青葉区	47.9
川崎区 21.9 幸区 27.9			都筑区	28.2
中原区	38.6		川崎市	39.3
高津区	40.1		川崎区 22.2 幸区 28.7	
多摩区	48.6		中原区	38.7
宮前区	45.0		高津区	42.5
麻生区	53.9		多摩区	47.4
鎌倉市	28.0		宮前区	45.5
藤沢市	17.5		麻生区	51.4
茅ヶ崎市	18.1		鎌倉市	27.2
逗子市	27.2		藤沢市	16.8
相模原市	24.6		茅ヶ崎市	17.9
大和市	19.2		逗子市	26.2
伊勢原市	10.2		相模原市	25.9
海老名市	14.6		大和市	19.8
座間市	20.9		海老名市	14.3
綾瀬市	10.8		座間市	20.7
葉山町	23.7		綾瀬市	11.0
大磯町	13.5		葉山町	22.8

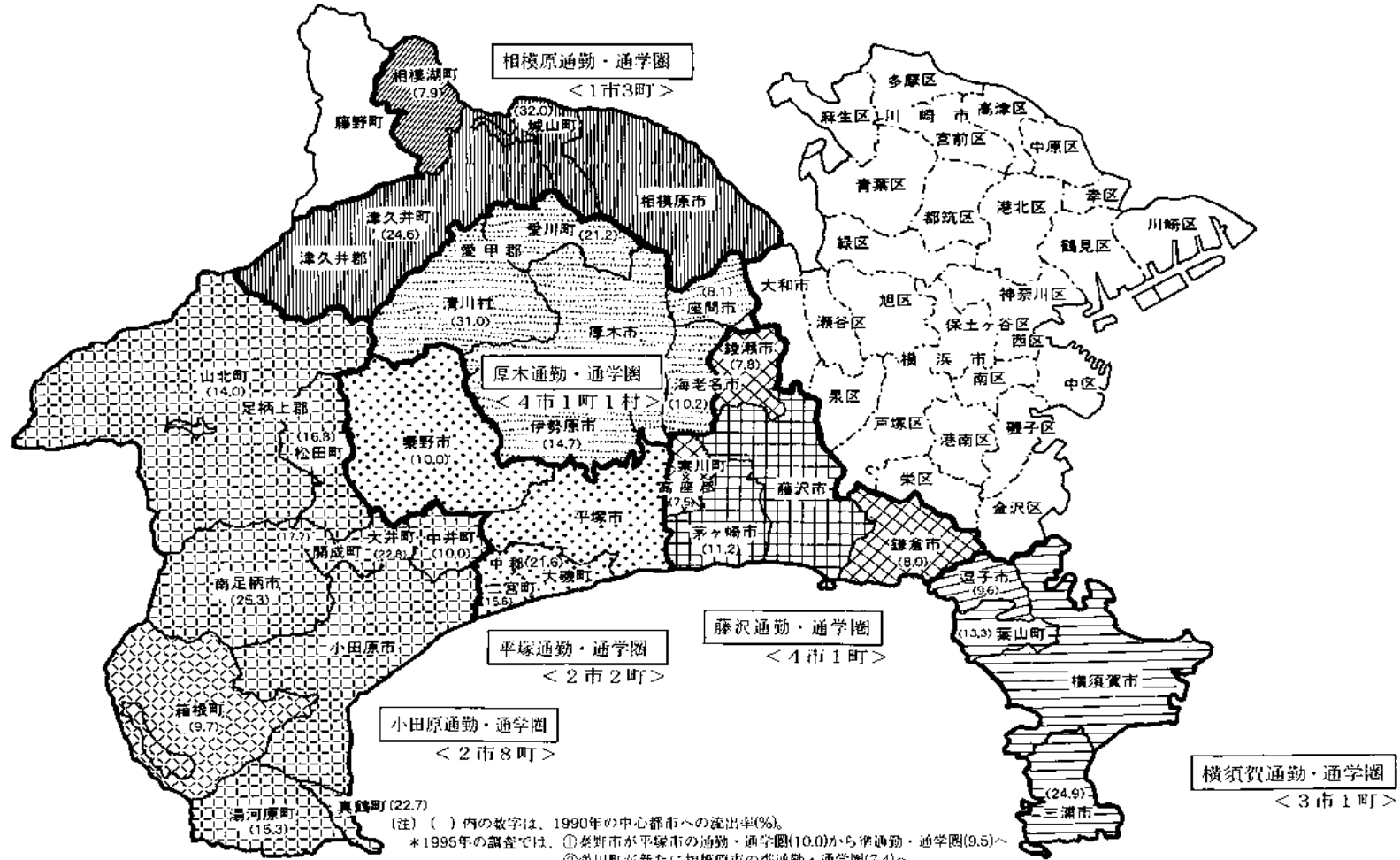
	1990年(H2年) (%)		1995年(H7年) (%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
	二宮町 11.9 城山町 23.9 津久井町 14.0 相模湖町 32.3 藤野町 36.1 < 19市町 >		大磯町 13.7 二宮町 12.2 城山町 27.4 津久井町 15.3 相模湖町33.2 藤野町36.3 < 18市町 >	
東京区部 (区は参考一々) (内数)	横浜市 24.2 鶴見区 25.4 神奈川区 23.1 西区20.3 中区17.3 南区 18.3 保土ヶ谷区 21.7 磯子区 20.6 金沢区 21.9 港北区 34.8 戸塚区 22.2 港南区 21.5 旭区 19.4 緑区 36.1 瀬谷区 14.9 栄区 23.1 泉区 15.4 川崎市 35.1 川崎区21.1 幸区26.8 中原区 36.7 高津区 37.6 多摩区 40.0 宮前区 42.3 麻生区 44.6	横須賀市 9.2 平塚市 7.1 厚木市 7.2 伊勢原市 7.9 綾瀬市 8.5 城山町 7.3 藤野町 7.1	横浜市 23.6 鶴見区 25.5 神奈川区 22.7 西区20.7 中区17.2 南区 18.1 保土ヶ谷区 21.0 磯子区 19.5 金沢区 21.8 港北区 34.2 戸塚区 22.0 港南区 20.9 旭区 18.4 緑区 21.9 瀬谷区 14.8 栄区 22.7 泉区 15.5 青葉43.4 都筑25.8 川崎市 35.1 川崎区21.4 幸区27.4 中原区 36.5 高津区 39.7 多摩区 37.9 宮前区 42.4 麻生区 40.8	横須賀市 9.1 平塚市 7.3 伊勢原市 7.2 綾瀬市 8.5 城山町 8.4 藤野町 7.6

	1990年(H2年) (%)		1995年(H7年) (%)	
	通勤・通学圏	準通勤・通学圏	通勤・通学圏	準通勤・通学圏
	鎌倉市 26.7		鎌倉市 25.7	
	藤沢市 15.8		藤沢市 15.1	
	茅ヶ崎市 17.0		茅ヶ崎市 16.5	
	逗子市 26.2		逗子市 25.0	
	相模原市 14.4		相模原市 14.1	
	大和市 15.3		大和市 15.4	
	海老名市 11.6		海老名市 10.9	
	座間市 15.4		座間市 14.7	
	葉山町 22.7		葉山町 21.7	
	大磯町 12.5		大磯町 12.6	
	二宮町 11.0		二宮町 11.2	
	< 13市町 >	< 7市町 >	< 13市町 >	< 6市町 >
東京その他 (参考データ)	相模原市 10.2	多摩区 8.6	麻生区 10.6	多摩区 9.5
	城山町 16.6	麻生区 9.3	相模原市 11.8	
	津久井町 10.5		城山町 19.0	
	相模湖町 26.7		津久井町 11.2	
	藤野町 29.0		相模湖町 26.8	
(内数)	< 5市町 >		藤野町 28.5	
			< 5市町 >	

# 横浜市の通勤・通学圏



# 横浜市以外の通勤・通学圏



(注) ( )内の数字は、1990年の中心都市への流出率(%)。  
 \*1995年の調査では、①栗野市が平塚市の通勤・通学圏(10.0)から藤通学圏(9.5)へ  
 ②愛川町が新たに相模原市の準通勤・通学圏(7.4)へ  
 ③真鶴町が湯河原町の準通勤・通学圏(9.7)から通勤・通学圏(10.1)へと移動  
 があった。





## パーソントリップ（人の動き）

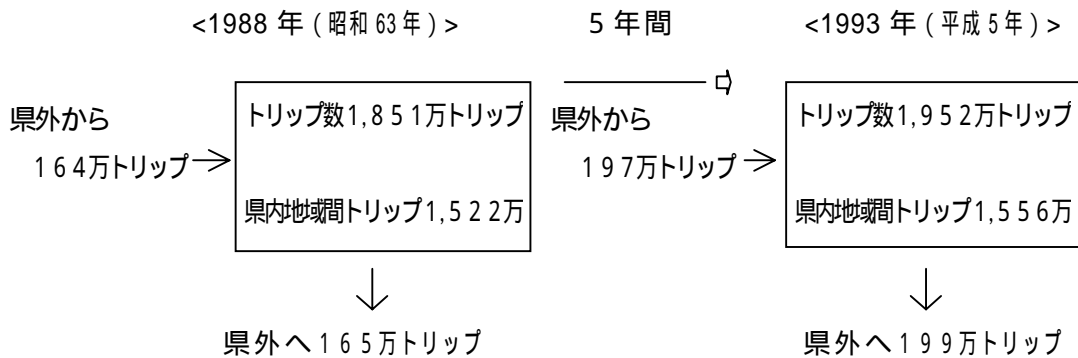
県が平成9年3月に策定した「かながわ交通計画」によれば、神奈川県における人の動きは1988年（昭和63年）から1993年（平成5年）にかけて5年間で約5%増加している（「東京都市圏 パーソントリップ調査\*」）。

\*パーソントリップ調査(person trip survey)

人の動き、すなわちある地点から他の地点への一方向、ある目的を持った人の移動を対象とした調査であり、交通計画策定のための基礎調査の一つ。

東京都市圏（対象=茨城県南部、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）パーソントリップ調査は、昭和43年、53年、63年と10年間間隔で実施されているほか、補充調査が平成5年に実施されている。

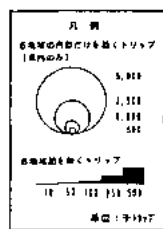
これを神奈川県に関連する人々の方向別流動量で捉えると、5年間で県内地域間が約2%増えたのに対し、県内から県外及び県外から県内への流動は約20%増加し、本県の人々の動きは広域化していると分析している。



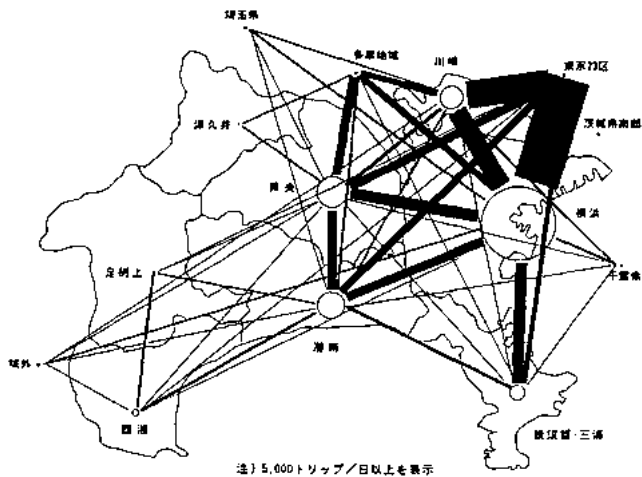
資料：昭和63年、平成5年「東京都市圏パーソントリップ調査」

地域間の人々の動きでは、横浜市、川崎市については両市内及び東京都への動きが大多数を占め、県央、県西地域との結び付きはいまだ相対的に弱くなっていると指摘している。また、県内地域内の人々の動きをみる限り、横浜市に準じ湘南地域と県央地域において地域内流動が多くなっており、当該地域が自立性を高めていることが窺える。

### 神奈川県に関連する地域間の人々の動き（1993年）



出典：県都市部「かながわ交通計画」平成9年3月から引用



資料：平成5年の「東京都市圏パーソントリップ調査」

さらに、地域内の動きをもう少し詳細なバックデータ（5年度パーソントリップ調査結果全目的OD /全目的：通勤、通学、業務、帰宅、私事 / OD：起点Origin・終点Destination）からみてみると、次のような市町村間の動き（発地市町村から一番流動量が多い着地市町村へ）が抽出できる。

ただし、横浜市と川崎市は除外した。

- ・横須賀市 鎌倉市・逗子市・葉山町（パーソントリップ調査ではこれらの3市で1ゾーン）
- ・三浦市 横須賀市
- ・鎌倉市・逗子市・葉山町 藤沢市
- ・藤沢市 茅ヶ崎市・寒川町（パーソントリップ調査ではこれらの市町で1ゾーン）
- ・茅ヶ崎市・寒川町 藤沢市
- ・平塚市 伊勢原市・秦野市（パーソントリップ調査ではこれらの2市で1ゾーン）
- ・大磯町・二宮町（パーソントリップ調査ではこれらの2町で1ゾーン） 平塚市
- ・小田原市 南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町  
（パーソントリップ調査ではこれらの市町で1ゾーン）
- ・湯河原町・真鶴町（パーソントリップ調査ではこれらの2町で1ゾーン） 小田原市
- ・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町（パーソントリップではこれらの町で1ゾーン） 相模原市
- ・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町 小田原市
- ・厚木市・愛川町・清川村（パーソントリップ調査ではこれらの市町村で1ゾーン）

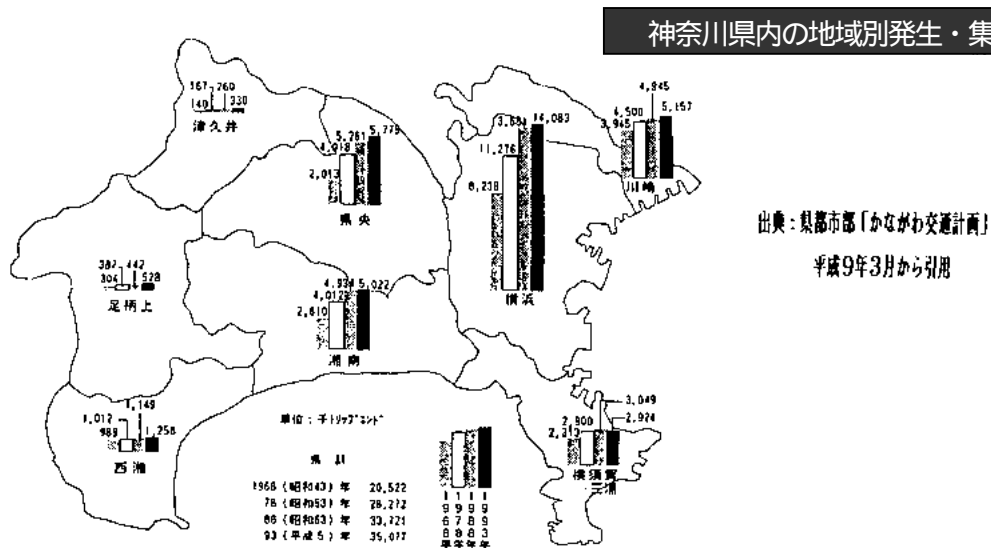
大和市・海老名市・座間市・綾瀬市（パーソントリップ調査ではこれらの4市で1ゾーン）

- ・伊勢原市・秦野市 平塚市
- ・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市 相模原市
- ・相模原市 大和市・海老名市・座間市・綾瀬市

一方、地域別発生・集中量\*の変化をみると、相模原から秦野にかけての県央地域及び横浜市での増加量が大きく、人口増の地域と一致していることも指摘されている。

\*発生・集中

ある地域またはゾーンにおいて、出発または到着する動きを示すもので、出発を発生、到着を集中といい、その交通（トリップ）の量を発生交通量、集中交通量と呼ぶ。



資料：昭和43年、53年、63年、平成5年「東京都市圏パーソントリップ調査」

## (2) 産業構造の変化

### 事業所構成

平成8年の「事業所・企業統計調査 神奈川県速報」によると、平成8年の神奈川県の事業所数（民営及び国・地方公共団体の事業所数）は、326,566事業所で、前回平成3年調査の事業所数322,774に比べ、5年間に3,792事業所（1.2%、年率0.2%）の増加となった。

対前回増減率は、昭和53年調査以降低下を続け、今回調査においても平成3年調査の増減率（5%）を3.8%下回り、過去最低の伸び率にとどまっている。

産業大分類別に前回調査と比較すると、増加数が最も多かったのは、「サービス業」で5,184事業所、次いで「建設業」が1,766事業所、「卸売・小売業・飲食店」が651事業所であった。

増減率では、「サービス業」が6.3%増と最も高く、次いで「建設業」が5.8%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」が5.6%増であった。

一方、「鉱業」は18.8%減、「製造業」は12.1%減、「農林漁業」7.8%減、「運輸・通信業」は0.2%減、「不動産業」は0.1%減と、これら5産業は事業所数が減少した。

次に、事業所数で最も多いのは「卸売・小売業、飲食店」の135,921事業所（構成比41.6%）、次いで「サービス業」が88,031（構成比27.0%）、「建設業」が32,288事業所（構成比9.9%）となっており、これら3産業で全体の78.5%を占めている。今回の調査で、初めて「建設業」の構成比が「製造業」の構成比を上回った。

産業別事業所数

産業大分類	事業所数			増減率(%)		構成比(%)	
	H3年	H8年	増加数		年率	H3年	H8年
全産業	322,774	326,566	3,792	1.2	0.2	100.0	100.0
農林漁業	537	495	-42	-7.8	-1.6	0.2	0.2
鉱業	69	56	-13	-18.8	-4.1	0.0	0.0
建設業	30,522	32,288	1,766	5.8	1.1	9.5	9.9
製造業	32,912	28,930	-3,982	-12.1	-2.5	10.2	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	288	304	16	5.6	1.1	0.1	0.1
運輸・通信業	9,703	9,683	-20	-0.2	-0.0	3.0	3.0
卸売・小売業・飲食店	135,270	135,921	651	0.5	0.1	41.9	41.6
金融・保険業	4,645	4,845	200	4.3	0.8	1.4	1.5
不動産業	24,841	24,813	-28	-0.1	-0.0	7.7	7.6
サービス業	82,847	88,031	5,184	6.3	1.2	27.7	27.0
公務	1,140	1,200	60	5.3	1.0	0.4	0.4

次に、地域別に事業所数（非農林漁業）をみると、横浜が12万4798事業所で、県内の事業所数全体の38.3%を占め最も多く、次いで、川崎の4万6765事業所の14.3%、相模原の2万1,849事業所6.7%となっている。

対前回増減率をみると、開成町が16.3%増、中井町が13.0%増、大磯町が12.9%増などとなっている。

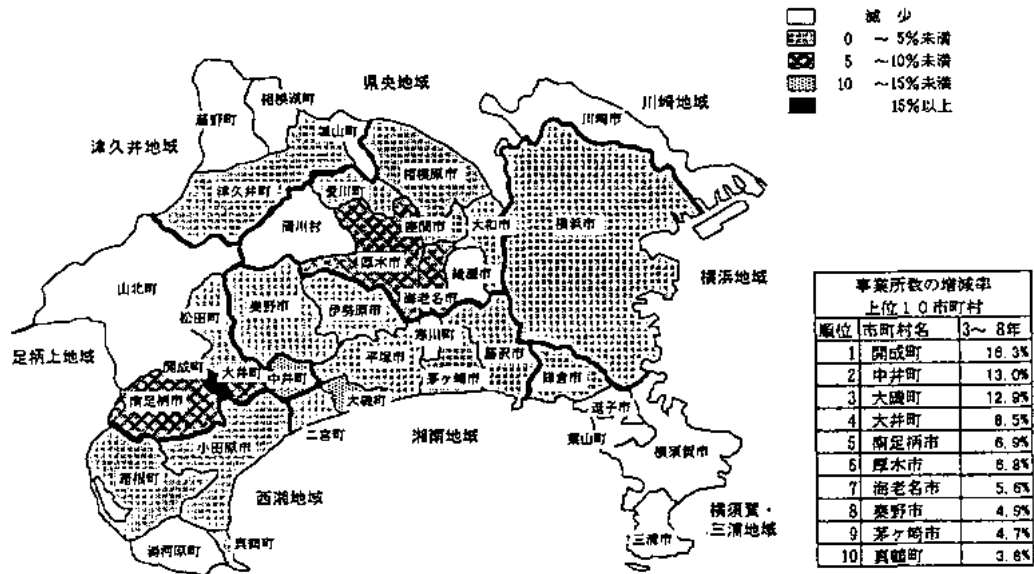
また、平成3年には減少市町村が6市町村であったものが、平成8年には13の市町村となっている。

地域別事業所数（非農林漁業）

地 域	事業所数			構成比			対前回増減率		
	S61	H3	H8	S61	H3	H8	S61	H3	H8
全 県	306,719	322,237	326,071	100	100	100	6.9	5.1	1.2
横浜市	117,851	122,543	124,798	38.4	38.0	38.3	5.0	4.0	1.8
川崎市	44,963	47,096	46,765	14.7	14.6	14.3	4.8	4.7	-0.7
横須賀	17,483	17,505	16,815	5.7	5.4	5.2	4.2	0.1	-3.9
平塚市	10,725	11,757	11,848	3.5	3.6	3.6	4.5	9.6	0.8
鎌倉市	7,403	7,477	7,590	2.4	2.3	2.3	1.4	1.0	1.5
藤沢市	12,824	13,877	14,201	4.2	4.3	4.4	13.9	8.2	2.3
小田原市	10,082	10,390	10,431	3.3	3.2	3.2	1.4	3.1	0.4
茅ヶ崎市	6,312	6,573	6,881	2.1	2.0	2.1	9.3	4.1	4.7
逗子市	1,952	1,945	1,858	0.6	0.6	0.6	-1.9	-0.4	-4.5
相模原市	19,666	21,608	21,849	6.4	6.7	6.7	14.1	9.9	1.1
三浦市	2,591	2,577	2,511	0.8	0.8	0.8	2.6	-0.5	-2.6
秦野市	4,584	5,115	5,364	1.5	1.6	1.6	11.5	11.6	4.9
厚木市	8,871	10,037	10,721	2.9	3.1	3.3	23.4	13.1	6.8
大和市	8,645	8,973	8,994	2.8	2.8	2.8	8.0	3.8	0.2
伊勢原市	3,673	4,066	4,188	1.2	1.3	1.3	22.9	10.7	3.0
海老名市	3,298	3,778	3,989	1.1	1.2	1.2	12.7	14.6	5.6
座間市	4,085	4,132	4,150	1.3	1.3	1.3	7.0	1.2	0.4
南足柄市	1,650	1,676	1,792	0.5	0.5	0.5	12.1	1.6	6.9
綾瀬市	3,058	3,389	3,312	1.0	1.1	1.0	23.0	10.8	-2.3
葉山町	919	871	867	0.3	0.3	0.3	1.3	-5.2	-0.5
寒川町	1,868	2,081	2,062	0.6	0.6	0.6	20.6	11.4	-0.9
大磯町	1,078	1,162	1,312	0.4	0.4	0.4	9.8	7.8	12.9
二宮町	1,086	1,096	1,107	0.4	0.3	0.3	12.4	0.9	1.0
中井町	311	401	453	0.1	0.1	0.1	16.5	28.9	13.0

大井町	642	679	737	0.2	0.2	0.2	20.7	5.8	8.5
松田町	736	757	775	0.2	0.2	0.2	10.0	2.9	2.4
山北町	586	646	615	0.2	0.2	0.2	11.4	10.2	-4.8
開成町	578	602	700	0.7	0.2	0.2	6.3	4.2	16.3
箱根町	2,045	1,966	1,981	0.2	0.6	0.6	2.7	-3.9	0.8
真鶴町	544	530	550	0.6	0.2	0.2	-9.8	-2.6	3.8
湯河原町	1,885	1,821	1,733	0.6	0.6	0.5	-1.4	-3.4	-4.8
愛川町	1,682	1,881	1,936	0.5	0.6	0.6	7.6	11.8	2.9
清川村	122	135	131	0.0	0.0	0.0	-14.7	10.7	-3.0
城山町	705	749	739	0.2	0.2	0.2	11.9	6.2	-1.3
津久井町	1,142	1,211	1,249	0.4	0.4	0.4	0.7	6.0	3.1
相模湖町	533	547	522	0.2	0.2	0.2	8.6	2.6	-4.6
藤野町	541	588	545	0.2	0.8	0.2	20.8	8.7	-7.3

市町村別事業所数（非農林漁業）の増減率



資料：「平成8年事業所・企業統計調査 神奈川県速報」

さらに、地域別に産業構成の特徴を県構成比との比較でみると、事業所数では、横浜は第3次産業の分野から「卸売・小売業、飲食店」及び「不動産業」の構成比がやや高い。川崎は第2次産業の割合が高く、「製造業」が顕著である。以下、第2次産業が比較的高くなっているのは、平塚、小田原、相模原、秦野、座間、南足柄、綾瀬、寒川、中井、大井、山北、真鶴、愛川、清川及び津久井郡の各町。第3次産業の構成比が高いのは、横須賀、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、逗子、三浦、厚木、大和、海老名、葉山、大磯、二宮、松田、開成、箱根、湯河原となっている。

因みに、第2次産業の県内での構成比が最も高かったのは綾瀬市であり、第3次産業では箱根町であった。

地域別、産業別事業所数（平成8年、県構成比が5%以上の産業）

地 域	全事業所数	第2次産業	建設業	製 造 業	第3次産業	卸売小売業 飲食店	不動産業	サービス業
全 県	326,566	61,274	32,288	28,930	264,797	135,921	24,813	8,031
構成比	100.0	18.8	9.9	8.9	81.1	41.6	7.6	27.0
横 浜	124,884	21,836	11,546	10,289	102,962	52,960	9,257	33,897
	100.0	17.5	9.3	8.2	82.4	42.4	10.4	27.1
川 崎	46,789	9,956	4,550	5,405	36,809	19,496	3,096	11,719
	100.0	21.3	9.7	11.6	78.8	41.7	6.6	25.0
横須賀	16,826	2,528	1,797	730	14,287	7,787	942	4,724
	100.0	15.0	10.7	4.3	84.9	46.3	5.6	28.1
平 塚	11,883	2,286	1,255	1,031	9,562	5,052	985	2,960
	100.0	19.2	10.6	8.7	80.4	42.5	8.3	24.9
鎌 倉	7,597	883	560	323	6,707	3,548	658	2,242
	100.0	11.6	7.4	4.3	88.3	46.7	8.7	29.5
藤 沢	14,245	2,327	1,307	1,020	11,874	6,192	1,130	4,004
	100.0	16.3	9.2	7.2	83.4	43.5	7.9	28.1
小田原	10,445	1,997	1,050	947	8,431	4,820	440	2,712
	100.0	19.1	10.1	9.1	80.7	46.1	4.2	26.0
茅ヶ崎	6,890	1,177	761	416	5,704	2,883	676	1,927
	100.0	17.1	11.0	6.0	82.8	41.8	9.8	28.0
逗 子	1,860	253	170	83	1,605	790	123	617
	100.0	13.6	2.5	1.2	86.3	42.3	6.6	33.2
相模原	21,870	4,851	2,475	2,375	16,998	8,708	1,630	5,864
	100.0	22.2	11.3	10.9	77.7	39.8	7.5	26.8

地 域	全事業所数	第2次産業	建設業	製 造 業	第3次産業	卸売小売業 飲食店	不動産業	サービス業
三 浦	2,541 100.0	407 16.0	258 10.2	149 5.9	2,104 82.8	1,192 46.9	71 2.8	732 28.8
秦 野	5,378 100.0	1,027 19.1	484 9.0	542 10.1	4,337 80.6	2,224 41.4	321 6.0	1,591 29.6
厚 木	10,743 100.0	1,931 18.0	1,031 9.6	894 8.3	8,790 81.8	4,276 39.8	1,187 11.0	2,667 24.8
大 和	9,001 100.0	1,611 17.9	861 9.6	750 8.3	7,383 82.0	3,840 42.7	941 10.5	2,250 25.0
伊勢原	4,223 100.0	786 18.6	416 9.9	370 8.8	3,402 80.6	1,463 34.6	614 14.5	1,174 27.8
海老名	3,995 100.0	724 18.2	393 9.8	329 8.2	3,265 81.7	1,571 39.2	410 10.3	1,061 26.6
座 間	4,155 100.0	864 20.8	481 11.6	383 9.2	3,286 79.1	1,540 37.1	465 11.2	1,109 26.7
南足柄	1,796 100.0	490 27.3	327 18.2	163 9.1	1,302 72.5	580 32.3	159 8.9	503 28.0
綾 瀬	3,326 100.0	1,288 38.7	409 12.3	879 26.4	2,024 60.1	811 24.4	389 11.7	672 20.2
葉 山	867 100.0	151 18.1	128 14.8	23 2.7	716 82.6	361 41.6	26 3.0	296 34.3
寒 川	2,067 100.0	573 27.7	230 11.1	343 16.6	1,487 71.9	688 33.3	196 9.5	509 24.6
大 磯	1,315 100.0	199 15.1	132 10.0	67 5.1	1,114 84.7	443 33.7	171 13.0	442 33.6
二 宮	1,110 100.0	193 17.4	110 9.9	82 7.4	914 82.3	445 40.1	98 8.8	332 29.9
中 井	465 100.0	167 35.9	60 12.9	101 21.7	286 61.5	122 26.2	23 4.9	109 23.4
大 井	737 100.0	155 21.0	113 15.3	42 5.7	582 79.0	263 35.7	95 12.9	187 25.4
松 田	781 100.0	134 17.2	81 10.4	52 6.7	641 82.1	267 34.2	99 12.7	236 30.2
山 北	623 100.0	163 26.2	95 15.2	65 10.4	452 72.6	202 32.4	16 2.6	188 30.2
開 成	702 100.0	130 18.5	65 9.3	65 9.3	570 81.2	235 33.5	113 16.1	201 28.6

地 域	全事業所数	第2次産業	建設業	製 造 業	第3次産業	卸売・小売業・飲食店	不動産業	サービス業
箱 根	1,984 100.0	177 8.9	134 6.8	43 2.2	1,804 90.9	605 30.5	92 4.6	1,014 51.1
真 鶴	550 100.0	105 19.1	52 9.5	31 5.6	445 80.9	213 38.7	31 5.6	179 32.5
湯河原	1,734 100.0	184 10.6	133 7.7	50 2.9	1,549 89.3	774 44.6	109 6.3	611 35.2
愛 川	1,967 100.0	735 37.4	289 14.7	444 22.6	1,201 61.1	662 33.7	59 3.0	410 20.8
清 川	136 100.0	32 23.5	21 15.4	10 7.4	99 72.8	39 28.7	4 2.9	46 33.8
城 山	746 100.0	189 25.3	138 18.5	50 6.7	550 73.7	240 32.2	61 8.2	212 28.4
津久井	1,263 100.0	425 33.7	217 17.2	207 16.4	824 65.2	363 28.7	80 6.3	319 25.3
相模湖	526 100.0	131 24.9	64 12.2	66 12.5	391 74.3	165 31.4	43 8.2	159 30.2
藤 野	546 100.0	206 37.7	95 17.4	111 20.3	324 59.3	134 24.5	23 4.2	156 28.6

資料：「平成8年事業所・企業統計調査 神奈川県結果速報」

注：全事業所数、第2次産業、第3次産業の各欄は合計にはなっていない。

## 就業構成

平成7年の国勢調査によると、県内の就業者（平成7年9月24日から30日までの1週間である調査週間に賃金、給料、諸手当、営業収入、手数料、内職収入など現物収入も含む収入になる仕事を少しでもした人）総数は4,273,200人で、産業部門別にみると、第1次産業が50,332人（構成比1.2%）、第2次産業は1,345,876人（同31.5%）、第3次産業は2,832,997人（同66.3%）となっている（分類不能産業43,995人）。

これを平成2年の就業者数と比較してみると、第1次産業は3,355人減（増加率6.2%）、第2次産業は54,465人減（同3.9%）、第3次産業は280,074人増（同1.1%）となっており、第1次産業は減、第2次産業は微減、第3次産業のみ増となっている。

一方、就業者数の構成割合でみていくと、第1次産業が平成2年1.3%に対し、平成7年が1.2%、第2次産業が34.7%から31.5%へ、第3次産業が63.3%から66.3%となっており、第3次産業が構成比を高めている。

産業3部門別割合の推移を昭和25年から見ていくと、第1次産業は急速に縮



小、第2次産業も昭和45年をピークに縮小している一方、第3次産業は拡大を続けている。

産業大分類別では、「サービス業」が1,184,462人で最も多く、全体の27.7%を占め、以下、「卸・小売業、飲食店」、「製造業」の順となっている。

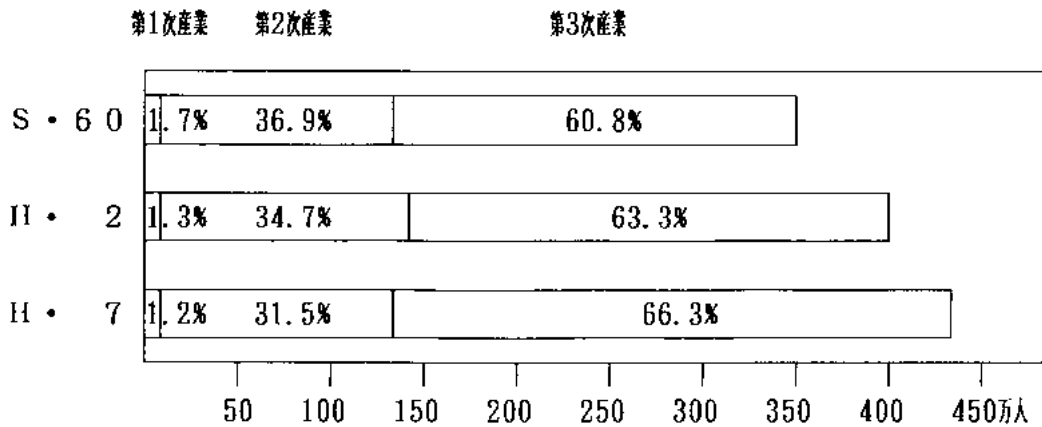
#### 産業別就業者数

	平成2年		平成7年		増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
総数	4,033,686人	100.0	4,273,200人	100.0	5.9%
第1次産業	53,687	1.3	50,332	1.2	6.2%
農業	49,405	1.2	46,856	1.1	5.2%
林業	455	0.0	395	0.0	13.2%
漁業	3,827	0.1	3,081	0.1	19.5%
第2次産業	1,400,341	34.7	1,345,876	31.5	3.9%
鉱業	1,389	0.0	1,461	0.0	5.2%
建設業	380,034	9.4	429,598	10.1	13.0%
製造業	1,018,918	25.3	914,817	21.4	10.2%
第3次産業	2,552,923	63.3	2,832,997	66.3	11.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	22,597	0.6	24,183	0.6	7.0%
運輸・通信業	277,966	6.9	300,479	7.0	8.1%
卸売・小売業・飲食店	879,658	21.8	966,646	22.6	9.9%
金融・保険業	152,142	3.8	155,921	3.6	2.5%
不動産業	68,759	1.7	73,216	1.7	6.5%
サービス業	1,026,395	25.4	1,184,462	27.7	15.4%
公務	125,406	3.1	128,090	3.3	2.1%
分類不能産業	26,735	0.7	43,995	1.0	64.6%

資料：総務庁「国勢調査報告」

注：増減率は昭和60年比

### 産業3部門別就業者数の推移



資料：総務庁「国勢調査報告」

次に、地域別の特性を産業別就業者構成比（従業地ベース、平成7年、県構成比が5%以上の産業）で見ると、次のように整理できる。

- ・ 第2次産業の比重が高い市町 (40%以上) 秦野市、海老名市、南足柄市、綾瀬市、中井町、山北町、開成町、愛川町、清川村、城山町、津久井町、藤野町

中でも、建設業で清川村が、製造業で寒川町、愛川町が高くなっている。

秦野市、海老名市、綾瀬市、中井町、愛川町、津久井町については、いずれも工業団地が整備されている市町であり、高い比率を示すことを窺い知ることができる。

- ・ 第3次産業の比重が高い市町 (70%以上) 鎌倉市、逗子市、葉山町、二宮町、松田町、箱根町、湯河原町

特に、運輸・通信業で愛川町、厚木市が、卸売・小売業・飲食店で逗子市、二宮町が、またサービス業で箱根町次いで湯河原町が伊豆・箱根の観光地を控え、飛び抜けて高い比率を示している。

地域、産業別就業者構成比（従業地、平成7年、県構成比が5%以上の産業）

単位：%

地 域	第2次産業		第3次産業				
	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業 飲食店	サービス業		
県 計	33.3	10.9	22.2	64.4	6.8	22.4	27.1
横 浜	28.3	12.2	16.1	69.5	7.8	24.3	28.6
川 崎	37.5	11.1	26.4	60.6	7.3	19.3	27.5
横 須 賀	28.7	11.1	17.6	69.6	5.3	21.8	26.7
平 塚	37.5	9.5	28.0	59.5	5.8	21.9	24.7
鎌 倉	26.3	6.6	19.7	72.0	5.1	24.7	33.5
藤 沢	37.3	9.1	28.2	59.0	5.1	22.9	23.6
小 田 原	33.6	8.7	24.8	62.5	6.8	25.3	23.5
茅ヶ 崎	32.5	10.5	22.0	64.5	4.6	26.0	26.2
逗 子	16.0	10.9	5.2	82.0	5.2	29.1	33.8
相 模 原	37.5	11.6	25.9	60.6	6.1	22.7	25.2
三 浦	18.0	8.1	9.8	61.4	4.5	22.9	27.2
秦 野	43.6	7.5	36.1	51.7	4.0	18.0	23.5
厚 木	35.2	7.4	27.7	62.7	8.6	22.8	25.4
大 和	37.4	11.2	26.2	60.1	5.5	24.3	23.0
伊 勢 原	33.3	7.9	25.4	61.4	5.5	22.2	28.3
海 老 名	40.9	7.1	33.7	55.3	7.8	20.4	22.0
座 間	39.6	10.9	28.8	58.0	6.6	19.5	24.2
南 足 柄	56.0	11.3	44.7	38.4	2.6	13.0	18.7
綾 瀬	50.3	9.9	40.4	47.0	6.1	12.9	19.2
葉 山	17.2	13.4	3.8	79.2	2.7	27.9	38.0
寒 川	55.2	8.3	46.8	41.7	7.2	14.1	16.4
大 磯	23.7	7.3	16.4	69.2	3.6	21.7	35.5
二 宮	23.9	9.1	14.7	71.1	3.3	29.1	30.1
中 井	48.0	5.9	41.4	43.4	5.4	10.8	24.6
大 井	25.4	7.2	18.1	68.6	4.1	16.4	31.4
松 田	23.4	7.8	15.5	70.6	6.4	17.3	33.6
山 北	41.3	12.0	27.8	45.9	5.6	13.3	21.9
開 成	41.0	5.4	35.6	54.2	3.9	16.5	27.8
箱 根	7.4	6.3	1.0	91.8	3.7	15.1	68.6
真 鶴	28.8	14.7	8.4	65.5	4.7	27.2	27.0
湯 河 原	17.9	13.0	4.8	77.0	3.9	22.8	44.0

愛 川	55.5	10.0	45.4	42.2	9.6	13.3	16.1
清 川	46.3	18.9	26.4	46.1	1.3	10.0	28.6
城 山	41.2	14.8	25.7	55.3	3.2	19.3	23.8
津久井	43.7	14.7	28.9	52.6	4.4	14.3	25.5
相模湖	29.8	11.9	17.5	66.7	3.0	20.3	34.4
藤 野	42.5	17.2	25.0	53.9	1.7	11.2	35.2

資料：総務庁「国勢調査報告」

### (3) 都市機能の変化

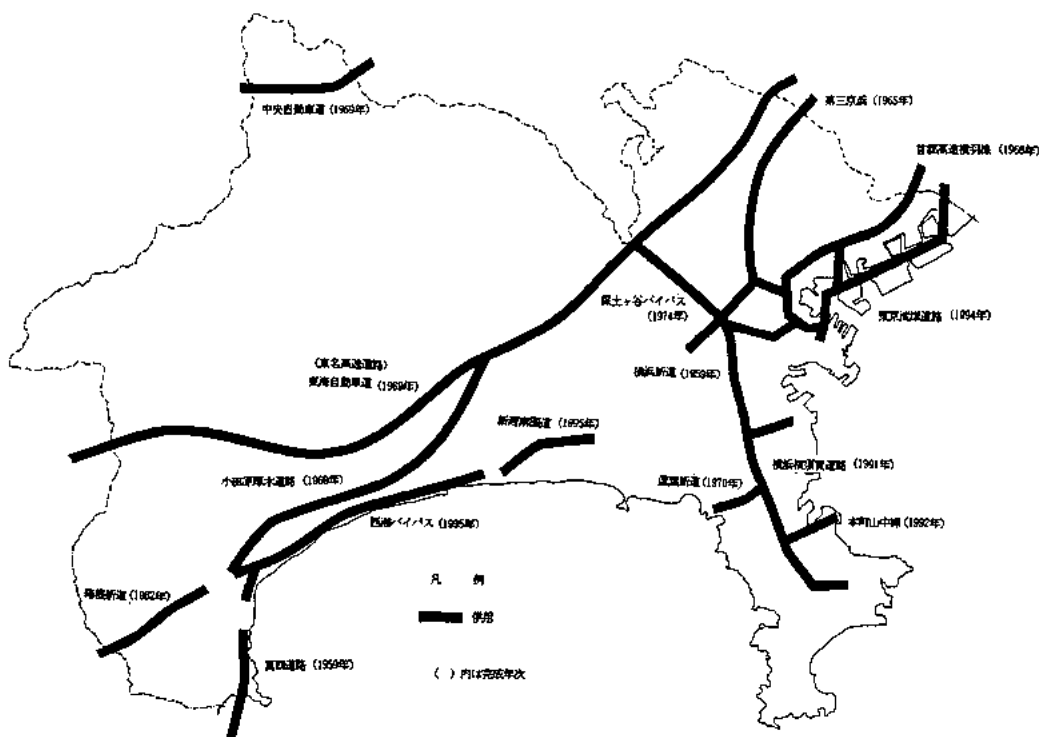
本節では、都市機能の変化を道路、鉄道/バス、公共施設、商圈に着目し、圏域設定にあたっての都市の中心性などを探る前提要素とする。

#### 道路

「かながわ交通計画」(神奈川県部・平成9年3月改定・2015年目標)によれば、道路網は大量の需要を効率的に処理する「自動車専用道路網」と、機能に応じた「一般幹線道路網」により、面的移動性を確保しているという。

特に、自動車専用道路に関しては、東京への利便性が高くなっているのが一部見られる一方、「川崎の縦貫方向」、「横浜と湘南・県央・県北方向」、「県北と湘南を結ぶ方向」が欠如しており、いまだ県全体のネットワークが形成されていない。こうした課題に対応するため、南北・東西の格子状の道路網整備を基本に、自動車専用道路と一般幹線道路を整備し、交流連携を支える道路網を形成するものとしている。

神奈川県内の自動車専用道路網

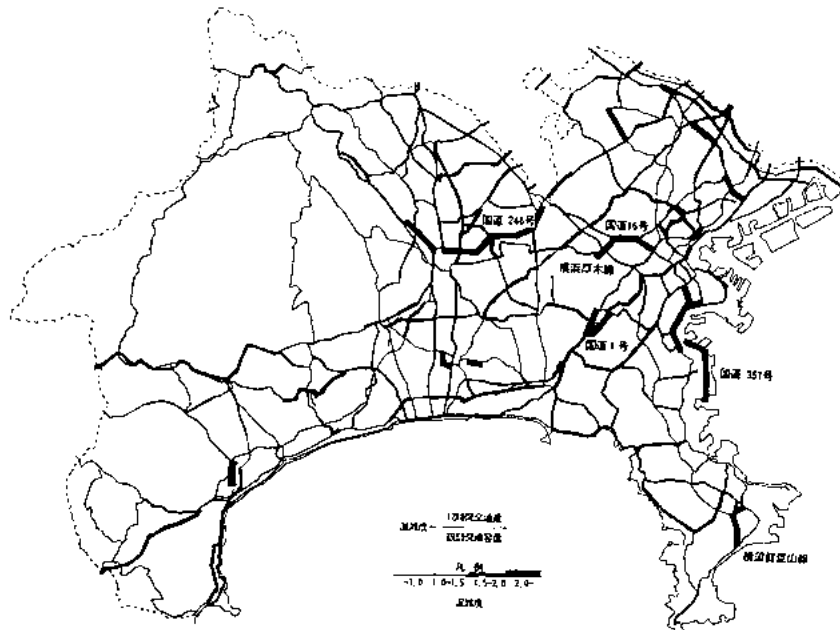


資料:「かながわ交通計画」

また、市街地の拡大が一因となって発生する交通渋滞は国道1号、国道16号、国道246号、国道357号、横須賀葉山線、横浜厚木線の一部で激しくなっている。

出典：「かながわ交通計画」

神奈川県内の道路混雑状況(1994年)



資料：平成6年「全国道路交通情勢調査」

## 鉄道／バス

### ・鉄道

神奈川県内の鉄道は、平成8年3月31日現在、

J R 13路線・延長311.1km・駅数110駅

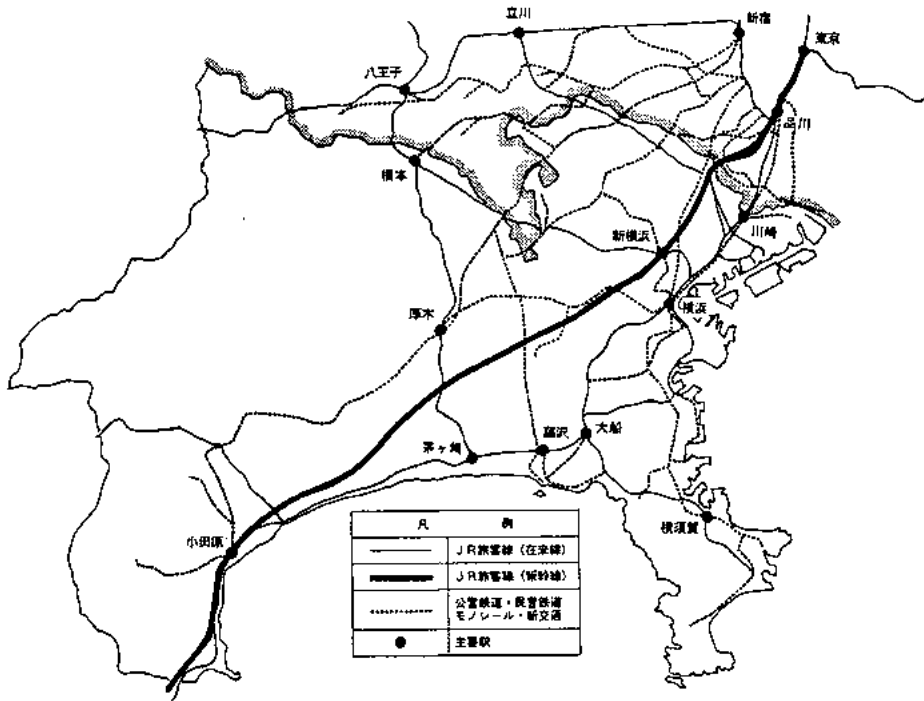
私鉄 23路線・延長297.1km・駅数232駅

横浜市営地下鉄 1路線・延長33.0km・駅数27駅

であり、平成7年度の1日平均県内各駅の合計乗車人員は約682万人となっている(平成8年版『県政要覧』)。

これらは、多くが東京から放射線状に伸びる形で敷設されている。

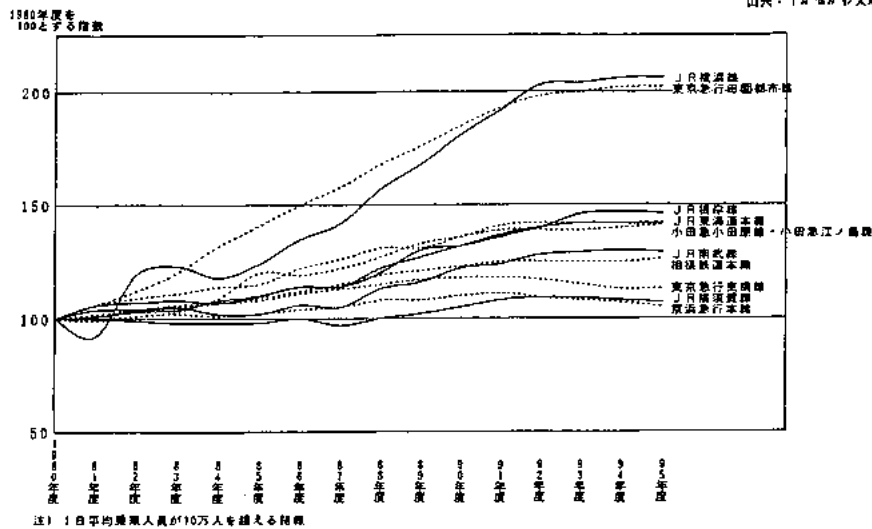
神奈川県に関連する現在の鉄道網



資料：「神奈川県鉄道地図」

平成5年度（1993年）のパーソナリティ調査によれば、本県の鉄道利用者は昭和63年（1988年）に比べ5年間で約14%増加しているが、個別の路線ではJR横須賀線、京浜急行本線、東京急行東横線の乗車人員は、近年頭打ちになっている。路線別に増加率（一日平均乗車人数）が高くなっているのは、下の図のようにJR横浜線、東京急行田園都市線となっており、県中央部での人口増加と符合している（『かながわ交通計画』）。

神奈川県内の主要路線の1日平均乗車人数の推移



資料：「神奈川県交通関係資料集」

因みに、鉄道の関係では、乗降客の動向から駅所在地市町の中心性がある程度窺い知ることができるが、平成6年度から7年度にかけての路線別一日乗降客数の伸び率をみると、高い順からJR東海東海道新幹線（伸び率6.3%）、京王帝都電鉄相模原線（同3.9%）、JR東日本横浜線（同1.8%）となっている一方、駅別乗降客数は次のようになっている（『神奈川県下の鉄道勢レポート』1977.9.1、(財)横浜・神奈川総合情報センター<神奈川県中小企業地域情報センター/神奈川県リテールサポートセンター>）。

因みに、駅別乗降客数で伸び率が最も高いのは、JRと京王帝都が乗り入れている橋本駅（相模原市）である。

### 県内駅別乗降ランキング（一日平均）

順位	駅名	線名	乗降客数（人）		伸び率%	摘要
			6年度	7年度		
1	横浜	JR・東急・相鉄・京急・市営地下鉄	1,464,206	1,458,900	-0.4	み
2	川崎 京急川崎	JR 京急	450,205	443,490	-1.5	み
3	藤沢	JR・小田急・江ノ電	319,469	318,424	-0.3	タ
4	戸塚	JR・市営地下鉄	247,415	246,114	-0.5	み
5	武蔵溝ノ口 溝ノ口	JR 東急	234,937	235,952	0.4	み
6	武蔵小杉	JR・東急	226,242	223,779	-1.1	タ
7	桜木町	JR・東急・市営地下鉄	221,108	222,976	0.8	み
8	大船	JR・湘南モノレール	199,782	202,207	1.2	タ
9	登戸	JR・小田急	202,497	201,786	-0.4	タ
10	小田原	JR・小田急・伊豆箱根・箱根登山	196,239	191,880	-2.3	タ
11	上大岡	京急・市営地下鉄	194,082	187,437	-3.5	み
12	鶴見 京急鶴見	JR 京急	187,245	186,277	-0.5	み
13	関内	JR・市営地下鉄	185,548	182,975	-1.4	み
14	新横浜	JR・市営地下鉄	169,168	174,561	3.2	み
15	長津田	JR・東急	163,443	163,735	0.2	タ
16	本厚木	小田急	160,652	158,685	-1.2	
17	橋本	JR・京王	152,226	158,391	4.0	タ
18	海老名	JR・相鉄・小田急	148,912	152,678	2.5	み
19	菊名	JR・東急	129,258	133,115	3.0	タ
20	平塚	JR	125,450	125,397	0.0	

(注) 1. ターミナル駅及びターミナルとみなせる駅は、その合計を算出。(タ・み印)

その他は、その路線の数値を算出。

2. ターミナル駅（見なせるものは除く）以外の駅は乗降客数には、経由（乗換えで通過するだけのもの）は、未計上。



・バス

県内のバス路線は、交通結節点としての各主要鉄道駅を拠点に展開し、地域の貴重な生活の足となっている。バスに関するデータが不足している状況の中で、ここでは各駅を発着するバス路線網に着目し、駅所在の市町村を中心とした他の地域（市町村）への広がりを見てみる。

広域的（市外）に路線数が多いのは、本厚木（8）、平塚（7）、小田原（7）の各駅となっている。

起 点 地	行 先（方 面）
横浜駅	鎌倉 東京（羽田） 千葉（東京ディズニーランド）
川崎駅	横浜 東京（五反田・羽田）
鶴見駅	川崎
上大岡駅（横浜）	鎌倉
小田急柿生駅（川崎）	横浜 東京（町田・調布等）
J R 逗子駅	横須賀 鎌倉 葉山
藤沢駅	横浜（戸塚） 茅ヶ崎 鎌倉 東京（羽田）
京急横須賀中央	横浜（金沢） 三浦 逗子
J R 鎌倉駅	横浜（金沢、港南、栄） 藤沢 逗子 茅ヶ崎
J R 大船駅（鎌倉）	横浜 藤沢 東京（羽田）
J R 相模原駅	厚木 座間 東京（町田）
橋本駅（相模原）	愛川 津久井 東京（町田・八王子）
J R 辻堂駅（藤沢）	茅ヶ崎 綾瀬 鎌倉
J R 茅ヶ崎駅	藤沢 海老名 綾瀬 平塚 寒川
J R 淵野辺駅（相模原）	川崎 愛川 東京（町田）
小田急本厚木駅	相模原 海老名 座間 海老名 伊勢原 平塚 愛川 清川
海老名駅	座間 厚木 綾瀬 大和 藤沢 愛川
小田急伊勢原駅	秦野 平塚 厚木 清川
小田急秦野駅	平塚 伊勢原 松田 二宮 中井
J R 平塚駅	伊勢原 秦野 二宮 大磯 寒川 厚木 小田原
小田原駅	平塚 南足柄 松田 真鶴 湯河原 箱根 熱海

資料：「かながわバスマップ」1995.10 現在、(社)神奈川県バス協会

## 公共機能

「かながわ都市マスタープラン」(神奈川県都市部・平成9年3月改定・2015年目標)では、個性豊かで県内バランスに配慮した多核多圏域型都市構造の形成促進を図るため、地域の個性と活力の創造をめざし「拠点」の育成を行うこととしている。

この中では、横浜、川崎を「**中核拠点**」として首都圏の中核となる都市に、また、新横浜、横須賀、藤沢、平塚、秦野、小田原、橋本、厚木の8地区を「**広域拠点**」として市町村にまたがる地域の拠点となる都市に向け、それぞれ整備を図り、文化や交流、業務管理、商業、研究などの都市機能の複合的な集積を図るものとしている。

さらに、上記の「**広域拠点**」を除く、市町村の中心的な都市については、「**生活拠点**」として地域コミュニティの中心機能の集積を図ろうとしている。

ここでは、公共サービスの供給手としての機能を有する機関等の配置状況を観察し、これらから都市の拠点性などを探ってみる。

具体的には、県下の公共施設の中から広域的で、集客能力の高いと思われる施設(会館・博物館・体育館・陸上競技場・野球場・病院)の集積状況を見ていく。

データの的には、次表のとおり各施設とも市町村の人口規模に比例して配置数が多くなっている(横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 藤沢市)。

各施設の平成元年度と平成7年度の配置数の比較をしてみたが、施設の増加実数は、全体的な減少傾向にある中、横浜市がやはり一番多くなっているほか、相模原が若干増えている(施設の種類では「会館等」及び「体育館」の増加数が比較的顕著であった)。なお、表には掲出しなかったが、大学については横浜市に12校、川崎市に6校、相模原市4校、厚木市4校、藤沢市3校、平塚市2校、横須賀市1校、鎌倉市1校、小田原市1校、茅ヶ崎市1校、伊勢原市1校、相模湖町1校の計37校が開設されている「(かながわ年鑑1997年版)」。

主要公共施設市町村別設置状況

	会館等		博物館		体育館		陸上競技場		野球場		病院		市町村計	
	H元年	H7年	H元年	H7年	H元年	H7年	H元年	H7年	H元年	H7年	H元年	H7年	H元年	H7年
横浜市	32	45	7	8	18	25	2	2	18	26	149	146	226	252
川崎市	8	11	4	4	8	10	3	3	46	46	51	46	120	120
横須賀市	4	5	2	2	4	4	1	1	5	5	15	15	31	32
平塚市	3	2	1	2	1	2	1	1	5	2	11	11	22	20
鎌倉市	3	1	4	3	3	5	0	0	1	1	16	15	27	25

藤沢市	2	5	2	3	3	1	2	1	4	4	16	13	29	27
小田原市	1	2	2	1	2	2	1	1	1	1	14	14	21	21
茅ヶ崎市	3	2	0	0	2	2	1	1	2	2	5	5	13	12
逗子市	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	5	5
相模原市	7	8	0	1	3	4	1	1	5	5	32	32	48	51
三浦市	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	2	2	6	6
秦野市	3	2	0	1	0	0	1	1	1	1	9	9	14	14
厚木市	1	1	0	0	1	3	1	1	5	2	13	13	21	20
大和市	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	11	10	17	16
伊勢原市	1	1	0	0	2	2	0	0	2	3	3	3	8	9
海老名市	1	1	0	0	1	1	0	1	1	1	4	4	7	8
座間市	2	3	0	0	0	1	0	0	2	2	5	5	9	11
南足柄市	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	4	5
綾瀬市	1	1	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3	9	9
葉山町	1	1	1	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	5
寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
大磯町	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
二宮町	1	1	1	1	2	2	0	1	0	0	1	1	5	6
中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
大井町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	2
松田町	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	3	3
山北町	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
開成町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	3
箱根町	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0	1	1	7	7
真鶴町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
湯河原町	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	4	4	8	8
愛川町	0	0	0	0	5	5	0	0	9	3	1	1	15	9
清川村	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2
城山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
津久井町	1	1	0	0	2	2	0	0	1	1	2	2	6	6
相模湖町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
藤野町	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3	3
合計	84	102	32	36	65	81	16	17	120	119	383	371	700	726

資料：「公共施設状況調査」(神奈川県・市町村課)

(注) 博物館には「美術博物館」を含む。

## 商圈（購買力）と買物動向

「平成6年商業統計調査結果報告（卸売・小売業）」（平成6年7月1日現在）によると、神奈川県における年間小売販売額は昭和27年の調査開始以来、これまで二桁の伸びを示してきたが、6年の時点では8兆8171億9349万円（全国構成比4.6%）で前回平成3年時に比べ、668億8981万円増で僅かに0.8%の伸びに止まった。これに対して、商店数は4.5%の減少、従業者数は13.7%の増加を示した。

### 小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	商店数			従業者数			年間販売額		
	(店)	増減数	増減率	(人)	増減数	増減率	(百億円)	増減数	増減率
S60年	71,756	-2,865	-3.8%	323,451	12,709	4.1%	581	60	11.5
S63年	72,916	1,160	1.6	376,402	52,951	16.4	707	126	21.6
H3年	72,267	-1,221	-1.7	375,099	-3,709	-1.0	875	161	22.8
H6年	68,995	-3,272	-4.5	426,385	51,286	13.7	882	6.7	0.8

（注）平成3年の対63年増減数（率）は、産業分類改訂前の数値。

以下、「平成6年商業統計調査結果報告」に基づき、市町村別に年間商品販売額、購買力等について概観する。

#### ・年間商品販売額

販売額の増減をみると、政令市の横浜市が3兆7112億7282万円で、前回調査に比べ32億542万円（0.1%）増、川崎市が1兆1574億9128万円で、同じく52億3373万円（0.5%）増となっているほか、この2市以外の市部（12市で増、5市で減）では、相模原市がトップの289億184万円（5.2%）増、以下小田原市、伊勢原市、茅ヶ崎市の順で多くなっている。

逆に最も減少したのは、平塚市の201億1256万円（6.7%）、以下大和市、横須賀市、座間市の順となっている。

町村部（10町村で増、8町で減）では、最も増加したのが城山町の50億4098万円（45.4%）、最も減少したのは愛川町の18億1269万円（5.4%）となっている。

一方、年間商品販売額の構成比では、横浜市が42.1%（前回調査比0.4ポイント減）で第1位、次いで川崎市が13.1%（同0.1ポイント減）、相模原市6.7%、藤沢市5.3%、横須賀市5.2の順となっており、横浜市と川崎市はシェアを減らしているもののこの2市で全体の55.2%と大半を占めている。

## ・購買力

「商業統計調査（卸売・小売業）」では、県内の市町村別の集客力を見るために、小売業販売額市区町村別構成比を市区町村別人口構成比で除した数値を購買力としている。そして、その数値を次のように分類している。

購買力吸収地域.....購買力が1.05を超える地域（A）  
 独立商圏地域 .....購買力が0.95から1.05までの地域（B）  
 購買力流出地域.....購買力が0.95未満の地域（C）

（注）アルファベットの（A）（B）（C）は地域類型

県全体の「購買力指数」は0.94となっており、前回調査時（平成3年）の0.95から1ポイント落とし、ほぼ独立した商圏地域から消費者の購買力が県外、主に東京へ流出している地域へと変化している。

このことは、平成8年度に神奈川県商工部が実施した「神奈川県消費行動調査報告書」によってある程度窺い知ることができる。

この報告書（P111～113）によれば、商業地への推計出向延べ人数19,859,893人に対する都内商業地への出向者数は3,094,330人へのぼり、都内商業地に対する依存度（吸引力）は15.6%に達する旨、指摘されている。特に、町田への依存度は4.9%（974,443人）と、県内の商業地を押さえ横浜駅周辺に次ぐ高さを示すなど、渋谷、新宿とともに、東京の商業地は広く県民の消費行動に影響を及ぼしているとしている。

資料：「平成8年度神奈川県消費行動調査報告書」

### 商業地別推計出向人口

順位	商業地	推計出向人口	吸引力%	順位	商業地	推計出向人口	吸引力%
1	横浜駅周辺	4,052,795	20.4	25	鎌倉駅周辺	204,124	1.0
3	伊勢佐木町・野毛	850,559	4.3	26	JR相模原駅周辺	183,953	0.9
4	元町・中華街	839,103	4.2	27	武蔵小杉駅周辺	182,968	0.9
5	川崎駅周辺	691,595	3.5	28	綱島駅周辺	182,451	0.9
6	藤沢駅周辺	679,040	3.4	29	新百合ヶ丘駅周辺	173,791	0.9
8	本厚木駅周辺	616,692	3.1	30	二俣川駅周辺	170,129	0.9
10	横須賀中央駅周辺	496,315	2.5	31	伊勢原駅周辺	164,581	0.8
11	たまプラーザ・あざみ野駅周辺	449,606	2.3	32	秦野駅周辺	149,494	0.8
12	平塚駅周辺	376,905	1.9	33	橋本駅周辺	119,423	0.6
13	相模大野駅周辺	342,549	1.7	34	中央林間駅周辺	117,363	0.6
14	海老名駅周辺	332,151	1.7		自宅の最寄り駅周辺	1,609,328	8.1
15	茅ヶ崎駅周辺	312,218	1.6		その他県内	447,847	2.3
16	小田原駅周辺	309,006	1.6		上記以外の駅周辺	444,676	2.2
17	上大岡駅周辺	294,427	1.5		県内合計	16,647,381	83.8
18	青葉台駅周辺	288,261	1.5	2	町田	974,443	4.9
19	戸塚駅周辺	285,822	1.4	7	渋谷	642,289	3.2
20	溝ノ口駅周辺	284,834	1.4	9	新宿	557,715	2.8
21	鶴見駅周辺	282,418	1.4	35	八王子	77,198	0.4
22	港南台駅周辺	273,411	1.4		その他東京	842,685	4.2
23	大船駅周辺	230,700	1.2		東京合計	3,094,330	15.6
24	大和駅周辺	208,846	1.1		その他県外	118,182	0.6
					合計	19,859,893	100.0

注) 推計出向人口は商業地への出向を複数回答としたため人口の実数を上回る。

②算出の基礎は国勢調査（15歳以上、平成7年10月1日現在）単位人

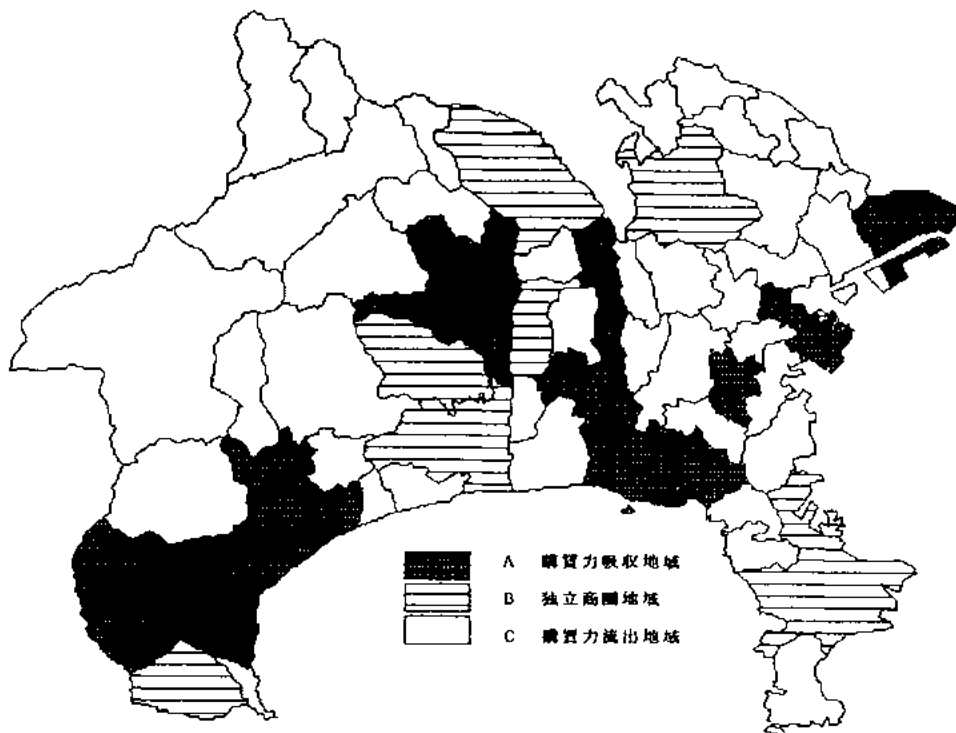
さらに、この購買力の分類に基づき、各市区町村をみていくと、**購買力吸収地域**は12市区町村あり、横浜市西区が購買力8.52で最も高く、以下、同中区(2.63)、川崎市川崎区(1.66)、大井町(1.48)、小田原市(1.46)、箱根町(1.42)、開成町(1.33)、厚木市(1.28)、藤沢市(1.19)、横浜市港南区(1.11)、大和市(1.08)、鎌倉市(1.07)となっている。

また、**独立商圈地域**は7市区町村で横浜市緑区、横須賀市、平塚市、相模原市、伊勢原市、海老名市、湯河原町であり、他の39市区町村は購買力流出地域となっている。前回平成3年調査と比較し地域類型が変化した市区町村をみると、緑区が購買力流出地域から独立商圈地域へ、逆に平塚市が購買力吸収地域から独立商圈地域へ移っている。

一方、県平均の人口1000人当たりの商店数をみると、年々減少しており、平成6年調査では8.4店となっている。増加した市区町村は川崎市麻生区、鎌倉市、厚木市、中井町、開成町で、最も増加したのは厚木市の0.7店となっている。

資料：「平成6年商業統計調査結果報告」

小売業、購買力地域類型図



市町村別の年間商品販売額及び購買力は、次のとおり。



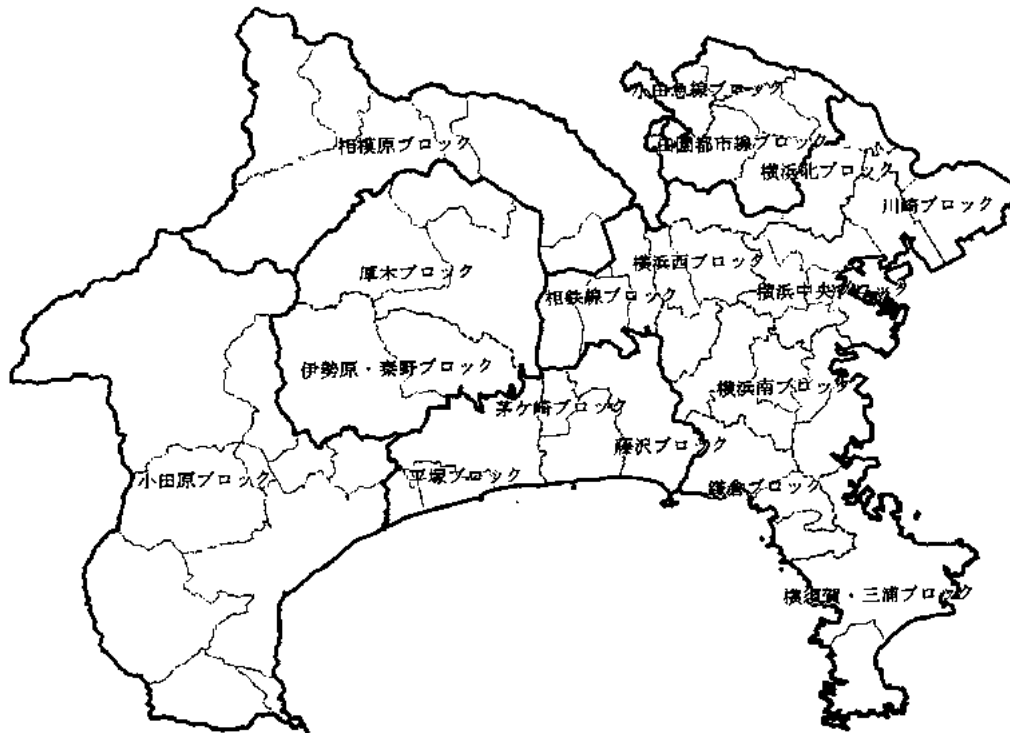
因みに、前記「神奈川県消費行動調査」にあたっては、この調査の一環として行われた広域商圈調査による出向率\*をベースに、買物行動調査や国勢調査の従業地・通学地集計結果、鉄道などの交通網などを考慮して、次のように『商業地の影響圏によるエリア・ブロック』を設定している。

\* 出向率 居住地域からみた商業地等を利用する割合

### 商業地の影響圏によるエリア・ブロック

エリア・ブロック		市区町村	エリア・ブロック		市区町村
横 浜 エ リ ア	横浜中央ブロック	神奈川区	湘 南 エ リ ア	藤沢ブロック	藤沢市
		西区		茅ヶ崎ブロック	茅ヶ崎市 寒川町
	中区	平塚ブロック		平塚市 大磯町 二宮町	
	南区		厚木ブロック		厚木市 愛川町 清川村
	保土ヶ谷区	厚木エ リ ア		伊勢原・秦野ブロック	
	鶴見区		小田 原 エ リ ア		小田原ブロック
	横浜南ブロック	港南区			
	横浜西ブロック	磯子区			
		金沢区			
	横浜北ブロック	戸塚区			
栄区					
川崎ブロック	緑区	相 模 原 ・ 東 京 エ リ ア	相模原ブロック	相模原市 座間市 城山町 津久井町 相模湖町 藤野町	
	港北区				田園都市線ブロック
中原区	鎌倉ブロック	小田急線ブロック	多摩区 麻生区		
横須賀・三浦ブロック				川崎区	
鎌倉ブロック	幸区				
相鉄線ブロック	横須賀市				
	三浦市				
相鉄線ブロック	鎌倉市				
	逗子市				
相鉄線ブロック	葉山町				
	大和市				
相鉄線ブロック	海老名市				
	綾瀬市				





また、併せて当該ブロック別の出向状況を概観すると、もとより居住ブロック内の商業地への出向（滞留）が多くなっているが、その他次のような特徴が抽出されている。

- イ．全県ブロックで横浜中央への出向率が高い。相模原ブロックと小田急線ブロックを除いて1割～3割の出向率となっている。
- ロ．小田急線ブロックでは、鉄道アクセスの良さから町田、新宿など東京への出向がブロック内滞留率を上回っている。また、相模原ブロックと田園都市線ブロックでも東京への出向率が3割前後占めている。その他比較的多くのブロックから東京への出向がみられる。
- ハ．鎌倉ブロックから藤沢ブロック、平塚ブロックから伊勢原・秦野ブロック、伊勢原・秦野ブロックから厚木ブロックへの出向が1割を超えており、一定の交流がみられる。

## ブロック別出向状況

	全 体	横 浜 中 央 ブ ロ ック	横 浜 南 ブ ロ ック	横 浜 西 ブ ロ ック	横 浜 北 ブ ロ ック	川 崎 ブ ロ ック	浦 須 賀 ・ 三 浦 ブ ロ ック	鎌 倉 ブ ロ ック	相 鉄 線 ブ ロ ック	藤 沢 ブ ロ ック	茅 ヶ 崎 ブ ロ ック	平 塚 ブ ロ ック	厚 木 ブ ロ ック	野 伊 勢 原 ・ 秦 野 ブ ロ ック	小 田 原 ブ ロ ック	相 模 原 ブ ロ ック	田 園 都 市 線 ブ ロ ック	小 田 急 線 ブ ロ ック	東 京	そ の 他 県 外	駅 周 辺	上 記 以 外 の	そ の 他 県 内
横浜中央 ブロック	938 100.0	689 73.5	31 3.3	11 1.2	9 1.0	46 4.9	2 0.2	6 0.6	4 0.4	1 0.1	1 0.1	2 0.2	1 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 0.5	1 0.1	68 7.2	3 0.3	22 2.3	36 3.8	
横浜南 ブロック	852 100.0	395 46.4	293 34.4	0 0.0	3 0.4	12 1.4	16 1.9	38 4.5	1 0.1	13 1.5	1 0.1	1 0.1	2 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 0.6	0 0.0	35 4.1	1 0.1	21 2.5	15 1.8	
横浜西 ブロック	363 100.0	163 44.9	9 2.5	85 23.4	1 0.3	5 1.4	0 0.0	3 0.8	23 6.3	4 1.1	0 0.0	1 0.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	2 0.6	15 4.1	0 0.0	37 10.2	2 0.6	7 1.9	4 1.1	
横浜北 ブロック	795 100.0	271 34.1	1 0.1	1 0.1	222 27.9	43 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	2 0.3	55 6.9	1 0.1	163 20.5	5 0.6	19 2.4	11 1.4	
川崎 ブロック	263 100.0	79 30.0	1 0.4	0 0.0	11 4.2	113 43.0	1 0.4	2 0.8	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	48 18.3	1 0.4	3 1.1	2 0.8	
横須賀・三浦 ブロック	416 100.0	132 31.7	10 2.4	2 0.5	1 0.2	2 0.5	191 45.9	16 3.8	0 0.0	0 0.5	2 0.0	1 0.2	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 5.5	3 0.7	14 3.4	18 4.3	
鎌倉 ブロック	350 100.0	106 30.3	8 2.3	0 0.0	3 0.9	0 0.0	21 6.0	121 34.6	0 0.0	52 14.9	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	20 5.7	3 0.9	7 2.0	4 1.1	
相鉄線 ブロック	327 100.0	80 24.5	1 0.3	0 0.0	1 0.3	2 0.6	0 0.0	118 36.1	8 2.4	1 0.3	0 0.0	0 0.0	24 7.3	0 0.0	0 0.0	17 5.2	7 2.1	0 0.0	61 18.7	1 0.3	0 0.0	5 1.5	
藤沢 ブロック	386 100.0	87 22.5	7 1.8	1 0.3	0 0.0	7 1.8	2 0.5	14 3.6	6 1.6	164 42.5	24 6.2	2 0.5	1 0.3	0 0.0	2 0.5	2 0.5	4 1.0	0 0.0	45 11.7	1 0.3	6 1.6	11 2.8	
茅ヶ崎 ブロック	204 100.0	47 23.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	3 1.5	6 2.9	5 2.5	39 19.1	75 36.8	15 7.4	5 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0	
平塚 ブロック	350 100.0	74 21.1	2 0.6	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	3 0.9	2 0.6	30 8.6	11 3.1	112 32.0	27 7.7	42 12.0	8 2.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	24 6.9	0 0.0	3 0.9	8 2.3	
厚木 ブロック	174 100.0	34 19.5	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	17 9.8	0 0.0	0 0.0	1 0.6	64 36.8	2 1.1	1 0.6	6 3.4	1 0.6	0 0.0	38 21.8	0 0.0	0 0.0	8 4.6	
伊勢原・秦野 ブロック	212 100.0	33 15.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 4.2	0 0.0	0 0.0	13 6.1	49 23.1	73 34.4	3 1.4	3 1.4	1 0.5	0 0.0	26 12.3	0.5	1	0	0
小田原 ブロック	363 100.0	58 16.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	4 1.1	4 1.1	15 4.1	12 3.3	7 1.9	156 43.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	50 13.8	8 2.2	19 5.2	24 6.6	
相模原 ブロック	808 100.0	68 8.4	2 0.2	0 0.0	2 0.2	1 0.1	0 0.0	1 0.1	45 5.6	4 0.5	0 0.0	0 0.0	13 1.6	1 0.1	2 0.2	315 39.0	6 0.7	0 0.0	294 36.4	8 1.0	29 3.6	17 2.1	
田園都市線 ブロック	656 100.0	81 12.3	1 0.2	0 0.0	13 2.0	20 3.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	2 0.3	0 0.0	1 0.2	1 0.2	0 0.0	0 0.0	2 0.3	310 47.3	3 0.5	191 29.1	5 0.8	12 1.8	13 2.0	
小田急線 ブロック	290 100.0	5 1.7	0 0.0	0 0.0	1 0.3	13 4.5	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	3 1.0	36 12.4	87 30.0	128 44.1	2 0.7	11 3.8	1 0.3	

注) 広域商圈調査の延べ回答者数を母数として算出

資料: 「平成8年度神奈川県消費行動調査報告書」

### 3 . 生活圏と生活圏の形成要素

地域の捉え方としては、概ね次のように3つに整理できる。

1つは、「自然地理的な空間の拡がり」として、2つめは「地図の上で政策的に線引きされた領域」として、3つめに「住民生活の側から捉えなおした実質的、有機的な拡がり」として捉えられる（高木郁郎日本女子大学教授『地域生活圏と現代労働組合運動』,労働経済社,1981）。

地域を分析し、理解するための地域区分の手法としては自然的、経済的、社会的、文化的な様々な要素を拾いだし、それらの等質性や結節性を探り検討した上で、演繹的に抽出するのが一般的となっているが、加えて本稿では上記3の点に着目した地域区分、すなわち生活圏なるものを以下のような地域的認識にたって設定したいと考える。

#### (1) 生活空間としての地域

地域というキャンパスに日々生活しているわれわれは、時としてその目的によって生活行動の範囲も変化し、拡大することによって生活基盤とする地域（居住地）をはみだすようになる。

実際、各人の目的は多彩であることからその行動範囲も多様化し、重層化するものと思われる。このことは経済や社会の状況が変われば変わるほど増幅されてくる。

また、個人の行動の中身を追っていくと、各人が住んでいるところを起点に、経済的・生産的なものを中心として、文化・教育的なもの、遊びというものに誘発された行動であることが見て取れる。

従来の行動パターンは、経済的・生産的な領域に強く引っ張られていたが、最近では、後者の文化、教育的要素や魅力的な遊びというものが大きな要素となり、生活空間領域を形成している（このような状況は、私事目的の交通量の増加等、パーソントリップの調査によってある程度窺い知ることができる。因みに、昭和63年～平成5年の間の増加量が多いのは通勤約74万トリップエンド、私事約44万トリップエンド、帰宅約37万トリップエンドの順となっている）。

まさに、地域は「多元重層的」\*であるといえる。

\*多元重層的

全体を構成する主体が多元的に存在し、主体間が相互に作用し合い、有機的に結びつきあうことで、個々の主体及び全体が維持されている状態を「多元重層的」ということができる。また、その側面として、「生活場面の分化と生活主体の多様化」、「特定の機能や魅力の多面的配置」が指摘できる。

（白井信雄 1994.10, やさしい地域づくり(1)「多元重層化社会における地域づくり」, 総研レビュー, 三井情報開発株式会社総合研究所）

このような生活空間としての性格を有する地域を我々生活者の目線で捉え、地域に向かい合うと生活的課題が浮き上がってくる。

一般的に、個人にしても、個人の集合体である社会にしても、そのよって立つ基盤である自らの地域がより住み易く、快適であることを望んでいる。もう少し具体的に言えば、我々の生活感覚の中から現在、求められつつあるのは、例えば、生活施設へのアクセス性を始め、自己実現の場であったり、精神的な充実感であったり、生活の質的向上であったり、種々の災害から連想されるところの安心と安全の確保であったりする。

地域全体としては、地域としての文化や地域資源を生かした産業を成立させ、また社会的資本の充足度を高めるなど、当該地域が何らかの形で機能している状態にあることである。

守友裕一氏は、『地域の範囲をいかに規定するかという議論は、変革すべき課題に即して決まるのであり、その意味で地域の範囲は「伸縮自在」であり、担い手の人間集団を出発点としてそれぞれが重層化しているにとらえるのが妥当である。地域の範囲を画定することが問題なのではなく、地域の現実を主体的にどう変革していくのか、そうした課題化的認識の方法こそが、地域をとらえる上で最も大切なのである。』（『内発的発展の道』 1995.5 28頁 農山漁村文化協会）としている。

今、神奈川という地域を考え、あるべき地域の態様を考察する場合、神奈川が直面している課題認識にたつて地域を紐解いていく（地域区分＝圏域設定をしていく）必要がある。

この場合の視点として考えられるのは、一つに、**地域的繋がり**の強い地域を生活空間単位でとらえていくため、**住民生活や生活者の感覚と行動を尊重していきたい**ということである。換言すれば、生身の人間が実際に生きている生活空間に着目していくことが必要なのである。

『地域は人間と自然との物質代謝の場、人間の生活空間であることにもとづいている。自然、経済、文化という地域を構成する三要素は地域ごとに異なるし、複合の仕方もち地域ごとに異なり、その独自性が地域の魅力になるのである。それ故、人間が協同して自然に働きかけ、社会的・主体的にかつ自然の一員として人間らしく生きる場、生活の基本的圏域としての地域をつくりあげていくことが大切なのである』（守友裕一 『内発的発展の道』 1995 231頁）。

**次に、地域の歴史性、文化性を尊重し、強調したいということである。**

地域が潜在的に有する歴史性、文化性の中から地域のアイデンティティを確認し、

新たな空間像、生活像、社会像の構築といった地域価値創造のための原動力をつくり上げていくことが求められるのである。

また、歴史性、文化性は精神的一体性の醸成と深いかかわりを持ち、新しいコミュニティづくり（コミュニティの再生）の上で重要な要素になり得る。

**3つめは、人的、物的地域資源の活用を促進していきたいということである。**

拠点性を高める施設のマネジメントのために地域の人材の発掘と組織化を行い、ハード・ソフト両面から地域の自立性を高めていけるようなところみが必要なのである。地域経営のマネージャーの輩出を一定の拡がりを持った地域に期待していきたい。

最後は、ネットワーク性ということ強くしたいということであり、都市や住民同志の広域的連携によって広いフィールドに都市施設や文化的自律性\*を持った空間を生み出し、多様な就業や生活機能を集積していくような地域づくりが求められることである。

\*自律性 理性に従い、自分の立てた規範によって、他の束縛から独立して行動できる性質。autonomy（日本語大辞典 講談社）  
（今後、文中では「自立」と使い別けて使用していく。）

以上のような地域に対する認識の上に立って地域区分（圏域設定）を行おうとすると、ここに生活圏という概念を当てはめて理解していくことが適切であると思われる。次節では、その内容の検討を試みる。

## （2）生活圏のイメージ

本論に入る前に、生活圏に関する既存の定義を拾っていくと、

まず、天野正子氏は生活圏を『人びとが日常的に徒歩や自転車で行き来できる、人間関係の広がりや密度が保証された生活空間である。一人ひとりの日常的な生活行動の範囲、日常生活の基盤をあらわす。』（『生活者とはだれか？』'96.10 201頁 中央公論社）としている。

また、一番ヶ瀬康子氏は、『「生活圏」とは、本来的に、まず人間が、人間として健康で文化的な最低限度の日常生活を展開するために、必要な場でなければならぬはずだ。』（『子どもの生活圏』'83.9 13頁 日本放送出版協会）としている。

さらに、山崎充氏は、地域という概念を生活圏に近いものであるとした上で、『自然条件が同じような地理的空間であり、しかもそこに住む人たちが共通の価値感を持ち、同一の生活慣習に従い、かつ共に生活する一体感と集合体への帰属意識を共に持っている領域であるということが出来る』とし、さらに『魅力ある地域づくりのやりやすい地域の単位は、生活圏・経済圏ということになるだろう』（『豊かな地方

づくりを目指して』'91.6 196頁 中央公論社)としている。

一方、都市計画の視点からは、都市施設配置によって規定される生活行動の範囲を総称して生活圏と呼んでいる。

さらに、生活圏は全国総合開発計画に代表される圏域整備の空間計画単位として明示的に用いられた。

高木勇夫慶応義塾大学経済学部教授は、

『歴史的に圏域の形成を考えれば、農業に基盤を置き、生態系に立脚した伝統社会では、生活と生産に深く連繋したものとして流域圏が成立していた。しかし、工業に基盤を置き、経済系に立脚した近代社会では、資源・エネルギーの獲得と商品生産に結びつくかたちで都市圏が成立した。近い将来に出現するであろうと考えられているソフト産業に基盤を置く脱近代化社会では、安全性・保健性・快適性など生命系に立脚した高い「生活の質」を保障する生活圏の創出が求められていると考えられる。』と主張している。

本稿では生活圏のイメージを改めて次のように整理してみた。

- 1 身体・生命・財産は元より所得保障も含めた生活的安全保障が十分に担保されていること。
- 2 新たな地域コミュニティの形成に向けて人々の交流や活動が盛んに行われていること。
- 3 地域社会に人間性回復のシステムが備わっている一方、生活インフラの整備が充実しているとともに、社会全体に活力があること。
- 4 民主主義が様々な面で反映され、地域の自己決定権が担保されているなど、地域の自治能力が高いこと。

このような事柄が充足され、地域内の各要素が機能するような一定の地域的広がりを有する圏域を「生活圏」として評価することとする。

また、本稿においては、生活圏のイメージサイズを天野や一番ヶ瀬よりもう少し大きく捉え、生活空間としての生活圏の広がりを複数の市町村の集まり程度と考える。

(地理学上、生活圏は、生活に関する行動の及ぶ範囲であり、地域社会の各単位について、大小様々な生活圏の設定が可能であるとされている。「地理学辞典」二宮書店)



生活圏としての必要な項目（要素）整理表

	生活圏の形成要素 (5要素)	生活圏を実現する分野 (11分野)	生活圏を実現する場や活動 (28項目)	左の評価要素 (取り上げる理由・期待する機能)	調査件数 312件
個人領域	安全・安心	医療・福祉	1 病院	地域の基幹病院としての機能	9
			2 老人福祉施設 / 福祉センター	地域の拠点施設としての機能	7
		防災	3 災害援助協定等	地域的危機対応機能	40
	クオリティ・オブ・ライフ	自然	4 河川敷	親水空間としての有効性	1
			5 市民の森 / 自然観察の森	身近な自然空間としての有効性	5
		健康	6 農産物直売所	自然志向食品の提供機能 生産者と消費者の交流	3
			7 運動公園	拠点スポーツ施設機能	3
			8 総合体育館	〃	2
	楽しみ・交遊	9 屋内プール	〃	3	
		10遊園地(レクリエーション施設)	地域アミューズメントとしての機能	4	
11地域イベント(祭り・催事)		地域文化の伝承と交遊機能	6		
自己実現(創造性・共感)	文化・教育	12大学	地域における生涯学習と交流機能	14	
		13カルチャーセンター	〃	1	
		14音楽堂 / 文化会館	〃	5	
		15美術館 / 博物館	〃	3	
		16研究機関	〃	7	
		地域領域	活 力	産 業	17工場
18卸売市場	地域社会・経済への貢献機能				16
19百貨店	地域社会・経済への貢献機能				3
雇用創出	20地域産業(ワーカーズコレクティブ)			ネットワーク機能と地場性	1
情 報	21図書館			ネットワーク機能	22
	22ケーブルテレビ / 地域FM		交流とネットワーク機能	27	
	23ローカル新聞		交流とネットワーク機能	2	
生活インフラ	24公会堂		集客機能	3	
	25総合公園		集客機能	0	
自治能力・市民性	行政活動 市民活動		26行政機関(一部事務組合、広域政)	地域課題に対する共同処理機能	74
		27NPO活動	市民の自主性・自立性	8	
		28(意識調査)	連帯性、共同意識	35	



## <メソッド・フロー図>

### 生活圏設定の方向

本来、地域区分（圏域設定）というのは、地域に存する自然的、経済的、社会的、文化的な様々な要素を拾いだし、それらの等質性や結節性を探り、検討した上で、演繹的に抽出するのが、一般的であろう。

加えて本研究では敢えて以下のような視点に基づき、生活圏の位置付けを行った上で、この生活圏と既存の様々な機能による地域割り等と照らし合わせ検討する。

#### 「かながわ新総合計画21」の視点

- 1 人の流れや地域の文化的つながりという圏域としての連続性の強、地域まとめる
- 2 道路交通網の整備等一体的に県土整備を図っていく必要がある地域まとめる
- 3 流域などの自然的つながりをいかした地域まとめる

### 地域を見る視点

地域（神奈川）の課題認識に立った地域区分が必要という視点=あるべき地域態様を志向

- ・住民生活・生活者の感覚と行動の重視（地域的つながりの強い地域を生活空間単位に捉えていく）
- ・地域の歴史性、文化性の強調
- ・人的、物的地域資源の活用
- ・ネットワーク性の強化

### 生活圏概念の必然性

圏域形成の歴史性（流域圏 都市圏 生活圏）からの論証

### 目指す生活圏像（生活圏のイメージ）

生活圏のイメージを整理してみると、

- 1 身体・生命・財産は元より所得保障も含めた生活的安全保障が十分に担保されていること。
  - 2 新たな地域コミュニティの形成に向けて人々の交流や活動が盛んに行なわれていること。
  - 3 地域社会に人間性回復のシステムが備わっている一方、生活インフラの整備が充実しているとともに、社会全体に活力があること。
  - 4 民主主義が様々な面で反映され、地域の自己決定権が担保されているなど、地域の自治能力が高いこと。
- このような事柄が充足され、地域内の各要素が機能するような一定の地域的広がりを持つ圏域を「生活圏」とし、本研究ではこの「生活圏」を評価するものとする。
- また、生活圏のイメージサイズは複数の市町村の集まり程度とする。

### 生活圏の形成要素

それでは、このような生活圏を形成し、実現し得る各要素とは何であろうか。それを別図に整理してみた。

一番左側に形成要素として、「安全・安心」「クオリティ・オブ・ライフ」  
自己実現 活力 自治能力 をあげてみた。  
これらは、「生活圏」として必要な要素、あるいは点検項目といえることができる。  
次に、その右側に、この形成要素を分野別に整理した。

さらに、三番目に分野ごとの生活圏の実現を可能とする場や活動を掲出した。  
これらの掲出にあたっては、

1. 前記の生活圏のサイズを勘案し、複数の市町村にまたがる空間を形成し得るもの。
2. 生活圏上、何らかの形で地域社会に貢献すると思われるもの。
3. 住民間の交流の拠点等として期待されるもの。

などに留意した。

最後にそれぞれの場や活動を何故取り上げたかという評価要素を整理した。

具体の調査対象及び項目は、これらの評価要素や諸条件を勘案し、選定することとなる。

次節における生活圏の設定にあたっては、生活圏を形成する各要素を以上のような場（施設等）や市民の活動、意識などに求め、その実態を調べることによって地域の共通性、地域的一体性を導き出し、生活圏としての地域区分を行うものとした。

すなわち、生活圏の形成要素を検証し、一定の地域的つながりを持つ地域に区分しようとするものである。

具体的には、それぞれの「場」や「活動」において、どのような地域（市町村）から利用者や参加者があるかの実態などを調べることにより、生活圏域設定（地域区分）の有力な手掛かりとした。

調査は、関係者からの聴き取り調査により行うとともに、意識面等の把握については関係機関への文書紹介等により対応した（聴き取り調査は平成9年、一部自治総合研究センターが実施したが、原則として慶応義塾大学経済学部高橋夫研究室に委託して行った。また、意識の把握は平成9年2月に実施した、県下市町村の企画課へのアンケートを通じて行った）。

最終的な調査対象及び項目は、上記の評価要素や地域的バランス等の諸条件を勘案し選定した。

その結果、実際に調査が可能であったのは、次のとおりであった（調査は実行段階で当方の条件と適合しなかったり、調査先の協力を得られなかったものなどあり、各項目上の地域的バランスが全てに確保できなかった。従って、最終的には28の全項目間で相互に補完し合う形になる）。

病院 9 件

老人 / 福祉センター 7 件

災害援助協定等 4 0 件

河川敷 1 件

市民の森 / 自然観察の森 5 件

農産物直売所 3 件

運動公園 3 件

総合体育館 2 件

屋内プール 3 件

遊園地（レクリエーション施設） 4 件

地域イベント（祭り・催事等） 6 件

大学 1 4 件

カルチャーセンター 1 件

音楽堂 / 文化会館 5 件

美術館 / 博物館 3 件

研究機関 7 件

工場 8 件

卸売市場 1 6 件

百貨店 3 件

地域産業（ワーカーズコレクティブ） 1 件

⑳図書館 2 2 件

㉑ケーブルテレビ / 地域FM 2 7 件

㉒ローカル新聞 2 件

㉓公会堂 3 件

㉔総合公園 0 件

㉕行政機関（一部事務組合、広域行政） 7 4 件

㉖NPO活動 8 件

㉗意識調査 3 5 件

**計 3 1 2 件**

以下に項目（場や活動）ごとに調査結果を概説するが、地域一体性を評価する（押し量る）上では、原則として%の多い上位5位までの当該市町村（利用者等の分布状況の割合の高い上位5位の範囲）を考慮することとした。ただし、施設等所在地から遠く離れているにもかかわらず、集団的利用や、一時的利用、また大都市である横浜や川崎にみられる人口圧力の強いことによって数字的割合が多くなっているところについては、上位5位までに入っていた場合でも、経験則及び近接性重視の観点からこれを削除した。

## 1 病院（9件）

病院については、公立及び私立の病院における外来患者（年間または月間の延べ患者数）の地域分布状況を調査してみたが、横須賀市内の病院は三浦をはじめいわゆる逗葉地区までを包含している一方、鎌倉市内の病院は、藤沢や横浜、逗子といったところから患者を引き入れていた。県央部にいくと、厚木 - 海老名 - 座間 - 清川 - 伊勢原、伊勢原 - 秦野 - 平塚 - 厚木 - 海老名、大和 - 座間 - 綾瀬 - 海老名 - 藤沢 - 相模原、相模原 - 城山 - 津久井 - 相模湖 - 藤野、平塚 - 大磯 - 二宮 - 茅ヶ崎といったやはり隣接同士を中心としたラインがみられる。

また、県西部では、足柄上郡地域 - 小田原・南足柄と、小田原 - 南足柄 - 足柄下郡の関係性が観察できる。

病 院 名	市 町 村 別 内 訳
横須賀市民病院 (横須賀市長坂)	横須賀市217,555人(69.43%)、三浦市64,256人(20.51%)、葉山町20,499人(6.54%)、逗子市5,028人(1.60%)、その他6,004人(1.92%) 計 313,342人
湘南鎌倉病院 (鎌倉市山崎)	鎌倉市2,287人(62.52%)、藤沢市565人(15.45%)、横浜市447人(12.22%)、逗子市144人(3.94%)、横須賀市42人(1.15%)、茅ヶ崎市40人(1.09%)、葉山町31人(0.85%)、川崎市11人(0.30%)、平塚市10人(0.27%)、相模原市7人(0.19%)、綾瀬市6人(0.16%)、寒川市6人(0.16%)、三浦市4人(0.11%)、大和市3人(0.08%)、海老名市3人(0.08%)、座間市3人(0.08%)、厚木市2人(0.05%)、小田原市1人(0.03%)、県外41人(1.12%)、その他県内5人(0.14%) 計 3,658人
県立厚木病院 (厚木市水引)	厚木市41,800人(70.74%)、愛川町5,960人(10.09%)、海老名市3,239人(5.48%)、清川村828人(1.40%)、座間市882人(1.49%)、伊勢原市820人(1.39%)、相模原市744人(1.26%)、横浜市686人(1.16%)、綾瀬市670人(1.13%)、平塚市452人(0.76%)、秦野市441人(0.75%)、大和市22人(0.38%)、藤沢市195人(0.33%)、川崎市164人(0.28%)、寒川町140人(0.24%)、津久井町118人(0.20%)、茅ヶ崎市100人(0.17%)、小田原市98人(0.17%)、横須賀市37人(0.06%)、相模湖町32人(0.05%)、南足柄市30人(0.05%)、鎌倉市29人(0.05%)、藤野町27人(0.05%)、城山町23人(0.04%)、二宮町22人(0.04%)、大磯町20人(0.03%)、開成町19人(0.03%)、箱根町19人(0.03%)、松田町14人(0.02%)、山北町14人(0.02%)、中井町12人(0.02%)、湯河原町12人(0.02%)、大井町10人(0.02%)、逗子市8人(0.01%)、三浦市2人(0.00%)、真鶴町2人(0.00%)、葉山町1人(0.00%)、県外1,193人(2.02%) 計 59,086人
伊勢原協同病院 (伊勢原市桜台)	伊勢原市212,798人(57.68%)、秦野市56,218人(15.24%)、平塚市52,391人(14.20%)、厚木市22,263人(6.03%)、海老名市3,290人(0.89%)、小田原市1,989人(0.54%)、横浜市1,530人(0.41%)、藤沢市1,540人(0.41%)、座間市1,411人(0.38%)、相模原市1,378人(0.37%)、中井町1,139人(0.31%)、寒川町1,125人(0.30%)、茅ヶ崎市1,062人(0.29%)、山北町1,037人(0.28%)、愛川町937人(0.25%)、南足柄市915人(0.25%)、綾瀬市828人(0.22%)、大和市814人(0.22%)、大磯町717人(0.19%)、松田町606人(0.16%)、清川村603人(0.16%)、川崎市527人(0.14%)、二宮町425人(0.12%)、箱根町400人(0.11%)、湯河原町336人(0.09%)、大井町294人(0.08%)、開成町254人(0.07%)、津久井町198人(0.05%)、真鶴町126人(0.03%)、鎌倉市108人(0.03%)、横須賀市81人(0.02%)、城山町81人(0.02%)、三浦市28人(0.01%)、相模湖町24人(0.01%)、逗子市22人(0.01%)、葉山町2人(0.00%)、藤野町2人(0.00%)、県外1,488人(0.40%) 計 368,951人

病 院 名	市 町 村 別 内 訳
大和市立病院 (大和市深見西)	大和市227,041人(72.25%)、横浜市30,667人(9.76%)、座間市18,645人(5.93%)、綾瀬市14,369人(4.57%)、海老名市6,658人(2.12%)、藤沢市3,282人(1.04%)、相模原市3,049人(0.97%)、県外7,312人(2.33%)、その他県内3,207人(1.02%) 計 314,230人
相模原協同病院 (相模原市橋本)	相模原市154,920人(65.13%)、城山町19,433人(8.17%)、津久井町18,825人(7.91%)、相模湖町3,514人(1.48%)、藤野町2,216人(0.93%)、横浜市1,956人(0.82%)、愛川町1,408人(0.59%)、川崎市1,017人(0.43%)、厚木市895人(0.38%)、座間市339人(0.14%)、鎌倉市254人(0.11%)、大和市251人(0.11%)、秦野市190人(0.08%)、伊勢原市186人(0.08%)、藤沢市156人(0.07%)、茅ヶ崎市95人(0.04%)、綾瀬市87人(0.04%)、平塚市71人(0.03%)、寒川町66人(0.03%)、海老名市50人(0.02%)、小田原市47人(0.02%)、横須賀市46人(0.02%)、真鶴町29人(0.01%)、南足柄市21人(0.01%)、清川村21人(0.01%)、二宮町16人(0.01%)、大磯町13人(0.01%)、葉山町11人(0.00%)、開成町5人(0.00%)、湯河原町5人(0.00%)、逗子市4人(0.00%)、松田町4人(0.00%)、箱根町2人(0.00%)、三浦市1人(0.00%)、山北町1人(0.00%)、県外31,713人(13.33%) 計 237,868人
平塚市民病院 (平塚市南原)	平塚市81.60%、大磯町6.60%、二宮町2.30%、茅ヶ崎市1.90%、三浦市1.10%、寒川町0.70%、伊勢原市0.50%、その他県内4.30%、県外1.00%
県立足柄上病院 (松田町総領)	南足柄市8,367人(18.73%)、松田町6,911人(15.48%)、小田原市6,612人(14.80%)、大井町5,431人(12.15%)、山北町4,886人(10.94%)、秦野市4,486人(10.04%)、開成町4,397人(9.84%)、中井町931人(2.08%)、横浜市257人(0.58%)、平塚市167人(0.37%)、伊勢原市110人(0.25%)、二宮町108人(0.24%)、藤沢市104人(0.23%)、箱根町104人(0.23%)、厚木市96人(0.21%)、川崎市67人(0.15%)、湯河原町65人(0.15%)、真鶴町57人(0.13%)、茅ヶ崎市56人(0.13%)、相模原市56人(0.13%)、海老名市40人(0.09%)、綾瀬市36人(0.08%)、座間市30人(0.07%)、横須賀市26人(0.06%)、大磯町25人(0.06%)、大和市23人(0.05%)、鎌倉市16人(0.04%)、寒川町9人(0.02%)、逗子市4人(0.01%)、愛川町4人(0.01%)、三浦市2人(0.00%)、城山町1人(0.00%)、県外1,193人(2.67%) 計 44,682人
小田原市立病院 (小田原市久野)	小田原市1,013人(76.51%)、南足柄市91人(6.87%)、箱根町48人(3.63%)、湯河原町37人(2.79%)、真鶴町31人(2.34%)、開成町12人(0.91%)、山北町9人(0.68%)、大井町7人(0.53%)、松田町6人(0.45%)、中井町4人(0.30%)、県外36人(2.72%)、その他県内30人(2.27%) 計 1,324人

## 2 老人福祉施設/福祉センター（7件）

ここでは、老人福祉施設の入所等の利用者の実態把握（調査時点）をしたが、設立主体によって自ずと利用者の範囲が限定されてくるものもみられ、あまり有効でないデータも散見された。

有効なデータからは、逗子 - 葉山 - 横須賀 - 三浦、大和 - 相模原 - 海老名 - 座間 - 綾瀬といったラインが検出できる。県立の施設については、どうしても広域的性格が強くなっているため、読み取りにくいものとなっている。

施設名	市町村別内訳
逗子ホーム せせらぎ(逗子池子)	逗子市81人(87.1%) 葉山町10人(10.8%) 横須賀市・三浦市1人(1.1%) 計 93人
カリアホーム (茅ヶ崎市)	茅ヶ崎市32人(64%) 横浜市16人(32%) 藤沢市・寒川町1人(2%) 計 143人
サンホーム鶴間 (大磯町)	大和市39人(78%) 相模原市7人(14%) 海老名市2人(4%) 座間市・綾瀬市1人(2%) 計 50人
県立湘南老人ホーム (秦野大槻)	入所数：相模原市16人(16%) 横浜市・平塚市11人(11%) 小田原市10人(10%) 秦野市9人(9%) 箱根町6人(6%) 横須賀市5人(5%) 藤沢市・伊勢原市・山北町3人(3%) 鎌倉市・茅ヶ崎市・三浦市・ 南足柄市・寒川町・藤野町2人(2%) 川崎市・厚木市・綾瀬市・葉山町・ 大磯町・二宮町・大井町・開成町・津久井町・相模湖町1人(1%) 計 99人 ショートステイ：秦野市314人(56.4%) 平塚市135人(24.2%) 相模原市24人(4.3%) 小 田原市23人(4.1%) 藤沢市21人(3.8%) 伊勢原市16人(2.9%) 茅ヶ崎市 8人(1.4%) 南足柄市6人(1.1%) 計 547人
旭ヶ丘老人ホーム(津久井町)	入所数：津久井町19人(63.3%) 相模湖町11人(36.7%) 計 30人 一時入所：津久井町55人(85.9%) 相模湖町9人(14.1%) 計 64人
あしがら広域福祉センター(大井町)	松田町185人(30.9%) 大井町139人(23.2%) 山北町110人(18.4%) 開成町101人(16.9%) 中井町64人(10.7%) 計 599人
ルビーホーム (小田原市)	延人数：小田原市15,298人(84.0%) 真鶴町1,460人(8.0%) 箱根町722人(4.0%) 湯河原町365人(2.0%) 伊勢原市365人(2.0%) 計 18,210人 1996年：小田原市46人(83.6%) 真鶴町4人(7.3%) 箱根町3人(5.5%) 湯河原町1人(1.8%) 伊勢原市1人(1.8%) 計 55人

### 3 災害時相互応援協定等の締結状況（40件）

#### （1）災害時相互応援協定（10件）

行政機関同士における災害時の相互応援協定の状況を見てみると、一つは横浜・川崎の結びつき、二つ目に鎌倉も含めた三浦半島地域、三つ目に秦野、伊勢原を含めた藤沢から大磯までの湘南海岸沿岸地域、四つ目に大和、海老名、座間、綾瀬のまとまり、五つ目に厚木・愛甲郡と秦野、伊勢原のブロック、六つ目に小田原を中心とした県西地域に概括できる。

一方、消防関係の協定では、主に隣接市町村同志の連携が見られ、地域的広がりには乏しいように思われる。ただし、災害時応援協定では見られなかった津久井地域4町のまとまりが認められる。

	市町村名	市町村間の相互応援協定名	協定締結先	協定締結 年月日	協定内容
1	横浜市 川崎市	7 都県市災害時相互応援に関する協定	東京都、埼玉県 千葉県、千葉市 神奈川県	平 2.6.21	災害時の人員、物資の応援
2	横浜市 川崎市	1 3 大都市災害時相互応援に関する協定	東京都及び各政 令指定都市	平 4.5.14	救助、復旧の相互協力（役務、物資の提供）
3	横浜市 川崎市	1 2 大都市水道局災害相互応援に関する覚書	東京都及び千葉 を除く各政令指 定都市	平 3.5.1	役務の提供、物資の調達、緊急援助
4	横須賀市 鎌倉市 逗子市 三浦市 葉山町	震災時における横須賀三浦地域市町相互応援に関する協定	横須賀市、鎌倉 市、逗子市 三浦市、葉山町	昭 57.5.14	災害時の人員、物資の応援
5	平塚市 藤沢市 茅ヶ崎市 秦野市 伊勢原市 寒川町 大磯町 二宮町	湘南地区災害時職員相互派遣に関する協定書	平塚市、藤沢市 茅ヶ崎市、秦野 市、伊勢原市、 寒川町、大磯町 二宮町	平 8.8.21	居住市町の避難所への職員の派遣

	市町村名	市町村間の相互応援協定名	協定締結先	協定締結年月日	協定内容
6	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	災害時の相互応援協定書 (湘南地区の一部)	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	平 8.11.15	食糧、飲料水、生活必需品及びこれらの供給に必要な資機材提供 救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供 救援及び救助に必要な車両等の提供 消火、救援、医療、防疫、応急復旧等に必要な職員の派遣 児童生徒の受入れ 被災者に対する住宅のあっせん
7	大和市 海老名市 座間市 綾瀬市	災害時における相互応援協力に関する協定書 (県央4市)	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	平 8.11.15	被災者の救出救助及び医療 被災者の一時保護のための施設への受入れ及び食糧、飲料水、生活必需品等の提供 警戒宣言発令時及び災害時の救援、医療、防疫、応急復旧活動等に必要な職員の派遣及び資機材、車両等の提供



	市町村名	市町村間の相互応援協定名	協定締結先	協定締結年月日	協定内容
					警戒宣言発令時の駅滞留者の一時保護及びその他必要な措置
8	秦野市 厚木市 伊勢原市 愛川町 清川村	大規模災害時における相互応援に関する協定書 (やまなみ地域)	秦野市、厚木市 伊勢原市、愛川町、清川村	平 8.7.5	居住市町の避難所への職員の派遣とそこでの運営協力 把握被害状況の交換と救助活動 医療活動における情報交換 備蓄品救援物資の相互支援 ボランティアの応援体制のネットワーク化 県央市町村の防災訓練の実施
9	小田原市 南足柄市 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町	災害時における相互援助に関する協定書	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	平 8.3.23	災害時の人員、物資の応援等
10	大磯町 平塚市	非常災害時における避難所相互利用協定	大磯町、平塚市	昭 57.5.27	災害時の避難所の相互利用

( 2 ) 消防機関協定 (消防相互応援協定 3 0 件)

	締 結 市 町 村 名
1	平塚市、茅ヶ崎市
2	平塚市、二宮町
3	平塚市、厚木市
4	平塚市、大磯町
5	平塚市、伊勢原市
6	小田原市、真鶴町
7	小田原市、開成町
8	小田原市、大井町
9	小田原市、中井町
10	秦野市、清川村
11	伊勢原市、清川村
12	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
13	秦野市、中井町
14	二宮町、中井町
15	平塚市、中井町

	締 結 市 町 村 名
16	愛川町、厚木市
17	愛川町、城山町
18	愛川町、津久井町
19	愛川町、相模原市
20	愛川町、津久井郡広域行政組合
21	愛川町、清川村
22	厚木市、清川村
23	清川村、津久井町
24	清川村、津久井郡広域行政組合
25	城山町、相模原市
26	城山町、津久井町
27	城山町、津久井町、相模湖町、藤野町
28	秦野市、松田町
29	秦野市、大井町
30	小田原市、二宮町

#### 4 河川敷（1件）

自然の分野からの河川敷については、相模川、酒匂川を中心に親水空間利用を巡っての利用実態を把握しようと思ったが、データの未整備や妥当性等からサンプル数が限られてしまった。唯一、次の相模原市の事例をみると、相模原 - 津久井郡 - 座間 - 横浜のラインがあるが、横浜市は大都市のインパクトの所産として表れているにすぎないと思われる。

相模原市市立相模川自然の村 利用者  
（相模原市大島 3497-1）

相模川沿いにある宿泊厚生・研修施設  
河川敷利用が可能な施設なので、河川敷きとしてとらえる。

8年度		9年度（途中段階）	
相模原市	1,159人（82.0%）	相模原市	637人（87.0%）
津久井郡	28人（2.1%）	座間市	15人（2.0%）
横浜市	17人（1.3%）	津久井郡	13人（1.7%）
座間市	13人（1.0%）	川崎市	12人（1.6%）
厚木市	4人（0.3%）	横浜市	10人（1.4%）
愛川町	4人（0.3%）	大和市	3人
大和市	3人（0.2%）	愛川町	2人
秦野市	3人（0.2%）	横須賀市	1人
平塚市	3人（0.2%）	海老名市	1人
海老名市	2人	茅ヶ崎市	1人
綾瀬市	2人	藤沢市	1人
横須賀市	2人		
川崎市	1人		
藤沢市	1人		
鎌倉市	1人		
伊勢原市	1人		
小田原市	1人		
東京都	35人（2.7%）	東京都	16人（2.2%）
町田市	19人（1.4%）	町田市	11人（1.5%）
八王子市	5人（0.4%）	八王子市	7人
その他県外	10人（0.8%）	その他県外	4人
計	1,314人（100%）	計	734人（100%）

## 5 市民の森 / 自然観察の森 ( 5 件 )

これらの施設もデータが入手しにくい面があるとともに、施設の組織的利用( 集団利用 ) が図られている側面がみられ地域性が浮かび上がりにくい面があった。敢えて、年間 ( 8 年度 ) の延べ利用者数等から地域的範囲を検出してみると、愛川 - 相模原 - 厚木 - 大和、津久井町 - 相模原、南足柄 - 小田原 - 秦野ということになる。

施設名	市町村別内訳
愛川ふれあいの村	横浜市23,100人(24.11%)、愛川町10,835人(11.31%)、相模原市7851人(8.19%)、厚木市7371人(7.69%)、大和市5325人(5.56%)、川崎市4711人(4.92%)、平塚市4034人(4.21%)、秦野市3731人(3.89%)、横須賀市3319人(3.46%)、茅ヶ崎市2795人(2.92%)、海老名市2749人(2.87%)、伊勢原市2068人(2.16%)、藤沢市1456人(1.52%)、綾瀬市1300人(1.36%)、座間市937人(0.98%)、鎌倉市806人(0.84%)、津久井町582人(0.61%)、城山町502人(0.52%)、小田原市286人(0.30%)、逗子市279人(0.29%)、三浦市169人(0.18%)、寒川町・藤野町各158人(0.16%)、清川村134人(0.14%)、相模湖町131人(0.14%)、二宮町126人(0.13%)、県外10,910人(11.39%) 計 95,823人
青根緑の休暇村 (津久井町青根)	横浜市472人(20.09%)、相模原市279人(11.88%)、津久井町229人(9.75%)、川崎市133人(5.66%)、横須賀市68人(2.89%)、平塚市67人(2.85%)、藤沢市29人(1.23%)、秦野市28人(1.19%)、厚木市21人(0.89%)、海老名市19人(0.81%)、綾瀬市17人(0.72%)、大和市・鎌倉市各15人(0.64%)、茅ヶ崎市・城山町各13人(0.55%)、座間市・藤野町各8人(0.34%)、小田原市7人(0.30%)、寒川町2人(0.09%)、その他906人(38.57%) 計 2,349人
丸太の森 (南足柄市) 97.7.1~9.30までの キャンプ場の利用者。	小田原市1797人(27.03%)、横浜市1041人(15.66%)、南足柄市626人(9.41%)、横須賀市527人(7.93%)、川崎市342(5.14%)、茅ヶ崎市328人(4.93%)、逗子市202人(3.04%)、鎌倉市145人(2.18%)、平塚市136人(2.05%)、相模原市123人(1.85%)、秦野市109人(1.64%)、湯河原町90人(1.35%)、藤沢市76人(1.14%)、座間市61人(0.92%)、寒川町22人(0.33%)、大井町21人(0.32%)、山北町14人(0.21%)、三浦市13人(0.20%)、大磯町11人(0.17%)、二宮町10人(0.15%)、真鶴町7人(0.11%)、伊勢原市・箱根町各3人(0.05%)、県外867人(13.04%) 計 6,649人

<p>21世紀の森 (南足柄市) 入園者</p>	<p>南足柄市 4 4 5 4 人(14.77%)、小田原市 3 8 8 4 人(12.88%)、横浜市 3 6 7 3 人(2.18%)、秦野市 2 9 0 0 人(9.61%)、平塚市 1 5 1 3 人(5.02%)、山北町 1 1 3 5 人(3.76%)、相模原市 1 0 1 1 人(3.35%)、藤沢市 8 9 2 人(2.96%)、茅ヶ崎市 8 7 7 人(2.91%)、川崎市 8 2 9 人(2.75%)、厚木市 6 7 0 人(2.22%)、二宮町 5 4 8 人(1.82%)、開成町 5 3 2 人(1.76%)、大井町 4 6 0 人(1.53%) - 以下略計 3 0 , 1 6 2 人</p>
<p>いこいの森 (小田原市)</p>	<p>小田原市以外のうち 平塚市 1 8 1 人(19.59%)、茅ヶ崎市 1 1 3 人(12.23%)、藤沢市 9 6 人(10.39%)、横浜市 9 3 人(10.06%)、大磯町 5 3 人(5.74%)、海老名市・湯河原町各 4 4 人(4.76%)、相模原市・寒川町各 4 0 人(4.33%)、伊勢原市 1 4 人(1/52%)、大和市 1 2 人(1.30%)、秦野市 1 0 人(1.08%)、二宮町 9 人(0.97%)、南足柄市 4 人(0.43%)、箱根町 3 人(0.32%)、県外 1 6 8 人 計 9 2 4 人</p>

## 6 農産物直売所（3件）

直売所については、データ自体が未整備の所が多く、適切な情報の入手が困難であった。資料入手が可能であった次の3市町での事例を参考までに掲出する。

少ないデータながら農産物の直売利用者は、やはり隣接市町の範囲からということがいえる。厚木 - 海老名 - 伊勢原、大和 - 海老名 - 綾瀬、開成 - 南足柄 - 松田のエリア。

直売所等	市 町 村 別 内 訳
厚木市民朝市 （厚木市田村町イトーヨーカ堂 大駐車場） （平成7年6月4日調査）	厚木市423人（85%）、海老名市16人（3.2%）、 伊勢原市10人（2%）、平塚市5人（1%）、横浜市5 人（1%）、茅ヶ崎市4人（0.8%）、秦野市3人（0. 6%）、藤沢市・小田原市各1人（0.2%）、町田市7 人（1.4%）、杉並区3人（0.6%）その他19（3. 8%） 計500人
大和市民朝市 （大和市下鶴間大和市役所等） （平成5～6年度調査）	大和市246人（93.2%）、海老名市9人（3.4%）、 綾瀬市4人（1.5%）、相模原市3人（1.1%）、座 間市1人（0.4%）、横浜市1人（0.4%） 計264人
JAあしがら フレッシュセンター あしがら （開成町吉田島） （平成9年10月7日調査）	開成町51人（51%）、南足柄市28人（28%）、松 田町5人（5%）、小田原市4人（4%）、山北町3人 （3%）、中井町1人（1%）、平塚市・横浜市等8人 （8%） 計100人

## 7 運動公園（3件）

運動公園については、公園自体の利用関係データが未整備の所が多く、的確な情報の入手が困難であった。結果的には下記のような施設の利用関係からデータを入手したが、一定の地域に偏ったものしか取れず、余り参考にならなかった。従って、同じ属性ということから8の「総合体育館」や9の「屋内プール」と合わせ、斟酌していても良いと思われる。県西地域の2施設については足柄上地区 - 小田原の関係が一応、読み取れる。

公園名等	市 町 村 別 内 訳
津久井町都市公園 (グランド及びテニスコートの8年度利用者)	津久井町 31,575人(99.83%)、川崎市 22人(0.07%)、横浜市 10人(0.07%)、城山町 4(0.01%)、県外 17(0.05%) 計 31,628人
ひだまりの里 (山北町) (8年度テニスコート利用者)	山北町 650人(44.55%)、南足柄市 91人(6.24%)、横浜市 91人(6.24%)、川崎市 34人(2.33%)、大井町 32人(2.19%)、松田町 25人(1.71%)、その他県内 150人(10.28%)、県外 386(26.46%) 計 1,459人
オレンジヒルテニスクラブ (南足柄市) (登録会員数)	南足柄市 16人(53.33%)、小田原市 10人(33.33%)、大井町 2人(6.67%)、山北町 1人(3.33%)、伊勢原市 1人(3.33%) 計 30人



## 8 総合体育館（2件）

体育館についても、利用者は原則、自由に出入りするシステムとなっており、利用実態を知る的確なデータに乏しかったが、次のとおり藤沢市と横須賀市の事例を調べてみた。

その結果、藤沢はやはり隣接部の茅ヶ崎、鎌倉、綾瀬、大和の各市都の関係性が高くなっている。また、横須賀も三浦半島地域の各市町との関係性が典型的な形で窺える。

体育館等	市 町 村 別 内 訳
藤沢市スポーツセンター (8年度利用者)	藤沢市 34,552人(96.73%)、茅ヶ崎市 407人(1.14%)、横浜市 214人(0.60%)、鎌倉市 167人(0.47%)、綾瀬市 82人(0.23%)、大和市 60人(0.17%)、平塚市 43人(0.12%)、相模原市 22人(0.06%)、川崎市 18人(0.05%)、寒川町 15人(0.04%)、小田原市・厚木市各 13人(0.04%)、横須賀市・海老名市各 8人(0.05%)、大磯町 6人(0.02%)、座間市 5人(0.01%)、逗子市・葉山町各 4人(0.01%)、南足柄市・二宮町・松田町各 2人(0.01%)、中井町 1人(0.00%)、県外 67人(0.19%) 計 35,719人
不入斗総合運動公園内体育館 (横須賀市) (健康器具利用者)	横須賀市 161人(85.19%)、三浦市 10人(5.29%)、逗子市 8人(4.23%)、葉山町 7人(3.79%)、鎌倉市 2人(1.06%)、川崎市 1人(0.53%) 計 189人

## 9 屋内プール（3件）

屋内プールについては、海老名市内のプールが隣接市町（綾瀬・藤沢・寒川）から利用者等を集めているとともに、南足柄市のプールは小田原や足柄上地区との繋がりを見ることが出来る。逆に、小田原市内の施設は、足柄下郡や南足柄との関係性が高くなっている。

プール名	市 町 村 別 内 訳
高座施設組合 屋内プール (海老名市本郷) (9.7.1～7.31の 助成券使用者数)	海老名市 1 8 9 人 (30.78%)、綾瀬市 1 2 1 人 (19.71%)、 藤沢市 9 0 人 (14.66%)、寒川町 7 2 人 (11.73%)、茅ヶ崎市 4 2 人 (6.84%)、横浜市 2 8 人 (4.56%)、大和市 1 8 人 (2.93%)、座間市 1 7 人 (2.77%)、厚木市 1 2 人 (1.95%)、その他県内 25 人 (4.07%) 計 6 1 4 人
南足柄市体育 センタープール (調査時水泳教室参加者)	南足柄市 5 2 2 人 (73.94%)、小田原市 1 2 3 人 (17.42%)、開成町 1 6 人 (2.27%)、大井町 1 3 人 (1.84%)、松田町 1 2 人 (1.70%) 秦野市 1 1 人 (1.56%)、山北町 6 人 (0.85%)、湯河原町 2 人 (0.28%) 海老名市 1 人 (0.14%) 計 7 0 6 人
神奈中スイミン グクラブ (小田原市) (調査時会員数)	小田原市 1 , 7 5 8 人 (89.15%)、箱根町 8 4 人 (4.26%)、南足柄市 4 0 人 (2.03%)、湯河原町 3 3 人 (1.67%)、真鶴町 1 7 人 (0.86%) 大井町 7 人 (0.35%)、二宮町・開成町・山北町各 6 人 (0.30%)、 秦野市・松田町各 3 人 (0.15%)、大磯町・中井町各 1 人 (0.05%)、 県外 7 人 (0.35%) 計 1 , 9 7 2 人

## 10 遊園地(レクリエーション施設)(4件)

本項目についても、原則自由な出入りを常としているため、普遍的に利用者(入場者)の把握をしていないところが多かった。また、全国から誘客を行っているなど、施設の性格によって、利用者の分布が正確につかみにくい部分があった。

次の4件を見る限りにおいては、鎌倉 - 藤沢 - 茅ヶ崎 - 相模原、小田原 - 二宮 - 南足柄 - 平塚 - 秦野、山北 - 松田 - 中井 - 南足柄のエリアが浮かび上がってくる。

遊園地名	市町村別内訳
ヨコハマドリームランド (戸塚区俣野町) 97.8.24 調査による	横浜市 84人(57%)、藤沢市 8人(5%) 相模原市 8人(5%)、横須賀市3人(2%) 平塚市 2人(1%)、大和市 2人(1%) 厚木市 2人(1%)、茅ヶ崎市1人(1%) その他県内40人(27%) 計 150人
江の島水族館 (藤沢市) 97.7.20~8.29開催のクイズラリー参加者	横浜市286人(14.3%)、藤沢市200人(10%)、茅ヶ崎市83人(4.15%)、相模原市64人(3.2%)、川崎市59人(2.95%)、鎌倉市55人(2.75%)、平塚市50人(2.5%)、大和市45人(2.5%)、平塚市27人(1.35%)、秦野市25人(1.25%)、小田原市・厚木市各24人(1.20%)、座間市19人(0.95%)、寒川町17人(0.85%)、逗子市・海老名市各15人(0.75%)、愛川町10人(0.5%)、伊勢原市8人(0.4%)、南足柄市6人(0.3%)、三浦市・大磯町・二宮町各5人(0.25%)、綾瀬市・箱根町各4人(0.2%)、葉山町・大井町3人(0.15%)、大井町・松田町・津久井町・相模湖町各1名(0.05%)、県外935人(46.75%) 計2,000人
酒匂川左岸サイクリング場 (小田原市) 97.6月分利用者	小田原市3,159人(82.83%)、二宮町105人(2.75%)、南足柄市82人(2.75%)、平塚市77人(2.02%)、秦野市66人(1.73%)、箱根町43人(1.13%)、松田町39人(1.02%)、真鶴町35人(0.92%)、茅ヶ崎市25人(0.66%)、山北町・中井町各21人(0.55%)、藤沢市20人(0.52%)、湯河原町19人(0.5%)、大井町13人(0.34%)、横浜市12人(0.31%)、厚木11人(0.29%)、開成町10人(0.26%)、鎌倉市9人(0.24%)、海老名市8人(0.21%)、相模原市・大磯町各7人(0.18%)、川崎市4人(0.1%)、県外等21人(0.56%) 計 3,814人

<p>ひだまりの里  (山北町)  97.4～9間のオートキャンプ場の  利用者</p>	<p>横浜市 3 1 4 人 ( 6.18% )、山北町 1 9 2 人 ( 7.75% )、  川崎市 1 5 3 人 ( 6.18% )、松田町 1 2 人 ( 0.48% )、  中井町 5 人 ( 0.20% )、南足柄市 4 人 ( 0.16% )、県外  その他 1 7 9 7 人 ( 72.54% )                      計 2 4 7 7 人</p>
--	---

## 1 1 地域イベント（6件）

この項目については、当該催事への参加者の内訳を調べてみた。

次の事例からは、寒川 - 茅ヶ崎 - 藤沢 - 平塚、伊勢原 - 秦野 - 平塚 - 厚木 - 海老名、相模原 - 愛川 - 厚木 - 座間 - 城山 - 津久井、津久井 - 相模原、山北 - 小田原 - 南足柄 - 開成 - 松田 - 秦野及び真鶴 - 湯河原 - 小田原の関係性が強いことが窺える。

イベント名	市 町 村 別 内 訳
寒川町鯉つり大会 (寒川町-之宮・相模川河川敷) 97.7.27 調査	寒川町65人(75.5%)、茅ヶ崎市 14人(16.3%) 藤沢市3人(3.5%)、平塚市2人(2.3%)大和市1人(1.2%)、松田町1人(1.2%) 計 86人
伊勢原市火祭薪能 (大山阿夫利神社) 9年度調査	伊勢原市526人(29.5%)、秦野市221人(12.4%) 平塚市146人(8.2%)、厚木市135人(7.6%) 海老名市110人(6.2%)、横浜市73人(4.1%) 川崎市72人(4.0%)、相模原市66人(3.7%)、小田原市43人(2.4%)、茅ヶ崎市41人(2.3%)、大和市33人(1.8%)、愛川町32人(1.8%)、南足柄市31人(1.7%)、座間市25人(1.4%)、二宮町24人(1.3%)、大井町23人(1.3%)、綾瀬市19人(1.1%)、松田町17人(0.9%)、藤沢市14人(0.8%)、山北町14人(0.8%)、大磯町11人(0.6%)、鎌倉市10人(0.6%)、寒川町8人(0.4%)、津久井町6人(0.3%)、清川村5人(0.3%)、開成町4人(0.2%)、湯河原町4人(0.2%)、箱根町3人(0.2%)、中井町1人(0.1%)、東京都60人(3.4%)、その他(長野・茨城)3人(0.2%) 計 1780人
さがみはら元旦 マラソン大会 (相模原市) (9年参加者)	相模原市540人(85.17%)、愛川町17人(2.68%)、厚木市12人(1.89%)、横浜市・座間市6人(0.95%)、城山町・津久井町5人(0.79%)、大和市・海老名市4人(0.63%)、川崎市2人(0.32%)、藤沢市1人(0.16%)、県外その他32人(5.05%)計 634人
丹沢湖一周マラソン大会 (山北町) (9年参加者)	山北町27人(17.88%)、小田原市21人(13.91%) 開成町・南足柄市・横浜市各9人(5.96%)、松田町8人(5.30%)、秦野市7人(4.64%)、厚木市4人(2.65%)、中井町3人(1.99%) 藤沢市・茅ヶ崎市・大和市・大井町・相模湖町各2人(1.32%)その他県内市町村各1人(0.66%)、県外その他21人(13.9%)合計151人

<p>真鶴町貴船まつり ジョイントイベント 96.7.27 調査</p>	<p>真鶴町115人(51.8%)、湯河原町24人(10.8%)、小田原市20人(9.0%)、横浜市8人(3.6%)、茅ヶ崎市5人(2.3%)、南足柄市4人(1.8%)、平塚市4人(1.8%)、松田町2人(0.9%)、秦野市1人(0.4%)、伊勢原市1人、厚木市1人、藤沢市1人、津久井町1人、川崎市1人、不明14人、県外20人(9.0%) 合計 222人</p>
<p>道志川合唱祭 (津久井町) (9年9月15日開催時の参加者一般来場者含む)</p>	<p>津久井町515人(51.5%)、藤沢市96人(9.6%)、相模原市53人(5.3%)、横浜市25人(2.5%)、城山町24人(2.4%)、藤野町20人(2.0%)、県外267人(26.7%) 合計 1,000人</p>

## 1 2 大学（14大学）

大学については、次のとおり県内14の大学（横浜、川崎含む）を対象に、公開講座の実施状況（受講者の地域的範囲）を調査した。公開講座は、県下にキャンパスを有するほとんどの大学で実施されていたが、対象を大学が存在する市町内の住民に限定していたもの及び大学主催でないものは除外した。調査結果を概観すると、大学を中心とした地域的広がりには隣接市町村域の外、交通機関で比較的近距离にて結ばれている市町村域に集約できる。

（データは、平成8年度）

大 学 名	市 町 村 別 内 訳
神奈川大学 横浜キャンパス （横浜市神奈川区六角橋）  平塚キャンパス （平塚市土屋）	< 横浜キャンパス > 横浜市814人（82%）、川崎市34人（3%）、茅ヶ崎市13人（1%）、横須賀市11人（1%）、藤沢市10人（1%）、町田市10人（1%）、海老名市7人（0.7%）、鎌倉市7人（0.7%）、平塚市6人（0.6%）、逗子市6人（0.6%）、中郡6人（0.6%）、東京都38人（4%）、その他38人（4%） 計（1085）  < 平塚キャンパス > 平塚市35人（40%）、横浜市20人（23%）、藤沢市11人（13%）、茅ヶ崎市5人（6%）、二宮町4人（5%）、大磯町3人（3%）、海老名市2人（2%）、秦野市2人（2%）、逗子市1人（1%）、小田原市1人（1%）、東京都1人（1%） 計（87）
フェリス 女学院大学 （横浜市中区山手）	横浜市109人（72%）、川崎市4人（3%）、鎌倉市4人（3%）、平塚市3人（2%）、逗子市2人（1%）、大磯町2人（1%）、茅ヶ崎市1人（0.7%）、小田原市1人（0.7%）、南足柄市1人（0.7%）、横須賀市1人（0.7%）、厚木市1人（0.7%）、相模原市1人（0.7%）、座間市1人（0.7%）、寒川町1人（0.7%）、東京23区9人（6%）、八王子市2人（1%）、東久留米市1人（0.7%）、千葉市4人（3%）、成田市1人（0.7%）、和光市1人（0.7%）、伊東市1人（0.7%） 計（151）
横浜国立大学 （横浜市保土ヶ谷区常盤台）	横浜市74人（35%）、川崎市23人（11%）、平塚市12人（6%）、横須賀市11人（5%）、相模原市10人（5%）、鎌倉市10人（5%）、藤沢市9人（4%）、足柄上郡6人（3%）、秦野市5人（2%）、町田市4人（2%）、茅ヶ崎市3人（1%）、大和市2人（1%）、中郡2人（1%）、三浦郡2人（1%）、海老名市2人（1%）、逗子市1人（0.5%）、綾瀬市1人（0.5%）、愛甲郡1人（0.5%）、南足柄市1人（0.5%）、東京23区24人（11%）、日野市1人（0.5%）、多摩市1人（0.5%）、調布市1人（0.5%）、昭島市1人（0.5%）、八王子市1人（0.5%）、小平市1人（0.5%）、千葉市1人（0.5%）、柏市1人（0.5%）、習志野市1人（0.5%）、新座市1人（0.5%） 計（213）

大 学 名	市 町 村 別 内 訳
関東学院大学 横浜キャンパス (横浜市金沢区六浦町) 小田原キャンパス (小田原市荻窪)	< 横浜キャンパス > 横浜市105人(70%)、横須賀市21人(14%)、逗子市9人(6%)、川崎市3人(2%)、鎌倉市2人(1%)、三浦市2人(1%)、海老名市2人(1%)、藤沢市1人(0.7%)、秦野市1人(0.7%)、大和市1人(0.7%)、葉山町1人(0.7%)、大磯町1人(0.7%)、寒川町1人(0.7%) 計(150)  < 小田原キャンパス > 小田原市128人(89%)、南足柄市6人(4%)、箱根町2人(1%)、二宮町2人(1%)、湯河原町2人(1%)、真鶴町1人(0.7%)、開成町1人(0.7%)、中井町1人(0.7%)、山北町1人(0.7%) 計(144)
桐蔭学園 横浜大学 (横浜市青葉区鉄町)	横浜市229人(75%)、川崎市41人(13%)、座間市4人(1%)、相模原市3人(1%)、藤沢市3人(1%)、小田原市2人(0.7%)、茅ヶ崎市2人(0.7%)、逗子市1人(0.3%) 東京都19人(6%) 計(305)
専修大学 (川崎市多摩区東三田)	川崎市87人(46%)、藤沢市17人(9%)、相模原市16人(8%)、横浜市16人(8%)、座間市11人(6%)、秦野市11人(6%)、海老名市5人(3%)、平塚市5人(3%)、大和市5人(3%)、綾瀬市4人(2%)、茅ヶ崎市4人(2%)、厚木市3人(2%)、伊勢原市2人(1%)、小田原市1人(0.5%)、足柄上郡1人(0.5%)、中郡1人(0.5%)、高座郡1人(0.5%)、三浦郡1人(0.5%)、その他12人(6%) 計(203)
鎌倉女子大学 (鎌倉市岩瀬)	鎌倉市67人(72%)、横浜市17人(18%)、藤沢市4人(4%)、逗子市2人(2%)、茅ヶ崎市1人(1%)、その他2人(2%) 計(93)
湘南工科大学 (藤沢市辻堂西海岸)	藤沢市70人(81%)、茅ヶ崎市10人(12%)、横浜市3人(3%)、鎌倉市1人(1%)、平塚市1人(1%)、中郡1人(1%) 計(86)
文教大学 (茅ヶ崎市行谷)	茅ヶ崎市250人(83%)、藤沢市23人(8%)、寒川町20人(7%)、その他9人(3%) 計(302)
女子美術大学 (相模原市麻溝台)	相模原市79人(65%)、町田市13人(11%)、座間市12人(10%)、横浜市6人(5%)、大和市2人(2%)、藤沢市2人(2%)、茅ヶ崎市1人(0.8%)、伊勢原市1人(0.8%)、小田原市1人(0.8%)、秦野市1人(0.8%)、高座郡1人(0.8%)、東京都2人(2%) 計(121)



大学名	市町村別内訳
相模女子大学 (相模原市文京)	相模原市1279人(76%)、座間市266人(16%)、横浜市19人(1%)、大和市18人(1%)、厚木市14人(0.8%)、川崎市11人(0.7%)、秦野市8人(0.5%)、藤沢市7人(0.4%)、海老名市6人(0.4%)、小田原市5人(0.3%)、茅ヶ崎市5人(0.3%)、横須賀市2人(0.1%)、津久井町2人(0.1%)、逗子市2人(0.1%)、伊勢原市1人(0.1%)、二宮町1人(0.1%)、寒川町1人(0.1%)、箱根町1人(0.1%)、東京都23人(1.4%)、その他6人(0.4%)計(1677)
神奈川工科大学 (厚木市下荻野)	厚木市15人(29%)、相模原市5人(10%)、愛川町5人(10%)、川崎市4人(8%)、海老名市4人(8%)、横浜市3人(6%)、伊勢原市1人(2%)、南足柄市1人(2%)、茅ヶ崎市1人(2%)、その他13人(25%) 計(52)
昭和音楽大学 (厚木市関口)	川崎市68人(15%)、横浜市60人(13%)、厚木市22人(5%)、大和市15人(3%)、相模原市15人(3%)、藤沢市14人(3%)、海老名市9人(2%)、茅ヶ崎市5人(1%)、秦野市4人(1%)、鎌倉市3人(0.7%)、小田原市3人(0.7%)、座間市3人(0.7%)、伊勢原市3人(0.7%)、平塚市2人(0.4%)、横須賀市2人(0.4%)、二宮町2人(0.4%)、愛川町2人(0.4%)、その他214人(48%) 計(446)
産能大学 (伊勢原市上粕谷)	伊勢原市363人(50%)、秦野市131人(18%)、平塚市80人(11%)、厚木市44人(6%)、海老名市7人(1%)、その他102人(14%) 計(726)

### 13 カルチャーセンター（1件）

本項目については、横浜を除いては鎌倉を筆頭に藤沢を中心とした隣接市町との関係性が強いことが解る。地域の傾向（分布状況）が比較的素直に出ている項目だといえるが、調査対象数は少ない状況を余儀なくされた。

施設名	市町村別内訳
朝日カルチャーセンター （藤沢市藤沢） 94.10.1～97.10.31の利用者	藤沢市1,696人（38.8%）、鎌倉市670人（15.3%）、茅ヶ崎市544人（12.4%）、横浜市413人（9.4%）、平塚市218人（5.0%）小田原市101人（2.3%）、大和市99人（2.3%）、二宮町・大磯町各83人（1.9%）、逗子市67人（1.5%）、相模原市66人（1.5%）、横須賀市59人（1.3%）、座間市56人（1.3%）、寒川町34人（0.8%）葉山町25人（0.6%）、伊勢原市13人（0.3%）、その他145人（3.3%） 計 4,372人

#### 1 4 音楽堂・文化会館（5件）

音楽堂・文化会館については、年間利用者若しくは各施設の催しものにおける入場者数を調べることによって、地域的一体性を観察してみた。

それによると、厚木 - 伊勢原 - 海老名 - 相模原 - 愛川 - 平塚、津久井郡 - 相模原、南足柄 - 小田原 - 足柄上郡 - 秦野、小田原 - 足柄下郡のエリアが観察できる。

施設名	市町村別内訳
厚木市文化会館 (9年5月11、18開催の催事の 入館者)	厚木市 2 8 4 人 (70.82%)、伊勢原市 1 9 人 (4.74%)、海老名市 1 4 人 (3.49%)、相模原市 1 2 人 (2.99%)、横浜市・愛川町各 1 0 人 (2.49%)、平塚市 9 人 (2.24%)、秦野市 8 人 (2.00%)、 小田原市・座間市各 6 人 (1.50%)、寒川町 4 人 (1.00%)、綾瀬 市・大和市・松田町・城山町各 2 人 (0.50%)、鎌倉市・藤沢市・茅 ヶ崎市・南足柄市各 1 人、その他 7 人 (1.75%) 計 4 0 1 人
津久井文化会館 (9年の年間利用者)	津久井町 2 7 , 7 9 8 人 (76.44%)、藤野町 3 1 6 3 人 (8.70%)、 城山町 1 2 6 1 人 (3.47%)、相模原市 1 0 9 0 人 (3.00%)、相 模湖町 8 1 0 人 (2.23%)、その他 2 2 4 5 人 (6.12%) 計 3 6 , 3 6 7 人
南足柄市文化会館 (催事の入場者)	南足柄市 8 5 5 人 (77.03%)、小田原市 1 3 8 人 (12.43%)、大 井町 2 3 人 (2.07%)、秦野市 1 5 人 (1.35%)、山北町・開成町各 1 3 人 (1.17%)、松田町 8 人 (0.72%)、湯河原町 6 人 (0.54%)、 平塚市・大磯町各 4 人 (0.36%)、藤沢市・厚木市・中井町・箱根町 各 3 人 (0.27%)、川崎市・茅ヶ崎市・二宮町 2 人 (0.18%)、横浜 市・相模原市・座間市・綾瀬市・真鶴町各 1 人 (0.09%)、その他 8 人 (0.72%) 計 1 , 1 1 0 人
松田町民文化 センター (催事の入場者)	松田町以外市町 小田原市 2 8 6 人 (52.87%)、秦野市 9 8 人 (18.11%)、山北町 4 2 人 (7.76%)、開成町 3 1 人 (5.73%)、大 井町・横浜市各 2 0 人 (3.70%)、平塚市 7 人 (1.29%)、藤沢市 5 人 (0.92%)、伊勢原市・湯河原町各 3 人 (0.55%)、厚木市 1 人 (0.18%)、その他 2 5 人 (4.62%) 計 5 4 1 人
小田原市民会館 (9年11月の催事入館者)	小田原市 1 3 5 人 (77.59%)、横浜市 1 1 人 (6.32%)、大磯町 4 人 (2.30%)、箱根町 3 人 (1.72%)、湯河原町 2 人 (1.15%)、平 塚市・厚木市・南足柄市・二宮町・中井町・真鶴町各 1 人 (0.57%)、 その他 1 3 人 (7.46%) 計 1 7 4 人

## 1 5 美術館・博物館（3件）

この項目については、次の3件につき調査を実施したが、県立の施設については県下全域から利用者を集めており、参考にならなかった。

その他の2件で見ると、平塚 - 茅ヶ崎 - 藤沢 - 大磯 - 小田原 - 厚木、小田原 - 南足柄の繋がりが解る。

施設名	市町村別内訳
平塚市美術館 (9年5～11月の催事の入場者)	平塚市464人(43.65%)、横浜市91人(8.56%)、茅ヶ崎市88人(8.28%)、藤沢市51人(4.80%)、大磯町35人(3.29%)、小田原市32人(3.01%)、厚木市28人(2.63%)、秦野市27人(2.54%)、伊勢原市22人(2.07%)、二宮町19人(1.79%)、鎌倉市14人(1.32%)、川崎市7人(0.66%)、寒川町4人(0.38%)、その他181人(17.02%) 計 1,063人
尊徳記念館 (小田原市) (9年4～7月の入館者)	小田原市411人(93.20%)、南足柄市19人(4.31%)、大井町3人(0.68%)、秦野市・湯河原町各2人(0.45%)、平塚市・二宮町・松田町1人(0.23%)、その他1人(0.23%) 計 441人
県立生命の星・地球博物館 (小田原入生田) (8年の年間入場者)	横浜市185人(18.50%)、小田原市100人(10.00%)、平塚市56人(5.60%)、藤沢市45人(4.50%)、川崎市42人(4.20%)、茅ヶ崎市40人(4.00%)、秦野市29人(2.90%)、相模原市27人(2.70%)、その他略 計 1,000人

## 16 研究機関（7件）

研究機関については、民間の研究機関からのデータが入手できなかったため、県立の試験研究機関の諸行事のデータにより代替することとした。

次の7件からは、三浦 - 横須賀、平塚 - 大磯 - 二宮 - 秦野 - 茅ヶ崎 - 厚木、海老名 - 藤沢 - 厚木 - 綾瀬 - 相模原、厚木 - 伊勢原 - 清川 - 平塚 - 海老名 - 相模原、相模原 - 城山 - 愛川 - 津久井 - 厚木 - 座間の関係性が抽出できる。

施設名	市町村別内訳
神奈川県水産総合研究所 (三浦市三崎町) 97.8.26.27開催の 「海の教室参加者」	三浦市8人(38.1%)、横須賀市7人(33.3%)、 横浜市4人(19.0%)、茅ヶ崎市・小田原市各1人  計 21人
神奈川県環境科学センター (平塚市中原下新宿) 9年公開講座参加者	平塚市24人(21.6%)、横浜市21人(18.9%)、 中郡15人(13.5%)、相模原市9人(8.1%)、厚木市・ 小田原市各8人(7.2%)、海老名市・秦野市各4人 (3.63%)、藤沢市3人(2.7%)、鎌倉市・高座郡・川崎 市・大和市・伊勢原市各2人(1.8%)、横須賀市・座 間市・津久井郡各1人、県外2人 計 111人
神奈川県農業総合研究所 (平塚市上吉沢) 9年度一般公開来所者	平塚市876人(83.2%)、大磯町21人(2.0%)、 秦野市・茅ヶ崎市各13人(1.2%)、厚木市・横 浜市各12人(1.1%)、二宮町9人(0.9%)、藤 沢市・伊勢原市各8人、中井町6人、寒川町・松田 町各4人、小田原市・横須賀市各2人、相模原市・ 逗子市・海老名市・湯河原町・川崎市各1人、県外 58人  計 1,053人
神奈川県畜産研究所 (海老名市本郷) 9年度科学教室参加者	藤沢市25人(27.5%)、海老名市21人(23.1%)、 厚木市・綾瀬市各9人(1.1%)、相模原市7人、 横浜市6人、座間市・茅ヶ崎市各4人、伊勢原市・ 鎌倉市各2人、秦野市・寒川町各1人 計 91人

<p>神奈川県自然保護センター (厚木市七沢) 9年度4～10月来館者</p>	<p>厚木市27,931人(55.5%)、横浜市3,492人(6.9%)、伊勢原市3,004人(6.0%)、清川村2,176人(4.3%)、平塚市1,749人(3.5%)、海老名市1,567人(3.1%)、茅ヶ崎市1,243人(2.5%)、相模原市1,182人(2.3%)、藤沢市936人(1.9%)、川崎市629人(1.3%)、秦野市548人(1.1%)、座間市523人(1.0%)、横須賀市502人、大和市485人(1.0%)、綾瀬市480人(1.0%)、小田原市318人(0.6%)、寒川町257人(0.5%)、鎌倉市232人(0.5%)、愛川町166人(0.3%)、大磯町162人(0.3%)、二宮町130人(0.3%)、三浦市108人、藤野町94人、山北町91人、津久井町76人、逗子市72人、南足柄市69人、湯河原町50人、城山町48人、開成町・相模湖町各12人、松田町・箱根町各10人、葉山町・中井町各9人、箱根町8人、県外1,913人</p> <p style="text-align: right;">計 50,303人</p>
<p>神奈川県森林研究所 (厚木市七沢) 8年度野生キノコ相談者</p>	<p>厚木市155人(26.9%)、伊勢原市83人(14.4%)、相模原市38人(6.6%)、秦野市・平塚市各32人(5.5%)、綾瀬市29人(5.0%)、海老名市27人(4.7%)、大和市26人(4.5%)、横浜市25人(4.3%)、津久井町21人(3.6%)、愛川町18人(3.1%)、座間市15人(2.6%)、藤沢市13人(2.3%)、小田原市10人(1.7%)、清川村8人(1.4%)、茅ヶ崎市7人(1.2%)、川崎市6人、南足柄市5人、中井町・大磯町各3人、鎌倉市・横須賀市・二宮町・相模湖町各2人、三浦市・松田町・山北町各1人、県外その他10人</p> <p style="text-align: right;">計 577人</p>
<p>神奈川県水産試験場 内水面試験場 (相模原市大島) 8年度施設見学者</p>	<p>相模原市1713人(76.5%)、城山町64人(2.9%)、横浜市・愛川町37人(1.7%)、川崎市35人(1.65%)、津久井町34人(1.5%)、厚木市26人(1.2%)、座間市19人(0.8%)、大和市16人(0.7%)、藤野町3人、県外254人</p> <p style="text-align: right;">計 2,238人</p>

## 17 工場（8件）

工場については、当該従業員の地域分布状況を調査してみた。

横須賀 - 横浜 - 三浦が一つのケースであるほか、鎌倉 - 藤沢 - （横浜） - 綾瀬 - 茅ヶ崎 - 横須賀 - 平塚、海老名 - （横浜） - 横須賀 - 綾瀬 - 相模原 - 秦野、相模原 - 城山 - （横浜） - 愛川 - 厚木 - 座間 - 大和 - 海老名、藤沢 - 横浜 - 綾瀬 - 大和 - 海老名 - 相模原 - 茅ヶ崎、南足柄市 - 小田原 - 秦野 - 山北 - 大井 - 開成、小田原 - 平塚 - 南足柄 - 秦野 - 二宮 - 大井が検出できる。

エリアは当該市町村内の工場所在地（場所）によって微妙に違って来る。

施設名	市町村別内訳
住友重機械工業 横須賀造船所	横須賀市858人（66.61%）、横浜市340人（26.4%）、三浦市47人（3.65%）、藤沢市8人（0.62%）、葉山町7人（0.54%）、川崎市・鎌倉市・逗子市各5人（0.39%）、茅ヶ崎市4人（0.31%）、大和市1人（0.08%）、県外8人（0.62%） 計 1,288人
三菱電機鎌倉製作所	藤沢市585人（24.5%）、鎌倉市549人（22.99%）、横浜市392人（16.42%）、綾瀬市277人（11.60%）、茅ヶ崎市156人（6.53%）、横須賀市99人（4.15%）、平塚市55人（2.30%）、大和市34人（1.42%）、寒川町28人（1.17%）、小田原市27人（1.13%）、逗子市25人（1.05%）、相模原市11人（0.46%）、葉山町8人（0.34%）、足柄上郡25人（1.05%）、中郡9人（0.38%）、川崎市6人（0.25%）、厚木市・海老名市各4人（0.17%）、三浦市・秦野市各3人（0.13%）、伊勢原市2人（0.08%）、南足柄市1人（0.04%）、県外85人（3.56%） 計 2,388人
三菱電機情報システム 製作所 (鎌倉市)	藤沢市618人（30.62%）、鎌倉市437人（21.66%）、横浜市373人（18.48%）、茅ヶ崎市132人（6.54%）、横須賀市53人（2.63%）、平塚市41人（2.03%）、大和市35人（1.73%）、逗子市23人（1.14%）、葉山町20人（0.99%）、川崎市18人（0.89%）、小田原市17人（0.84%）、相模原市・葉山町・大磯町各10人（0.50%）、綾瀬市9人（0.45%）、海老名市8人（0.40%）、秦野市7人（0.35%）、座間市4人（0.20%）、三浦市・二宮町各3人（0.15%）、湯河原町2人（0.10%）、中井町1人（0.05%）、県外184人（9.12%） 計 2,018人
富士コカコーラ 海老名工場	横浜市41人（23.7%）、海老名市30人（17.34%）、横須賀市・綾瀬市各10人（5.78%）、相模原市・秦野市各9人（5.20%）、藤沢市・茅ヶ崎市・厚木市各8人（4.62%）、寒川町7人（4.05%）、平塚市・小田原市各6人（3.47%）、鎌倉市5人（2.89%）、逗子市・伊勢原市各4人（2.31%）、座間市3人（1.73%）、大和市・大磯町各2人（1.16%）、葉山町1人（0.58%） 計 173人
三菱重工業相模原製作所	相模原市1,611人（61.28%）、城山町158人（6.01%）、横浜市77人（2.93%）、愛川町25人（0.95%）、厚木市24人（0.91%）、川崎市15人（0.57%）、座間市13人（0.49%）、大和市・海老名市各12人（0.46%）、伊勢原市6人（0.23%）、藤沢市7人（0.27%）、綾瀬市4人（0.15%）、平塚市・寒川町各2人（0.08%）、鎌倉市・大磯町各1人（0.04%）、県外その他659人（25.07%） 計 2,629人

施 設 名	市 町 村 別 内 訳
いすゞ自動車 (藤沢市)	藤沢市2,208人(31.33%)、横浜市1,204人(17.08%)、綾瀬市812人(11.52%)、大和市688人(9.76%)、海老名市254人(3.60%)、相模原市246人(3.49%)、川崎市224人(3.18%)、茅ヶ崎市209人(2.97%)、厚木市199人(2.82%)、座間市190人(2.70%)、平塚市135人(1.92%)、寒川町105人(1.49%)、鎌倉市64人(0.91%)、秦野市52人(0.74%)、伊勢原市49人(0.70%)、横須賀市・小田原市・愛川町28人(0.40%)、二宮町21人(0.30%)、大磯町19人(0.27%)、逗子市16人(0.23%)、津久井町7人(0.10%)、南足柄市・真鶴町各4人(0.06%)、中井町・松田町各3人(0.04%)、大井町・開成町・清川村各2人(0.03%)、葉山町・湯河原町各1人(0.01%)、県外その他240 計 7,048人
富士写真フィルム足柄工場 (南足柄市)	南足柄市2,484人(45.16%)、小田原市1,423人(25.87%)、秦野市357人(6.49%)、山北町305人(5.55%)、大井町175人(3.18%)、開成町170人(3.09%)、松田町99人(1.80%)、湯河原町53人(0.96%)、平塚市43人(0.78%)、伊勢原市41人(0.75%)、大磯町・二宮町各29人(0.53%)、厚木市・真鶴町各26人(0.47%)、横浜市・箱根町各24人(0.44%)、茅ヶ崎市20人(0.36%)、中井町16人(0.29%)、藤沢市8人(0.15%)、川崎市7人(0.13%)、相模原市6人(0.11%)、海老名市5人(0.09%)、大和市4人(0.07%)、寒川町2人(0.04%)、清川村1人(0.02%)、県外123人(2.24%) 計 5,500人
日立製作所 (小田原市国府津)	小田原市1,506人(59.36%)、平塚市252人(9.93%)、南足柄市109人(4.30%)、秦野市74人(2.92%)、二宮町68人(2.68%)、大井町64人(2.52%)、横浜市57人(2.25%)、茅ヶ崎市54人(2.13%)、湯河原町50人(1.97%)、藤沢市・大磯町34人(1.34%)、中井町31人(1.22%)、開成町27人(1.06%)、松田町19人(0.75%)、山北町18人(0.71%)、真鶴町17人(0.67%)、厚木市・箱根町各9人(0.35%)、伊勢原市7人(0.28%)、海老名市6人(0.24%)、寒川町5人(0.20%)、川崎市・鎌倉市・相模原市各3人(0.12%)、大和市2人(0.08%)、横須賀市・逗子市・綾瀬市各1人(0.04%)、県外73人(2.88%) 計 2,537人



## 18 卸売市場（16件）

卸売市場については、県下の各青果、水産、生花市場を抽出し、当該常時買受人の分布状況により一体性のあるエリアを探ってみた。

一体性のあると思われるエリアは次のとおり。

横須賀 - 三浦 - 葉山 - 逗子 - 鎌倉、鎌倉 - 藤沢 - 横須賀 - 逗子 - 茅ヶ崎、  
藤沢 - 茅ヶ崎 - 平塚 - 鎌倉 - 大和、平塚 - 茅ヶ崎 - 伊勢原 - 大磯 - 二宮 - 秦野、  
相模原 - 津久井 - 愛川 - 城山、相模原 - 大和 - 横浜 - 座間 - 綾瀬 - 海老名、  
海老名 - 厚木 - 座間 - 綾瀬、大和 - 横浜 - 綾瀬 - 海老名 - 厚木 - 座間、  
厚木 - 平塚 - 藤沢 - 秦野 - 伊勢原 - 座間、秦野 - 小田原 - 平塚 - 南足柄 - 二宮 - 松田、  
小田原 - 秦野 - 湯河原 - 南足柄 - 箱根 - 真鶴が検出できる。

（平成8年4月1日現在）

市場名	市町村別内訳
地方卸売市場青果 横須賀地区 （横須賀市三春町）	横須賀市212人（84.13%）、三浦市24人（9.52%）、逗子市5人（1.98%）、横浜市・葉山町各4人（1.59%）、平塚市2人（0.79%）、鎌倉市1人（0.40%） 計 252人
地方卸売市場水産 横須賀地区 （横須賀市平成町）	横須賀市232人（74.6%）、三浦市48人（15.43%）、横浜市13人（4.18%）、葉山町6人（1.93%）、藤沢市・逗子市各3人（0.96%）、鎌倉市2人（0.64%）、川崎市・平塚市・茅ヶ崎市・大和市各1人（0.32%） 計 311人
地方卸売市場生花 横須賀地区 （横須賀市安間町）	横須賀市80人（87.91%）、三浦市9人（9.89%）、横浜市・葉山町各1人（1.10%） 計 91人
地方卸売市場青果 鎌倉地区（梶原）	鎌倉市53人（73.61%）、藤沢市5人（6.94%）、横須賀市4人（5.56%）、横浜市・逗子市・葉山町各3人（4.17%）、茅ヶ崎市1人（1.39%） 計 72人
大船生花市場 鎌倉市梶原	藤沢20人（37.74%）、鎌倉市15人（28.3%）、横浜市・横須賀市各5人（9.43%）、三浦市3人（5.66%）、平塚市・逗子市各2人（3.77%）、茅ヶ崎市1人（1.89%） 計 53人

湘南生花市場 逗子市小坪	横須賀市 19 人 (61.29%)、逗子市 6 人 (19.35%)、横浜市 5 人 (16.13%)、鎌倉市 1 人 (3.23%) 計 31 人
藤沢生花市場 藤沢市	藤沢市 24 人 (64.86%)、茅ヶ崎市 4 人 (10.81%)、平塚市 3 人 (8.11%)、横浜市・鎌倉市・大和市各 2 人 (5.41%) 計 37 人
平塚地区水産市場 平塚市千石河岸	平塚市 108 人 (71.52%)、茅ヶ崎市 11 人 (7.28%)、伊勢原市 8 人 (5.3%)、小田原市 5 人 (3.31%)、藤沢市 4 人 (2.65%)、秦野市・厚木市各 3 人 (1.99%)、寒川町・大磯町・二宮町各 2 人 (1.32%)、三浦市・南足柄市・開成町各 1 人 (0.66%) 計 151 人
平塚地区青果市場 平塚市中原上宿	平塚市 140 人 (70.71%)、茅ヶ崎市 16 人 (8.08%)、大磯町 12 人 (6.06%)、伊勢原市 5 人 (2.53%)、横須賀市・二宮町各 4 人 (2.02%)、秦野市 3 人 (1.52%)、藤沢市・厚木市・南足柄市寒川町・中井町各 2 人 (1.01%)、横浜市・小田原市・大和市・箱根町各 1 人 (0.51%) 計 198 人
相模原地区 青果市場 (1) 相模原市西橋本	相模原市 80 人 (77.67%)、津久井町 12 人 (11.65%)、愛川町 5 人 (4.85%)、城山町 3 人 (2.91%)、厚木市・二宮町・藤野町各 1 人 (0.97%) 計 103 人
相模原地区 青果市場 (2) 相模原市上鶴間	相模原市 39 人 (54.93%)、大和市 10 人 (14.08%)、横浜市 8 人 (11.27%)、川崎市・座間市・綾瀬市各 3 人、海老名市 2 人 (2.82%)、秦野市・厚木市・伊勢原市各 1 人 (1.41%) 計 71 人
海老名地区 青果市場 海老名市河原口	海老名市 22 人 (26.19%)、厚木市 15 人 (17.68%)、座間市 13 人 (15.48%)、綾瀬市 6 人 (7.14%)、横浜市 5 人 (5.95%)、相模原市・大和市・綾瀬市・愛川町各 4 人 (4.76%)、茅ヶ崎市 3 人 (3.57%)、藤沢市 2 人 (2.38%)、平塚市・二宮町各 1 人 (1.19%) 計 84 人
大和地区青果市場 大和市桜森	大和市 45 人 (47.87%)、横浜市 15 人 (15.97%)、綾瀬市 10 人 (10.64%)、海老名市 7 人 (7.45%)、厚木市・座間市各 5 人 (5.32%)、相模原市 3 人 (3.19%)、川崎市・藤沢市各 2 人 (2.13%) 計 94 人

<p>厚木地区生花 市場 厚木市長沼字</p>	<p>平塚市 50人 (20.41%)、藤沢市 26人 (10.61%)、厚木市 22人 (8.98%)、小田原市・秦野市各 17人 (6.94%)、横浜市・伊勢原市各 15人 (6.12%)、鎌倉市 13人 (5.31%)、座間市 11人 (4.49%)、大和市 9人 (3.67%)、茅ヶ崎市・寒川町各 8人 (3.27%)、相模原市・海老名市各 7人 (2.86%)、横須賀市・綾瀬市各 5人 (2.04%)、二宮町・湯河原町各 3人 (1.22%)、逗子市・大磯町各 2人 (0.82%) 計 245人</p>
<p>秦野地区青果 市場 秦野市曾屋</p>	<p>秦野市 49人 (60.49%)、小田原市 8人 (9.88%)、平塚市 5人 (6.17%)、南足柄市 4人 (4.94%)、二宮町・松田町・山北町各 3人 (3.70%)、伊勢原市 2人 (2.47%)、大磯町・中井町・大井町・開成町各 1人 (1.23%) 計 81人</p>
<p>小田原地区 水産市場 小田原市早川</p>	<p>小田原市 157人 (56.47%)、秦野市 26人 (9.35%)、湯河原町 21人 (7.55%)、南足柄市・箱根町各 11人 (3.96%)、伊勢原市 9人 (3.24%)、真鶴町 8人 (2.88%)、二宮町 7人 (2.52%)、平塚市・松田町・開成町各 5人 (1.80%)、大井町・山北町各 4人 (1.44%)、茅ヶ崎市 2人 (0.72%)、藤沢市・大磯町・中井町各 1人 計 278人</p>

## 19 百貨店（3件）

百貨店についてはデータの入手が困難な面があったが、次の3件につき協力が得られた。データは利用顧客の分布状況を中心に把握したかったが、一部代替データをもって代えた。なお、実数の把握はできなかった。

3件の状況からは、相模原 - 座間 - 厚木、藤沢 - 茅ヶ崎 - 鎌倉 - 平塚 - 大和 - 寒川、小田原 - 南足柄 - 湯河原 - 箱根 - 大井 - 真鶴といったエリアが読み取れる。

百貨店名	市 町 村 別 内 訳
I 社相模原店 相模原市相模大野 <顧客分布>	相模原市 58%、座間市 10%、厚木市 6%、東京都 23%、東京以外の県外 3%
藤沢 S 屋 藤沢市藤沢 <ダイレクトメール送付地域>  <外商エリアとして> (参考データ)	藤沢市 51.6%、茅ヶ崎市 16.0%、鎌倉市 15.6%、平塚市 4.2%、横浜市(戸塚区・栄区・泉区) 5.7%、大和市 1.5%、寒川町 1.5%、綾瀬市 1.3%、大磯町 0.9%、二宮町 0.6%、その他 0.6%  藤沢市・茅ヶ崎市・平塚市・大磯町・二宮町・小田原市・厚木市・伊勢原市・相模原市・綾瀬市・鎌倉市・逗子市・横浜市
S 百貨店 小田原市栄町 <組織顧客内訳>	小田原市 68.84%、南足柄市 12.23%、湯河原町 7.83%、箱根町 6.72%、大井町 6.59%、真鶴町 3.40%、開成町 3.23%、山北町 2.83%、松田町 2.79%、中井町 0.76%

## 20 地域産業・ワーカーズコレクティブ(1件)

ワーカーズコレクティブについては、生活圏を考える上で重要な項目と思われるが、次の一件しか掲出できなかった。他の団体についてもデータの入手ができたが、データ提供者との申合わせによりそれらは「27NPO」の方へ委譲した。

団体名	市町村別内訳
社会福祉法人 「ケアセンターあさひ」 (厚木市旭町) 職員の地域的分布	厚木市 76% 海老名市 17% 伊勢原市 6% 秦野市 1%

## 2 1 図書館（18件）

図書館については、各市町立の図書館における利用者の分布状況を知ろうとした。

結果的に、データとしてはいずれも、市町村間の相互利用の開始時期から現在（調査時）までの登録者数を採用した。

それによると、横須賀 - 葉山 - 逗子 - 三浦 - 鎌倉 - 藤沢 - 茅ヶ崎 - 寒川 - 平塚 - 秦野 - 大磯 - 二宮 - 伊勢原、相模原 - 座間 - 大和 - 海老名 - 綾瀬 - 厚木 - 秦野 - 伊勢原 - 愛川 - 清川、小田原 - 南足柄 - 足柄上・下郡の5ブロックに集約できる。

図書館名	市町村別内訳
横須賀市	横須賀市以外の各市町 葉山町687人（52.05%）、逗子市447人（33.86%）、鎌倉市130人（9.85%）、三浦市56人（4.24%） 計 1,320人
三浦市	三浦市以外の各市町 横須賀市2021人（97.83%）、逗子市17人（0.83%）、鎌倉市7人（0.34%） 計 2,045人
鎌倉市	鎌倉市以外の各市町 逗子市272人（88.89%）、横須賀市34人（11.11%） 計 306人
逗子市	逗子市以外の各市町 葉山町850人（58.38%）、鎌倉市420人（28.85%）、横須賀市186人（12.77%） 計 1,456人
藤沢市	藤沢市以外の各市町 茅ヶ崎市4,148人（93.17%）、寒川町304人（6.83%） 計 4,452人
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市以外の各市町 寒川町732人（72.26%）、藤沢市281人（27.74%） 計 1,013人
平塚市	平塚市以外の各市町 大磯町1,003人（44.26%）、二宮町622人（27.45%）、伊勢原市360人（15.89%）、秦野市281人（12.4%） 計 2,266人
相模原市	相模原市以外の市町 座間市1,885人（54.84%）、厚木市651人（18.94%）、海老名市354人（10.3%）、大和市344人（10.01%）、愛川町62人（1.08%）、伊勢原市61人（1.77%）、綾瀬市42人（1.22%）、秦野市28人（0.81%）、清川村10人（0.29%） 計 3,437人
大和市	大和市以外の市町 相模原市1,581人（62.86%）、座間市327人（13.0%）、厚木市231人（9.18%）、綾瀬市181人（7.20%）、海老名市147人（5.84%）、伊勢原市37人（1.47%）、秦野市7人（0.28%）、愛川町3人（0.12%）、清川村1人（0.04%） 計 2,515人
海老名市	海老名市以外の市町 厚木市2,256人（50.93%）、座間市791人（17.86%）、綾瀬市505人（11.4%）、相模原市387人（8.74%）、大和市342人（7.72%）、伊勢原市119人（2.69%）、秦野市18人（0.41%）、愛川町11人（0.25%）、清川村1人（0.02%） 計 4,430人

図書館名	市町村別内訳
座間市	座間市以外の市町 相模原市2,021人(46.89%)、厚木市776人(18.0%)、海老名市719人(16.68%)、大和市603人(13.99%)、綾瀬市119人(2.76%)、伊勢原市51人(1.18%)、秦野市9人(0.21%)、清川村7人(0.16%)、愛川町5人(0.12%) 計 4,310人
綾瀬市	綾瀬市以外の市町 海老名市1,502人(50.13%)、大和市560人(18.69%)、厚木市377人(12.58%)、座間市299人(9.98%)、相模原市230人(7.68%)、伊勢原市28人(0.93%) 計 2,996人
厚木市	厚木市以外の市町 伊勢原市1,884人(44.08%)、海老名市1,227人(28.71%)、相模原市416人(9.73%)、愛川町338人(7.91%)、座間市176人(4.12%)、大和市82人(1.92%)、清川村66人(1.54%)、秦野市54人(1.26%)、綾瀬市31人(0.73%) 計 4,274人
秦野市	秦野市以外の市町 平塚市288人(40.74%)、二宮町193人(27.3%)、伊勢原市190人(26.87%)、大磯町36人(5.09%) 計 707人
伊勢原市	伊勢原市以外の市町 平塚市2,741人(49.94%)、秦野市2,578人(46.97%)、二宮町100人(1.82%)、大磯町70人(1.28%) 計 5,489人
小田原市	小田原市以外の市町 南足柄市355人(20.98%)、大井町230人(13.59%)、箱根町214人(12.65%)、湯河原町145人(8.57%)、開成町134人(7.92%)、松田町109人(6.44%)、真鶴町93人(5.5%)、山北町77人(4.55%)、その他255人(15.07%) 計 1,692人
葉山町	葉山町以外の市町 逗子市1,174人(84.52%)、横須賀市128人(9.22%)、鎌倉市87人(6.26%) 計 1,389人
寒川町	寒川町以外の市町 茅ヶ崎市48人(76.19%)、藤沢市15人(23.81%) 計 63人
大磯町	大磯町以外の市町 二宮町1,147人(49.38%)、平塚市1,104人(47.52%)、秦野市48人(2.07%)、伊勢原市24人(1.03%) 計 2,323人
二宮町	二宮町以外の市町 大磯町239人(68.48%)、平塚市65人(18.62%)、秦野市40人(11.46%)、伊勢原市5人(1.43%) 計 349人
㊦ 愛川町	厚木市964人(68.32%)、海老名市192人(13.61%)、相模原市172人(12.19%)、伊勢原市36人(2.55%)、座間市30人(2.13%)、秦野市7人(0.5%)、大和市・綾瀬市各5人(0.35%) 計 1,411人
㊧ 清川村	厚木市179人(69.65%)、伊勢原市58人(22.57%)、海老名市9人(3.50%)、相模原市6人(2.33%)、座間市2人(0.78%)、秦野市・大和市・愛川町各1人(0.39%) 計 257人

## 2.2 ケーブルテレビ/地域FM(27件)

### (1) ケーブルテレビの状況(19件)

ケーブルテレビと地域FMによる地域的広がりの把握は、開局免許上等の業務区域(放送を通じてのコミュニティエリアの観点)から行うものとした。

ケーブルテレビについては、単一の市町村のみを業務区域としているところは別として、横浜-川崎、横須賀-逗葉-鎌倉、私鉄沿線同志の横浜-大和-座間-海老名-綾瀬という関係、また厚木-伊勢原という構図が見て取れる。

一方、地域FMは、ほぼケーブルテレビと同様の傾向を示しつつ、放送局所在地の各市を中心に概ね隣接市町を取り入れた地域的広がりを呈している。

事業者名	所在地・TEL	業務区域	開局年月	接続世帯数(対象世帯数)
(株)東急ケーブルテレビジョン	〒225 横浜市青葉区新石川 2-1-5 TEL 045-912-1011	横浜市緑区、青葉区、都 築区及び町田市の一部	S.62.10	137,250 世田谷等 含む
		川崎市宮前区	S.63.12	
		横浜市港北区、川崎市中 原区及び高津区の一部	H.10.1	
(株)小田急情報サービス	〒156 世田谷区経堂 2-1-21 小田急経堂ビル2F TEL 03-5450-1021	川崎市麻生区のほぼ全域 並びに横浜市青葉区奈良 町及び緑山	S.62.12	20,380 世田谷等 含む
横浜ケーブルビジョン(株)	〒241 横浜市旭区二俣川 2-9-1 TEL 045-366-6111	横浜市旭区	S.63.4	20,330 (233,000)
		横浜市泉区及び戸塚区 の一部	H.1.3	
		横浜市西区、保土ヶ谷区	H.10.4	
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	〒247 鎌倉市大船6-1-1 TEL 0467-44-3331	鎌倉市	H.3.4	14,200 (72,500)
		逗子市	H.8.12	
湘南ケーブルネットワーク(株)	〒254 平塚市宝町3-1 平塚MNビル8F TEL 0463-22-1213	平塚市	H.2.4	11,900 (87,700)
		大磯町	H.9.4	
寒川ケーブルテレビ(株)	〒253-01 高座郡寒川町宮山 3588 TEL 0467-75-8225	寒川町	H.2.12	3,170 (15,700)
シーエーティーヴィー港南(株)	〒233 横浜市港南区港南 中央通7-19 TEL 045-847-1501	横浜市港南区	H.4.4	19,590 (145,000)
		横浜市戸塚区	H.9.1	
(株)シーエーティーヴィー横須賀	〒238 横須賀市衣笠栄町 1-70 TEL 0468-53-2111	横須賀市、葉山町	H.4.5	18,400 (154,300)
		逗子市	H.8.12	



(株)横浜テレビ局	〒232 横浜市南区通町 4-77 TEL 045-743-5511	横浜市南区及び磯子区	H.4.10	25,250 (75,000)
藤沢ケーブルテレビ(株)	〒251 藤沢市藤沢1031 小島ビル TEL 0466-28-1400	藤沢市	H.4.10	13,250 (134,000)
横浜アーバンテレビジョン(株)	〒230 横浜市鶴見区中央 1-26-1 TEL 045-503-0007	横浜市鶴見区 横浜市港北区、神奈川区	H.5.10 H.10.4	15,080 (256,000)
小田原ケーブルテレビ(株)	〒250 小田原市板橋888 TEL 0465-23-7333	小田原市	H.6.4	5,500 (50,566)
テレビちがさき(株)	〒253 茅ヶ崎市二丁目 1番52号 TEL 0467-88-5115	茅ヶ崎市	H.8.4	1,500 (73,800)
(株)タウンテレビ金沢	〒236 横浜市金沢区釜利谷 東2-3-12 TEL 045-783-5045	横浜市金沢区	H.8.4	3,000 (73,540)
(株)タイタス・コミュニケーションズ	〒229 相模原市千代田 7-6-11 TEL 0427-69-2881	相模原市	H.8.4	2,200 (210,000)
(株)タウンテレビ横浜	〒244 横浜市戸塚区矢部町 29番地カイビル6F TEL 045-866-1211	横浜市戸塚区及び栄区	H.9.7	- (135,000)
(株)タイタス相鉄	〒246 横浜市瀬谷区三ツ境 2-1 TEL 03-3499-8891	横浜市瀬谷区及び大和市	H.9.10	- (123,929)
シーティーテレコム(株)	〒107 東京都港区赤坂 2-14-27 TEL 03-3588-6676	横浜市瀬谷区、大和市、 座間市、海老名市、綾瀬市	H.9.4	- (308,734)
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	〒243 厚木市岡田3028 TEL 0462-20-2018	厚木市及び伊勢原市の一部	H.9.5	- (106,526)

( 2 ) 地域 ( コミュニティ ) F M の 状 況 ( 8 件 )

事 業 者 名	所 在 地 ・ T E L	業 務 区 域	開 局 年 月	備 考
(株) 逗子・葉山コミュニティ放送(株) (湘南ビーチFM逗子・葉山)	〒 2 4 0 - 0 1 三浦郡葉山町堀之内 3 7 5 - 1 TEL 0468-75-0121	葉山町、逗子市 江ノ島	H5.12	代表取締役 木村 太郎 逗子市出資額 700 万円 葉山町出資額 400 万円
(株) 湘南平塚コミュニティ放送 (FM湘南ナパサ)	〒 2 5 4 平塚市宝町 3 - 1 MNビル10F TEL 0463-23-7111	平塚、大磯 二宮 藤沢・伊勢原・厚木・ 鎌倉の一部	H.7.1	代表取締役 松上 茂  平塚市出資額 400 万円
横須賀エフエム放送(株) (FM・ブルー湘南)	〒 2 3 8 横須賀市大滝町 2 - 2 0 TEL 0468-21-3500	横須賀市 横浜市 (みなとみらいまで)	H.6.12	代表取締役 尾崎 哲夫 横須賀市出資額 1,000万円
鎌倉エフエム放送(株) (かまくらFM)	〒 2 4 8 鎌倉市由比が浜 3 - 6 - 2 1 TEL 0467-25-7000	鎌倉市、逗子市 葉山町、藤沢市 茅ヶ崎市、寒川町、 厚木市、大和市、 海老名市 座間市、秦野市 伊勢原市、平塚市、 二宮町、大磯町、 港南区、戸塚区、 栄区、泉区、金沢 区、磯子区、南区、 中区、西区	H.6.12	代表取締役 間宮 茂 鎌倉市出資額 1,600 万円
藤沢エフエム放送(株) (レディオ湘南)	〒 2 5 1 藤沢市藤沢 5 7 3 - 2 TEL0466-25-7000	藤沢市、寒川町 茅ヶ崎市、平塚市、 海老名市、 綾瀬市、厚木市 大和市、鎌倉市 栄区、戸塚区、泉 区、瀬谷区	H.8.4	代表取締役 山岸 弘 藤沢市出資額 1,000 万円
かわさき市民放送(株) (FM K - City)	〒 2 1 1 川崎市中原区小杉町 1 - 4 0 3 タワープレイス5F TEL 044-712-1791	川崎市、 大田区の部 横浜市の一部	H.8.7	代表取締役 乙幡 重 治 川崎市出資額 7,700 万円
(株) エフエムさがみ (FM SOCK)	〒 2 2 9 相模原市相模原 6 - 2 0 - 1 TEL 0427-76-3980	相模原市全域 横浜・大和・ 厚木・愛川・ 八王子・町田の 一部	H.8.9	代表取締役 原 保美  (県内初の純民間資本の 放送局)
大和ラジオ放送(株) (FM やまと)	〒 2 4 2 大和市大和南 1 - 7 - 1 1 三番ビル2階 TEL 0462-64-5061	大和市・綾瀬市 座間市・海老名 市・横浜市瀬谷 区	H.9.5	代表取締役 吉田 勝 大和市出資額 1,000 万円

## 2 3 ローカル新聞（3件）

この項目については購読者の分布状況を調べてみたが、サンプル数が少なく地域の一体性を知る上ではあまり有益ではなかった。

タウンニュースを除く事例を見る限りでは、所在地を中心に割合広範囲に購読者が分布している。一応、相模原 - 津久井郡 - 大和、小田原を中心に足柄上郡及び下郡といったエリアがみられる。タウンニュースは参考データとする。

新聞名	市町村別内訳
相模原経済新聞 12,000部発行 97.7.27 調査 相模原市千代田	相模原市73.87%、津久井郡11.58%、大和市5.79%、横浜市2.94% 厚木市1.27%、座間市0.66%、愛甲郡0.35%、川崎市0.22%、 平塚市・茅ヶ崎市・秦野市・藤沢市・海老名市各0.09%、綾瀬市0.04%、 県外2.83%
神静民報 97年ベース 12,000部発行 小田原市	小田原市50%、足柄下郡30%、足柄上郡20%、秦野・二宮の一部
タウンニュース (配布地域) 数字は発行部数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模大野広域版 相模原市の小田急沿線の南部全域・座間市の一部 (7万部)</li> <li>・相模原広域版 相模原市の中央全域(淵野辺・上溝地区含む)・北部(田名地区含む)・城山町の一部(11万部)</li> <li>・平塚版 平塚市全域、伊勢原市・大磯町の一部(7万部)</li> <li>・大磯・二宮・中井版 大磯・二宮・中井町の全域、平塚・小田原市の一部(3万部)</li> <li>・厚木版 厚木市全域、愛川町・清川村・平塚市の一部(7万部)</li> <li>・伊勢原版 伊勢原市全域、平塚市・厚木市の一部(3万部)</li> <li>・大和版 大和市全域、町田市・座間市・綾瀬市の一部(6万5千部)</li> <li>・海老名・寒川版 海老名市全域、寒川町全域、綾瀬市・座間市・茅ヶ崎市の一部(5万部)</li> <li>・茅ヶ崎版 茅ヶ崎市全域、平塚市・寒川町・藤沢市の一部(6万部)</li> <li>・秦野版 秦野市全域、中井町・平塚市・伊勢原市・松田町の一部(5万部)</li> <li>・小田原版 小田原市全域、南足柄市の一部(6万部)</li> <li>・足柄版 南足柄市・開成町・松田町・山北町・大井町全域(3万部)</li> </ul>

## 2.4 公会堂（3件）

公会堂については、文化会館等より集客能力の高いと思われる次の2施設を調べてみた。傾向をみると、横須賀 - （横浜） - 三浦 - 葉山 - 逗子 - 鎌倉が大きなオーダーとして出ている。また、相模原を中心としては、大和 - （横浜） - 座間 - （川崎） - 厚木 - 藤沢 - 海老名といった広がりが、さらに、座間 - 海老名 - 相模原 - （横浜） - 大和 - 厚木 - 綾瀬のエリアもみられる。

やはり公会堂というだけあって、比較的広範囲からの利用者を集めている。

なお、人口絶対数の多い横浜と川崎がどうしても上位ランクに位置付けられてしまう。

施設名	市町村別内訳
横須賀芸術劇場 9年友の会メンバー数	横須賀市 6,671人(72.06%)、横浜市 1,093(11.81%) 三浦市 534人(5.77%)、葉山町 382人(4.13%)、逗子市 360人(3.89%)、鎌倉市 111人(1.20%)、藤沢市 15人(0.16%)、茅ヶ崎市 11人(0.12%)、平塚市 6人(0.06%)、綾瀬市・川崎市各 5人(0.05%)、小田原市・相模原市・寒川町各 2人、大和市・大磯町各 1人(0.01%)、その他 56人(0.60%) 計 9,257人
グリーンホール相模大野 （相模原市） 9年5・7・8・9月に 開催された催事の入場者	相模原市 854人(45.14%)、大和市 174人(9.20%)、横浜市 162人(8.56%)、座間市 81人(4.28%)、川崎市 73人(3.86%)、厚木市 59人(3.12%)、藤沢市 55人(2.91%)、海老名市 45人(2.38%)、平塚市 24人(1.27%)、城山町 18人(0.95%)、伊勢原市 16人(0.85%)、秦野市 15人(0.79%)、小田原市・綾瀬市各 10人(0.53%)、鎌倉市 7人(0.37%)、茅ヶ崎市 6人(0.32%)、大磯町 5人(0.26%)、愛川町・津久井町各 4人(0.21%)、横須賀市 3人(0.16%)、寒川町 2人(0.11%)、逗子市 1人(0.05%)、その他 264(13.95%) 計 1,892人
ハーモニーホール座間 9・11及び10・1月の催事における 入場者	座間市 1922人(76.36%)、海老名市 142人(5.64%)、相模原市 126人(5.01%)、横浜市 101人(4.01%)、大和市 69人(2.74%)、厚木市 50人(1.99%)、綾瀬市 22人(0.87%)、藤沢市 16人(0.64%)、伊勢原市 14人(0.56%)、川崎市 12人(0.48%)、城山町 5人(0.20%)、南足柄市 4人(0.16%)、愛川町 2人(0.08%)、茅ヶ崎市 1人(0.04%)、その他 31人(1.23%) 計 2,517人

## 2 5 総合公園（0件）

総合公園については、利用者の分布状況を調査しようとしたが、データが完備されておらず掲出できなかった。「23公会堂」から生活のインフラの要素を窺い知るしかない。

## 26 行政機関（行政事務の共同処理状況）（74件）

行政活動を通じての地域的連携の状況は、共有林の管理や市民生活に深いかかわりを持つごみ処理や斎場業務、そして共通課題に対する行政の共同歩調の中に見出すことができる。

連携のひろがりには表に示すとおり目的に応じて多様であるが、活動の機能性が要求されるところの場合には隣接市町村同志などの比較的小さな領域に収まっている傾向にある一方、協議会活動などは相対的に広い領域を確保している状況が窺える。

### （1）一部事務組合の設立の状況（30組合）

平9.4.1現在

組合名	共同処理事務の概要	事務所所在地	構成団体名	管理者名	設立年月日
1 小田原市外二ヶ市町組合	共有林野の管理処分	小田原市荻窪300	小田原市・南足柄市・大井町	小澤良明 (小田原市長)	明24.10.26
2 南足柄市外五ヶ市町組合	"	南足柄市関本440	小田原市・南足柄市・大井町・松田町・山北町・開成町	鈴木 佑 (南足柄市長)	" 32.3.2
3 南足柄市外二ヶ市町組合	"	"	小田原市・南足柄市・大井町	" (")	昭5.5.5
4 南足柄市外二ヶ町組合	"	"	南足柄市・山北町・開成町	" (")	"
5 南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	"	"	"	" (")	" 5.12.3
6 松田町外三ヶ町組合	"	山北町山北1,356	松田町・山北町・開成町・大井町	田代圭司 (山北町長)	" 15.3.19
7 松田町外二ヶ町組合	"	松田町松田惣領2,037	松田町・大井町・開成町	平野興二 (松田町長)	" 32.3.28
8 箱根町外二ヶ市組合	"	小田原市荻窪300	小田原市・南足柄市・箱根町	小澤良明 (小田原市長)	" 40.12.7
9 南足柄市外四ヶ市町組合	"	南足柄市関本440	小田原市・南足柄市・大井町・開成町・箱根町	鈴木 佑 (南足柄市長)	" 41.9.8
10 金目川水害予防組合	山林の管理処分	平塚市浅間町9-1	平塚市・秦野市・伊勢原市	吉野稜威雄 (平塚市長)	" 26.8.27
11 秦野市伊勢原市環境衛生組合	塵芥・し尿の処理、火葬場の設置管理	秦野市曾屋4624	秦野市・伊勢原市	二宮忠夫 (秦野市長)	" 36.5.20
12 高座清掃施設組合	塵芥・し尿の処理、老人福祉センター・屋内温水プールの設置管理	海老名市本郷1	海老名市・座間市・綾瀬市	亀井英一 (海老名市長)	" 38.12.28
13 足柄上衛生組合	し尿の処理、休日急患診療所の設置管理、医療機関等の相互の連携推進	南足柄市斑目1,547	南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町	平野興二 (松田町長)	" 39.9.17
14 津久井郡広域行政組合	塵芥・し尿の収集処理、消防事務、隔隣病舎事務、広域市町村圏計画策定、休日夜間急患診療業務、屋内温水プールの設置管理	津久井町青山3,385-2	城山町・津久井町・相模湖町・藤野町	小野澤茂明 (相模湖町長)	" 45.4.1
15 湯河原町真鶴町衛生組合	塵芥処理	湯河原町吉浜2,021-1	真鶴町・湯河原町	米岡幸男 (湯河原町長)	" 52.2.1
16 足柄東部清掃組合	"	大井町柳540	中井町・大井町・松田町	瀬戸洋二 (大井町長)	" 57.2.1
17 足柄西部清掃組合	"	山北町山北3,680	山北町・開成町	田代圭司 (山北町長)	平3.4.1
18 広域大和斎場組合	斎場の設置運営	大和市西鶴間8-10-8	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	王屋候保 (大和市長)	昭54.7.28
19 足柄上消防組合	消防事務	松田町松田惣領2,073	中井町・大井町・松田町・山北町・開成町	山本久雄 (開成町長)	" 46.8.30
20 神奈川県市町村職員退職手当組合	退職手当の支給事務	横浜市中区山下町75	伊勢原市・海老名市・南足柄市・全町村・高座清掃施設組合外7組合	相馬晴義 (愛川町長)	" 40.5.1
21 神奈川県六市競輪組合	自転車競走の施行	逗子市逗子5-2-16	相模原市・逗子市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市	平井義男 (逗子市長)	" 31.8.1
22 相模湖モーターボート競走組合	モーターボート競走の施行	津久井町中野1,681-1	城山町・津久井町・相模湖町・藤野町	北島 厚 (城山町長)	" 29.3.30
23 神奈川県内広域水道企業団	水道用水供給事務	横浜市旭区矢指町1,194	神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市	山口栄蔵	" 44.5.1
24 中地区農業共済事務組合	農業共済事務	平塚市浅間町9-1	平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町	吉野稜威雄 (平塚市長)	" 62.4.1
25 高相地区農業共済事務組合	"	相模原市相模大野5-31-1	相模原市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	小川勇夫 (相模原市長)	" 62.4.1
26 厚木・愛甲地区農業共済事務組合	"	厚木市寿町3-1-1	厚木市・愛川町・清川村	山口蔵雄 (厚木市長)	" 62.4.1
27 湘南地区農業共済事務組合	"	藤沢市円行2-3-17	藤沢市・茅ヶ崎市・鎌倉市・寒川町	山本捷雄 (藤沢市長)	" 63.4.1
28 足柄地区農業共済事務組合	"	開成町吉田鳥4,279	南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町	平野興二 (松田町長)	" 63.4.1
29 津久井地区農業共済事務組合	"	津久井町中野612-1	城山町・津久井町・相模湖町・藤野町	天野 望 (津久井町長)	" 63.4.1
30 西湘地区農業共済事務組合	"	小田原市荻窪300	小田原市・真鶴町・湯河原町	小澤良明 (小田原市長)	" 63.8.1

出典：「平成9年度市町村要覧」

( 2 ) 事務委託の状況 ( 地方自治法第 252 条の 14 に基づくもの )( 7 件 )( 平成 9 . 4 . 1 現在 )

事務の種類	委託団体名	受託団体名
小中学校の教育事務	茅ヶ崎市	藤沢市
し尿処理事務	茅ヶ崎市	寒川町
消防事務	真鶴町	湯河原町
下水処理事務	真鶴町	湯河原町
競輪事務	横須賀市・茅ヶ崎市・藤沢市	鎌倉市
火葬事務	寒川町	茅ヶ崎市
火葬事務	湯河原町	真鶴町

出典：「平成 9 年度市町村要覧」

( 3 ) 協議会等による処理状況 ( 3 5 件 )

( 平成 9 . 4 . 1 現在 )

事務処理の名称等	構成団体
湘南視聴覚ライブラリー協議会 ( 社会教育 )( 地方自治法第 252 条の 2 に基づくもの )	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
三浦半島インターネット推進協議会 ( インターネットを積極的に活用し、情報発信を促進することで三浦半島のイメージアップをはかる )	横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、 葉山町
深沢地域国鉄跡地周辺の整備	鎌倉市、藤沢市
大船駅周辺地域総合整備構想の推進	鎌倉市、横浜市
湘南広域都市行政協議会を設置 ( 湘風園の運営、ごみ文化など各課題についての研修 ( 湘南芸術交流書展など )、図書館の相互利用 )	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
境川、引地川水系水質浄化促進協議会 ( 海洋・河川の汚濁防止のための研究調査 )	藤沢市、鎌倉市、横浜市、綾瀬市、 大和市、相模原市
西さがみ観光協議会 ( 物産展、写真展、パンフレット作成、研修会 )	小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町、 湯河原町、神奈川県、ほか民間団体

事務処理の名称等	構成団体
<p>相模線活性化促進協議会</p> <p>(相模線の活性化を目的に、複線化の促進、新駅の設置、駅舎・駅施設等の改善に向けて調査・研究・JRへの要望活動(事務局会議:年3回、総会:年1回等)。《成果》電化の実現、増便八王子駅への直通運転、到達時10分短縮)</p>	<p>相模原市、茅ヶ崎市、座間市、海老名市、寒川町、沿線商工団体</p>
<p>広域病院群輪番制運営事業</p> <p>(毎夜間及び土曜日、休日において発生した入院、手術等を要する急病患者(二次応需患者)に対して必要な医療を確保するため協定を締結している。《成果》津久井郡広域行政組合からの受け入れ件数:診療件数137件、入院件数13件(H7))</p>	<p>相模原市、津久井郡広域行政組合</p>
<p>公共図書館(室)の広域利用</p> <p>《成果》広域利用貸出し登録者件数(H7):3,531人</p>	<p>相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町</p>
<p>町田市・相模原市都市づくり連絡会議</p> <p>(広域課題の検討、意見交換等を行い、地域連携により、広域的な意義のある都市づくりの方途を探る(H7年から開催))</p>	<p>相模原市、町田市、神奈川県、東京都</p>
<p>相模原津久井広域道路建設促進協議会</p> <p>(相模原津久井広域道路の早期建設促進のための活動(幹事会:年2回 総会:年1回 陳情:年1回))</p>	<p>相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町</p>
<p>相模原・津久井広域交通計画連絡調整会議</p> <p>(広域的公共交通のあり方等について、調査研究、情報交換を行う。H2発足、連絡調整会議:年3回程度)</p>	<p>相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町</p>
<p>遊漁船に係る連携</p>	<p>横須賀市、三浦市</p>
<p>半島地域における観光の振興のための連携</p>	<p>横須賀市、三浦市、葉山町、逗子市</p>
<p>救急業務応援協定</p> <p>(清川村の区域内に発生した救急事故について厚木市の救急力を活用して傷病者の救急を行う。)</p>	<p>厚木市、清川村</p>



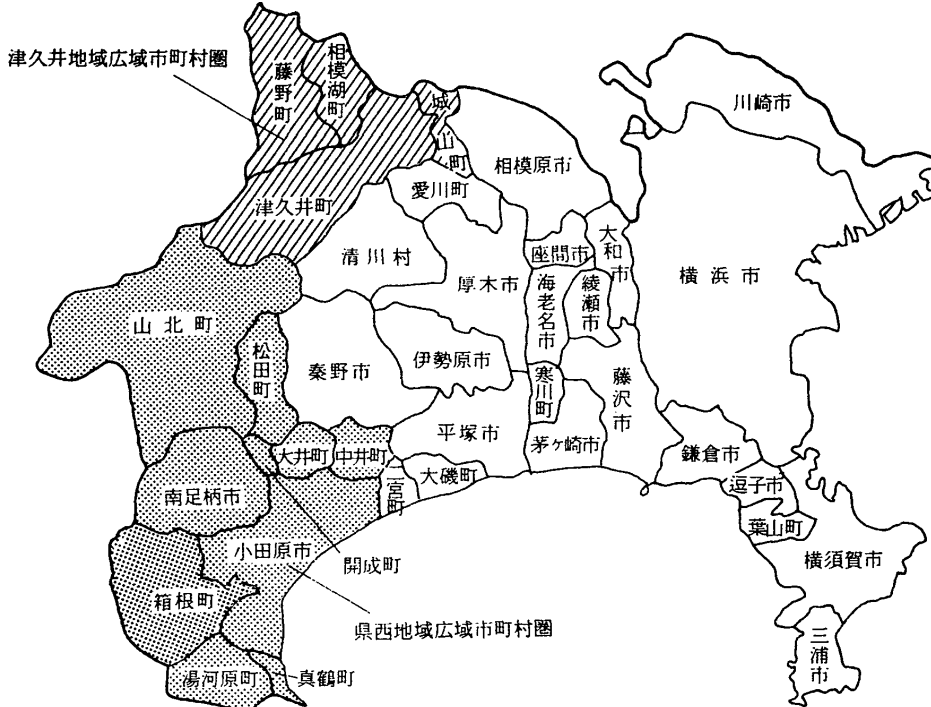
事務処理の名称等	構成団体
<p>県央地区公共図書館の広域利用に関する協定書  (各市町村の公共図書館が、行政区域を越えて図書館の資料の個人貸出しを行い、相互の住民の利便を図るため、協定を締結)</p>	<p>厚木市、相模原市、秦野市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村</p>
<p>高座広域都市行政協議会  (3市1町を一体とした広域都市行政の推進。3市1町の長・助役、議長、副議長、職員(部長・課長職)による事務研究会)</p>	<p>海老名市、綾瀬市、寒川町、座間市</p>
<p>厚木市・海老名市広域行政研究会  (両市に係る広域的行政課題の円滑かつ緊密な行政運営の推進。20名以内の両市職員で構成)</p>	<p>厚木市、海老名市</p>
<p>厚木市での鮎まつり開催時の交通規制の広報等による周知</p>	<p>厚木市、海老名市</p>
<p>足柄上地区広域行政協議会  (関係市町に共通する問題の調整研究及び連絡調整)</p>	<p>南足柄市、足柄上郡 5町</p>
<p>3市2町広域行政推進協議会  (図書館の相互利用など広域課題や連携について協議)</p>	<p>大磯町、平塚市、秦野市、伊勢原市、二宮町</p>
<p>足柄上広域福祉センター  (特別養護老人ホームの運営及び在宅福祉事業の実施)</p>	<p>中井町、大井町、松田町、山北町、開成町</p>
<p>1市2町広域行政協議会  (行政界の近辺の土地利用を協議)</p>	<p>秦野市、中井町、大井町</p>
<p>御殿場線輸送力増強促進連盟  (JR御殿場線の活性化についての陳情等を実施)</p>	<p>小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、静岡県、御殿場市、小山町、長泉町、裾野市、沼津市</p>
<p>酒匂川水系保全協議会</p>	<p>小田原市、南足柄市、秦野市、大井町、松田町、山北町、開成町、御殿場市、小山町</p>

事務処理の名称等	構成団体
やまなみ五湖ネットワーク推進協議会	山北町、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町
丹沢大山国定公園連絡協議会	厚木市、伊勢原市、秦野市、松田町、山北町、愛川町、清川村、津久井町
湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会 (広域行政に関する調査研究及び連絡調整)	真鶴町、湯河原町
小田原・真鶴道路建設促進協議会 (真鶴道路・西湘パイパス、小田原厚木道路等を有機的に運用する道路の建設促進)	真鶴町、小田原市、湯河原町
広域行政推進協議会 (ごみの処理事業、火葬場事業、し尿処理事業、消防事業、下水道事業)	湯河原町、真鶴町
西さがみ地区観光推進連絡協議会 (観光展、観光キャラバン等を実施)	湯河原町、小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町、県観光協会
緊急時における廃棄物焼却処理協定	愛川町、厚木市、相模原市、座間市、海老名市、綾瀬市、大和市、清川村
1市4町首長懇談会	相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町
図書館ネットワーク、オープンカレッジ	相模原市、津久井町

(4) 広域市町村圏の状況(2件)

圏域名	県西地域	津久井地域	
設定年度	昭和44年度	昭和46年度	
圏域人口 (平9.3.31住民 基本台帳人口)	364,100人	75,797人	
圏域面積	635.28km <sup>2</sup>	238.44m <sup>2</sup>	
広域行政機構	名称	県西地域広域市町村圏協議会	
	構成市町名	小田原市・南足柄市・中井町・大井町 松田町・山北町・開成町・箱根町 真鶴町・湯河原町	
	市町数	2市8町	
計画の概要	改定年・月	平成8年3月	
	計画名称	第四次県西地域広域市町村圏計画	
	計画期間	基本構想	平成3年～平成12年
		基本計画	平成8年～平成12年
所在地	小田原市荻窪300 (小田原市役所内)	津久井郡津久井町青山3,385-2	
電話番号	(0465)33-1253(直通)	(0427)84-2711(代)	

(注) 圏域面積は、平成7年10月1日現在のものである。



出典：「平成9年度市町村要覧」

## 27 NPO活動（8件）

ここでは、ワーカーズコレクティブの福祉関係の団体をNPOの活動主体として捉え、掲出した。データ（いずれも従事者数）は各団体の協力により次の8件につき収集できたが、全体的に隣接市町村の範囲内でまとまったものとなっている。

団体名	市町村別内訳
厚木市 「れーどる」	厚木市 11人、伊勢原市 2人、海老名市 1人 計 14人
厚木市 「キャリージョイ」	厚木市 5人、海老名市 3人 計 8人
逗子市 「こだま」	逗子市 31人、葉山町 7人、その他 2人 計 40人
葉山町 「のぞみ」	葉山町 7人、逗子市 3人、横須賀市 2人 計 12人
平塚市 「笑顔」	平塚市 69人、茅ヶ崎市 1人、大磯町 1人 計 71人
藤沢市 「実結」	藤沢市 29人、茅ヶ崎市 6人 計 35人
藤沢市 「花もめん」	藤沢市 36人、茅ヶ崎市 3人 計 39人
二宮町 「大空」	二宮町 35人、大磯町 2人、小田原市 1人 計 38人

## 2 8 意識調査

意識面の状況については前述したように横浜、川崎を除く県下の市町村の企画担当課にアンケートを出し、企画担当者から行政間の連携や住民生活の視点等から「地域的一体性」についての回答を得るかたちで行った。

その結果を概観すると、三浦半島地区内の市町村は横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町でまとまっている感じを持っているようだが、鎌倉市自体は横浜市、藤沢市との関連性を主張している。三浦半島内の市町村が何故一体性を持っているかについて生活的視点から挙げてみると、一つは歴史と自然の観点から、二つ目に東京の住宅地としての同質性、そして買物・レジャー等の同一行動圏、行政間の連携性などとなっている。特に、歴史に関しては、三浦市が鎌倉時代の三浦一族のゆかりの地であることを挙げているのが、興味深かった。

次に意識の面から一体性がある市町村グループは湘南方面の藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で、これに鎌倉市も加わる。鎌倉市は上記のとおり藤沢との関係が特に強いためにここに参入してくる。

理由としては、行政間の連携性、祭事も含めた観光レジャー、学校区などを挙げている。

また、湘南海岸に連担する第2のグループとしての平塚市、大磯町、二宮町に、秦野市、伊勢原市、中井町が加わってくるかどうかということである。

この辺は、買物、通勤先、行政間の連携ということで繋がっているようである。

県央部分の市町村については、厚木市、愛川町、清川村に、伊勢原市、秦野市、海老名市、座間市、大和市、綾瀬市が加わってくるかどうかである。

県央部分は回答者の意識にバラツキがあり明確な区域が引きにくい状況となっている。一体性の理由はやはり行政的連携や通勤先、買物等が共通項となっている。

同じく県中央部で小田急線上で結ばれている市町村の相模原市は、津久井郡の各町との一体性のほか大和市との関連性もあるようである。

理由は行政間の連携、通勤・通学、買物などが挙げられる。

一方、県西部の市町村については、小田原市、南足柄市、足柄上郡の各町の繋がりが深いと思われるが、これに足柄下郡の各町が入ってくるかどうかである。

なお、中井町については秦野市、二宮町との関係が認められる。

理由として、通勤・通学流動、消費・流通や医療、行政間の連携などが挙げられる。

回答結果はどうしても行政担当者の回答ということもあり、一体性を推しはかる背景を行政間の繋がり（連携）に求めているようであった。また、回答者の一体性についての範囲・規模のとらえかたも自ずと差があり、地域によってそれが鮮明に

表れ、仲々明確な線を引きにくい部分があった。さらには、県境に接している町については、他県の市・町との一体性もある旨の回答もあった。

意識面からは最終的には、双方の市町村が、どちらも一体性有りと感じていることを原則に区分し、次のように整理した。

\* 横浜市、川崎市

横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町、鎌倉市

鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町

平塚市、伊勢原市、秦野市、大磯町、二宮町、中井町

海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、厚木市

厚木市、愛川町、清川村、伊勢原市、秦野市

相模原市、津久井町、城山町、相模湖町、藤野町

小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町

小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

網掛けの市町は、複数のブロックにまたがって入っている市町。

なお、参考までに、他の項目も含め市町村から得られたアンケート調査の結果を巻末資料中に掲出した。

以上、28の項目、312件に亘る調査を行ったが、これらの結果からいえることを概括すると（横浜市と川崎市を除く東部の市町村から）

- ・横須賀市 - 三浦市 - 逗子市 - 葉山町の一体性は問題ないところである。
- ・鎌倉市も上記三浦半島地区の市町との関係性が認められるが、藤沢市との関係の方が強くなっている。
- ・藤沢市 - 茅ヶ崎市、茅ヶ崎市 - 寒川町の関係も強い。ただし、藤沢市は隣接する鎌倉市や大和市、綾瀬市との関係も認められる。
- ・大和市 - 座間市 - 海老名市 - 綾瀬市も4市でまとまっているが、大和市、座間市は相模原市と、海老名市は藤沢市や厚木市との関係も抽出される。
- ・相模原市と津久井郡4町は関係を強めていることが窺えるが、相模原市は南側の大和市、座間市との関係も認められる。
- ・厚木市 - 愛川町 - 清川村は一つの共通圏域を形成している。厚木市は隣接の海老名市や座間市、伊勢原市、さらには秦野市、大和市、相模原市からも呼び込んでいる。
- ・平塚市 - 大磯町 - 二宮町も一つの共通圏を形成しているといえる。平塚市は秦野市や茅ヶ崎市、秦野市は伊勢原市とも関係性が存在し、さらには松田町や小田原市にも顔を出している。
- ・南足柄市と中井町を除く足柄上郡4町（大井・松田・開成・山北）を基礎に、小田原市を含めた地域的一体性が認められる。小田原市は足柄下郡（箱根・真鶴・湯河原）もまとめる。

#### (4) 生活圏の設定

本節では前節の調査結果を基に生活圏の設定を行うが、本論に入る前に、行政も含めたいくつかの主体による地域区分（圏域設定）を概観することとする。

これらの主体別圏域設定は、生活圏との関連で住民生活との関わりが深いと思われるものについて概観することにし、2章で述べた通勤・通学圏、商圈等と併せ、生活圏設定にあたっての有力な検討材料となる。

（横浜市と川崎市については、個別に一つの生活圏と認定するものとする。これは前述したように生活圏の設定上のサイズを個々の市町村を単位に複数の市町村が集まったものとしたが、横浜と川崎は設定しようとする生活圏と同規模か、それ以上になるからであり、また、どちらも政令市でもあり機能的一体性が強いということが挙げられる。）

##### 様々な主体による圏域設定

先ず最初に、県の新総合計画における地域政策圏から見ていく。

ア 地域政策圏（かながわ新総合計画21 平成9年1月）＜神奈川県＞

平成9年1月に策定された県の「かながわ新総合計画21」では、県土の将来構想を「東西バランスに配慮した、県土の均衡ある発展をめざしつつ、地域の資源や個性を大切にし、21世紀の県民に良好な県土を引き継ぐ観点から、次の視点を踏まえて、県土政策を推進する。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ・人々の生活と自然の重視     | ・南北の結びつきの重視   |
| ・隣接する都県との交流圏域の重視 | ・東京・世界との新しい関係 |

そのため、地域をある程度の連続したまとまりとしてとらえ、とくに自然を代表する河川を抱え込むような3つの地域政策圏を設定し、特色ある地域づくりをめざす」としている。

その結果、抽出されたのが

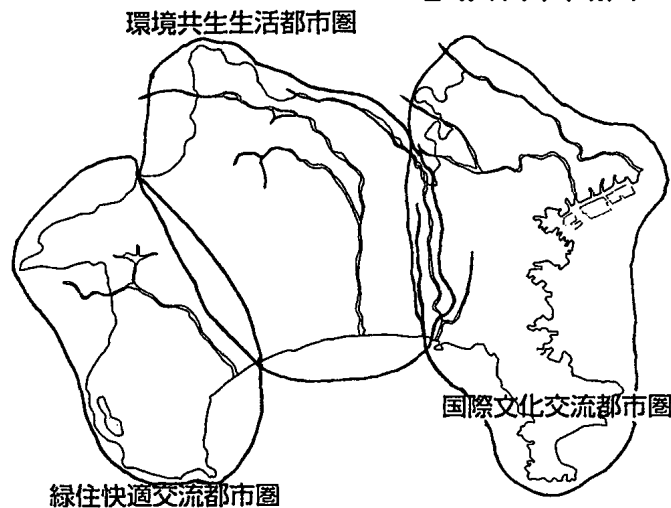
- ・県東部の東京湾から三浦半島を中心とした都市圏としての「国際文化交流都市圏」
  - ・県中部の相模川流域を中心とした都市圏としての「環境共生生活都市圏」
  - ・県西部の酒匂川流域を中心とした都市圏としての「緑住快適交流都市圏」
- の3つである。



それぞれの都市圏の状況等を整理すると、

地域政策圏の名称	対象地域	圏域の状況
国際文化交流都市圏	多摩川、鶴見川流域、多摩・三浦丘陵を一体としてとらえた、川崎・横浜、三浦半島を含む神奈川県東部の地域	三浦半島から多摩にかけて広がる丘陵地帯や相模湾の自然海岸などに、にぎわいのある国際的な交流の場が形成されている。 また、臨海部においては国際物流拠点や国際交流拠点、情報通信産業の研究開発拠点等の整備が進み、世界と神奈川の交流・結接地域として、<世界につながる産業と文化の発信都市>としての役割を担っており、今後もその充実が期待される。
環境共生生活都市圏	丹沢や相模川や境川、引地川、金目川の流域を一体としてとらえた、津久井から県央、湘南を含む神奈川の中央部に位置し、小田急線や東海道線に沿って産業の集積が進んでいる地域や、併せて豊かな農林水産業の存在や相模、奥相模、津久井、宮ヶ瀬の4湖を有する県民にとって貴重な水源地域などによって構成	広域幹線道路インターチェンジ周辺における計画的なまちづくりや、学園の集積を生かした文化・情報産業の創出、宮ヶ瀬ダム等水源資源の活用などを通じて、神奈川における東西交流、南北交流、隣接県との結節地域として、<みどりの中で産業と調和する生活都市>のイメージをもって、発展することが期待される。
緑住快適交流都市	丹沢、酒匂川流域を一体としてとらえた、足柄上から西湘に至る神奈川西部に位置し、丹沢湖を有する県民の貴重な水源地域	国際的な観光・保養地として重要な役割を担う。今後、山梨県や静岡県と連携し、交流・結節地域として国際観光基盤やコンベンション機能の充実、快適な郊外環境を生かした研究・研修産業の集積を進め、併せて観光資源の開発を図るとともに、良好な環境の中で働く場を確保し、<交流・発信のできる成熟した定住都市>として発展することが期待される。

地域政策圏域図



重ねて述べるようであるが、県土をこのように3つに区分するに際しては、第1に、人の流れや地域の文化的つながりなどを分析し、行動圏としての連続性の強い地域をまとめる視点。

第2に、将来の道路交通基盤の整備なども視野に入れながら、一体的に県土整備を図っていく必要がある地域をまとめる視点。

第3に、水系の上流と下流などの自然的なつながりをいかした地域をまとめる視点から考えたものであるとしている。

この地域政策圏については、これまでの県の計画に見られない大きな区分けとなっている。

生活圏の設定を試みようとする本調査では、第1及び第2の視点が基本的に採用できるファクターであるといえる。

次に、高齢者を支える保健福祉サービスの提供体制の強化や生きがいと健康づくりなどをめざす、総合的なプログラムとして策定された「かながわ高齢者保健福祉計画」における保健福祉圏と、保健・医療施策の総合的な基本方針としての「神奈川保健医療計画」に基づく、二次医療圏等について触れる。

イ 保健福祉圏（かながわ高齢者保健福祉計画平成6年1月）＜神奈川県＞関係法令：老人福祉法、老人保健法  
 県では、広域的視点から市町村における課題や施策を調整し、それぞれの地域の特性を踏まえつつ、社会資源の適正配置や在宅・施設保健福祉サービス水準の向上などを支援するために、次のとおり8の保健福祉圏域を設定した。

#### 保健福祉圏と構成市町村

保健福祉圏域名	構成市町村
横 浜 川 崎 横 須 賀・三 浦 県 央 湘 南 足 柄 上 西 湘 県 北	横浜市 川崎市 横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町 厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市 愛川町、清川村 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、伊勢原市、秦野市 寒川町、大磯町、二宮町 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町 相模原市、津久井町、城山町、相模湖町、藤野町

ウ 二次医療圏\* (神奈川県保健医療計画平成9年2月) <神奈川県> 関係法令: 医療法

入院、治療機能をもつ医療機関を整備すべき単位で、人口規模を全国の平均的な二次医療圏の概ね2倍程度(75万人)とした二次医療圏は、県下を11地域に細分化している(従来は8地域)。

医療圏設定にあたっては、単なる病床の整備の単位という従来の発想を改め、高齢化の進行を踏まえた生涯を通じた保健医療施策の実施圏として捉えるとともに、災害時の医療拠点の整備圏としても位置付けており、県民の日常生活に焦点を合わせたものとなっている。

\*二次医療圏 患者を入院させて一般的に医療を行う圏域として設定されているもので、主として病院がその機能を担い、一時的には、日常の生活圏を離れて医療を受ける場合も含む範囲を言い、医療法第30条の3第2項第1号には通常の入院医療を行う病院の病床整備を図るための地域的単位を設定するように規定されている。前々計画及び前計画では、8医療圏を設定した。

### 二次医療圏と構成市町村

二次医療圏名	構成市 区 町 村
横 浜 北 部	横浜市鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区
横 浜 西 部	横浜市西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区
横 浜 南 部	横浜市中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区
川 崎 北 部	川崎市高津区、宮前区、多摩区、麻生区
川 崎 南 部	川崎市川崎区、幸区、中原区
横 須 賀・三 浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
湘 南 東 部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
湘 南 西 部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
県 央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
県 北	相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町
県 西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
計(11圏域)	(19市17町1村)

二次医療圏と前述した保健福祉圏並びに保健所圏域はそれぞれ関連性があるので、同一の図等に表す(出典は「神奈川県保健医療計画書」)。

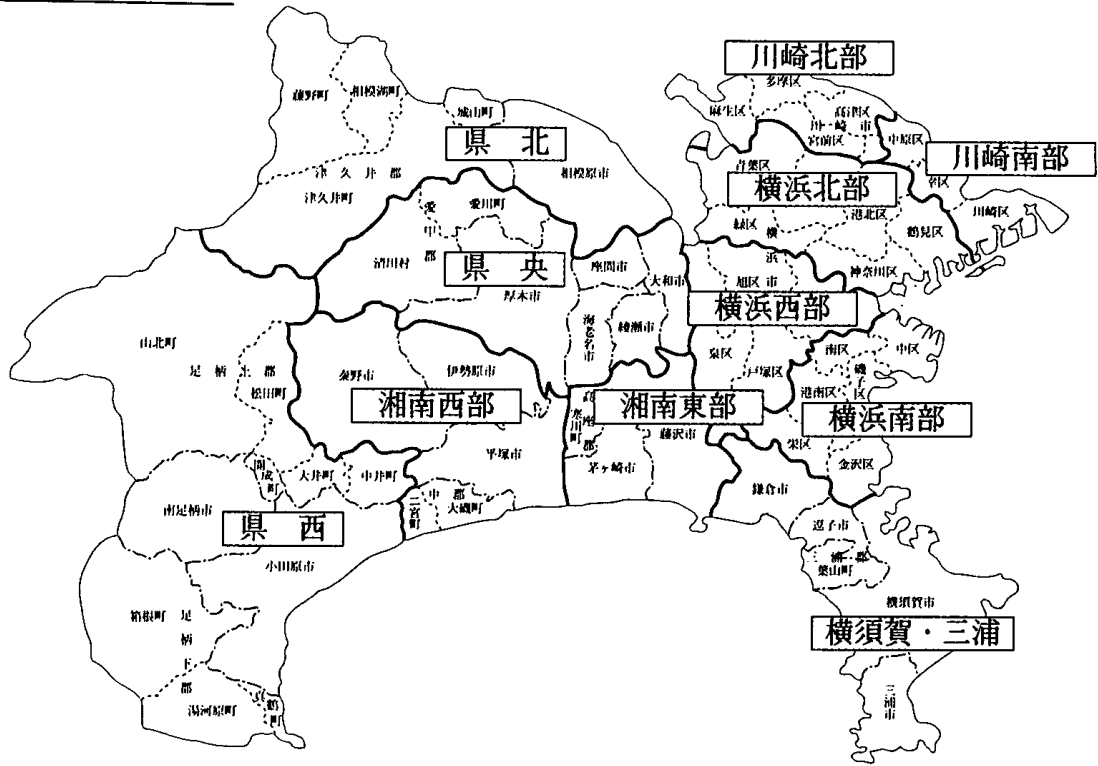
二次医療圏と周辺圏域 - 神奈川県 -

二次医療圏名	構成市区町村	保健所圏域	保健福祉圏域
横浜北部	鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区	横浜市 各区保健所	横浜
横浜西部	西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区、瀬谷区		
横浜南部	中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区		
川崎北部	高津区、宮前区、多摩区、麻生区	川崎市 各区保健所	川崎
川崎南部	川崎区、幸区、中原区		
横須賀・三浦	横須賀市	横須賀市保健所	横須賀・三浦
	三浦市	三崎	
	鎌倉市、逗子市、葉山町	鎌倉	
湘南東部	藤沢市	藤沢	湘南
	茅ヶ崎市、寒川町	茅ヶ崎	
湘南西部	平塚市、大磯町、二宮町	平塚	
	秦野市、伊勢原市	秦野	
県央	厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村	厚木	県央
	大和市、綾瀬市	大和	
県北	相模原市	相模原	県北
	城山町、津久井町、相模湖町、藤野町	津久井	
県西	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町	小田原	西湘
	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町	足柄上	足柄上

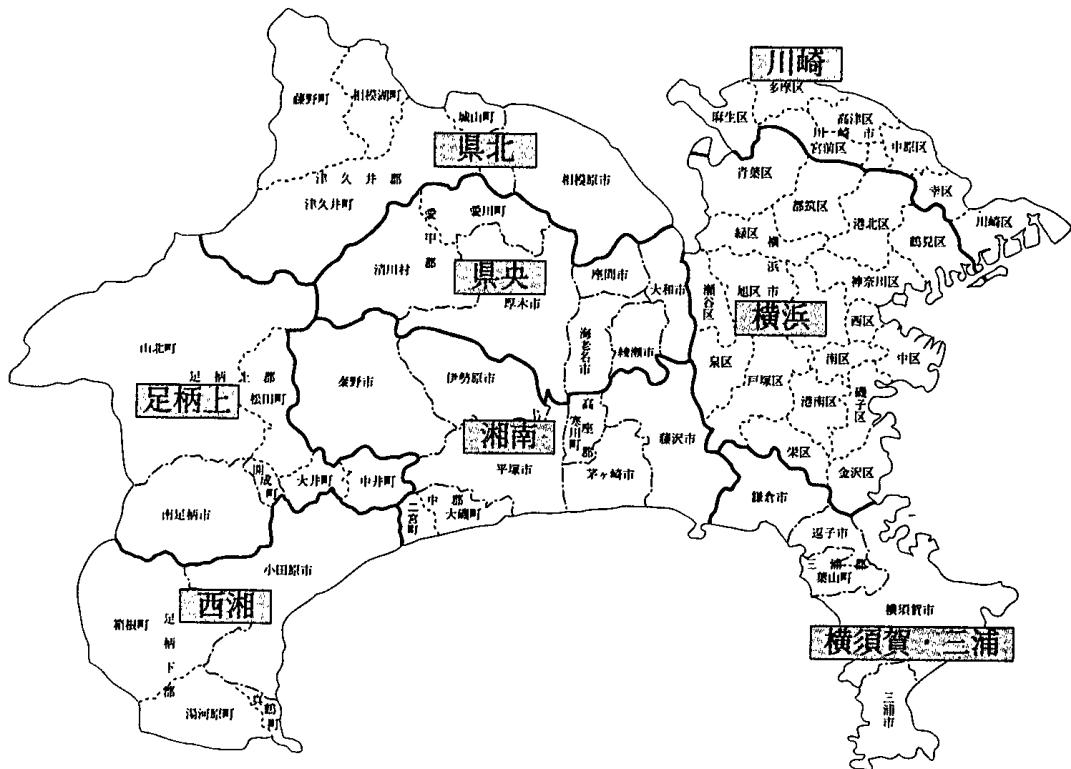
\*横浜市、川崎市、横須賀市は保健所設置市

\*県保健所は、1997(平成9)年4月1日から 地区行政センター福祉部(福祉事務所)とともに 保健福祉事務所となった。

二次医療圏図



保健福祉圏域図



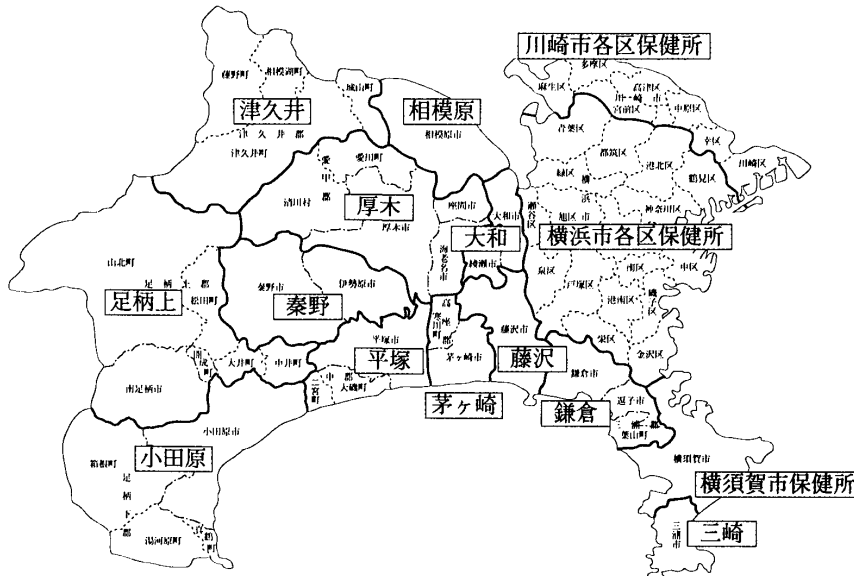
保健所 - 神奈川県 -

二次医療圏名	保健所名	所在地	電話番号	所管区域
横浜北部	鶴見	横浜市鶴見区鶴見中央3-20-1	045(503)1212	鶴見区内
	神奈川	神奈川区広台太田町3-8	045(411)7133	神奈川区内
	港北	港北区大豆戸町26-1	045(504)2359	港北区内
	緑	緑区寺山町118	045(930)2353	緑区内
	青葉	青葉区市ヶ尾町31-4	045(978)2341	青葉区内
横浜西部	都筑	都筑区茅ヶ崎中央32-1	045(948)2341	都筑区内
	西	横浜市西区中央1-5-10	045(320)8433	西区内
	保土ヶ谷	保土ヶ谷区川辺町2-9	045(334)6341	保土ヶ谷区内
	旭	旭区鶴ヶ峰1-4-12	045(954)6143	旭区内
	戸塚	戸塚区戸塚町157-3	045(866)8463	戸塚区内
	泉	泉区和泉町3414	045(863)2442	泉区内
横浜南部	瀬谷	瀬谷区二ッ橋町190	045(367)5743	瀬谷区内
	中	横浜市中区山下町116	045(681)6231	中区内
	南	南区花ノ木町3-48-1	045(743)8243	南区内
	港南	港南区中央通10-1	045(847)8433	港南区内
	磯子	磯子区磯子3-5-1	045(757)2443	磯子区内
川崎南部	金沢	金沢区泥亀2-9-1	045(788)7844	金沢区内
	栄	栄区桂町301-19	045(894)6963	栄区内
	川崎	川崎市川崎区東田町8	044(201)3111	川崎区内のうち大師・田島管内を除く
	大師	台町26-7	044(266)0128	川崎市役所大師支所の区域
	田島	田島町20-15	044(344)2336	田島支所の区域
川崎北部	幸	幸区戸手2-12-11	044(522)7316	幸区内
	中原	中原区小杉3-245	044(744)3111	中原区内
	高津	川崎市高津区下作延274-2	044(861)3111	高津区内
	宮前	宮前区宮前平2-20-5	044(856)3111	宮前区内
	多摩	多摩区宿河原1-30-37	044(935)3111	多摩区内
横須賀・三浦	麻生	麻生区万福寺1-5-1	044(953)3111	麻生区内
	横須賀中央	横須賀市米が浜通2-7	0468(22)4300	中央・西部地区
	北部	船越町6-77	0468(61)4118	北部地区
	南部	久里浜6-14-2	0468(36)1511	南部地区
湘南東部	鎌倉	鎌倉市由比ヶ浜2-16-13	0468(24)3900	鎌倉市、逗子市、三浦郡
	三崎	三浦市三崎町六合32	0468(22)6811	三浦市
湘南西部	藤沢	藤沢市鶴沼石上2-7-1	0466(26)2111	藤沢市
	茅ヶ崎	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7	0467(85)1171	茅ヶ崎市、高座郡
県央	平塚	平塚市豊原町6-21	0463(32)0130	平塚市、中郡
	秦野	秦野市首屋2-9-9	0463(82)1428	秦野市、伊勢原市
県北	厚木	厚木市水引2-3-1	0462(24)1111	厚木市、海老名市、座間市、愛甲郡
	大和	大和市中央1-5-26	0462(61)2948	大和市、綾瀬市
県西	相模原	相模原市富士見6-5-8	0427(55)1121	相模原市
	津久井	津久井郡津久井町中野937-2	0427(84)1111	津久井郡
県南	小田原	小田原市南町2-4-45	0465(22)3135	小田原市、足柄下郡
	足柄上	足柄上郡開成町吉田島2489-2	0465(83)5111	南足柄市、足柄上郡

\*横浜市、川崎市、横須賀市は保健所設置市

\*県保健所(12ヶ所)は1997(平成9)年4月1日から、地区行政センター福祉部(福祉事務所)とともに保健福祉事務所になった。また保健所支所(6ヶ所)は同年3月31日で廃止された。

保健所の所管区域図



## \* 入院患者の受療行動

県衛生部では、平成8年1月に実施した病院実態調査、平成7年11月現在で実施した国民健康保険レセプト分析調査及び平成5年患者調査（神奈川県分）を総合的に分析した結果に基づいて、前計画における8つの二次医療圏における受療行動を次のとおり整理している。参考となるので、掲出する。

### 二次医療圏（前計画）別受療行動の特徴

二次医療圏	患者の流出・流入の状況	他医療圏及び県外とのつながり	圏内における患者の流れ
横浜北部	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏への流出が多く、同時に、他医療圏からの流入も比較的多いことから、医療資源の不足や、医療機能に偏りのある可能性がある。</li> </ul> <p>【外部連携型】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳以上は県北への受診割合が高い。</li> <li>3か月以上は横浜西部、湘南・県央、県北への受診割合が高い。</li> <li>3か月未満は川崎への受診割合が高い。</li> <li>県外への受診割合及び県外からの受診割合がともに高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港北区から緑区への受診割合が高い。</li> <li>都筑区では港北区からの受診割合が高い。</li> </ul>
横浜西部	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏への流出、他医療圏からの流入が、ともに比較的多いことから、医療資源の不足や、医療機能に偏りのある可能性がある。</li> </ul> <p>【外部連携型】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳以上、3か月以上は湘南・県央への受診割合が高い。</li> <li>70歳未満、3か月未満は横浜南部への受診割合が高い。</li> <li>県外からの受診割合は低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西区から保土ヶ谷区、保土ヶ谷区及び瀬谷区から旭区、泉区から戸塚区への受診割合が高い。</li> <li>旭区、瀬谷区、戸塚区とのつながりが強い。</li> </ul>
横浜南部	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏への流出が比較的多いことから、一部医療機能に偏りのある可能性が考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳以上は横浜西部への受診割合が高い。</li> <li>3か月以上は横浜西部への受診割合が高い。</li> <li>県外からの受診割合は低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中区が受診先の中心となっている。</li> </ul> <p>【1極集中型】</p>
川崎	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏内受診率が比較的高いが、同時に、他医療圏からの流入もあり、圏内の医療資源は他医療圏の住民にも活用されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3か月以上は県北への受診割合が高い。</li> <li>県外への受診割合及び県外からの受診割合がともに高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中原区、宮前区が受診先の中心となっている。</li> <li>宮前区、麻生区、多摩区とのつながりが強い。</li> </ul> <p>【2極集中型】</p>
横須賀三浦	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏からの流入は少なく、圏内の医療資源は自医療圏内の住民に活用されているが、圏内受診率はやや低く、医療機能が一部不十分な可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳未満は湘南・県央、横浜南部への受診割合が高い。</li> <li>3か月以上は湘南・県央、県北への受診割合が高い。</li> <li>県外への受診割合及び県外からの受診割合がともに低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横須賀市、鎌倉市が受診先の中心となっている。</li> </ul> <p>【2極集中型】</p>
湘南県央	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏内受診率が高く、他医療圏からの流入は少なく、圏内での医療の完結度は高い。</li> </ul> <p>【圏内完結型】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏への受診割合及び他医療圏からの受診割合はともに低くなっている。</li> <li>県外への受診割合及び県外からの受診割合がともに低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>茅ヶ崎市、平塚市、厚木市が受診先の中心となっている。</li> </ul> <p>【3極集中型】</p>
県北	<ul style="list-style-type: none"> <li>圏内受診率が高く、他医療圏からの流入が多いことから、医療資源の集中度が高いと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳未満は湘南・県央への受診割合が高い。</li> <li>3か月以上は湘南・県央への受診割合が高い。</li> <li>県外からの受診割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相模原市が受診先の中心となっている。</li> </ul> <p>【1極集中型】</p>
県西	<ul style="list-style-type: none"> <li>他医療圏からの流入がやや多くなっていることから、医療資源の供給度が比較的高いと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70歳未満は湘南・県央への受診割合が高い。</li> <li>3か月以上は湘南・県央への受診割合が高い。</li> <li>県外からの受診割合が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田原市、松田町が受診先の中心となっている。</li> </ul> <p>【2極集中型】</p>

(県・衛生部)

## エ 流通圏

県農政部では、卸売市場法に基づいて、県内卸売市場の整備を図るための指針として「神奈川県卸売市場整備計画」を策定している。

この中で、食生活や購買行動の変化、都市形成の進展の方向性、流通の広域化の状況及び自然的、経済的、社会的諸条件などを勘案して、地域の実態に即した流通の効率化を推進する観点から、一体的に整備することが適当と認められる区域を品目別（青果物・水産物・食肉・花き）に流通圏として設定している。本稿ではそのうち青果物の流通圏について触れる。

青果物の流通圏は、中央卸売市場と地方卸売市場を中心として次の通り4つの流通圏を形成している。

### No.1 川崎流通圏（川崎市全市）

市内の2中央卸売市場によって青果物を供給。

当流通圏内の買受人の69.6%が圏内で仕入れを行っている。

### No.2 横浜流通圏（横浜市全市）

市内の2中央卸売市場を中心に7地方および1小規模卸売市場によって供給。当流通圏内の買受人の91%が圏内で仕入れを行っている。

### No.3 三浦・湘南方面流通圏

（8市2町：横須賀市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、大和市、綾瀬市、葉山町、寒川町）

湘南地域の1中央および4地方卸売市場と三浦半島地域の5地方卸売市場によって供給。当流通圏内の買受人の90.5%が圏内で仕入れを行っている。

### No.4 中・西部方面流通圏

（9市15町1村：平塚市、小田原市、相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根街、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町）

小田原市、平塚市および相模原市を中心として、11地方と1小規模卸売市場によって供給。相互に国道1・129・135・246・255号線及び小田原厚木道路により結ばれ、一体となった流通圏を形成している。

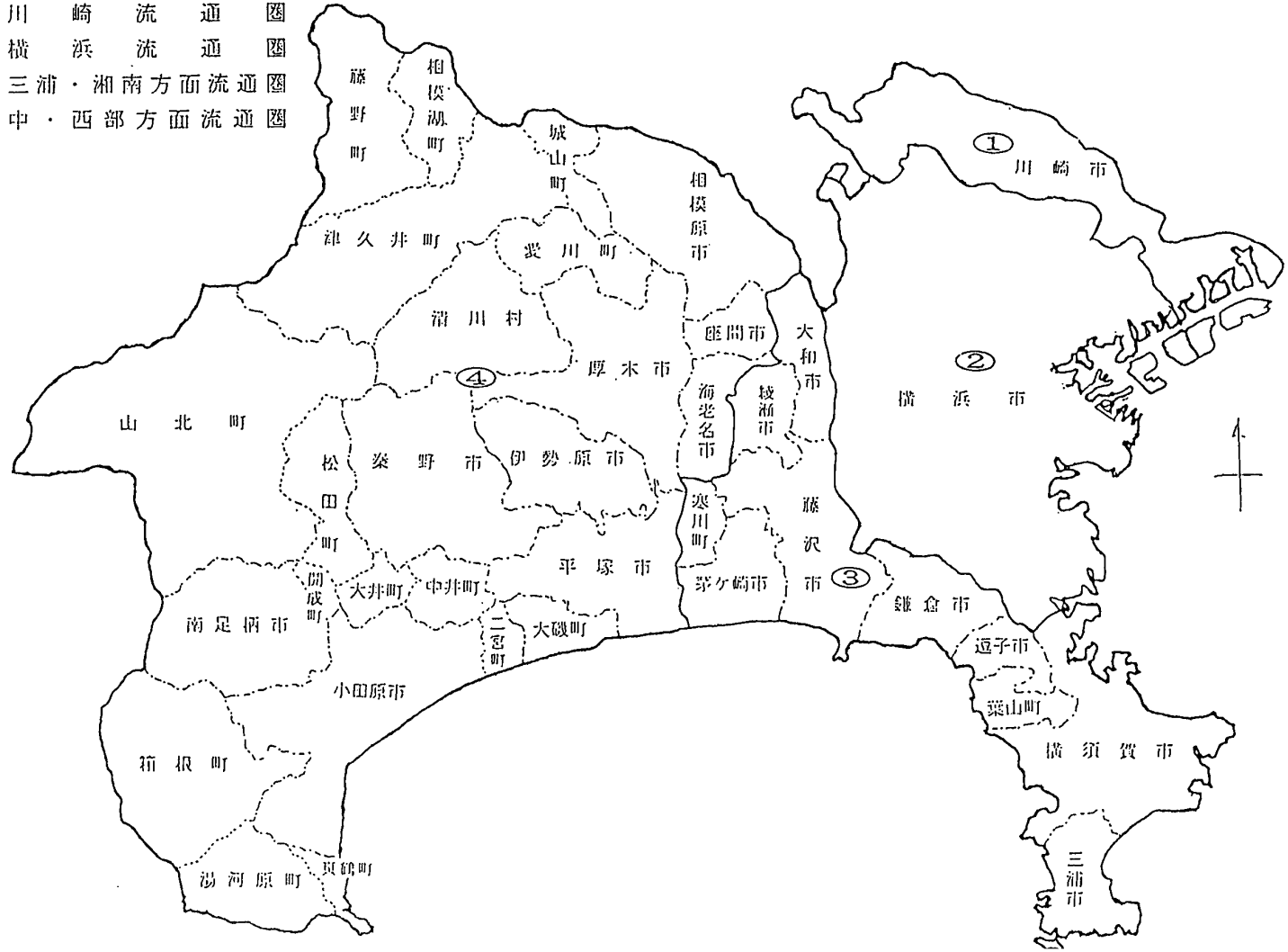
当流通圏内の買受人の87.9%が圏内で仕入れを行っている。



# 青果物の流通圏図

(流通圏の名称)

- No.1 川崎流通圏
- No.2 横浜流通圏
- No.3 三浦・湘南方面流通圏
- No.4 中・西部方面流通圏



## オ 公立高等学校通学区域

現在の通学区は、昭和63年1月に出された「公立高等学校入学者選抜制度の改善について」の報告書（神奈川県公立高等学校入学者選抜制度検討協議会）における考え方に基づいている。

これによれば、各学区の高校数、交通体系、生徒の通学状況等に留意するとともに、きめ細かな指導を展開するため、中学校や地域・父母等との連携を密にする地域に根ざす学校づくりを促進することや、各地域の歴史的・文化的な結びつきや生活圏を大切にすることなどにも配慮している。

学 区 名	学 区 市 町 村
横須賀三浦学区	横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町
鎌倉藤沢学区	鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市のうち堤、字八王子原
茅ヶ崎学区	茅ヶ崎市、寒川町
平塚学区	平塚市、大磯町、二宮町、中井町
秦野伊勢原学区	秦野市、伊勢原市、松田町のうち寄
県西学区	小田原市、南足柄市、大井町、松田町（上記除く） 山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
厚木海老名愛甲学区	厚木市、海老名市、愛川町、清川村
大和座間綾瀬学区	大和市、座間市、綾瀬市
相模原南部学区	相模原市の一部
相模原北部津久井学区	相模原市の一部、津久井町、城山町、相模湖町、 藤野町

横浜及び川崎は除く。



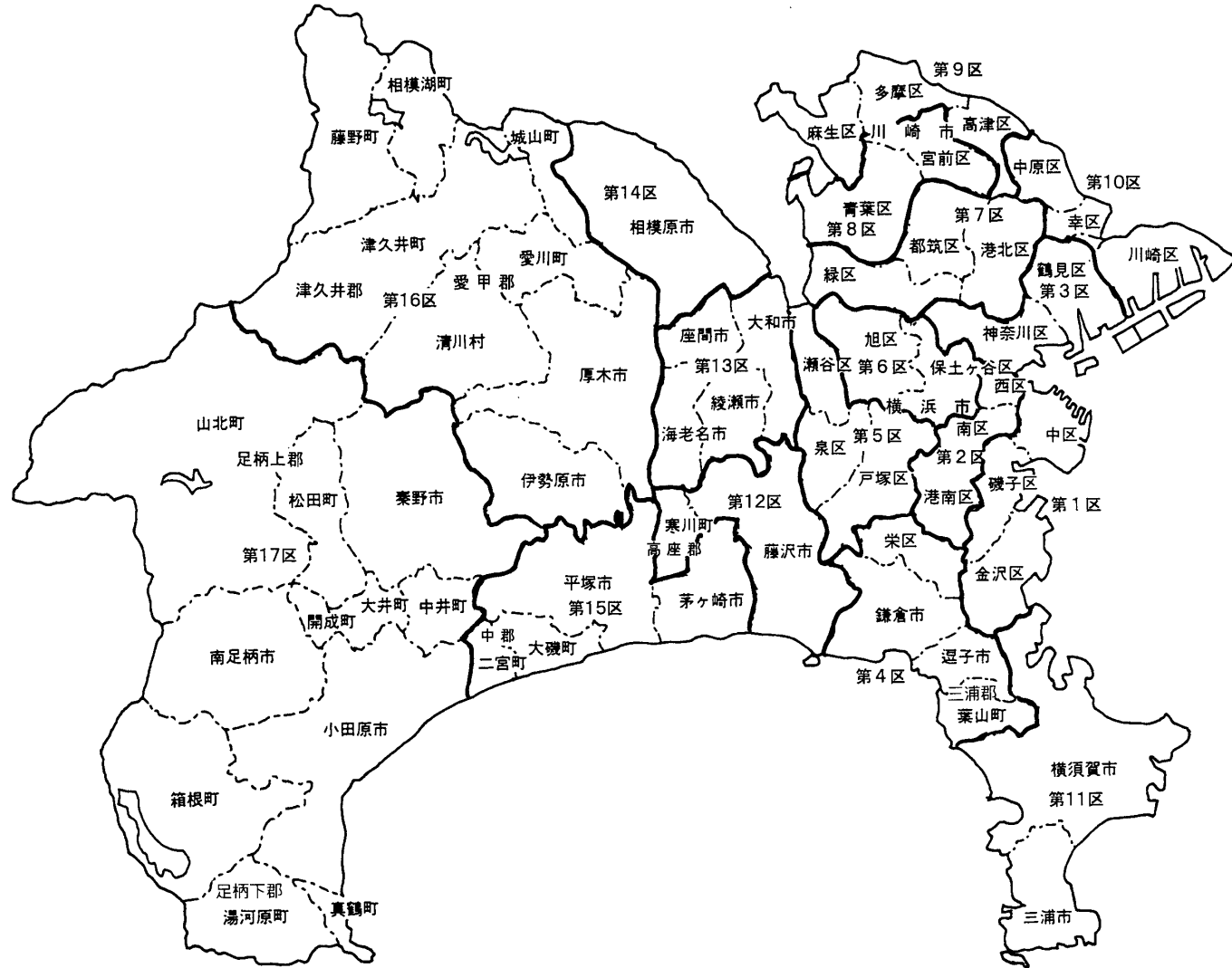
## カ 小選挙区

公職選挙法に基づく小選挙区の区割りについては、人口要件のほか、行政区画や地勢、交通等の事情を総合的に考慮している。

選挙区	構成市町村
第1区	横浜市（中区・磯子区・金沢区）
第2区	横浜市（西区・南区・港南区）
第3区	横浜市（鶴見区・神奈川区）
第4区	横浜市（栄区）・鎌倉市・逗子市・三浦郡
第5区	横浜市（戸塚区・泉区・瀬谷区）
第6区	横浜市（保土ヶ谷区・旭区）
第7区	横浜市（港北区・緑区・都筑区）
第8区	横浜市（青葉区）・川崎市（宮前区）
第9区	川崎市（高津区・多摩区・麻生区）
第10区	川崎市（川崎区・幸区・中原区）
第11区	横須賀市・三浦市
第12区	藤沢市・高座郡
第13区	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市
第14区	相模原市
第15区	平塚市・茅ヶ崎市・中郡
第16区	厚木市・伊勢原市・愛甲郡・津久井郡
第17区	小田原市・秦野市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡

衆議院議員の小選挙区図

(平8.4.1 現在)



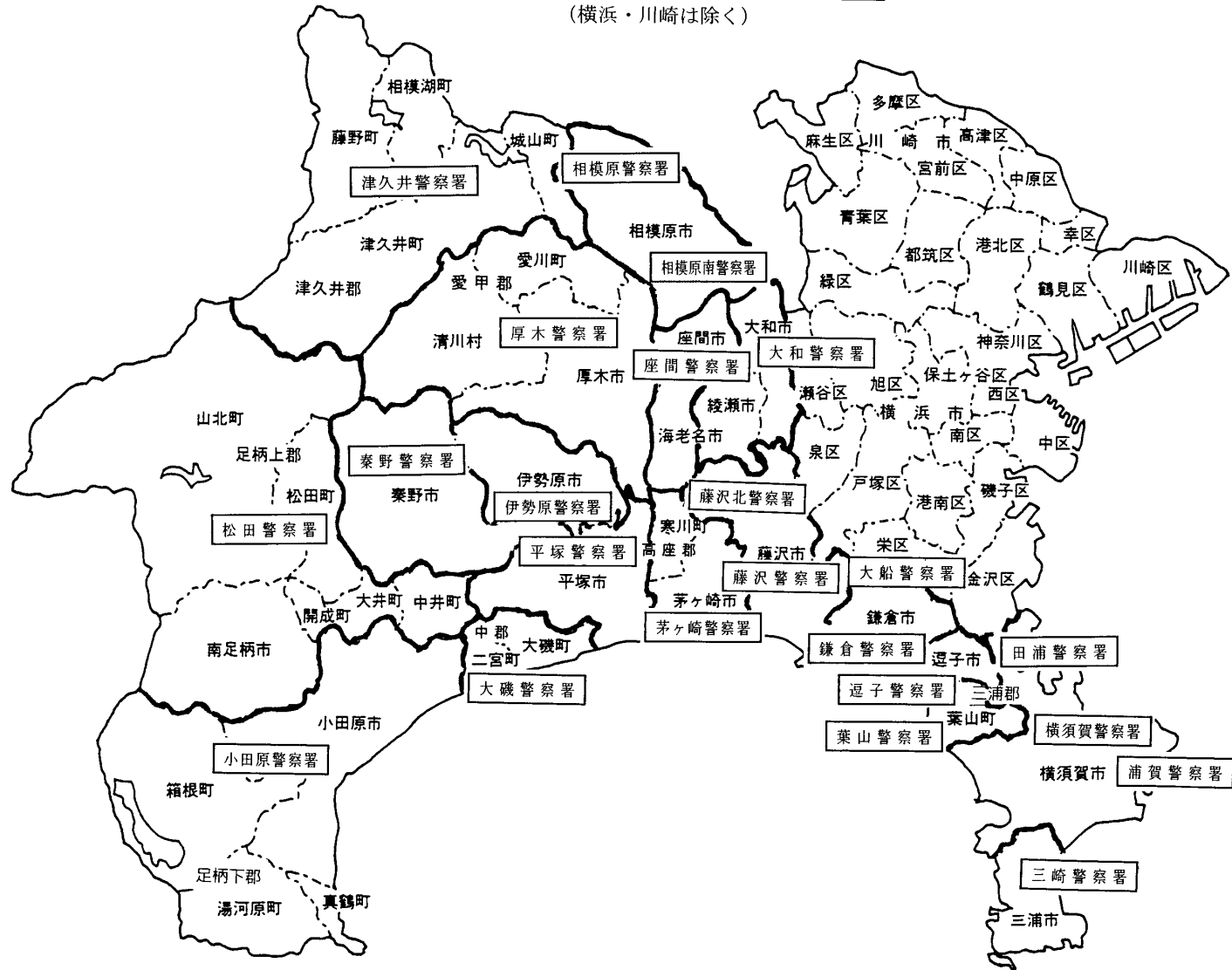
## キ 警察署別所管区域

区域割の考え方は特に聴取できなかったが、警察署別の所轄市町村は次のとおりである（横浜、川崎は除く）。警察署は日常生活との関わりが深いので掲出する。

警察署名	所在地	所轄市町村
横須賀警察署 田浦警察署 浦賀警察署	横須賀市小川町 1 0 横須賀市船越町 5 - 3 1 横須賀市浦賀 5 - 1	横須賀市
三崎警察署	三浦市三崎町六合 3	三浦市
葉山警察署	三浦郡葉山町一色 2 0 3 4	葉山町
逗子警察署	逗子市桜山 4 - 8 - 4 1	逗子市
鎌倉警察署 大船警察署	鎌倉市小町 1 - 8 - 4 鎌倉市大船 1 7 0 9 - 2	鎌倉市
藤沢警察署 藤沢北警察署	藤沢市本鵜沼 4 - 1 - 8 藤沢市円行 2 - 5 - 1	藤沢市
茅ヶ崎警察署	茅ヶ崎市十間坂 1 - 3 - 2 5	茅ヶ崎市 寒川町
平塚警察署	平塚市西谷幡 1 - 3 - 2	平塚市
大磯警察署	中郡大磯町国府本郷 2 0 7 - 1	大磯町 二宮町
小田原警察署	小田原市本町 1 - 7 - 5 8	小田原市 湯河原町 真鶴町 箱根町
松田警察署	足柄上郡松田町松田庶子 477-1	南足柄市 中井町 大井町 開成町 松田町 山北町
秦野警察署	秦野市桜町 1 - 4 - 6	秦野市
伊勢原警察署	伊勢原市田中 8 1 9	伊勢原市
厚木警察署	厚木市水引 2 - 3 - 1	厚木市 愛川町 清川村
大和警察署	大和市中央 5 - 1 5 - 4	大和市 綾瀬市
座間警察署	座間市入谷 1 - 1 9 3	座間市 海老名市
相模原警察署 相模原南警察署	相模原市富士見 1 - 1 - 1 相模原市大沼 3 2 2 4 - 1 4	相模原市
津久井警察署	津久井郡津久井町中野 3 0 8	津久井町 城山町 相模湖町 藤野町

# 県下各警察署所轄市町村図

(横浜・川崎は除く)

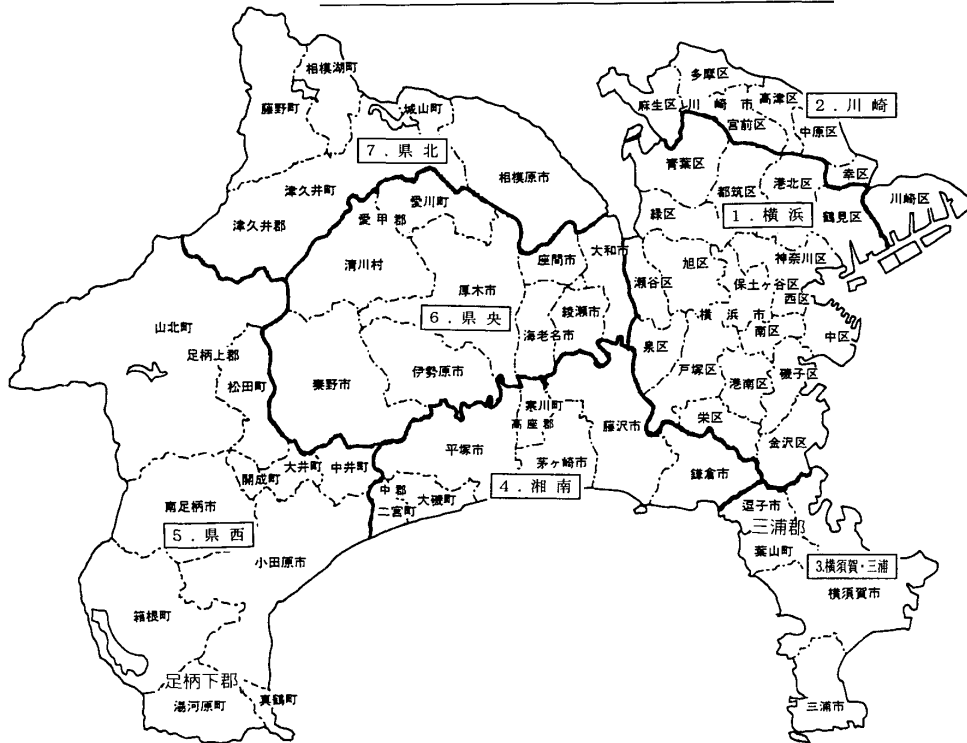


ク 刊行物『新・神奈川県』の地域区分(平成8年10月)〈神奈川県高等学校教科研究会 社会科地理部会〉

1996年10月、県下の高等学校社会科教諭によって高等学校の地理教育書として刊行された上記文献では、地理的現象を既述するという視点から県内を7つの地域に区分した。その際、著者が高校の教員ということもあり、県立高校の学区も参考にしたという。

地区名	構成市町村
横浜市	横浜市
川崎市	川崎市
横須賀・三浦	横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町
県央	厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、伊勢原市、秦野市、愛川町、清川村
湘南	鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町、二宮町
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
県北	相模原市、津久井町、城山町、相模湖町、藤野町

「新・神奈川県」における地域区分図



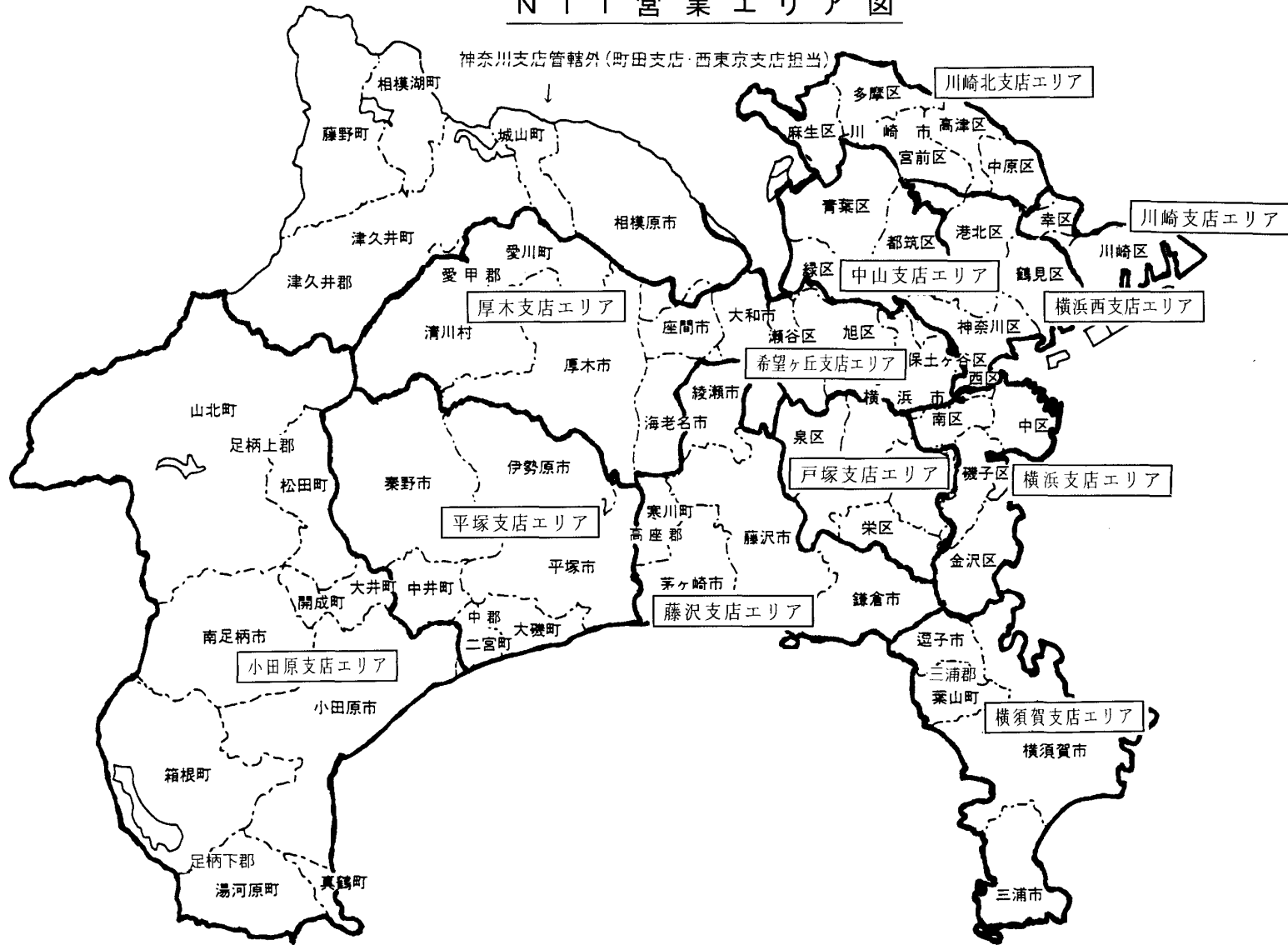


## ケ NTT支店別管轄区域

NTTは基本的に県下をMA = Message Area (単位料金区域)に基づいて地域区分を行っている。このMAは、社会的経済的諸条件、地勢及び行政区画等からみて通話の交流上概ね一体と見られる地域からなるもので、昭和37年9月に設定されたとのことである。また、MAは県内のNTTの支店別エリアとほぼ一致するという事なので、その概要を紹介する。

支店名 ( )内は県外の支店	構成市町村
神奈川支店 戸塚支店 中山支店 希望が丘支店 横浜西支店 (町田支店)	横浜市
川崎支店 川崎北支店 (町田支店)	川崎市
横須賀支店	横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町
藤沢支店	藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、逗子市の一部、綾瀬市、寒川町
平塚支店	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
厚木支店	厚木市、海老名市、相模原市の一部、座間市、大和市、愛川町、清川村
小田原支店	小田原市、南足柄市、二宮町の一部、足柄上郡、足柄下郡の各市町
(町田支店)	相模原市の一部
(西東京支店)	相模原市、座間市の一部、清川村の一部、津久井郡の各町

# NTT 営業エリア図



## コ 東京電力営業区域

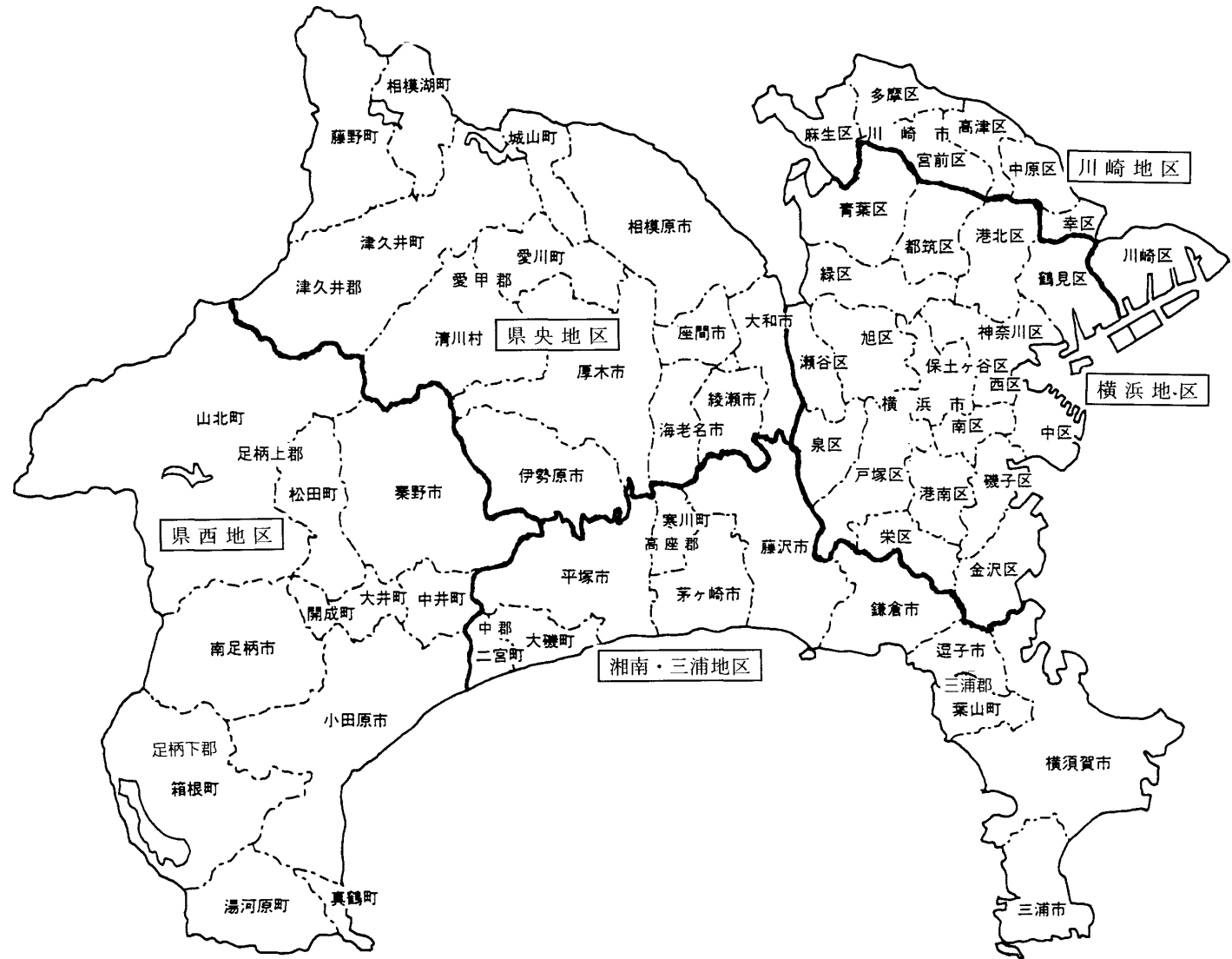
東京電力は県内エリアを5地区に分け、それぞれに営業拠点を設け電力供給業務を行っている。

5地区は横浜地区、川崎地区、横須賀・三浦地区、県央地区、県西地区であり、地区ごとに複数の営業拠点としての支社、営業所を置いている。

支社等は、顧客サービス、電力供給系統上の観点から次のように市町村を単位とした担当エリアを有しており、上記地区はこれらを集合化したものといえる。

地区名	営業拠点	担当市町村
横浜	鶴見支社外	横浜市
川崎	川崎支社外	川崎市
湘南・三浦	藤沢平塚 横須賀	藤沢市の一部、鎌倉市、茅ヶ崎市の一部 平塚市、藤沢市の一部、茅ヶ崎市の一部、 寒川町、大磯町、二宮町 横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町
県央	大和 厚木 相模原	大和市、座間市の一部、海老名市の一部、 綾瀬市 厚木市、伊勢原市、海老名市の一部、座間 市の一部、愛川町、清川村 相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、 藤野町
県西	秦野 小田原	秦野市、南足柄市、中井町、大井町、松田 町、山北町、開成町 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

# 東京電力営業区図



## サ 農業協同組合

神奈川県農業協同組合中央会は、平成4年4月、農業協同組合の新たな機能発揮が可能となる組織・経営基盤の強化の観点から「農協合併基本構想」（目標年次：平成12年3月）を定め、次のように県下の農協を7つ地域に再編することを企図している。

合併区分は、農業振興等を前提とした営農形態区域、組合員の生活環境からみた生活区域、行政区域ならびに経営規模等の合併要素を勘案している。

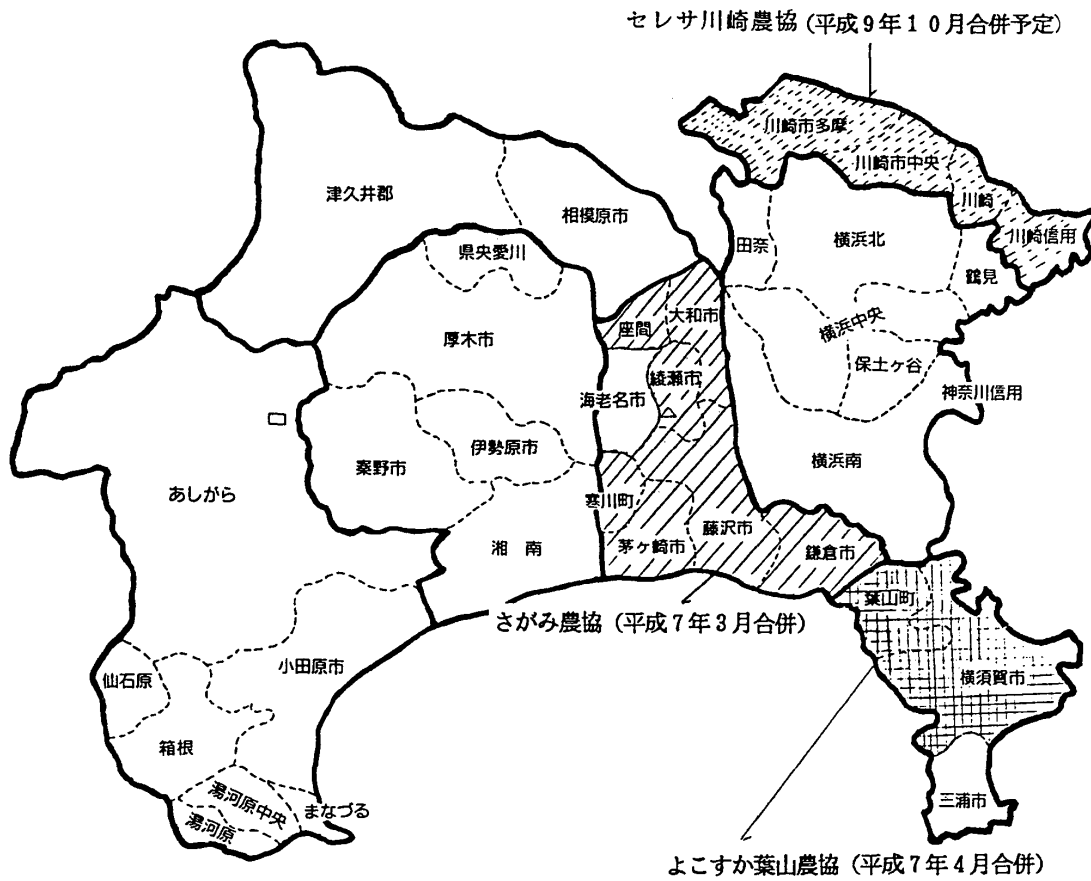
資料：「平成9年度版 農業協同組合要覧」

地域	構成市町村	農業協同組合
横浜	横浜市（1市）	横浜北・横浜南・田奈・保土ヶ谷・横浜中央・鶴見・神奈川信用
川崎	川崎市（1市）	セレサ川崎
三横	横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町（3市1町）	よこすか葉山・三浦市
相模	鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 大和市、座間市、海老名市、綾瀬市（7市1町）	さがみ・海老名市
平塚・厚木	平塚市、伊勢原市、秦野市、厚木市、大磯町、二宮町、愛川町、清川（4市3町1市）	湘南・伊勢原市・秦野市・厚木市・県央愛川
足柄	小田原市、南足柄市、松田町、大井町、中井町、山北町、開成町、湯河原町、真鶴町、箱根町（2市8町）	湯河原・湯河原中央・まなづる・小田原市・箱根・仙石原・あしがら
北相	相模原市、津久井町、城山町 相模湖町、藤野町（1市4町）	相模原市、津久井郡

因みに、個別の農協の中で複数の市町を組合区域にしているところを紹介すると、

・よこすか葉山	横須賀市、葉山町、逗子市
・厚木市	厚木市、清川村
・湘南	平塚市、大磯町、二宮町
・さがみ	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、綾瀬市、大和市、鎌倉市 座間市
・あしがら	南足柄市、松田町、大井町、中井町、山北町、開成町

# 農協合併基本構想 (県下7農協構想)



資料：「平成9年度版 農業協同組合要覧」(神奈川県農政課農業経済課)

## 生活圏の設定

ここでは、3 - ( 3 ) の生活圏に関する実態調査結果を中心に、2章の通勤・通学や商圈などの状況、ならびに上記3 - ( 4 ) - の様々な主体による圏域設定等を踏まえ、本研究における生活圏域の設定を試みる。

前にも断わってあるように、横浜市と川崎市は生活圏の設定に当たって、規模的な要件や、東京との関係性において強い傾向が見られること、政令市としての機能が存在していることなどを考慮し、一体的な圏域（一つの生活圏）として認定することにする。

本来、県内の状況からすれば横浜市は都市的機能が集積し、ヒト・モノ・カネなどの面から県下の中心都市としてほとんどの市町村と深い関係を有している。

このことは、横浜・川崎のみでこれらを中心とした一つの大きな圏域が出来上がってしまうことになり、このような弊害を避ける意味からも今回の調査では敢えて個別にデータを収集し詳細な検討は行わなかった（その必要性もなかった）。

そういう意味では、横浜・川崎地区（横浜と川崎市域）については、生活圏的視点に乏しい圏域設定ということになるが、他の市町村の領域における新たな圏域設定を試み、それらの地域特性や自律的発展の方途等を探ることを優先した。

しかしながら、横浜・川崎と生活圏について敢えて考えるならば、既存の論評の中に示唆に富んだ指摘があったので紹介したい。

『生活圏の形成のされ方は、都市の構造に深く起因する。例えば我が国の政令指定都市を見ると、人口100万人を越える同程度の規模として、福岡市（平成2年人口124万人）と川崎市（人口117万人）と比較すると、都市内の生活圏の捉え方が大きく異なる。中小の市町村が合併して形成されたという経緯は同じ政令指定都市であっても、福岡市では天神地区という都心を中心核とした生活圏が形成され、市全体が一つの生活圏として一体感を感じる。

それに対し、川崎市は都市形状が東西に長く、東京からの放射状の交通幹線によって市が分断され、東西の一体感が稀薄であると言える。...（途中略）... 神戸市や横浜市も地域によって生活圏が異なるという意味で一体的都市とは言えず、都市 = 自治体としてではなく、都市 = 生活圏として捉え、実質的な生活圏ごとに適正な環境や規模について検討される必要があると言える。』（九州大学出口 敦「都市の構造や規模を規定するもの（都市計画の立場から）」住信基礎研究所調査季報『あふいに』1995.VOL.5.N01）

すなわち、ここで言われているのは、横浜と川崎については、それぞれの市域をむしろ細分化し、生活圏を設定することが必要であると主張しているように思える。実際、両市は生活圏の概念を当てはめていこうとすると、規模的に過大であり、一つの生活圏ブロックにまとめてしまうには無理があるが、前述のような事情から本研究では敢えて一つのブロックとしたところである。

話を元に戻して、本研究における生活圏の設定ということになるが、既述の事柄を前提に次のように9つの生活圏に整理（区分）してみた。

横浜市・川崎市域（2市）  
横須賀市・三浦市・逗子市・葉山町域（3市1町）  
鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町域（3市1町）  
大和市・座間市・海老名市・綾瀬市域（4市）  
平塚市・大磯町・二宮町・秦野市・中井町域（2市3町）  
厚木市・愛川町・清川村・伊勢原市域（2市1町1村）  
相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町域（1市4町）  
小田原市・南足柄市・大井町・松田町・開成町・山北町域（2市4町）  
小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町域（1市3町）

上記のとおり一応の生活圏の設定を試みたが、市町村によってはどのブロックに参入させるか判断に迷ったものが実際問題として存在した。

例えば、鎌倉市は三浦半島地域との関係性もあるが、通勤・通学動向やパーソントリップ等の面から藤沢市との一体性が強いためのブロックに入れた。

伊勢原市は秦野市と同様、のブロックへの参入要素もあるが、小田急線を媒介とした地域的連携の強さを考慮し、のブロックに入れた。

また、相模原市はの隣接している大和市や座間市等との関係も認められたが、津久井郡を含めた地域の中心地としての役割や鉄道機能を高めた橋本駅（京王帝都電鉄H2.3.30南大沢～橋本間開通）の存在などを加味し、のブロックとした。

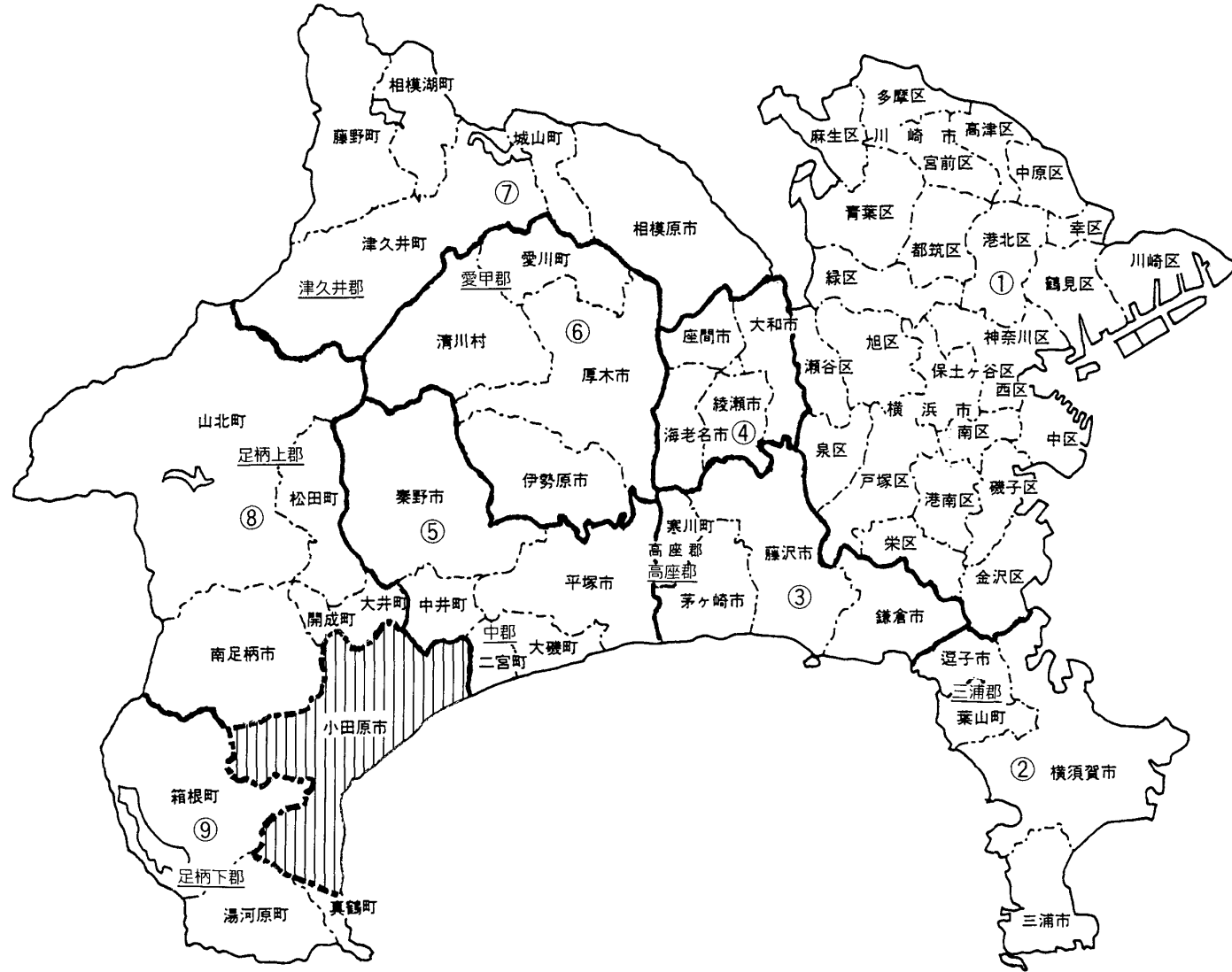
県西部においては、小田原市がとのブロック双方に中心地として大きな関係性を持っている。しかし、足柄上郡と足柄下郡の各町は広域行政面等では連携が認められるものの、直接、同一の生活的行動地域としての市民サイドの関係性は薄いと言える。従ってここでは、小田原市だけはと双方のブロックの中に入れるものとした（二重に掲出）。

なお、上記の生活圏設定に際しては、3 - (2) で述べた生活圏像（イメージ）を達成し、かつ後に生活圏を単位とした政策展開の必要性を主張する観点から生活圏毎に一定の人口数と中心市の確保を行うことなどにも配慮した。

実際、ほとんどの生活圏は中心市を媒介として、一定の広がりを持った地域的一帯性を呈している。



# 生活圏域図



## (5) 生活圏としての地域特性

地方分権下、各自治体ではそれぞれの地域を個性豊かで、質の高い生活風土を築いていくために、地域の特性に即した政策創造が一層必要とされる。

地域特性とは、風土、生産、生活、秩序といった構成要素によって相互に関係を保ちながら形成されているものとされている。(財団法人地域開発研究所瀧内冬夫氏「全国都市ランキング」『地方自治職員研修』1997/2)

風土とは、その土地の自然の状態や気候のほか、資源や環境、景観なども含めて考えられる。

生産とは、風土の上に展開する人間の生産活動であり、生活とは、同じく風土の上に展開する人間の生活そのものといえる。

また、秩序とは、生産と生活の中から醸成される慣習や文化・風習に加え、自治のあり様や社会的な仕組みなども含まれる。

ひとつに3節で導き出した各生活圏それぞれの地域特性は、上記の構成要素を点検することによって抽出できると思われる。

(参考) 神奈川の県民性 『神奈川の県民性となると、これまた特徴がなくて捉えにくい。江戸時代は数藩に分かれていたからもともとバラバラだし、いまは東京の奥座敷ぐらいにしか考えられていないから、県人意識もあまりない。県民性をいって言えば「甘くてやわらかい」というようなことではないだろうか。』(『県民性』祖父江孝男 1971 中公新書)

前述した「かながわ新総合計画21」においては、3つの地域政策圏毎に個性ある地域づくりを進めるための取り組み方向が位置づけられている。(「かながわ新総合計画21」P15~16)

この取り組み方向の中から各政策圏における地域特性(地域資源等)を垣間見ることができる。

また、「かながわ高齢者保健福祉計画」においても、保健福祉の観点からそれぞれの圏域毎の特性を述べているので、市町村からみた特性と併せ、本論に至る前提要件として紹介することとしたい。

ア 「かながわ新総合計画21」

圏 域 名		地 域 資 源・特 性 等
地 域 政 策 圏	国際文化交流都市圏 (多摩川、鶴見川流域、多摩・三浦丘陵を一体としてとらえた、川崎・横浜、三浦半島を含む神奈川県東部地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩川・鶴見川水系の貴重な自然空間</li> <li>・多摩・三浦丘陵の緑の骨格</li> <li>・東京湾、相模湾の海岸線の多彩さを生かした東京湾を含めた水、みどり、空間の一体性</li> <li>・中世の鎌倉・三浦から近代の横浜に至る歴史文化の蓄積を踏まえた世界に開かれた文化交流</li> <li>・みなとみらい21や湘南国際村、FAZ等の特色のある交流拠点</li> <li>・NGO等の活動に支えられた国際都市</li> </ul>
	環境共生生活都市圏 (津久井から県央、湘南を含む神奈川の中央部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹沢山系に抱かれた相模川や境川、引地川、金目川の水、みどり、空間の一体性</li> <li>・縄文・中世の相模文化、県央の若者文化、湘南文化、藤野の芸術文化などを踏まえた新たな志向をもった生活文化</li> <li>・東海道新幹線新駅やりニア中央新幹線整備等の動向を踏まえた自然と生活・産業のバランスのとれた新都市</li> <li>・水源地域の総合保全とその特性を生かした産業やまち</li> </ul>
	緑住快適交流都市圏 (足柄上から西湘に至る神奈川西部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士・箱根・伊豆国立公園に連なる山なみと美しい海岸線に囲まれた酒匂川流域などの水、みどり、空間の一体性</li> <li>・小田原や箱根の工芸文化、足柄の歴史文化の蓄積を踏まえた伝統に培われ成熟した地域文化</li> <li>・静岡県や山梨県との隣接性を生かした隣接県との交流と地域内連携によるネットワーク型都市</li> <li>・県西地域活性化構想のもとで、自然と歴史にふれあう快適都市</li> </ul>

イ 「かながわ高齢者保健福祉計画」(抜粋)

圏域名(( )内は、圏域内市町村)	圏域の特性等
<p>横浜保健福祉圏 (横浜市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年1月現在人口は、3,276千人で、県全体の40.3%を占めている。</li> <li>・高齢化の状況は9.6%で、県内市町村の中では、低い方から13番目</li> <li>・世帯の状況は、高齢者世帯のうち、高齢者単独世帯(15.2%)、高齢者夫婦世帯(25.5%)の占める割合は、いずれも全県の水準を上回っている。</li> </ul>
<p>川崎保健福祉圏 (川崎市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年1月現在人口は、1,196千人で、県全体の14.7%を占めている。</li> <li>・高齢化の状況は8.8%で、全県の割合である9.7%と比較して低くなっている。老年人口比率が7%(高齢化社会)から14%の本格的高齢社会に達するまでの所要年数は、19年と、急速な高齢化が見込まれている。</li> <li>・世帯の状況は、高齢者世帯のうち、高齢者単独世帯(16.2%)、高齢者夫婦世帯(25.3%)の占める割合は、いずれも全県の水準を上回っている。</li> </ul>
<p>横須賀・三浦 保健福祉圏 (横須賀市、三浦市 葉山町、逗子市、鎌倉市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京駅を中心とする40~60km圏に位置し、また、神奈川県的人口集中地域である横浜市に隣接する地域であり、良好な住宅地を形成し、首都圏の観光リクリエーションの場、生鮮食品の生産基地等としても重要な役割を担う。</li> <li>・三方を海に囲まれ、緑豊かな自然、日本を代表する歴史的文化遺産などが豊富に残されている地域半島という地理的要因から、道路、鉄道等によるネットワークが不十分な状況にあるが、三浦半島環状道路整備計画(三浦マリンライン)に沿って幹線道路網の整備が進みつつある。</li> <li>・人口の増減については、ほぼ横ばいあるいは漸減傾向にあるが、高齢化率は県平均9.7%に比較して13.7%と高く、高齢化への対応が急がれる。</li> </ul>

<p>県央保健福祉圏 (厚木市、海老名市、座間市 綾瀬市、大和市、愛川町、清川村)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県のほぼ中央部に位置し、首都東京から30～50km圏にあり、相模川を境に東部、西部地域に分かれ、それぞれの産業、文化など地域性が異なり、個性豊かな都市群を構成。</li> <li>・昭和30～40年代の高度経済成長期にかけて、企業進出により急激な社会増があり、その後も県内外からの転入者が多く、人口が増加しており、外国人居住の人口比が比較的高い市、町が多い地域。</li> <li>・人口の年齢構成は、年少人口及び生産年齢人口が県平均に比較して高く、高齢化率が7%台と県内では一番低い地域</li> <li>・人口規模の比較的大きい自治体と県内で一番小さい自治体があり、施設利用など広域調整が特に重要になってくる。</li> </ul>
<p>湘南保健福祉圏 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、 伊勢原市、秦野市、大磯町、二宮町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の高齢化率は、現状10.0%となっているが、県平均9.7%に比べ、秦野市、伊勢原市、寒川町は低く、大磯町、二宮町では特に高くなっている。</li> </ul>
<p>足柄上保健福祉圏 (南足柄市、中井町、大井町 松田町、開成町、山北町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水と緑の豊かな自然に恵まれ、人情も和やかであり、高齢者にとって住み良い地域</li> <li>・近年、東京から80km圏にあり、交通の大動脈である東名高速道路沿線のため、県の産業誘致政策とも合わせ、研究機関等の企業進出も進んでいる。</li> <li>・圏内人口は、現在微増傾向で、高齢化率は11.9%と県全体の9.7%より高く、市町村別には10.0%～16.1%で、県下でトップクラスの町もあり、市町間に差があるが、着実に高齢化が進んでいる。</li> <li>・古くからの定住者が多く、高齢者との同居世帯も21.7%と県下で比較的介護能力の高い地域となっている。</li> <li>・圏域内の市町間では、従来から連帯感が強く、各種事業においても連携をとって地域福祉の推進に取り組んでいる。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町におけるボランティア団体や老人クラブ等民間団体においても、広域の連絡会をもって相互の情報交換等活発に行われ、行政との連携のもと、積極的に地域活動を展開している。</li> <li>・保健事業実施については、事業水準の調整、各種検診の互換性の確保、市町の事業への人的支援等県と市町の連携が図られている。</li> </ul>
<p>西湘保健福祉圏 (小田原市、箱根町 真鶴町、湯河原町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士箱根伊豆国立公園、真鶴半島自然公園、奥湯河原自然公園など自然景観と豊富な温泉資源に恵まれた、日本有数のリゾート地域であるとともに、古くから地方文化の一拠点として栄え、歴史や伝統芸能・工芸など地域に根ざした歴史文化遺産が多く残されている。このような自然的、歴史的な背景から、この圏域は他の地域に比べ比較的まとまった生活圏域を形成している。</li> <li>・人口の増加率は、数年来、県全体と比較すると、非常に低い地域。しかし、県下でも、高齢者の占める割合が大変高い地域。さらに、一人暮らしのお年寄りが多い地域がある。</li> </ul>
<p>県北保健福祉圏 (相模原市、津久井町、城山町 相模湖町、藤野町)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の状況は、老年人口率の最も低いところが、7.5%、最も高いところで15.1%とかなりの差があるが、圏域全体では7.9%と県内でも比較的低くなっている。</li> <li>・世帯状況については、高齢者世帯のうち、町部では高齢者と高齢者でない人とが同居している世帯割合が多く、市部では高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の割合が多くなっている。</li> </ul>

ウ 市町村からみた地域特性（市町村企画課へのアンケート調査の回答や総合計画の記述からスポット的に拾ってみた内容）

- ・横浜市（総合計画）
  - 開港以来の歴史的遺産
  - 大都市ながらの身近な自然（丘、川、海）
  - 意欲的な市民活動
  - 都市像「心豊かな国際文化都市」
- ・川崎市（総合計画）
  - 京浜工業地帯の中核部
  - 都市像「人間と自然が共生する環境を育み心豊かに暮らせる都市」
    - 「ものづくりの伝統を活かし世界に開かれた活力と魅力を創造する都市」
    - 「主権者である市民の参加と連帯により市民自治を育てる都市」
- ・横須賀市
  - 半島特有の海と緑や東京湾唯一の自然島・猿島などの自然
  - 鎌倉時代の三浦一族の史実や開国期を彩った歴史と文化資産
  - 多くの外国人居住による国際的雰囲気と市民レベルで広がる国際交流
  - 世界に誇る横須賀芸術劇場や先端的な研究開発機関の集積
  - 都市像「国際海の手文化都市」
- ・平塚市
  - 湘南地域の中心都市
  - 海、川、緑の自然の調和
  - 都市像「きらめく海 緑の丘 創造とうるおいの湘南の都市」
- ・鎌倉市
  - 鎌倉固有の歴史と自然
  - 海や緑豊かな丘陵の自然
  - 都市像「豊かな歴史的遺産と自然環境、とくに、残された緑の保全に努めることを基調に、古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」
- ・藤沢市
  - 江の島、湘南海岸に代表される海や緑
  - 都会風の文化・芸術
  - 都市像「緑と太陽と潮風のまち藤沢、市民による人間都市藤沢」
- ・小田原市
  - 海・山・川といった自然環境と温暖な気候風土

千年以上の歴史文化遺産  
優れた交通条件と国際観光地への玄関口  
都市像「歴史と文化の香る都市」

・茅ヶ崎市

温暖な自然環境（湘南海岸）  
東京通勤圏内の住宅都市  
都市像「自然と人がふれあう心豊かな快適都市」

・逗子市

自然環境豊かな住宅都市  
都市像「豊かさを実感する調和あるまち」

・相模原市

相模野の広い台地と相模川の流れ等の自然  
産業と商業基盤に裏打ちされた中核都市  
都市像「心豊かな人間都市、活力ある広域中核都市、潤いある快適環境都市、風格ある市民文化都市」

・三浦市

漁業、農業及び観光（海洋レクリエーション）の展開  
住宅地  
都市像「自然共生都市」

・秦野市

丹沢の自然  
秦野盆地湧水群  
都市像「みどり豊かな暮らし良い都市」

・厚木市

首都圏における交通の結接点  
首都圏機能の分担都市  
県央地域中核都市  
都会と田舎の二面性  
都市像「美しい自然と創造性あふれる人間性豊かな国際都市」

・大和市

都市化が顕著  
都市像「緑へ 文化へ ふれあいひろがる 人輝きのまち やまと」

・伊勢原市

大山を中心とする歴史・文化  
都市近郊の自然  
都市像「ふれあいのまち 健康・文化都市」



- ・海老名市
  - 国分寺跡等の歴史・文化
  - 花卉栽培やハイテク産業の立地
  - 住宅地の展開と交通の要衝
  - 都市像「ゆとりと活力のあるまち」
- ・座間市
  - 首都近郊
  - 斜面緑地等地形の変化
  - 産業と住宅が調和した複合都市
  - 米軍基地
  - 核のないまち
  - 都市像「みなぎる活力と安らぎが調和するときめきのまち」
- ・南足柄市
  - 水と緑に恵まれた自然と歴史性のある観光資源
  - 水資源を生かした産業立地
  - 足柄上都市圏の中心都市
  - 都市像「自然のいぶきを感じ、心がよいあう未来へはばたく都市」
- ・綾瀬市
  - 厚木基地の存在
  - 中心核がなく、スプロール化が激しい。
  - 都市像「にぎわいとふれあいにみちた緑豊かなふるさと」
- ・葉山町
  - 風光明媚な首都圏のベットタウン
  - 海洋レジャーの観光基盤
  - 煙突のない町
  - 都市像「こころ豊かな美しい伝統のまちづくり」
- ・寒川町
  - 相模川を始めとする河川との関わり
  - 市制施行への取り組み
  - 都市像「いきいき寒川 水と緑の湘南新都市」
- ・大磯町
  - 首都圏近郊
  - 歴史・文化、自然と調和した住環境
  - 都市像「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」
- ・二宮町
  - 温暖な気候と海、山などの自然環境

都市像「人と自然を思いやる 文化と活力にみちた湘南 にのみや」

・ 中井町

首都圏 70 km 圏内

大磯丘陵の一角

農を生かした交流

都市像「未来に向かって大きく羽ばたくハーモニータウン」

・ 大井町

自然を生かした田園都市

都市像「安全で住みよい活力あるまち」

・ 松田町

寄を始めとする良好な自然環境

地域交通の要衝

都市像「美しい自然と都市の活力が調和した魅力あるまち」

・ 山北町

県際地域

西丹沢国定公園内

都市像「心がふれあう水とみどりの町」

・ 開成町

平坦で、狭小な町域

水田地帯であったことによる網の目のような水路

都市像「町民一人ひとりが、そこに住むことに誇りと愛着をもち、人と自然、人と人のふれあいを重視し、人の流れにあったまちづくりをめざす」

・ 箱根町

自然と歴史

国立公園内の温泉観光地

国際観光地

都市像「彩り豊かな自然と文化がいきづく交流の町」

・ 真鶴町

真鶴半島、漁港、石材

県立自然公園

自然と共生するまち

都市像「みどりと太陽に恵まれた首都圏における“心ふれあう海と公園のまち” - マリンパークタウン：マナヅル - 」

・ 湯河原町

温泉観光地

国立公園と県立自然公園に含まれる景観豊かな山

都市像「21世紀文化サロン」

・愛川町

首都圏50km圏内

山河の水と緑の豊かさ

地場産業とハイテク産業の立地

都市像「ひかり、みどり、ゆとり、ふるさと愛川」

・清川村

丹沢大山国定公園と県立丹沢大山自然公園内

宮ヶ瀬ダム

都市像「緑豊かな住みよい清川」

・城山町

首都近郊の住宅都市

都市像「水とみどりに町民の健やかさがこだまする、憩いある生活都市」

・津久井町

首都圏50km圏内の水源供給地

都市像「水源文化都市」

・相模湖町

首都圏60km圏内

県立陣馬相模湖自然公園が町域の65%

水源地

都市像「ひとと自然をつなぐ活力ある林間都市」

・藤野町

首都圏50km圏内

都心に近い自然

都市像「自然と調和した創造性豊かな文化のまち」

その他、若干古い調査になるが、神奈川県県民部において平成2年に実施された「県民の生活行動圏と地域意識についての調査」(アンケート調査・設計サンプル数2,000・有効回収サンプル数1,521、有効回収率76.1%)では、定住意識と居留意識について県民に聴いている(このような意識構造は、前述の「風土」の範疇に捉えて良いと思われる)。

この中で、定住意識を地域別に見ていくと、「現在のところに住み続けたい」と回答したのは、横須賀・三浦地域が65%と最も多く、次いで津久井(62%)、足柄上(60%)、湘南(57%)の順となっている。

また、地域別の居留意識のイメージとしては、県全体では「静かな住宅地域」、「集合住宅地域」、「市街化地域」が上位を占めている中で、横須賀・三浦と湘南、西湘の各地域が「歴史的文化的地域」というイメージが、さらに足柄上と津久井地域には

「ふるさと文化地域」のイメージが上位の一角に入ってきており、地域特性上の一  
つの傾向が読み取れる。

すなわち、住民意識からは、

定住性の高い地域として、「横須賀・三浦」、「津久井」、「足柄上」、「湘南」の各  
地域が、

歴史等文化的要素を持った地域として、「横須賀・三浦」、「湘南」、「西湘」、「津  
久井」の各地域が位置付けられる。

ただし、この調査での地域区分は、神奈川県行政区画と等しく次のとおりとな  
っている。

横浜地域：横浜市

川崎地域：川崎市

横須賀・三浦地域：横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地域：相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南地域：平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

足柄上地域：南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町

西湘地域：小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

津久井地域：城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

以上述べてきたことを踏まえ、各生活圏毎に前述の構成要素に即して地域特性を集約・整理してみる。風土、生産、生活、秩序の各構成要素を概観していくため、要素毎に便宜上次のような項目を中心に点検していく。

- 「風土」 自然の状況、住民意識、地域資源（名所・産物等）
- 「生産」 産業構造、工業や商業の状況
- 「生活」 高齢者や外国人の状況
- 「秩序」 国際交流やまちづくりの状況

### 横浜市・川崎市域（2市）

- ・ 圏域面積 578.29 km<sup>2</sup>（全県比 24.0%）  
（平成7年10月1日現在・建設省国土地理院全国都道府県市区町村別面積調以下同）
- ・ 圏域人口 4,556,953人（全県比 54.7%）  
（平成9年10月1日現在・神奈川県人口統計調査結果以下同）
- ・ 自然 多摩川（一級河川）及び鶴見川（一級河川）水系と多摩丘陵（緑）の自然空間、東京湾域
- ・ 居留意識 「静かな住宅地域」  
（平成3年2月「県民の生活行動圏と地域意識についての調査」以下同）
- ・ 名所・旧跡開港横浜、山下公園、外国人墓地、川崎大師
- ・ 特産品 多摩川ナシ、小田中のパンジー
- ・ 産業構造
 

第1次産業人口	0.6%		
第2次産業人口	30.2%	第3次産業人口	69.2%

 （平7国調）
- 総数 2,322,223人（分類不能も含む以下同）
- ・ 年間製造品出荷額 10,571,504 百万円（全県比 43.8%）  
（平成7年神奈川県工業統計調査結果以下同）
- ・ 圏内に < A型相当広範囲から購買客を吸収している繁華街\* > を 2 地域中、17 地域（横浜市13、川崎4）を有する。
- ・ 65歳以上人口 517,112人（構成比 11.4%）  
（平成9年1月1日現在・県全体 11.6%以下同）
- ・ 外国人登録者数 67,991人（全県比 62.3%）  
（平成8年12月現在県国際課調以下同）
- ・ 国際都市交流の状況 16ヶ国（平成9年4月1現在）
- ・ 自然公園指定 無し（県都市計画基礎調査・平成9年3月以下同）  
（国立公園・国定公園・県立自然公園以下同）

<生活圏の姿> 横浜を中心とする生活圏であり、川崎市とともに政令2市から構成され、人口数、製造品出荷額、外国人住民数で全県比圧倒的割合を占める。臨海部より内陸部の人口増が見られる。川崎は京浜工業地帯の中核を形成、製造業が主要産業。県域の中心地であるものの東京との近接性から通過点的性格も見受けられる。面積的にも広い生活圏のため、東京に近い地域と、離れている地域とでは地域的性格を異にする。

歴史認識は近・現代史レベル（開港史・産業史等）から。都市自治は先進的。都市的土地利用が極めて高く、また、商業集積も顕著である。

\* 繁華街 概ね60店舗以上の小売店が連続して街区を形成している小売機能中心の集積地域で、県内には平成6年7月1日現在で207地域存在する。  
「平成6年繁華街の商業活動～商業統計調査結果報告～」（神奈川県）では、これらの繁華街を、小売年間商品販売額の市区町村別構成比を人口の構成比で除した購買力及び最寄り駅の乗車人員などにより、次のとおり分類している。

区分	定義
A型	相当広範囲から購買客を吸収している地域
B型	近隣都市から購買客を吸収している地域
C型	主に市区内在住の購買客を対象としている地域
D型	最寄品中心で、後輩の住宅用区の購買客を対象としている地域

**横須賀市・三浦市・逗子市  
・葉山町域（3市1町）**

・ 圏域面積 166.92 km<sup>2</sup>（構成比 6.9%）

（平成7年10月1日現在）

・ 圏域人口 570,368人（構成比 6.9%）

（平成9年10月1日現在、神奈川県人口総括調査結果）

・ 自然 三浦半島丘陵部のみどりと三浦の海の自然空間、東京・相模湾域

・ 居留意識 「静かな住宅地域」

・ 名所・旧跡 横須賀港、城ヶ島

・ 特産品 マグロ、海苔等海産物、大根、西瓜

・ 産業構造 第1次産業人口 2.2%

（平7国調）

第2次産業人口 27.1%	第3次産業人口 70.3%
---------------	---------------

総数 283,992人（分類不能も含む）

・ 年間製造品出荷額 1,723,853 百万円（全県比7.1%）

（平成7年神奈川県工業総括調査結果）

・ 圏内に < A型相当広範囲から購買客を吸収している繁華街 > を 2 地域中、1 地域（横須賀市）を有する。

・ 65歳以上人口 892,298人（構成比15.7%）

・ 外国人登録者数 3,930人（全県比 3.6%）

・ 国際都市交流の状況 5ヶ国（平成9年4月1日現在）

・ 自然公園指定 無し

< 生活圏の姿 > 半島部の生活圏域で気候温暖。生活圏の中心地は横須賀。京浜急行線横須賀中央駅周辺が最大の商業集積地。自治行政等で比較的生活圏内のまとまりがあるものの、いわゆる街道筋でないでないため、交通等諸機能面で東京志向が強い。高齢化顕著。人口減少地域も見られる。

農業・水産・工業・都市住宅が同居。県内のみならず、東京圏のリゾート、海洋体験ゾーンとしての希少性がある。住民の定住志向も強い。

**鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市  
・寒川町域（3市1町）**

・圏域面積 158.27 km<sup>2</sup>（構成比 6.6%）

（平成7年10月1日現在）

・圏域人口 804,009人（構成比 9.7%）

（平成9年10月1日現在、神奈川県人口総括調査結果）

- ・自然 鎌倉の緑地、鎌倉・藤沢の海、相模湾域
- ・居留意識 「静かな住宅地域」
- ・名所・旧跡 鎌倉の神社仏閣、江の島、寒川神社
- ・特産品 鎌倉八ム、鎌倉彫、湘南トマト、湘南ネギ花卉、海産物

・産業構造

(平7国調)	第1次産業人口	1.4%	
	第2次産業人口	32.0%	第3次産業人口 65.5%

総数 399,293人（分類不能を含む）

- ・年間製造品販売額 3,347,451 百万円（全県比 13.9%）  
（平成7年神奈川県工業総括調査結果）
- ・圏内に < A型相当広範囲から購買客を吸収している地域 > を  
22地域中、2地域（藤沢市）を有する。
- ・65歳以上人口 105,466人（構成比 13.1%）
- ・外国人登録者数 8,077人（全県比 7.4%）
- ・国際都市交流の状況 3ヶ国（平成9年4月1日現在）
- ・自然公園指定 無し

<生活圏の姿> 生活圏の中心は藤沢。藤沢駅周辺と大船駅周辺に商業集積が見られる。古都鎌倉を抱え、一般的歴史認識は中世史レベルから。生活圏の内陸部と海側地域では地域的様相を異にする。

職・住や非日常空間（鎌倉等）、近郊緑地などが存在し、多面的な顔を持った生活圏。

- 平塚市・大磯町・二宮町・  
・秦野市・中井町域（2市  
3町）
- ・圏域面積 217.82 km<sup>2</sup>（構成比9.0%）  
（平成7年10月1日現在）
  - ・圏域人口 494,210人（構成比5.9%）  
（平成9年10月1日現在、神奈川県人口統計調査結果）
  - ・自然 相模湾域、丹沢山地、秦野盆地湧水群、大磯丘陵
  - ・居留意識 「静かな住宅地域」
  - ・名所・旧跡 湘南平、高麗山
  - ・特産品 花卉、落花生、湘南トマト、玉葱、椎茸
  - ・産業構造
 

第1次産業人口 2.7%	第2次産業人口 36.9%	第3次産業人口 59.8%
--------------	---------------	---------------

 （平7国調）
- 総数 249,120人（分類不能を含む）
- ・年間製造品販売額 1,771,855百万円（全県比7.3%）  
（平成7年神奈川県工業統計調査結果）
  - ・65歳以上人口 58,522人（構成比11.8%）
  - ・外国人登録者数 5,584人（全県比5.1%）
  - ・国際都市交流の状況 4ヶ国（平成9年4月1日現在）
  - ・自然公園指定 4,227ヶ所（秦野市）

<生活圏の姿> 平塚が生活圏の中心。商業集積も平塚駅周辺が多い。丹沢の山間部（秦野）からの湘南の海浜部（平塚等）までを圏域内に有する。一部（秦野・中井）に地下水資源も認められる。

- 大和市・座間市・海老名市  
・綾瀬市域（4市）
- ・圏域面積 93.4 km<sup>2</sup>（構成比3.9%）  
（平成7年10月1日現在）
  - ・圏域人口 526,698人（構成比6.3%）  
（平成9年10月1日現在、神奈川県人口統計調査結果）
  - ・自然 斜面緑地
  - ・居留意識 「静かな住宅地域」
  - ・名所・旧跡 相模国分寺跡
  - ・特産品 いちご、花卉、高座豚、高座ハム
  - ・産業構造
 

第1次産業人口 1.1%	第2次産業人口 36.1%	第3次産業人口 61.5%
--------------	---------------	---------------

 （平7国調）
- 総数 275,081人（分類不能を含む）
- ・年間製造品販売額 2,027,596百万円（全県比8.4%）  
（平成7年神奈川県工業統計調査結果）
  - ・65歳以上人口 47,236人（構成比9.0%）



- ・外国人登録者数 9,344人(全県比8.6%)
- ・国際都市交流の状況 1ヶ国(平成9年4月1現在)
- ・自然公園指定 無し

<生活圏の姿> 生活圏中、面積最小。圏域内の中心性に乏しいが、大和に商業集積が見られる。内陸部の比較的均質な住宅都市群からなる生活圏。都市化が顕著で、都市的流動性も高い圏域。米軍基地の存在。高齢化の度合いは最も低い。

厚木市・愛川町・清川村・  
伊勢原市域(2市1町1  
村)

- ・圏域面積 254.93km<sup>2</sup>(構成比10.6%)
- ・圏域人口 358,024人(構成比4.3%)
- ・自然 大山と丹沢の緑、相模川の中流域の自然
- ・居留意識 「静かな住宅地域」
- ・名所・旧跡 大山山頂、宮ヶ瀬ダム
- ・特産品 アユ、梨、豚漬、茶、擦糸

産業構造 (平7国調)	第1次産業人口	2.6%
	第2次産業人口	35.8%
	第3次産業人口	61.3%

総数 185,343人(分類不能を含む)

- ・年間製造品販売額 1,229,769百万円(全県比5.1%)  
(平成7年神奈川県工業統計調査結果)
- ・圏内に<A型相当広範囲から購買客を吸収している繁華街>を22地域中、1地域(厚木市)を有する。
- ・65歳以上人口 32,905人(構成比9.2%)
- ・外国人登録者数 5,585人(全県比5.1%)
- ・国際都市交流の状況 2ヶ国(平成9年4月1日現在)
- ・自然公園指定 9,703ヶ所(厚木市・伊勢原市・清川村)

<生活圏の姿> 副次核都市厚木の中心性が極めて高い生活圏。小田急線本厚木駅周辺と伊勢原駅周辺に商業集積が見られる。東名高速道路厚木インターを中心とした展開が顕著。圏域は相模川の上・中流域を形成し、山間部を後背地に抱える。

**相模原市・城山町・津久井町・相模湖町・藤野町域**  
( 1市4町 )

- ・圏域面積 328.74 km<sup>2</sup> ( 構成比13.6% )
- ・圏域人口 662,754人 ( 構成比8.0% )
- ・自然 相模野台地と相模川の自然空間
- ・居留意識 「静かな住宅地域」
- ・名所・旧跡 水郷田名、相模湖、津久井湖
- ・特産品 アユ、梨、クリ、山芋、椎茸

( 平7国調 )	第1次産業人口	1.0%	
	第2次産業人口	35.5%	

総数 337,505人 (分類不能も含む)

- ・年間製造品販売額 2,034,816百万円 ( 全県比8.4% )
- ・65歳以上人口 61,070人 ( 全県比9.2% )
- ・外国人登録者数 6,374人 ( 全県比5.8% )
- ・国際都市交流の状況 2ヶ国 (平成9年4月1現在)
- ・自然公園指定 10,601ヶ所 (津久井町・相模湖町・藤野町)

< 生活圏の姿 > 生活圏の玄関口としての相模原が生活圏の中心を成すが、中心地が北部と南部に分散傾向。自然が豊かな相模川上流部を形成し、県域レベルの水源地。他都県 (東京及び山梨) との関わりが高い生活圏で、人口増加率が全般的に高い。

**南足柄市・大井町・松田町・開成町・山北町・小田原市域** ( 2市4町 )

- ・圏域面積 474.41 km<sup>2</sup> ( 構成比19.7% )
- ・圏域人口 256,717人 ( 構成比3.1% )
- ・自然 足柄山地、西丹沢野山、酒匂平野、相模湾域
- ・居留意識 「静かな住宅地域」
- ・名所・旧跡 小田原城、石垣山、足柄峠、丹沢湖
- ・特産品 蒲鉾、梅干し、小田原漆器、ひもの、みかん、足柄茶、キウイ

( 平7国調 )	第1次産業人口	4.1%	
	第2次産業人口	35.8%	

総数 158,797人 (分類不能も含む)

- ・年間製造品販売額 1,414,248百万円 ( 全県比5.9% )
- ・圏内に < A型相当広範囲から購買客を吸収している繁華街 > を22地域中、1地域 (小田原市) を有する。
- ・65歳以上人口 43,080人 ( 構成比16.8% )
- ・外国人登録者数 1,756人 ( 全県比1.6% )
- ・国際都市交流の状況 2ヶ国 (平成9年4月1日現在)
- ・自然公園指定 18,702ヶ所 (小田原市・南足柄市・松田町・山北町)

<生活圏の姿> 生活圏中、第1次産業の割合が最も高い圏域。小田原が中心地。

小田原駅周辺が圧倒的商業集積地。水源地である河川上流域から河口域までを形成（酒匂川）。高齢化が最も顕著。一般的歴史認識は中世史レベルから。

自然公園や地下水資源等、自然的地域資源は豊富な圏域で、生活圏中、森林面積が最も多い。

**小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町域（1市3町）**

- ・圏域面積 254.92 km<sup>2</sup>（構成比10.6%）
- ・圏域人口 255,871人（構成比3.1%）
- ・自然 酒匂平野、相模湾域、箱根山地、真鶴半島
- ・居留意識 「歴史的文化地域」
- ・名所・旧跡 小田原城、石垣山、箱根温泉、湯河原温泉、真鶴漁港
- ・特産品 蒲鉾、梅干し、小田原漆器、ひもの、みかん、箱根細工、小松石、海産物、わかさぎ
- ・産業構造
 

第1次産業人口	3.3%	第3次産業人口	65.9%
第2次産業人口	30.5%		

 （平7国調）
- 総数 138,338人（分類不能も含む）
- ・年間製造品販売額 905,559百万円（全県比3.8%）
- ・圏内に< A型 相当広範囲から購買客を吸収している繁華街 > を2地域中、1地域（小田原市）を有する。
- ・65歳以上人口 39,392人（構成比15.4%）
- ・外国人登録者数 1,854人（全県比1.7%）
- ・国際都市交流の状況 3ヶ国（平成9年4月1日現在）
- ・自然公園指定 11,656.2㌥（小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町）

<生活圏の姿> 上記生活圏と同様、小田原が生活圏の中心。箱根、湯河原等、観光的基盤に立脚した地域構造を呈している。人口数最少ではあるが、歴史性、地域資源性には富んでいる。経済力は乏しい。他県（静岡県）との交流も認められる。

## 4. 自律広域生活圏形成の可能性～生活圏連合の形成～

本章では、3章において設定した生活圏を手掛かりとして、その集合体としての広域生活圏神奈川がいかにしたら生活圏の概念を踏まえた自律性のある圏域として今後発展し得るかを、県や国の諸計画等に位置付けられている神奈川の状態に照らしながら検討してみる。神奈川はこれまで述べてきた各生活圏を基盤とし、これをネットワークした生活型自治体連合による地域施策の充実が期待できるものと思われる。

そのためには、個々の生活圏もそれぞれの機能を発揮し、自律化を指向していくことが求められることは言うまでもない。

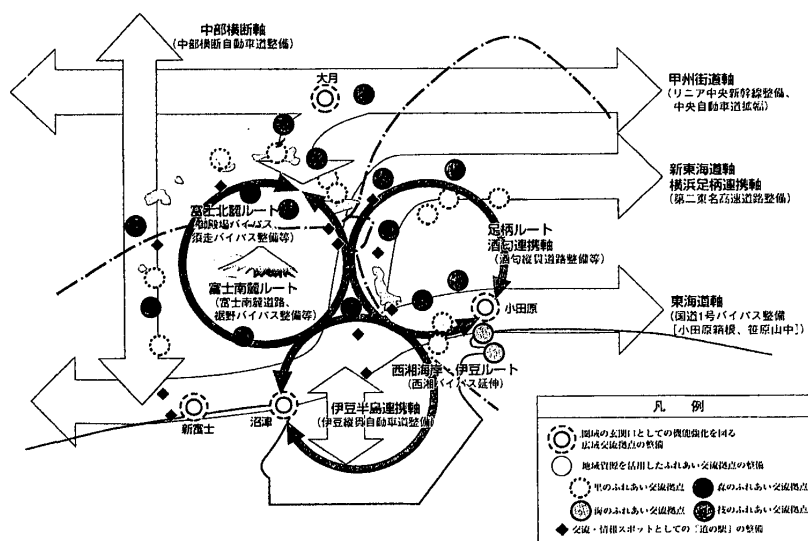
### (1) 既存計画上の神奈川

「かながわ新総合計画 21」における県土の将来構想では、東西バランスに配慮した、県土の均衡ある発展をめざしつつ、地域の資源や個性を大切に、多様な県民のライフスタイルを支え、21世紀の県民に良好な県土を引き継ぐため、隣接する都・県（静岡県・山梨県）との交流を重視し、環境や生活、産業振興など様々な面で連携を深めていくこととしている。

具体的な静岡・山梨との関係では県西地域活性化構想のもと「富士箱根伊豆交流圏整備による県西の活性化」を重点プロジェクトとして位置付け、観光の活性化、観光と第一次産業とが連携した産業振興、交流基盤の整備などを志向している。

資料：「かながわ新総合計画21」

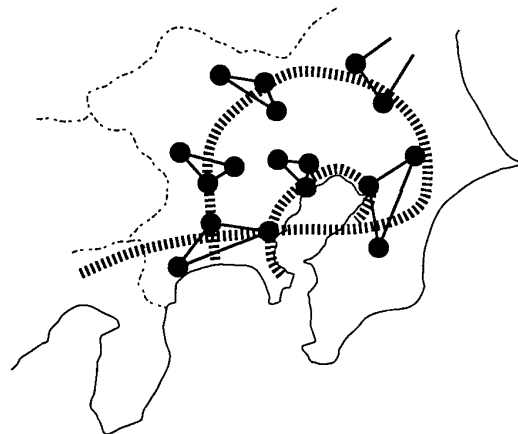
富士箱根伊豆交流圏整備による県西の活性化＜プロジェクト概念図＞



また、計画は、東京との関係では神奈川の自立性を高め、個性豊かな都市が連環して、首都機能を担うという「展都」と「分権」の考え方に立ち、新しい関係を築くものとしている。

特に、東京湾岸域では環境・産業・交通などの首都圏の課題について、東京都や千葉県と連携した取り組みの強化を図るとしている。

資料：「かながわ新総合計画21」



首都圏構造の  
イメージ

他都県域との連携は、前述の地域政策圏の隣接地域への拡大・応用的性格を持つとともに、新たな圏域設定を可能とし、県土形成や施策展開上選択の幅を広げることにつながると思われ、歓迎すべきことである。

さらに、「かながわ新総合計画21」を支える都市づくりの基幹的な個別計画として位置付けられ、また、2015年を展望した「神奈川の県土・都市像」を都市づくりの分野から描き、その実現に向けて広域的な都市づくりの基本方向を示すものとして平成9年3月に改定された「かながわ都市マスタープラン」においては、業務核都市\*などの整備による東京一極依存型から複数の核と自立した都市圏からなる多核多圏域型の首都圏構造の形成を目指すことの方角を継承しつつ、地域の個性と県民の主体的な交流活動により生み出された活力を有する「拠点」の育成を図り、

また、交通・情報基盤からなる「連携軸」の整備・強化によって、各都市圏および都市圏相互の結びつきを強め、都市間交流や機能連携を促進することを都市づくりの基本方向としている。

\*業務核都市

・東京区部に集中している都市機能を東京圏で受け止める地域の中核となる都市のこと。第四次全国総合開発計画や多極分散型国土形成促進法で位置づけられている。本県では、横浜市、川崎市、厚木市が位置づけられている。（「かながわ新総合計画21」から）

業務核都市の整備については「首都圏基本計画(第4次)(昭和61年6月決定)」や「第四次全国総合開発計画(昭和62年6月決定)」などに示されているとおり、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)における土地問題、住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るための受け皿として「多極分散型国土形成促進法(昭和63年)」において規定されているが、これは東京区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市を諸機能の核として重点的に育成整備することにより、東京一極依存型構造からの脱却をはかろうとするものである。(平成9年版首都圏白書)

前述したように本県においては、「神奈川自立都市圏」のもと、次のように業務核都市の位置付けがなされている。

自立都市圏	範囲	業務核都市	副次核都市
神奈川自立都市圏	概ね神奈川県地域	横浜市・川崎市	厚木市

また、平成8年度までに承認した県内の業務核都市の基本構想の概要を参考までに示す。

構想名	総面積	対象市町村名	整備の方針	業務施設集積地区及び中核的施設
横浜業務核都市基本構想(平成5年2月1日承認)	43,317 <sup>㍉</sup>	横浜市	企業機能の誘致と育成を並行して、国際交流の中心として、第二副都心をつなぐネットワークの整備を図る。横浜をもつ積にゆとりと職住近接型を促す。	横浜都心及び周辺地区 ・横浜国際平和会議場 ・横浜ランドマークタワー ・ヨコハマ・クリエーション・スクエア ・COACITY(仮称)[クイーンズスクエア横浜] ・みなとみらい21線 ・横浜駅西口地下駐車場 ・横浜赤煉瓦倉庫(仮称) ・新産業文化センター(仮称) ・北仲通南再開発ビル(仮称) 新横浜第二都心地区 ・横浜国際総合競技場(仮称) ・新羽車輛基地上部有効利用ビル(仮称) 港北ニュータウンセンター地区 ・ビジネスコア(仮称) 鶴見駅周辺地区 ・鶴見駅前再開発ビル(仮称) 戸塚駅周辺地区 ・横浜市立大学木原生物学研究所 上大岡駅周辺地区 ・上大岡駅西口再開発ビル(仮称) [上大岡駅前再開発ビル]
八王子・立川業務核都市基本構想(平成7年8月1日承認)	21,069 <sup>㍉</sup>	八王子市、立川市	八王子市の特性を核として、交通機能の強化を図る。学生・市民の交流を促進し、文化・情報・人との相互連携を推進することにより、都市を育成整備する。	八王子中心市街地地区 ・八王子駅北口再開発ビル[八王子スクエア] ・同ビル内「学園都市センター」 ・八王子駅北口駐車場[八王子駅北口地下駐車場] ・八王子駅南口再開発ビル ・同ビル内「総合女性センター」 ・八王子駅南口駐車場 たちかわ新都心及び周辺地区 ・ファール立川センタースクエア ・同ビル内女性総合センター・立川市中央図書館 ・同ビル内公共駐車場 ・多摩都市モフレル ・文化・交流・情報センター ・立川市公共駐車場 八王子インターチェンジ周辺地区 ・基幹卸売市場(仮称) ・(仮称)流通業務センター 八王子ニュータウン地区 ・(仮称)生活・デザイン研究センター

構想名	総面積	対象市町村名	整備の方針	業務施設集積地区及び中核的施設
川崎業務核都市基本構想 (平成9年3月31日承認)	14,385 ヘクタール	川崎市	生産・研究開発機能の再編と一層の高度化及び業務・商業、生活・文化、国際交流機能等の都市機能の集積の促進、拠点整備の一環として、都市型住宅の整備や良好な住環境の形成等により、ゆとりと潤いのある居住環境の創出を図る。横浜市、厚木市との連携を図りつつ、神奈川県を都市圏の中心とする。核都市を目指すとともに、他の自立都市圏との連携・交流を促進する。	川崎都心地区 ・川崎駅前タワー・リパーク ・ソリッドスクエア ・川崎駅西口文化ホール(仮称) ・2001プラザ(仮称) ・多目的市民利用施設(仮称) ・川崎駅西口地区再開発ビル(仮称) ・鹿島田駅西口地区再開発ビル(仮称) 麻生新都心地区 ・マイコンシティセンター(仮称) ・アートセンター(仮称) 小杉第3都心地区 ・小杉駅南口地区再開発ビル(仮称) ・武蔵小杉タワープレイス ・日本電気玉川事業場再開発ビル(仮称) 溝口副都心地区 ・かながわサイエンスパーク ・HCビジネスフロンティア(仮称) ・溝口駅北口再開発ビル(仮称) 浮島・東扇島地区 ・土木学術史料館(仮称) ・川崎ファス物流センター・インポートマート(仮称)
厚木業務核都市基本構想 (平成9年3月31日承認)	9,383 ヘクタール	厚木市	東京・横浜方面と東海・多摩方面との交通結節点としての立地条件と研究開発及び高度技術生産機能等の産業や高次教育機能等の既存の集積を生かして、先導的な研究開発機能や情報関連業務機能等の導入を促進し、職等が近接し、自然環境と調和した業務核都市を育成・整備する。	東名厚木インターチェンジ周辺地区 ・厚木サテライト・ビジネス・パーク ・(仮称)厚木メディア・ドライブ 本厚木駅周辺地区 ・ルリエ本厚木 ・東町スポーツセンター 森の里及び周辺地区 ・研究交流センター

注：下線は、平成8年度末現在で完成（一部完成を含む）しているものを示す。また、[ ] 内は現在の施設名を示す。

一方、平成9年版首都圏白書によれば、平成3年3月、千葉業務核都市基本構想が承認されて以来、業務核都市では、事業所数、従業員数等が着実な伸びを示すなど、都市の成長が進み、東京圏における拠点性を高めつつある。従って、業務核都市全体としては、これまで概ね順調に推移してきたといえ、東京都区部への一極依存構造から多核多圏域型の地域構造の形成に貢献しているものとみられると指摘している。

また、白書は、近年、都心部オフィス賃料の下落等により東京への回帰現象も見られることなどを指摘し、いくつかの課題も挙げているが、総じて業務核都市の整備が東京圏の地域構造の改善に必要であると結んでいる。

因みに、9年版の白書における本研究の参考となる指標を概観すると、

- ・首都圏の人口 平成8年10月1日現在、3,269万人（全国人口の26.0%）  
人口増加は近年ゆるやかになっており、平成7年から8年にかけて約11万人の増。都県別には神奈川県3.6万人、埼玉5万人、千葉2.6万人の増に対し、東京都0.2万人の減。  
人口の転出入は、平成6年に昭和29年の調査開始以来、はじめて転出超過に転じたが、平成8年には3年ぶりに1万8千人の転入超過となった。

## 全国及び首都圏の人口

地 域	昭和45年			昭和50年			昭和55年			昭和60年			平成2年			平成7年			平成8年		
	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)	人口 (万人)	対全 国比 (%)	対前 年増 加率 (%)
全 国	10,467	100.0	1.2	11,194	100.0	1.2	11,706	100.0	0.8	12,105	100.0	0.6	12,361	100.0	0.3	12,557	100.0	0.4	12,586	100.0	0.2
首 都 圏	3,026	28.9	2.4	3,362	30.0	1.7	3,570	30.5	1.1	3,762	31.1	1.0	3,940	31.9	0.8	4,040	32.2	0.6	4,055	32.2	0.4
東 京 圏	2,411	23.0	2.7	2,704	24.2	1.7	2,870	24.5	1.0	3,027	25.0	1.1	3,180	25.7	0.8	3,258	25.9	0.5	3,269	26.0	0.3
埼 玉 県	387	3.7	5.4	482	4.3	3.5	542	4.6	1.9	586	4.8	1.4	641	5.2	1.5	676	5.4	1.0	681	5.4	0.7
千 葉 県	337	3.2	5.4	415	3.7	3.5	474	4.0	2.4	515	4.3	1.4	556	4.5	1.3	580	4.6	0.7	582	4.6	0.5
東 京 都	1,141	10.9	0.4	1,167	10.4	0.2	1,162	9.9	-0.2	1,183	9.8	0.6	1,186	9.6	-0.1	1,177	9.4	0.0	1,177	9.4	-0.0
特別区部	884	8.4	-	865	7.7	-	835	7.1	-	835	6.9	-	816	6.6	-	797	6.3	-	-	-	-
神 奈 川 県	547	5.2	4.4	640	5.7	2.1	692	5.9	1.4	743	6.1	1.4	798	6.5	1.1	825	6.6	0.8	828	6.6	0.4
周 辺 4 県	614	5.9	1.2	658	5.9	1.3	700	6.0	1.2	735	6.1	0.9	760	6.1	0.6	783	6.2	0.7	786	6.2	0.5
茨 城 県	214	2.0	1.6	234	2.1	1.9	256	2.2	1.9	273	2.3	1.0	285	2.3	0.8	296	2.4	0.7	297	2.4	0.5
栃 木 県	158	1.5	1.3	170	1.5	1.2	179	1.5	0.9	187	1.5	0.9	194	1.6	0.7	198	1.6	0.6	199	1.6	0.4
群 馬 県	166	1.6	1.0	176	1.6	0.9	185	1.6	0.9	192	1.6	0.7	197	1.6	0.4	200	1.6	0.5	201	1.6	0.4
山 梨 県	76	0.7	0.1	78	0.7	0.6	80	0.7	0.5	83	0.7	0.9	85	0.7	0.5	88	0.7	1.5	89	0.7	0.5

注：昭和45年の全国の対前年増加率については、沖縄県を含まない値で算出している。

資料：「国勢調査」、「都道府県人口の推計（改訂）」及び「10月1日現在推計人口」（以上、総務庁）による。

・昼夜間人口 東京都心部では夜間人口が減少する一方、神奈川県、埼玉県、千葉県から通勤・通学してくる者が多く、平成7年の昼夜間人口比は高くなっている。

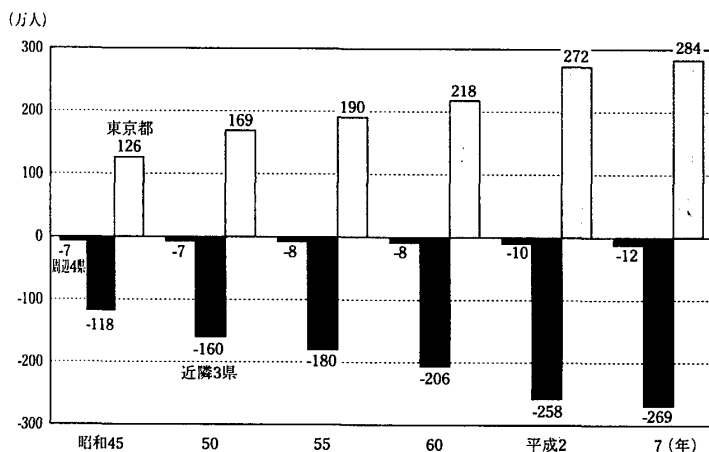
他方、上記3県では夜間人口が増加する一方、就業・就学の場を東京に依存する者が多く、昼夜間人口比が低くなっている。

（3県 東京都 310万人強 東京都 3県 50万人弱）

東京都と近隣3県は昼夜間で人口を相互に補完する関係にある。

この人数は年々拡大しており、近隣3県に在住しながら就業・就学の場を都心に求めている構造は強まっている。

昼間人口と夜間人口の差



注：昼間人口－夜間人口  
資料：「国勢調査」（総務庁）



- ・業務機能 神奈川、埼玉、千葉の3県に本社を置く上場企業は増加傾向で、東京への集中にも多少歯止めがかかってきているが、都区部に本社を置く上場企業は全国のシェア56.3%となっており、一極集中は顕著。

上場会社数の推移

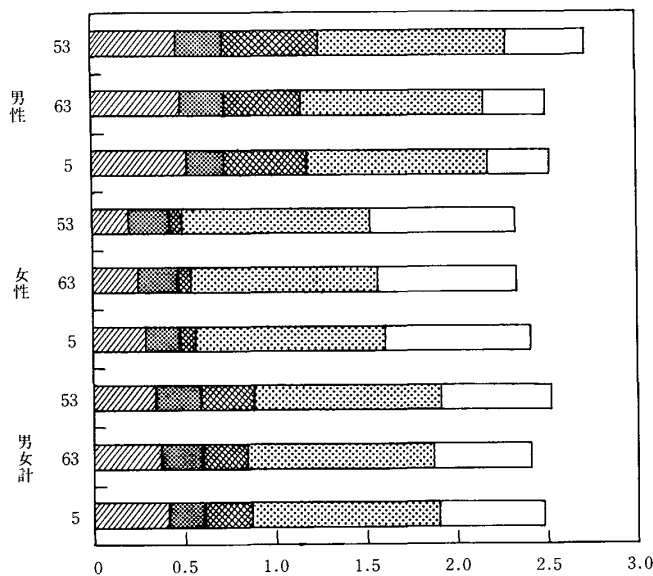
	東京都				近隣3県	周辺4県	首都圏	全国
	都区部	都心3区	多摩地域					
昭和61年	890	867	588	23	109	19	1,018	1,499
	59.4%	57.8%	39.2%	1.5%	7.3%	1.3%	67.9%	100%
平成8年	1,031	998	614	33	162	29	1,222	1,772
	58.2%	56.3%	34.7%	1.9%	9.1%	1.6%	69.0%	100%

資料：東京証券取引所およびニッセイ基礎研究所資料等をもとに国土庁作成

- ・人の動き 平成5年の東京都市圏（ここでは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県及び茨城県南部）における動き（トリップ=ある目的を持ってある地点からある地点へ移動する単位）は、7,907万トリップ/日であり、1人当たり2.47トリップ/日となっている。

1人1日当たりのトリップの行動目的別構成をみると、通勤目的については増加傾向で、特に女性の就業者が増加。業務目的でも、女性の増加が顕著だが男性の約2割程度。一方、私事目的では女性が男性の2倍以上となっている。

行動目的別原単位



資料：東京都市圏交通計画協議会「東京都市圏総合都市交通体系調査」平成5年小規模パーソントリップ調査総括報告書

さらに、**首都圏整備計画**は、わが国の政治、経済、文化等の中心としてふさわしい首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県）の建設とその秩序ある発展を図るため、「首都圏整備法（昭和31年法律第83号）」に基づき策定される計画であり、「基本計画」、「整備計画」、「事業計画」から構成される。このうち、基本計画は、現在（執筆時）、国土庁において第五次の計画策定が進められているが、ここでは、平成9年6月に国土審議会首都圏整備特別委員会計画部会によってまとめられた「首都圏基本計画試論」により、神奈川の位置付けを概観することとしたい。

同試論は、首都圏に関する新しくかつ特徴的なことを中心とした論点整理を行うものとし、首都圏整備の最終的な目的を「首都圏で活動し、または居住する多様な個人や集団の、多彩な選択を可能とする高質な都市環境づくり」と考えている。

そして、首都圏整備の長期目標を「21世紀の首都圏の創生」とし、首都圏の地域構造の改革、首都圏内外のネットワークの形成による機能連携を推進して、環境共生時代にふさわしい首都圏の新時代を招来する必要性を説いている。

内容的には、平成37年(2025年)を見通して首都圏の将来像を描き、それをもとに、概ね平成22年(2010年)までに取り組む施策の基本的方向・シナリオを試論として示している。

96年4月に示された「首都圏基本計画への序論」では、首都圏の地域構造を人口、土地利用等の観点から同心円状にとらえ、「自由交流地域」、「都市田園交流地域」、「連携都市群と自然交流地域」の3つの地域を提言しているが、本試論はこの提言内容を踏まえ、個性ある機能を持った都市や地域がある程度まとまりを持って自立、共生し、分散型の地域構造を形成することで、これらを結ぶネットワーク上に人や情報が活発に交流する機能連携が展開されるとしている。

**自由交流地域**は、横浜市など都心から30km程度に広がる都市的土地利用の卓越した地域とし、ここでは都市的土地利用を進め、自由な企業活動や個人の主体的活動を推進する。

また、早くから整備が進められた都心部は都市の老朽化が早く訪れ、更新が必要となるため、横浜などの業務核都市とのネットワークによる機能分担、機能連携を進めることとしている。

業務核都市については、首都圏の内外にわたる大きなネットワークの前提となる首都圏内の地域連携を実現する上で大きな役割を果たすとし、今後は機能分散の受け皿という観点だけでなく、商業、文化、交流等、都市の個性を活かした機能を備えた魅力ある都市を戦略的に育成していく考え方を取り入れている。

さらに、10～25km圏の比較的密度の高い市街地では、建築物の建て替えや市街地の整備等により防災性の向上や、職住が近接し、様々な世代が交流できる、質の高い都会的な生活が創造される地域の実現を目指している。

次に、**都市田園地域**は鎌倉市など都心から60km圏程度に広がる地域で、農業的  
土地利用の色濃く残っているところである。

ここでは、都市的魅力と田園的魅力を兼ね備えた秩序ある地域整備を推進するもの  
とし、中小規模の都市が個別に人口や都市機能の増大を目指すのではなく、それぞれ  
の都市の個性や特性を活かしながら連携を図り、都市の連携により質的側面の魅力を  
高めるものとしている。健康的でゆとりある生活スタイルを目指す一つのフロンティ  
アとなる地域、量産型企業の母工場や研究開発施設地域としての役割を担っていくと  
している。

**連携都市群と自然交流地域**は都心から100km圏程度の地域に展開する都市群と、  
周囲の山岳と湖沼群からなる自然地域で、自然環境の豊富な地域の中でも、都心の機  
能を簡単に享受できる半日交通圏としている。

この地域では、高次な都市機能の一部を分担することとなり、首都圏全体のネット  
ワークの実現を促進するとともに、首都圏内外の機能連携を密にし、分散型国土形成  
上独自の役割を担うものとしている。特に、連携都市群は首都圏における製造業のネ  
ットワークの一翼を担い、また自然交流地域については、地域社会、コミュニティの  
維持を図り、豊かな自然を活かして、首都圏内外に居住する人々にとってのレクリ  
エーションゾーンとしてゆとり、やすらぎを提供する場として活用を図るとしている。

以上、本県の総合計画を前提に、国（国土庁）の首都圏における神奈川の位置付け  
を見てきたが、神奈川県域の将来を形作っていく方向性は基本的に一致している部分  
が多いものと思える。

## (2) 自律に向けての基本方向と戦略

生活圏の総体としての広域生活圏（県域）の自律を促す基本方向は、

- ・地域資源（生活圏資源）が尊重され、また最大限に活用されること。（資源的自立）
- ・地域的信用が醸成されること。（信用的自立）
- ・地域が共有する一体化した地域としてのグランドビジョン（広域的な土地利用・交通・防災・環境計画等）を持ち、浸透させること。（独自性）
- ・地域の相対的役割、機能が明確になっていること。（独自性）
- ・施設整備に併せ、住民の交流や主体的かつ実質的活動が伴うこと。（自主性）
- ・地域から世界（国際社会）に向かって発信できる要素を持つこと。（自主性）

因みに、地域資源とは、慶応義塾大学経済学部高木勇夫教授の整理によれば、人材、技術、土地、情報、資金、組織ごとに次のようになる。

人材資源	住民団体、特技所有者、専門知識所有者、グループ指導者など
技術資源	試験研究機関、技術・技能系教育機関、民間企業技術など
土地資源	無機質的、有機質的、社会・文化的など
情報資源	人的交流・会議、図書館・書店、新聞・雑誌雑誌など
資金資源	市町村財政状況、企業・住民、各種補助金・利子補給、税制上の優遇措置など
組織資源	行政、生産、業界、住民団体など

一方、経験的に、都市や地域のあるべき方向や、まちづくりの発想の中で良く言われているフレーズは、〈誇りと愛着を持ったまちづくり〉を志向するということである。このうち、〈まちへの誇り・愛着〉の意味するところは、これも良く言われる〈住めば都〉の持つ意味合いと共通してくると思われる。すなわち、〈まちへの誇り・愛着〉という心象風景は、〈住めば都〉の構造によって成り立っていると思われてしまう。〈誇りと愛着のあるまち〉は、まさに〈住めば都〉が醸成されているのである。それでは、〈住めば都〉の構造とはどのようなものであろうか。それは次のように整理できる。

〈住めば都〉の構造 ・住民がそのまちの持っている機能に対して慣れていること（定住性の定着）

- ・一定の時間と空間内に職・施設（サービス）・欲しい商品が存在すること
- ・安寧（昼間の安全・夜の安眠）が確保されていること

このような意味では、一般的に〈住めば都〉は、都市の様相として普遍化している。過疎地域などでは上記の構造要件が充足されていないことを勘案すると、〈住めば都〉は、都市のあり様を示す一つの要諦とも思われる。

また、ソフト志向のまちづくりの概念として出てきている都市の持続可能性（サステナビリティ論）の観点からは、上記以外に、「自然との調和・共生（地域内での食物生産の実施等）」、「自動車削減のための交通計画の策定」、「職住近接を実現するミックスユース（多様な活動拠点・建物の商住混在化等）」、「広場などのオープンスペースの確保」、「画的でなくいろいろな意味で工夫された個性的なハウジングの建設」、「省エネ・省資源への取り組み」などが必要な要素として指摘されている（川村健一・小門裕幸著『サステナブル・コミュニティ』学芸出版社 1995）

これらの方向は、前章で述べた個々の生活圏と理念上ほとんど共通するものがあるが、

隣接する地域が異なることによっておのずと様相が変わってくる。

広域生活圏が隣接する地域は、東京であり、静岡、山梨であり、これらの地域を前提としつつ、自律化戦略（地域創造戦略）を考えていかなければならない。

先ず、第1の戦略として、前述の県の都市マスタープランの考え方と共通するが、生活圏の質と力を高め、地域的かつ都市的発展を図るための一つの手立てとして、地域の生活・文化軸を中心としたコナーベーション\*による都市連合の形成が必要と思われる（このような意味では制度的な受け皿論として広域連合制度\*が本県においても真剣に議論されても良いと思われる）。

そして、コナーベーションの結実としての県域レベルの生活圏、すなわち自律性の高い生活圏の集合体としての広域生活圏（生活圏連合）を目指すことが適当である（ここでいう広域生活圏は1996年の新全総が全国を400～500に分け、「地域開発の圏域の基本」とした1次圏としての広域生活圏と意味合いを異にする。因みに、新全総の広域生活圏を受けて、その具体化の構想として策定されたのが、自治省の広域市町村圏と建設省の地方生活圏である）。

#### \*コナーベーション（conurbation）

発生を異にする2つ以上の都市の市街地が次第に拡大することによって連接した場合、その市街地全域をコナーベーションと呼ぶ。

ゲデイス(Geddes, 1915)の造語。ほぼ同一規模の都市が接続するものと、東京やロンドンなど中心都市を核として接続する場合がある。後者の場合には、合衆国の大都市圏(SMSA)などの概念とも類似する。前者のタイプのコナーベーションを形成する都市は、多くの場合最初は機能的に強い競争関係にあるが、各都市が存続するためには次第に文化機能や経済機能の面で機能分化してゆき、双子都市・三ツ子都市として相互に補完的關係を形成するようになるものと考えられる。(矢田俊文編著『地域軸の理論と政策』大明堂 1996 P 23)

・都市化の進展によって隣接する複数の都市の市街地が、連結して境界が不明確になること。また、そのような状態になった都市。集合都市（大辞泉 小学館）

#### \*広域連合制度

都道府県や市町村の区域を越える行政需要に応えるために設立することができる広域行政機構。都道府県間、市町村間、都道府県と市町村の混合のいずれの形態も可。広域連合議会及び広域連合の長の選出は、構成自治体の有権者による直接選挙あるいは構成自治体の議会における選挙（連合議会）構成自治体の長の投票（連合の長）の方法から選択できる。また自治体における同様、広域連合の住民に直接請求の権利を認めている。地方分権の受け皿として国から権限移譲が期待されるほか、広域計画の実施を構成団体に勧告できるなど、一部事務組合より独自性の高い行政運営が可能になると期待されている。

「imidas'98 集英社」

矢田俊文氏（『地域軸の理論と政策』， 1996， P 165）は、地域軸やコナーベーションの活用を提起する理論的根拠として、『複数の都市の意識的連携を通じて単一の都市圏では到達できない市場規模を確保し（規模の経済性）お互いの都市機能を市民が共有し（範囲の経済）諸機能の累積的集積が進む（集積の利益）などの経済効果が発生することになる。さらに、こうした累積的集積によって地方経済の成長を牽引する「成長の極」にすることができる。』と位置付けている。

加えて、生活圏という概念からは、経済的効果だけでない生活圏的要素を担保するための多様かつ重層的な都市連携が講じられるべきであり、そのような意味では生活圏同士の連携はどの機能を重視するかによって変化してくる。

但し、矢田氏は、ここで「地方経済」の成長ということを表明しているが、神奈川の地域に一律に「地方経済」という概念（全国の中核都市を中心とした経済圏域の確立を図る）を当てはめていいか、問題が残る。

すなわち、神奈川の地域によっては東京との繋がり・関係性の中で地域的发展を考えていく部分と、その他の地方都市における发展手法を適用した方が良い部分とに別けて検討していかなければならない。

ここで、第2の戦略として、県土を東西の二つに別けて異なった自律化手法を講じていく（自律する地域の創造を図る）という戦略が考慮されてもよいと考える。

一つの試案としては、相模川を東西の境として考えるならば、横浜、川崎等を中心とした東部については、東京の機能を補完し、東京との共生を図る方向が適当と思われる。

その理由は東部地域には本社機能を始めとして管理中枢機能に欠け、有力な地元資本や地域性の強い中小企業の蓄積も稀薄であり、東京に対抗して独自の経済圏（生活圏）を確立し、自律性の高い生活圏を形成することが現実問題として困難ではないかということがある。四全総（国土庁、昭和62年6月）でも指摘されているように、東京は「世界の中核的都市」としての認識が改めて必要なように思える。世界都市東京との機能分担を図る中で、当該地域の役割を担っていくことが導き出されてくる。

また、コナベーションに関する一説（日本地誌研究所『地理学辞典』1973）によれば、東京・川崎・横浜のような大都市地域内の連檐化した都市群は、都市規模が大きくなり、ほとんど一方方向に市街化が拡大していき、連檐化した場合のコナベーションであり、これらの都市は文化機能や経済機能の面で機能分化し、相互に補完的關係に立つことがあり、ほとんど共通の都市圏を持つことが多いとしている。

このような意味では、川崎・横浜と東京との同質性も否定できない（川崎、横浜以外の相模川以東の都市も、東京や横浜との関連性が強いことが前述した通勤等の要素を見ても理解できる）。

また、東西はそれぞれに一種のライフスタイルが構築されており、異なったライフスタイルごとの取り組み方を考慮し、広域生活圏の方向性を考えていく必要がある。

このことから西部地域においては、厚木市を中心に県域における新都心の候補地としつつ、県新総合計画で位置付けた山梨・静岡との連携による新たな圏域づくりを行うことによって地域発展を図っていくというものである。

加えて、都市（地域）の持続的成長とか発展性等を考えると、その方向は2極に分化していくものと思われる。

一つは、多様性に富んだ都市群、もう一つは特異性に満ちた都市群ということである。このような観点からは、横浜市、川崎市を中心とした東部の各都市は、世界都市

東京との機能分担・連携強化により多様な都市の魅力を持った地域として、また、その他の都市は、すでに触れてきた地域資源を最大限活用した特異性のある地域として活路を見出だしていくことが適当と思える。

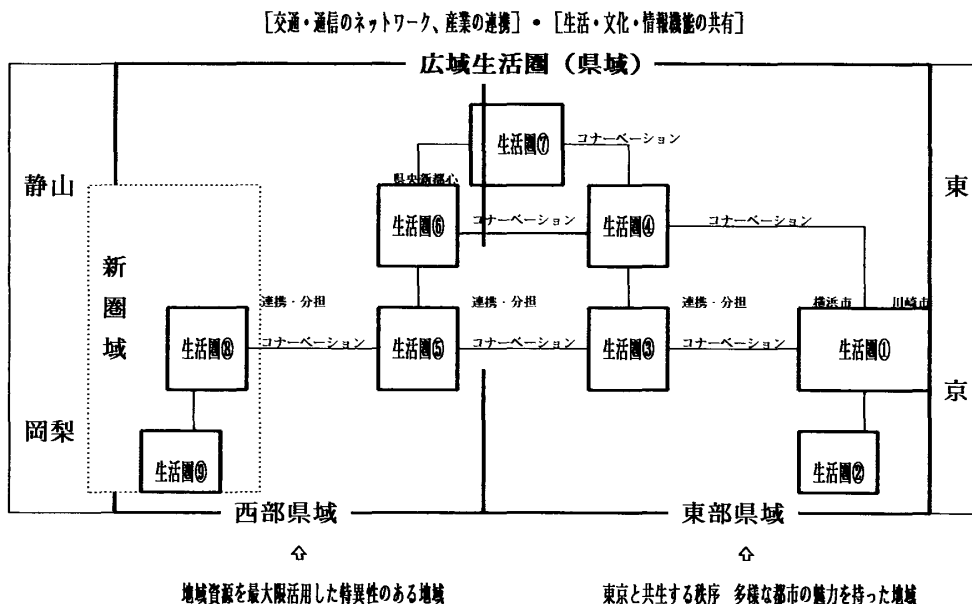
第3に、一方で、生活・文化・環境軸ということを重視し、また都市を生命論的観点から捉えていくのであれば、流域（上・下流の都市）を単位とした都市連合ということも考えられる。すわなち、流域圏を一つの地域生態系を重視した地域環境単位概念として捉えることが重要となってくる。

河川及び流域は定住社会に対する基礎的な条件としての意義を失っているとの指摘もあるが、清浄で豊富な水資源の確保や循環型社会の構築は重要であり、今後の都市づくりの上で、再度、流域的発想からの提案は重要と思われる。特に今後、東西間に対して南北間の交通基盤の整備が図られていくと、定住性を持った流域内広域生活圏（都市部の生活圏と水源地の生活圏との連結）の形成が現実のものとなっていく。

特に、筆者は都市生活において、量的にも質的にも清浄な上水道水源の確保をいかに図っていくかが大きな問題であると考えている。そういう意味では水資源の問題は都市の自立、ひいては命運を握っているとんでも過言ではないと思われる。

以上の戦略のうち第1と第2の戦略が広域生活圏神奈川を横軸に捉えたもの、第3の戦略が縦軸（流域）に捉えたものということができる。

このような考え方を次の図に整理した。



太線は、規模は異なるが実質的意味の生活圏境であるが、細線は都県境等の形式的な意味合いを持った境にすぎない。新圏域は県境地域を睨んだ新たな仕掛けのための受け皿（生活圏）と考える。

## 補 論

### < 提 言 >

今回、設定を試みた各生活圏は、多分に流動的であり、今後のビックプロジェクトの施行や、住民の生活行動の拡大と多様化に伴って、自ずとその枠組みが変化していくものと思われる。したがって、今回の調査研究の時点における一つの枠組みでしかないという宿命を免れないが、基本的に住民の生活行動パターンの実態に着目し、それを手掛かりに生活圏を設定したということでは、それなりの希少的価値を持っているものとする。

これらの生活圏がこれまで述べてきた生活圏の概念を充足していき、新たな地域社会の創造や自治のあり方などを考える有効な単位（概念）として政策形成過程において活用されることを期待したい。

例えば、地方分権に向けての市町村側の受け皿論の発展段階として、広域市町村の単位が考えられる可能性があること（場合によっては、生活圏は新たな市町村再編の基礎的参考材料となる）や、住民にとって緊急かつ不可欠な防災対策をこれらの生活圏単位毎に取り組んでいくといったことなどに際し、一定の示唆を与えるものと思われる。

防災用の広場空間の確保の外にも、一定の規模を有する環境緩衝用の空間や、生活圏内のコミュニティの再生や交遊を促進させるための「市」が立つ広場の形成、また、みどりや水などの確保においても生活圏を単位とした取り組みが有効であろうと思われる。

さらに、地域の自立に不可欠な<職住近接>や地域資源を活かした地域産業の振興など、手間隙をかけ、生活圏単位で実現できるような産業政策や都市政策が検討されてよい。

県域レベルの「広域生活圏の集合体としての神奈川」からの発想は、新たな神奈川における地域的価値を創造していくうえで、有益な見方ではないかと思う。

地域的価値を増幅していくために、行政主体としての県の役割は、県下の各生活圏間の調整役を果たすとともに、県と市町村間の新たな調整システム（自治体間関係）を構築していくことが求められる。この前提として今後、生活圏毎の地域生活需要調査によるニーズの把握と協議機関の設置を図ることが必要である。県はその実現に向けての推進役を果たすことが併せて求められる。各生活圏は前述したように自律を図るために不可欠な<グランドビジョン>を策定すると共に、広域連合制度等を活用し、第3の自治体として機能すれば、県はこれらの生活圏と新たな自治の仕組みを創造していくといった将来的展望が拓けていくものと思われる。



## < 課 題 >

今回の研究における圏域設定に関しては、一般市民の日常生活に伴う行動範囲、内容に主眼を置き、そうした中から生活圏を導き出し設定したが、日常生活における行動パターンは、年齢、性別、職業によって自ずと異なってくる。

したがって生活圏の設定も本来であれば、以上のような事柄別に詳細な把握を行い、その上で生活圏の設定を行うことがもとより至当であろうと思われるが、今後の課題とさせるを得なかった。このような意味では、生活圏の実質的コンテンツを形成する県民の生活構造やライフスタイルについての調査分析も必要と思われた。

4章の広域生活圏として神奈川論については、今回の調査の主題でないということと、時間的制約から十分な検討を行わなかったが、東京の中心性が強大な首都圏というエリアの中に位置する神奈川の地政的背景からすれば、常に首都圏や国土政策上の関係性を確認・検証しておく必要がある。また、新たな展望を開く可能性を有する首都圏とは反対のベクトルである静岡や山梨（山梨は首都圏の一角であるが）との関係性についてもより積極的で精密な検討が行われるべきと思う。

他の自治体、研究機関との連携を模索しつつ、今後の研究に期待したい。

現実に東京の勢力を強く受けつつも、横浜、川崎についても、別途、十分なデータを収集し、生活圏の構造を明らかにしていく必要がある。

本県では、現在から21世紀に向かって、「よこはま・みなとみらい21地区での都市集積」や「東京湾アクアラインの開通」(97.12.18開通)、また将来構想としての「県央地区での新幹線新駅の設置」、「第2東名自動車道の建設」など、様々なビックプロジェクトが動き、また動きつつある。これらが、完全に実現されると、神奈川の社会、経済に与える影響は極めて大きく、これまで見てきた諸データにも大きな変化が出てくるものと思われる。今後可能であれば、関係部局と協力し、独自に時系列的な調査データの収集・整理を行っていくとともに、この種の調査研究を一定の時期を捉え、継続して実施していくことが求められる。

< 主な参考文献一覧 >

文中で引用した統計資料や行政計画等の行政資料については、原則として省略した。

- 1 章 -

- 神奈川県高等学校教科研究会社会科地理部会 『新・神奈川県の地理』 1996.10  
神奈川県企画部統計課 『平成8年版県勢要覧』 1997.3  
神奈川新聞社 『データブックかながわ1996(神奈川年鑑1996年版)』  
1996.8

- 2 章 -

- 神奈川県中小企業地域情報センター・神奈川県リテールサポートセンター 『神奈川県下の鉄道駅勢レポート』 1997.9  
松村光雄・太田弘 「神奈川の地域構造」, 『自治体学研究第19号』 1983.冬  
(財)埼玉総合研究機構 『彩の国づくり広域行政推進調査』 1995.3  
(社)神奈川県バス協会 『かながわバスマップ』 1996.1 昭文社  
神奈川県都市部都市政策課 『図説 アーバン神奈川』 1993.3

- 3 章 -

- 高木郁郎 『地域生活圏と現代労働組合運動』 平和経済計画会議編 1981.9 労働経済社  
白井信雄 「やさしい地域づくり(1) 多元重層化社会における地域づくり」,  
『総研レビュー』 1994.10 三井情報開発株式会社総合研究所  
守友裕一 『内発的発展の道』 1995.5 農山漁村文化協会  
天野正子 『「生活者」とはだれか』 1996.10 中央公論社  
一番ヶ瀬康子 『子どもの生活圏』 1983.9 日本放送出版協会  
山崎充 『豊かな地方づくりを目指して』 1991.6 中央公論社  
出口敦 「都市の構造や規模を規定するもの(都市計画の立場から)」, 『住信基礎  
研究所調査季報 Infiniti あんふいに 第5巻 第1号』 1995.7月号  
瀧内冬夫 「全国都市ランキング」, 『地方自治職員研修』 1997.2月号 公職研  
祖父江孝男 『県民性』 1995.4 中央公論社  
中島清 「都市圏設定基準の再検討」, 『経済と貿易 172号』 横浜市立大学経済  
研究所  
圏域研究会ほか 『圏域的計画論』 1981.3 (財)農林統計協会  
建設省監修 『地方生活圏要覧』 1983.3 (財)地域開発研究所  
(財)地方自治協会 『地域間交流の評価と今後の方向性』 1996.3  
武井昭 「地域概念の多義性と多面性 - 首都移転問題都の関連において - 」, 『産業  
研究』 1996.3 高崎経済大学附属産業研究所  
高橋伸夫ほか 『日本の生活空間』 1990.8 古今書院  
富田和暁 『地域都産業』 1996.4 大明堂  
朝野洋一ほか 『地域の概念と地域構造』 1988.5 大明堂  
三重野卓 『「生活の質」の意味』 1992.5 白桃書房

荒井良雄 「圏域と生活行動の位相空間」, 『地域開発』 1985.10 (財)日本地域開発センター

- 4章 -

河村健一・小門裕幸 『サステイナブル・コミュニティ』 1995.11 学芸出版社

矢田俊文 『地域軸の理論と政策』 1996. 8 大明堂

(財)東京市町村自治調査会 『豊かな自立都市圏を目指して(多摩都市白書)』 1996.10

国土庁 『平成9年版首都圏白書』 1997. 6 大蔵省印刷局

(株)三菱総合研究所 『東京大都市圏の産業・就業の地域展開と都市整備に関する調査報告書』 1995. 3

宮尾尊弘 『現代都市経済学』 1996. 4 日本評論社

山本正三ほか 『現代日本の地域社会』 1997. 3 古今書院

神奈川県県民部県民課 『県民の生活と社会についての意識調査』 1996. 3

岸由二 「流域社会のビジョンについて」, 『地域開発』 1997. 2 (財)日本地域開発センター

宮本憲一 『環境経済学』 1996. 7 岩波書店

金子善次郎 『新地方主義』 1994. 9 ぎょうせい

(財)地方自治協会 『地域構造の変化と都市の成長』 1989. 3

(財)東京市町村自治調査会 『多摩地域の景観整備に係わる準備調査報告書』1997.3

金倉忠之 『都市経済と地域政策』 1994. 3 (財)東京市政調査会

国土庁計画・調整局 『東京圏における各種機能の圏域構造と地域特性に関する調査報告書』 1993. 3

川口太郎 「大都市圏の構造変化と郊外」, 『地域学研究』 1990. 3 駒沢大学応用地理研究所

神奈川県・(株)野村総合研究所 『神奈川県の将来像に関する有識者アンケート調査結果』 1996. 3

脇田武光ほか 『地域分析の方法』 1988. 3 大明堂

松野弘 『現代地域社会論の展開』 1997. 6 ぎょうせい

荒井良雄ほか 『都市の空間と時間』 1996. 10 古今書院

②①W・アイサード 『地域科学入門・II・III』 1985. 11 大明堂

②② 鳴海邦碩 「良質な都市空間の条件とその創出の課題」, 『都市問題 第88巻第9号』 1997. 9月号 東京市政調査会

②③ 高橋伸夫ほか 『日本の三大都市圏』 1994. 11 古今書院

②④ 下平間勲 『地域づくり 発想と政策』 1996. 9 新評論

②⑤ 国土庁計画・調整局 四全総研究会 『第四次全国総合開発計画』 1987.12 時事通信社

②⑥ 浮田典良 『ジオグラフィックパル 地理学便利帳 1994-95年版』 1993.11 海青社

## 部研究 / 市町村アンケート設問別回答結果

### Q 1 地域的一体性

貴市・町・村の立場から見て、行政間の連携性や住民生活の視点（買物、知人との交流、観光レジャーなどの各行動）等から地域的つながり（一体性）のあるエリア（市町村単位）は、どこまでの範囲だと思えますか（感覚的にでも構いません）？

また、一体性があるとすれば、その根拠（理由）は何であると思われませんか？

横須賀市	横須賀三浦地区（横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町） （理由）三浦半島地域の特徴として ・三方を海に囲まれた豊かな自然、温暖な気候に恵まれている。 ・歴史的な文化遺産に恵まれている。 ・どんづまりの地形のため交通が不便である。 ・東京都心から比較的同距離にあり、住宅地として発展してきた。 ・同一の半島に属しているため、商圏が限られている。等
平塚市	藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町 （理由）・買物、通勤先等の人的交流。 ・海のレジャーの共通点、連続性〔藤沢市、茅ヶ崎市、大磯町〕
鎌倉市	横浜市、藤沢市 （理由）生活圏域
藤沢市	行政間の連携の点 ・茅ヶ崎、寒川町...湘風園の運営、図書館の共同利用。 ・鎌倉市...高校進学への学区が同一。 観光レジャーの点 ・鎌倉市...江ノ島と鎌倉の観光の連携、江ノ島電鉄が結ぶ。 ・鎌倉市、茅ヶ崎市...湘南海岸でつながっている。
小田原市	南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町 （理由）この圏域内において、本市は中核都市としての役割を担っており、公共施設の相互利用など行政間の連携が進められている。また、交通網は本市を拠点として発達している。消費流通の面でも、圏域内

	の結びつきが強い。
茅ヶ崎市	<p>藤沢市、寒川町</p> <p>(理由)・地理的に隣接...行政境はあっても土地は接している。また、平塚市とは、相模川があり感覚的に離れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民俗的なつながり...寒川町とは浜降祭という祭を一緒に実施。</li> <li>・海岸を通したつながり...観光面のイメージからも藤沢市とは湘南海岸として一体に見られることが多い。</li> <li>・行政的なつながり...現在2市1町で、広域行政に係る課題研究及び事業を実施している。</li> <li>・その他...寒川町との教育委員会での交流等がある。</li> </ul>
逗子市	<p>横須賀市、鎌倉市、葉山町、三浦市</p> <p>(理由)行政間の連携性...上記3市1町〔三浦半島内に位置する市町あり、今後何等かの協力体制が必要になると思われる。〕</p> <p>住民生活の視点〔買物、観光レジャーなど〕...横須賀市、鎌倉市、葉山町</p>
相模原市	<p>座間市、大和市、厚木市、横浜市、川崎市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町、町田市、八王子市</p> <p>(理由)行政間の連携、協力実例及び通学・通勤、買物等による昼間交流など</p>
三浦市	<p>横須賀市、逗子市、鎌倉市、葉山町</p> <p>(理由)本市が半島の先端に位置しており、隣接している自治体が横須賀市のみであるため、特に横須賀市とのつながりが密であるが、市民の交流・行動の範囲は、横須賀市、逗子市、鎌倉市、葉山町の三浦半島地域となる。一体性は、鎌倉時代の三浦一族ゆかりの地であることによるとと思われる。</p>
秦野市	<p>伊勢原市、厚木市、平塚市、愛川町、中井町、大井町、大磯町、二宮町</p> <p>(理由)・広域行政の協議会を形成しているため。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道、バスの公共交通機関利用により、短時間で移動できる範囲。</li> </ul>
厚木市	<p>秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村</p> <p>(理由) 厚木市と上記市町村(3市、1町、1村)を行政領域としてとらえ、県央やまなみ地域として広域行政連絡会を組織し、まちづくり等広域的な諸問題を研究しているため。また、本厚木周辺の手デパートの進出や、丹沢、大山、相模川等の恵まれた自然資源による首都圏近郊の観光スポット等、買物客などで賑わいを見せているため。</p> <p>海老名市</p> <p>(理由) 本市と海老名市において広域行政研究会を組織し、相模川を中心とした両市の共通課題について研究しているため。</p>
大和市	<p>行政間の連携... 県央8市(相模原市、綾瀬市、座間市、海老名市、厚木市、伊勢原市、秦野市、大和市)</p> <p>(理由) ・協議会等を設置。行政間調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性はあるものの、各自治体の共通事項調整を行う。</li> </ul> <p>住民生活の視点... 行動範囲が1時間程度</p> <p>(理由) ・観光資源、レジャー施設が本市にはない。(海、山等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の利便性から買い物は市外。(大手デパート等)</li> </ul>
伊勢原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市との市境を有する市の範囲では、行政間のつながりをはじめ市民生活レベルにおいてつながりが見られる。</li> <li>・地域的なつながりを決定するのは、移動に要する時間が少ないこと、移動手段が確保できることが大きな要因であろう。</li> </ul>
海老名市	<p>厚木市、綾瀬市、座間市、寒川町</p> <p>(理由) ・地域内での人口の移動が多い。(仕事、買物等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通渋滞、航空機騒音等、共通した問題を抱えている。</li> <li>・河川、橋梁等の都市基盤整備に関わる事務調整を行っている。</li> </ul>
座間市	<p>目的想定は多様性から買物・レジャーの2点に絞り、行動パターンとしての選定材料を交通網、容易・利便性、ファミリー層から考察することとする。</p> <p>(買物) ブランド・ディスカウント商品を扱っている百貨店等のある地域とする。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道...小田急沿線は町田・厚木、相鉄沿線は海老名・横浜</li> <li>・車...移動を0.5～1時間以内に想定すると横浜、町田、海老名、厚木周辺（レジャー）回数を月1以上に仮定し、景勝地を含む趣味的なものとする。</li> <li>・海（マリンスポーツ）...湘南エリア及び伊豆方面</li> <li>・山（山岳）...箱根、丹沢</li> <li>・川（釣り）...相模川、中津川流域</li> </ul>
南足柄市	<p>県西1市8町（小田原市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町）</p> <p>（理由）行政側 - 県西2市8町の共通認識のもと、広域行政を推進している。 住民側 - 生活圏が共通している。</p>
綾瀬市	<p>市単位</p> <p>（理由）近隣であるため</p>
葉山町	<p>行政間...鎌倉市、逗子市、横須賀市、三浦市（三浦半島四市）、寒川町</p> <p>（理由）三浦半島四市とは、連携して事業をすすめているものがいくつがあるため。寒川町は「町」として一番近隣にあり何かと連携をとっているため。</p> <p>住民生活...三浦半島四市、横浜市、神奈川県沿岸沿いの各市町</p> <p>（理由）横浜市は通勤エリアであると同時に、買物等に利用しやすい地域である。三浦半島内と沿岸沿いは、観光やドライブ等に気軽に足を運べるため、一体感がある。</p>
寒川町	<p>藤沢市、茅ヶ崎市</p> <p>（理由）行政面においては、湘南広域都市行政協議会（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で組織）を通して連携体制を強化し、相互協力を深めており、生活面においては、両市の大型店、娯楽施設等を多くの町民が利用している。</p>
大磯町	<p>平塚市、二宮町</p> <p>（理由）町民の生活圏（買物、通勤、通学など）</p>
二宮町	<p>大磯町、平塚市、中井町、小田原市</p>

中井町	<p>秦野市、小田原市、二宮町...通勤・通学流動</p> <p>秦野市、小田原市、二宮町、大井町、平塚市...商業（買物等）</p> <p>秦野市、小田原市、松田町、平塚市（総合病院の存在）...医療</p>
大井町	<p>足柄上地域（1市5町）、県西地域（足柄上地域及び西湘地域のある2市8町）</p> <p>（理由）・地理的な要素と歴史的な要素。</p> <p>・行政として、県西地域広域市町村圏を組織している。</p>
松田町	<p>小田原市、足柄上地区（1市5町）、秦野市</p> <p>（理由）小田原、足柄上地区は、広域市町村圏エリアであり、公共施設の相互利用も確立されている。秦野市については、本町寄地区が高校学区、生活圏等で深い関連がある。</p>
山北町	<p>歴史的・地理的背景や交通網（国道・鉄道等）の関係から、県西部2市8町及び静岡県小山町、御殿場市等とのつながりが深いと思われる。また、山北駅に旧東海道線の機関区がおかれていたり、国鉄職員が多かったことから横浜や東京方面にもつながりを求められる。</p>
開成町	<p>小田原市、南足柄市及び足柄上郡</p> <p>（理由）日常生活品の購入範囲（交通用具...車、電車で時間をかけずに行ける範囲）</p>
箱根町	<p>住民生活の視点（買物、医療等）からは、小田原市、御殿場市、三島市がエリアと考えられる。また、行政間の連携性では、小田原市、南足柄市、足柄上郡（5町）及び足柄下郡（3町）で県西地域広域市町村圏協議会を設置し、地域の一体的な振興に努めている。</p>
真鶴町	<p>小田原市、箱根町、湯河原町</p> <p>（理由）広域行政での連携、また住民生活からみて、上記の範囲が特につながりが深いと思われる。</p>
湯河原町	<p>隣接する市町（真鶴市、熱海市）</p> <p>（理由）過去の経緯や行政間の連携性から</p>



愛川町	厚木市、相模原市、津久井町、城山町、清川村 (理由)本町に隣接しており、通勤、通学、買物等の生活圏としてのつながりがある。
清川村	隣接市・町及び一体化した観光拠点を共有する行政。 (理由)地域住民の生活圏であるため、また、観光拠点を共有する地域には当然相互協力し、地域振興のためのPR活動を進める必要があると考える。
城山町	相模原市、町田市、八王子市...住民生活 津久井町、相模湖町、藤野町、相模原市...行政間の連携 (理由)鉄道、バスなどの輸送面。首長懇談会。広域行政組合。
津久井町	城山町、相模湖町、藤野町、相模原市、愛川町、八王子市、道志村、清川村 (理由)・通勤範囲内である。 ・縁組等により親類の数が多い。 ・本町にない、レジャー施設又大型店舗等の利用。
相模湖町	津久井郡内、八王子市、上野原町、相模原市 (理由)学校
藤野町	特になし

## Q 2 他市町村との連携・協力体制

貴市・町・村と県外や県内の他市町村との間で、行政管理（広域行政等）や事業面で連携や協力体制を構築しているものがあればご教示ください（主要なもので結構です）。

横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町：三浦半島インターネット推進協議会インターネットを積極的に活用し、情報発信を促進することで三浦半島のイメージアップをはかる。</li> <li>・三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町：災害時における確実な情報伝達の手段として、災害時情報通信ネットワークの整備をすすめている。</li> <li>・三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町：地震災害の発生時における相互応援に関する協定を定めている。 （応援の種類）生活必需物資等の提供、医療・防疫に必要な物資の提供、救援・救護に必要な職員の派遣及び車両・資機材等の提供</li> <li>・埼玉県川口市：大規模な災害時における相互応援協力について協定を定めている。 （応援の種類）救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣、食糧及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供など</li> <li>・千葉県船橋市：大規模な災害時における相互応援協力について協定を定めている。 （応援の種類）救助及び応急復旧に必要な医療職、技術職、技能職等の職員の派遣、食糧及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供など</li> </ul>
平塚市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町：災害時における市町間の職員初動体制の協力</li> <li>・銚子市、清水市、石巻市：港を利用した災害時の相互応援協力</li> <li>・高山市、花巻市：友好都市提携</li> <li>・湯ヶ島町：平塚市民休養の郷</li> </ul>
鎌倉市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町：農業共済事業</li> <li>・上田市、足利市、萩市：姉妹都市として災害時の相互応援協定を締結</li> <li>・横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町：三浦半島地域災害情報ネットワーク</li> <li>・藤沢市：深沢地域国鉄跡地周辺の整備</li> <li>・横浜市：大船駅周辺地域総合整備構想の推進</li> </ul>

藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茅ヶ崎市、寒川町：湘南広域都市行政協議会を設置 湘風園の運営、ごみ・文化など各課題についての研修（湘南芸術交流書展など） 図書館の相互利用</li> <li>・松本市、山形市、岐阜市：災害時の相互支援協定</li> <li>・鎌倉市、横浜市、綾瀬市、大和市、相模原市：境川、引地川水系水質浄化促進協議会 海洋・河川の汚濁防止のための研究調査</li> </ul>
小田原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町、神奈川県、ほか民間団体：西さがみ観光協議会（物産展、写真展、パンフレット作成、研修会）</li> <li>・南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、神奈川県：県西地域広域市町村圏協議会（セミナー＆コンサート、史跡巡りと文学散歩、広域公共施設見学会、広報記事の相互乗り入れ、観光情報誌の発行、災害時相互援助協定、水道緊急連絡管接続、職員共同研修、スポーツ施設の相互利用、図書館の相互利用、パソコン通信での情報発信</li> <li>・山梨県甲府市：水道施設災害復旧等相互応援に関する協定。災害時における相互援助に関する協定。</li> <li>・栃木県今市市、二宮町、烏山町、静岡県掛川市、北海道札幌市ほか：「二宮尊徳サミット」と題して、全国の尊徳ゆかりの市町村が一堂に会し、尊徳の業績を顕彰し、全国にアピールする。</li> </ul>
茅ヶ崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市、寒川町：昭和 37 年に湘南広域行政協議会を設立し、これまで養護老人ホーム「湘風園」の設置等の事業を実施。最近では公立図書館の相互利用や災害時の相互応援協定を締結。</li> <li>・藤沢市：湘南ライフタウン堤地区住民が藤沢市の公共施設の利用等が可能な行政協力や、同地区内の小・中学生を昭和52年から学校教育事務の委託により、藤沢市立滝の沢小学校、大庭小学校、滝の沢中学校で受け入れている。</li> <li>・寒川町：平成元年から広域的事務処理に関する協定に基づき、寒川町にし尿処理施設を建設し、平成5年度より、事務委託。（施設の稼働は平成7年）また、平成6年より茅ヶ崎市斎場において、寒川町民も同一条件で事務を受託している。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平塚市、藤沢市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町（5市3町）で構成する、湘南地区市町連絡協議会）：平成8年に湘南地区災害時職員相互派遣に関する協定を締結し、大規模な地震災害が発生した場合の職員の初動体制において在任職員の相互派遣を行う。</li> </ul>
逗子市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市、鎌倉市、三浦市、葉山町：三浦半島地域災害情報通信ネットワーク事業。</li> <li>・伊香保町：姉妹都市交流。</li> </ul>
相模原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茅ヶ崎市、座間市、海老名市、寒川町、沿線商工団体：相模線活性化促進協議会。相模線の活性化を目的に、複線化の促進、新駅の設置、駅舎・駅施設等の改善に向けて調査・研究・JRへの要望活動。（事務局会議：年3回、総会：年1回等）《成果》電化の実現、増便、八王子駅への直通運転、到達時10分短縮。</li> <li>・町田市：相模原・町田広域交通連絡調整会議。小田急多摩線の延伸の実現の他、両市に関わる広域交通課題への調査研究、関係機関への要望活動。（事務局会議：年6回、総会：年1回、視察：年1回等）《成果》両市のまちづくり及び都市計画道路の整合化等。</li> <li>・県、県下37市町村：リニア中央エクスプレス建設促進神奈川県期成同盟会神奈川県へのリニア中央新幹線駅の誘致を実現するため、情報収集、視察、経済団体との協力をを行う。（事務局会議：年2回、総会：年1回、視察：年1回等）《成果》第7回東京大阪間沿線経済団体リニア中央エクスプレス早期建設促進大会を平成8年11月本市において開催。</li> <li>・津久井郡広域行政組合：広域病院群輪番制運営事業。毎夜間及び土曜日、休日において発生した入院、手術等を要する急病患者（二次応需患者）に対して必要な医療を確保するため、協定を締結している。《成果》津久井郡広域行政組合からの受け入れ件数：診療件数137件、入院件数13件（H7）</li> <li>・秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町：公共図書館（室）の広域利用。《成果》広域利用貸出し登録者件数（H7）：3,531人</li> <li>・町田市、神奈川県、東京都：町田市・相模原市都市づくり連絡会議。広域課題の検討、意見交換等を行い、地域連携により、広域的な意義のある都市づくりの方途を探る。（H7から開催（3回））</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山町、津久井町、相模湖町、藤野町：相模原津久井広域道路建設促進協議会。相模原津久井広域道路の早期建設促進のための活動。（幹事会：年2回、総会：年1回、陳情：年1回）</li> <li>・城山町、津久井町、相模湖町、藤野町：相模原・津久井広域交通計画連絡調整会議。広域的公共交通のあり方等について、調査研究、情報交換を行う。（H2発足、連絡調整会議：年3回程度）</li> </ul>
三浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国約80の自治体：健康文化都市思想の普及・啓発。各自治体における振興のための連携。</li> <li>・横須賀市：遊漁船に係る連携。</li> <li>・全国特定第3種漁港を有する12自治体：特定第3種漁港を有する自治体による地域振興のための連携。</li> <li>・横須賀市、葉山町、逗子市：半島地域における観光の振興のための連携。</li> <li>・横須賀市、葉山町、逗子市、鎌倉市：災害時の情報ネットワーク整備のための連携。</li> </ul>
秦野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢原市：秦野市・伊勢原市環境衛生組合を形成（ごみ処理、斎場、し尿処理）下水処理（大根、鶴巻地区）</li> </ul>
厚木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清川村：救急業務応援協定。清川村の区域内に発生した救急事故について、厚木市の救急力を活用して傷病者の救急を行う。</li> <li>・清川村：消防相互応援協定。消防組織法第21条の規定に基づき、消防相互応援に関し、消防隊、救急隊その他必要な人員機器資材を相互に出勤させて応援活動を行う。</li> <li>・清川村：し尿等処分委託。清川村が厚木市にし尿および尿浄化槽にかかる汚泥の処分を委託し、厚木市衛生プラントにおいて処理をする。</li> <li>・秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村、（県央地区行政センター）：県央やまなみ地域大規模災害時における相互応援に関する協定。平成7年度に開催した第5回県央やまなみサミット「広域防災体制の確立に向けて - 相互協力ネットワークづくり -」において、相互応援協定の締結に向けて取り組むことを確認したことを受けて、県央やまなみ防災会議を開催し、検討を重ね、県央やまなみ地域間での職員の災害復旧活動や被害状況の把握、救助活動など6項目の相互応援内容等を取り決め、協定を締結。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県狭山市：防災姉妹都市。災害時に相手側からの要請がなくても、相手側の市が被災したと確認、または判断したときに、自主的に生活必需物資、被災者の救出、医療、防疫物資の提供等を行う防災姉妹都市を締結。</li> <li>相模原市、秦野市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村：県央地区公共図書館の広域利用に関する協定書。上記市町村の公共図書館が、行政区域を越えて図書館の資料の個人貸出しを行い、相互の住民の利便を図るため、協定を締結。</li> </ul>
大和市	<ul style="list-style-type: none"> <li>座間市、海老名市、綾瀬市：広域大和斎場。4市の負担金で運営。（斎場組合）火葬場及び式場を設置。</li> </ul>
伊勢原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>秦野市：秦野市・伊勢原市環境衛生組合（ごみの処理・処分）</li> <li>厚木市、秦野市、愛川町、清川村：大規模災害時における相互応援に関する協定。大規模災害時における職員の相互応援。（居住地での災害復旧活動等）</li> <li>平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、寒川町、大磯町、二宮町：大規模災害時における職員の相互応援（居住地での災害復旧活動等）</li> </ul>
海老名市	<ul style="list-style-type: none"> <li>綾瀬市、寒川町、座間市：高座広域都市行政協議会の設置。3市1町を一体とした広域都市行政の推進。3市1町の長・助役、議長、副議長、職員（部長・課長職）による事務研究会。</li> <li>厚木市：厚木市・海老名市広域行政研究会の設置。両市に係る広域的行政課題の円滑かつ緊密な行政運営の推進。20名以内の両市職員で構成。</li> <li>厚木市：厚木市での鮎まつり開催時の交通規制の広報等による周知。</li> </ul>
座間市	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老名市、綾瀬市：高座清掃施設組合（一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する事務を共同処理する目的として設立&lt;3市構成&gt;）</li> <li>大和市、海老名市、綾瀬市：広域大和斎場組合（火葬・式場利用&lt;4市構成&gt;）</li> <li>相模原市、海老名市、綾瀬市、大和市：高相地区農業共済事務組合（都市農業の保全と振興のための総務管理事務。&lt;5市構成&gt;）</li> </ul>
南足柄市	<ul style="list-style-type: none"> <li>県西1市8町：県西地域広域市町村圏協議会を構成し、広域市町村圏計画並びに関係市町及び県にわたる重要事項の連絡調整</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足柄上地区広域行政協議会を構成し、関係市町に共通する問題の調整研究及び連絡調整</li> <li>・足柄上郡 5 町：足柄上郡衛生組合を構成し、し尿の処理や休日急患診療所を運営</li> </ul>
綾瀬市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海老名市、座間市：高座清掃施設組合の管理運営費を 3 市で負担することにより、広域清掃行政としての効率的運営を図る。</li> <li>・海老名市、座間市、大和市：広域大和斎場の管理運営費等を 4 市で負担し、斎場の効率的運営を推進する。</li> <li>・海老名市、座間市、大和市：災害時に隣接 4 市の市境の被災者を相互に援助する。</li> <li>・沼南町（千葉県）：災害時における相互応援協定。</li> </ul>
葉山町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市：三浦半島地域災害情報通信ネットワーク協議会。（大きな地震等の災害時に、被害状況等の情報をネットワークを通じて共有し、役立てようというもの。）</li> <li>・横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市：三浦半島地域連絡協議会（三浦半島地域における広域的な重要問題等について、関係市町の協議により、円滑な解決と進展を図ることを目的として運営されている。）</li> </ul>
寒川町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町：「湘南地区災害時職員相互派遣に関する協定」（平成 8 年 8 月 22 日締結）湘南市町において大規模な地震災害が発生した場合には、災害の状況により市外</li> <li>・町外居住職員を当該職員の居住する市町に設置される避難所等に派遣する。</li> <li>・藤沢市、茅ヶ崎市：「湘南広域都市公共施設の広域利用に関する基本協定」（平成 8 年 2 月 1 日締結）湘南広域都市の相互住民の利便を図るため、公共施設の広域利用を推進する。平成 8 年 5 月 14 日より、図書館の相互利用がスタート。</li> <li>・茅ヶ崎市：「茅ヶ崎市と寒川町における広域的な事務処理についての協定」（平成元年 12 月 6 日締結）、「し尿処理の事務委託に関する協定」（平成 5 年 4 月 1 日締結）、火葬の事務委託に関する協定（平成 6 年 4 月 1 日締結）</li> <li>・藤沢市、茅ヶ崎市：湘南広域社会福祉協会における養護老人ホーム「湘風</li> </ul>

	園」の運営（昭和 47 年 6 月 1 日開設）<ベッド数 100 床>
大磯町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県小諸市：災害時相互援助協定</li> <li>・平塚市、秦野市、伊勢原市、二宮町：3 市 2 町広域行政推進協議会（広域課題や連携について協議する。図書館の相互利用など）</li> </ul>
二宮町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県大井町、京都府大山崎町、愛知県新川町、西批把島町、大阪府田尻町、忠岡町、東京都羽村市、兵庫県播磨町、神奈川県真鶴町：共通の条件にある自治体が互いに日頃の問題・課題等を意見交換する。災害時相互支援。</li> <li>・平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町：湘南地区災害時職員相互派遣。</li> <li>・平塚市、大磯町：災害時相互協力に関する協定。（災害応急対策、被災者に対する住宅の斡旋、ボランティアの支援・斡旋、災害復旧対策、児童生徒の受入、罹災者への支援物資等の共同対応）</li> </ul>
中井町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西地域広域市町村圏協議会構成市町村（県西地域 2 市 7 町）：職員研修、災害時相互応援協定、セミナー &amp; コンサート開催、広域圏内施設相互利用</li> <li>・松田町、大井町、山北町、開成町：足柄上消防組合運営による消防体制の確立</li> <li>・大井町、松田町：足柄東部清掃組合による可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源ゴミなどの分別収集</li> <li>・南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町：足柄上衛生組合によるし尿処理業務</li> <li>・大井町、松田町、山北町、開成町：足柄上広域福祉センター（特別養護老人ホーム）の運営及び在宅福祉事業の実施</li> </ul>
大井町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県西地域 2 市 8 町：県西地域広域市町村圏を組織し、多くの行政分野で協力している。</li> <li>・足柄上地域 1 市 5 町：足柄上地域広域行政協議会を組織し、事務研究会を開催。</li> <li>・秦野市、中井町：1 市 2 町広域行政協議会を組織し、行政界の近辺の土地利用を協議。</li> <li>・御殿場線沿線各市町（静岡側を含む）：御殿場線輸送力増強促進連盟を組</li> </ul>



	<p>織し、ＪＲ御殿場線の活性化についての陳情等を実施。</p>
松田町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足柄上地区広域行政協議会（１市５町）：廃棄物処理に関する緊急時相互援助協定</li> <li>・県西地域広域市町村圏協議会（１市５町）：災害時における相互援助に関する協定</li> </ul>
山北町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都品川区：本町の自然や地域文化を紹介するとともに、教育交流・スポーツ交流・青少年交流・菊づくりを通しての老人クラブの交流や、そばづくり等体験教育を通してのふれあい交流を進めている。また、交流拠点施設として平成８年にオープンした「ひだまりの里」を中心に、新たな地域間交流が始まっている。</li> <li>・県西地域（２市８町：小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町）：県西地域広域市町村圏協議会。広域行政全般にわたり、地域の一体的な振興に努めている。（セミナー＆コンサート、スポーツ施設の相互利用、史跡めぐりと文学散歩、図書館の相互利用、広域公共施設見学会、水道緊急連絡管接続の推進、職員共同研修会、観光情報誌の発行等）</li> <li>・小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町、箱根町、静岡県御殿場市、小山町、長泉町、裾野市、沼津市：公共交通機関である御殿場線の活性化を図るために、沿線市町で「御殿場線輸送力増強促進連盟」を組織し、陳情等を行っている、</li> <li>・山梨県山中湖村：「県道山北・山中湖線建設促進協議会」により、県道山北・山中湖線の建設促進に関する情報交換及び陳情を行っている。</li> <li>・南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町：農業共済事務組合</li> <li>・南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町：足柄上衛生組合</li> <li>・開成町：足柄西部清掃組合</li> <li>・小田原市、南足柄市、秦野市、大井町、松田町、開成町、御殿場市、小山町：酒匂川水系保全協議会</li> <li>・愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町：やまなみ五湖ネットワーク推進協議会</li> <li>・厚木市、伊勢原市、秦野市、松田町、愛川町、清川村、津久井町：丹沢大山国定公園連絡協議会</li> <li>・中井町、大井町、松田町、開成町：足柄上郡福祉会 - あしがら広域福祉セ</li> </ul>

	<p>ンター -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中井町、大井町、松田町、開成町：足柄上消防組合</li> </ul>
開成町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田原市、南足柄市、足柄上郡 5 町、足柄下郡 3 町：広報記事の相互乗り入れ。スポーツ施設の相互利用。災害時における相互援助に関する応援協定。図書館の相互利用。広域圏計画の策定など</li> </ul>
箱根町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田原市：小田原市斎場を使用した町民の便宜を図るため、斎場使用料の収納事務を町が受託。（平成 7 年度利用者 80 件）</li> <li>・小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、真鶴町、湯河原町：スポーツ施設の相互利用（施設数 25 施設）</li> <li>・県、小田原市、南足柄市、真鶴町、湯河原町：誘客宣伝の実施（観光ポスター等作成、観光キャンペーン実施）</li> </ul>
真鶴町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湯河原町：湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会（広域行政に関する調査研究及び連絡調整）</li> <li>・県西地域 2 市 7 町：県西地域広域市町村圏協議会（広域市町村圏計画の策定及び実施の連絡調整）</li> <li>・神奈川県、小田原市、南足柄市、箱根町、湯河原町：西さがみ観光協議会（観光について）</li> <li>・小田原市、湯河原町：小田原・真鶴道路建設促進協議会（真鶴道路・西湘バイパス、小田原厚木道路等を有機的に運用する道路の建設促進。）</li> <li>・羽村市（東京都）、大井町（埼玉県）、西枇杷島町、新川町（愛知県）、大山崎町（京都府）、忠岡町、田尻町（大阪府）、播磨町（兵庫県）、二宮町：全国ミニ国体連絡協議会（構成市町に大規模な災害が発生した場合、災害支援本部を設置し情報収集。応援方法等の連絡調整を行う。）</li> </ul>
湯河原町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・真鶴町：広域行政推進協議会を設置。（ごみの処理事業、火葬場事業、し尿処理事業、消防事業、下水道事業）</li> <li>・熱海市：広域行政推進協議会を設置。（下水道処理、救急事務、その他、農業振興施策や交通面で協議を行っている。）</li> <li>・小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町：西さがみ観光協議会を設置し、観光物産展、観光写真展等を実施。</li> <li>・小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町、県観光協会：西さがみ地区観光推</li> </ul>

	進連絡協議会を設置し、観光展、観光キャラバン等を実施。
愛川町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県蓼科町（友好都市）、厚木市、秦野市、伊勢原市、清川村（県央やまなみ地区）：災害時相互応援協定</li> <li>・厚木市、相模原市、座間市、海老名市、綾瀬市、大和市、清川村：緊急時における廃棄物焼却処理協定</li> </ul>
清川村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秦野市、厚木市、伊勢原市、愛川町：大規模災害時における相互応援</li> <li>・秦野市、厚木市、伊勢原市、津久井町、山北町、松田町：丹沢大山国定公園内の行政が一体となり観光キャンペーンを展開する。</li> </ul>
城山町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津久井町、相模湖町、藤野町：ごみ収集、し尿、消防</li> <li>・相模原市及び津久井町、相模湖町、藤野町：1市4町首長懇談会</li> </ul>
津久井町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山町、相模湖町、藤野町（広域行政組合）：ごみ収集・し尿処理・常設消防事業</li> <li>・城山町、相模湖町、藤野町、愛川町、清川村、道志村：消防相互応援協定</li> <li>・相模原市：図書館ネットワーク、オープンカレッジ</li> </ul>
相模湖町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城山町、津久井町、藤野町：津久井郡広域行政組合。消防、救急、ゴミ・し尿処理</li> </ul>
藤野町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相模湖町、津久井町、城山町：津久井郡広域行政組合（消防、ごみ処理等）</li> </ul>

### Q 3 他市町村民との交流事例

行政が関与している、いないにかかわらず貴市・町・村民と県外や県内の他の市・町・村民との間での交流の事例があったらご教示ください(主要なもので結構です)。

横須賀市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県倉渕村：横須賀市民休養村「はまゆう山荘」を通じた市民と村民との交流。青少年を対象としたキャンプ交流。(本市 37 名、倉渕村 22 名、H 8 年度実績 1 回) 小学校を単位としたホームステイ(本市 48 名、倉渕 65 名、H 8 年度実績 1 回)</li> <li>・北海道池田町の子供達：どろんこ会(本市 69 名、池田町 28 名、H 8 年度実績相互に 1 回ずつ) 青少年団体活動の中で、他都市の児童と自然の中で活動を通して交流を進め、お互いのまちを知り合い、親睦を深める。</li> <li>・津久井郡藤野町：青少年を対象としたホームステイ交流。(本市 44 名、藤野町 34 名、H 8 年度実績相互に 1 回ずつ)</li> </ul>
平塚市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山市、花巻市：「市民ツア - 」の相互訪問による市民交流。「小学生ホームステイ」の相互訪問による交流</li> <li>・湯ヶ島町：「湘南ひらつか七夕まつり」時の天城湯ヶ島町民訪問団受入れ</li> </ul>
鎌倉市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市、奈良市：古都フォーラム</li> </ul>
藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本市：姉妹都市としての交流 海山交歓、ふじさわ山荘の設置(松本市) 各種文化・スポーツ団体の交流、りんごの木オーナー制度</li> <li>・藤沢町(岩手県): 同市の自治体との交流 市民まつりにおける藤沢町民の参加と藤沢町紹介や物産展</li> </ul>
小田原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南足柄市、箱根町、箱根物産連合会、ほか民間団体：木製品フェア(箱根物産デザインコンクール)を毎年 1 回開催。</li> </ul>
茅ヶ崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県岡崎市：昭和 58 年よりゆかりのまちとして提携を行い、産業、教育、文化、観光等あらゆる分野にわたる交流を促進している。例えば、それぞれの祭りへの参加、行政視察、ママさんバレーの交流、本市の産業フェアでの岡崎市の物産紹介等。</li> </ul>
逗子市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>

相模原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県三陸町、秋田県能代市、長野県白田町、鹿児島県内之浦町：銀河連邦交流事業。文部省宇宙科学研究所の研究施設のある 2 市 3 町が交流を図るため、ユーモアとパロディにより、連邦国家を組織し、共和国相互の交流を通じて理解と親善を深める。</li> <li>・人的交流：銀河連邦サミット、職員派遣交流、こども留学交流など</li> <li>・物的交流：各自治体行事における物産の展示即売、特産品の斡旋など</li> <li>・文化交流：文化芸術活動の交流など</li> </ul>
三浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県須坂村：青少年の相互交流。</li> </ul>
秦野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県諏訪市：姉妹都市</li> </ul>
厚木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田市横手市：昭和 59 年に横手市と友好都市を締結し、本市開催の朝市、横手市開催の雪まつりへの相互参加、民謡団体、山岳協会、子ども会等の市民団体の相互交流を行い、市民文化の向上を図っている。</li> </ul>
大和市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県大和村、佐賀県大和町、福岡県大和町、山口県大和町、広島県大和町、島根県大和村、岐阜県大和町、山梨県大和村、新潟県大和町、茨城県大和村、宮城県大和町&lt;まほろば連邦&gt;：各市町村長（12 市町村）。各市町村の文化や歴史の紹介、行事への相互参加、特産民芸品の紹介等を通し、相互理解と友好を深める。</li> </ul>
伊勢原市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>
海老名市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県白石市：ふるさと豆記者交流（4 名）、海老名市剣道連盟交流会（43 名）、少年野球チームの交流試合（20 名）、姉妹都市国際親睦水泳大会（14 名）、こけしコンクール、絵画交流作品展、ふるさとを語る交流等</li> </ul>
座間市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>
南足柄市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県小山町：当市と小山町の交替で古事にちなんだ笛まつりを開催</li> <li>・金太郎伝説伝承地市町村：金太郎伝説のある全国各所の人々との交流を図る。（9 年度当市で開催）</li> </ul>

綾瀬市	・沼南町（千葉県）：姉妹都市である沼南町との議員間交流。
葉山町	・群馬県草津町：町民スキー教室、町民水泳教室
寒川町	・山形県寒河江市：H2年11月1日姉妹都市締結。 ・藤沢市、茅ヶ崎市：湘南芸術交流書展実行委員会、2市1町（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）の教育委員会。湘南地域の芸術文化の振興を図るため、2市1町の書道連盟・協会から選出された102点の作品を一同に展示することにより、書道愛好家同志の交流を図るとともに住民への書道の普及を目的として開催している。（H9年2月21日（金）～3月1日（土）寒川町民センターにおいて開催。）
大磯町	・特になし
二宮町	・特になし
中井町	・山形県戸沢村：青少年ふれあい交流事業。両町村の小学生が夏・冬相互に訪問し、ホームステイを通じ地域の人々と文化・スポーツ等のふれあいと交流活動を行う。（各町村児童20名参加）
大井町	・特になし
松田町	・千葉県光町（姉妹提携）：青少年・スポーツ交流。観光・物産交流。 ・北海道美幌町：大名行列を通じた交流。商工関係者及び大名行列保存会
山北町	・東京都品川区：行政主導型交流から、民間主導型交流に移行してきており、個人的な交流も行われている。（ひだまりの里、そばづくり体験教室等）
開成町	・幕別町（北海道） 田尻町（宮城県） 小杉町（富山県） 根上町（石川県）： パークゴルフネットワーク会議 パークゴルフを積極的に推進している町が集まり、友好と交流を図りまちづくりをする。主催者は、毎年1回持ち回り制で実施している。行政交流と住民交流を進めていく。 ・行政交流…情報収集・交換、職員研修・派遣、人材・人脈の相互活用、防災 応援協定の締結など

	・住民交流... P G の普及活動、 P G の交流大会、物産の即売、販路の拡大など
箱根町	・北海道虻田町：議会、自治会、中学生等相互の親善訪問。
真鶴町	・特になし
湯河原町	・広島県三原市：やっさまつり交流
愛川町	・長野県蓼科町：町内一周駅伝競争大会への参加。青少年交流事業。
清川村	・横浜市緑区：子供会交流会（県立青少年の家にて宿泊による交流会活動を実施）
城山町	・特になし
津久井町	・城山町：資源回収、リサイクルバザー等の開催。主催者（サークル）不確定多数 ・東京都民：合唱祭（合唱団交流、地元模擬店）。主催者 津久井町、参加者 1,000 人
相模湖町	・特になし
藤野町	・特になし

#### Q 4 地域特性（現在と今後）

貴市・町・村の地域特性は何だと思えますか（どのような面でも結構ですが、例として、歴史や風土、文化、市民性、まちづくり、産業などの面）？また、今後どのような面で地域（都市）としての特性を発揮していきたいと思えますか？

横須賀市	<p>半島特有の海と緑の自然、東京湾唯一の自然島・猿島、鎌倉時代の史実や開国期を彩った歴史と文化の資産、アメリカ人をはじめとする多数の外国人の居住による国際的な雰囲気、自動車や造船の輸送用機械器具製造業が、本市の幹基産業となって成長してきた。本市では、湘南国際村や横須賀リサーチパークなどの研究開発機関の活用や、横須賀芸術劇場で国際的な催しを行うことにより、科学や芸術など幅広い分野における国際貢献や、日常生活の中で創造的な活動ができ、世界に向けて情報発信ができる可能性がある。</p>
平塚市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湘南ナンバ - やサッカー - （ベルマ - レ平塚）を生かした、市のイメージアップ</li> <li>・地域の中核都市として、海・川・みどりの自然が調和した快適な都市としての特性を生かしていきたい。</li> </ul>
鎌倉市	<p>豊かな歴史的遺産とそれを取りまく豊かな山並み、谷戸、そして海岸線が鎌倉の自然景観を作り出している。鎌倉市の最大の特徴である歴史的遺産と豊かな自然環境を保全し、地域・地区の特性を生かした総合的かつ計画的な土地利用を図る。そのため、古都らしさを継承し、快適な都市生活機能を高めていく地域や、鎌倉の新たな魅力を創造していく地域など、それぞれの特性を生かした土地利用を図る。</p>
藤沢市	<p>地域特性：自然……海、緑、江の島          歴史……江の島、門前町（遊行寺）          文化……音楽（市民オペラ）</p>
小田原市	<p>本市の特性は、小学校社会科のモデルとなることから分かっており、都市としての機能をひとつと備えた自立性にある。その中でも特に、海・山・川といった自然環境と温暖な気候風土、千年以上の時に育まれた歴史的文化遺産、優れた交通条件と国際的観光地への玄関口としての立地条件、の3点が特筆される。今後は、こうした地域資源を生かしながら、他地域との交流・連携により、世界に誇り得る価値を備えた都市をめざす。</p>



茅ヶ崎市	<p>(地域特性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南は相模湾に面し、北は緑豊かな丘陵地で、気候も四季を通じて温暖であるという自然環境である。</li> <li>・最近の本市のイメージは、やはり、海岸に代表される「湘南ブランド」であると考えられる。</li> <li>・東京より鉄道で1時間というエリアにあり、東京圏へ通勤するベッドタウン的生活の強い都市化が進んでいる。</li> </ul> <p>(今後の地域特性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然環境と調和した、まちづくり。</li> <li>・湘南の中でも独立した独自性の確立。</li> </ul>
逗子市	<p>海と山に囲まれた静かな住宅地という特性を生かし、今後も市街地と自然美の調和した住宅都市としての道を歩む。また、海水浴場として親しまれている逗子海岸や緑の美しいハイキングコース、相模湾、伊豆半島、富士山が一望できる披露山公園、大崎公園など自然を生かした事業展開を進めていく。</p>
相模原市	<p>都心から約40kmに位置し、人口58万人を有している。本市は、昭和30年「工場誘致条例」を制定し、さらに、昭和31年首都圏整備法の「市街地開発区域」の指定を受け、市北部地域を中心に大規模な工場地帯が形成され、内陸工業都市として発展してきた。商業地は、橋本、相模原・西門、相模大野の3地区を中心商業地に位置付け、魅力ある拠点づくりを進めている。交通網は、主要幹線道路として、国道16号、129号が通り、鉄道としては、JR横浜線、JR相模線、小田急線、京王相模線が通っているが、単線のJR相模線を除き、利便性高い鉄道はいずれも市の外縁部に位置している。また、本市の自然は、相模川に象徴されるが、街路樹の整備や大野台周辺、横山丘陵、相模川沿岸を緑地の特別保全地区に指定するなど緑の保全に努めている。</p> <p>今後、首都圏における中核都市として、本市がさらに発展するためには、魅力ある広域交流拠点や広域ネットワークの形成など広域都市機能の強化が必要であると考えている。このため、既存の中心市街地の機能強化はもとより、橋本地区都市拠点総合整備事業や麻溝台・新磯野地域整備事業など新しい拠点づくりを進めるとともに、近隣都市との連携、協力を図りながらJR相模線の複線化、小田急多摩線の延伸、リニア中央新幹線駅の誘致などに向けた取り組みを進めていきたいと考えている。</p>

三浦市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業、農業を中心産業とし、鉄道駅周辺から徐々にベッドタウン化している。</li> <li>・首都圏 60km 圏内に位置し、都市方面からのアクセスも比較的良好いため、海水浴やドライブなどの観光客（主として日帰り）に人気がある。</li> </ul>
秦野市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性...自然（丹沢のやまなみ）</li> </ul>
厚木市	<p>（地域特性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都会と田舎の二面性をもち、山や川など恵まれた自然環境をもつまち。</li> <li>・市内に9つの短大・大学をはじめ、研究所、試作開発型工場、加工組立型産業の企業等が集積し、東名厚木インターチェンジや国道等の都市間連絡道路を軸とした、県央の中核都市。</li> </ul> <p>（今後）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の恵まれた自然環境を財産とし、自然環境との共生を基本としながら防災対策の充実や交通渋滞の解消等の市民生活に関わりの深い諸問題について取り組み、市民が主役のまちづくりを進める。</li> </ul>
大和市	<p>首都圏近郊の中でも特筆される高い利便性のもとで、都市化が著しく進展してきた。</p> <p>一方では、急激な開発が進む中で、人口急増に伴う各種のインフラ整備の遅れ、緑の減少等、ある意味では、居住環境水準の低下も見られた。</p> <p>今後は、まちづくりの主役は「市民」という観点から「市民参加」を基本に当市のもつ様々な「特性・資質」を生かした「大和らしさ」を創り上げていく必要がある。そのためには、市民・企業・行政が一体となったまちづくりが求められることは明らかであり、その必要条件である「協働」を進めるための「情報共有」に意を注いでいきたい。</p> <p>そこで、「行政のディスクロージャー」を基本に、相互に情報の提供、蓄積、活用等を進められる環境を整備し、真の「協働」を行なうことによって次代に誇れるまちづくりを進める。</p>
伊勢原市	<p>江戸時代に隆盛を極めた大山を中心とする歴史・文化に彩られた都市。</p> <p>また、首都圏近郊に位置しながらも豊かな自然が残されている。21世紀初頭には、広域幹線道路の建設も予定されている中、残された貴重な自然環境の保全・活用を図りながら、まちづくりを進めていきたい。</p>

海老名市	<p>(地域特性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古代遺跡をはじめ国分寺跡や仏像などの文化財等、歴史的遺産に恵まれている。</li> <li>・市内に多くの水田が広がり、苺、トマト、メロン、なし等の果物や、スイトピーやカーネーションなどの花き栽培ハウスが各地に広がる。ハイテク分野の工場、研究所の進出が顕著。</li> <li>・西部は水田地帯、東部は東京、横浜など大都市のベッドタウンとして住宅開発が進んだ。</li> <li>・県央にあって、鉄道・道路網の要衝となっている。</li> </ul> <p>(今後の地域特性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通結接点における産業、情報の人的・物的な交流拠点としての特性をもたせるため、海老名駅周辺市街地整備を中心とし、都市機能の充実をめざしたい。</li> </ul>
座間市	<p>本市は、大都市近郊ながら相模川や湧水などの水、斜面緑地の緑など自然資源に恵まれ、こうした貴重な環境を守るとともに、公園の整備、緑化等により、市民の憩いとやすらぎの場として生かしていくためのネットワークづくりを進める。</p>
南足柄市	<p>林野庁の「水源の森百選」、国土庁の「水の郷百選」に認定されるなど、水と緑に代表される豊かな自然に恵まれている。産業面では、日本でも有数のフィルム工場があり、市の発展に大きく貢献してきたが、新たな企業誘致を進めるとともに、ビール工場の建設も進んでいる。</p> <p>今後は豊かな自然を保全しつつ、保健・休養面での活用を図るとともに、人口の増加や産業の集積の進む中、快適な都市環境の形成に努める。</p>
綾瀬市	<p>市の多くの部分を厚木基地が占めている。中心核（特に商業中心核）がないため、スプロール化が激しい。</p> <p>タウンセンター計画推進により核づくりを進める。</p>
葉山町	<p>本町は、相模湾を環流する黒潮の影響を受けて、冬暖かく、夏涼しい気候に恵まれた土地です。また、風光明媚な環境から、明治以降、御用邸をはじめ、各界名士の保養の地として、次々と別荘が建設されました。</p> <p>現在は、首都圏のベッドタウンとして人口が増加しており、また週末は海</p>

	<p>洋レジャー等に訪れる観光客で賑わいをみせています。</p> <p>今後は、「煙突のない町」として、恵まれた環境を次世代に引き継いでいくことを重視していきます。</p>
寒川町	<p>本町は、相模川をはじめとする河川と密接に関わりながら、産業・文化を育んできた経緯がある。</p> <p>そこで、今後にあたっては河川をはじめ、水路、緑地、公園等の整備を通じ、町域をネットワーク化することにより、水と緑を貴重にした個性豊かでうるおいのあるまちづくりを推進する。</p>
大磯町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史と文化、自然と調和した良好な住環境。</li> <li>・引き続き、良好な住環境を守り、住民本位の安全で落ち着いたまちづくりを進める。</li> </ul>
二宮町	<p>首都圏近郊という立地条件及び温暖な気候と海や山などの自然環境。</p>
中井町	<p>鉄道や大型小売店舗、総合病院などが無いことから「不便な町」というイメージをもつ反面、緑豊かな自然と豊富な水があり、産業基盤の整備が進む中においては「自然と調和した発展性をもつ町」というイメージが定着している。</p> <p>今後は、産業と住居そして生活に潤いをもたらす自然環境との調和を図りながら、遊機能も兼ね備えたまちづくりを推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農を生かした都市住民との交流促進</li> <li>・東名高速道路PAを活用した交流拠点の整備</li> <li>・すぐれた自然環境の保全と復元</li> <li>・自然環境と調和した職住近接に配慮した住宅用地の整備</li> </ul>
大井町	<p>従来農村地帯であったが、高度経済成長にともない、東名高速道路のインターチェンジの開設や、大手生命保険会社等の企業の進出など着実な発展をとげ、恵まれた自然をいかした田園都市として今日に至っている。</p> <p>「安全で住みよい活力のあるまち」をまちづくりのテーマとし、住民と行政が一体となって、これからの大井町、新しい大井町、「夢おおい未来」を追求していきます。</p>

松田町	<p>豊かな自然環境、特に寄地区は、自然環境がもたらす景観美に優れている。</p> <p>本年4月1日より「松田町まちづくり条例」が施行され、良好な自然環境保全と快適な生活環境の保全を目指し、快適で住みよい活力のあるまちづくりを推進する。</p>
山北町	<p>歴史的には、伊豆を含んだ足柄県として、地理的には古道（街道）による県内外の連がりを持っており、現在は県際地域として古くからの人的交流が続いている。</p> <p>今後、山梨・静岡両県に接する地域であることや東西交通の要衝であることと、西丹沢の国定公園を有する環境を生かし、水源の森・緑のダムを基調とした県際交流を進めていきたい。</p>
開成町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県下で面積が一番狭く、町域が平坦である。</li> <li>・農業基盤整備された水田や水路の官地部分に植えた5,000株のあじさい。毎年6月中旬に実施する『あじさい祭り』（平成8年16万8千人の来訪者）</li> <li>・関東地方で最初にパークゴルフ場を整備した。（平成7年度町内3万2千人、町外2万2千人の利用者）</li> <li>・自然発生しているホタル。本町のホタルは特異な発光パターンを持つホタルである。年々減っているので養殖装置を購入してホタルを養殖している。</li> <li>・『あじさい祭り』『パークゴルフ』『ホタル』をまちづくりの柱としていく。</li> <li>・小田急線開成駅前区画整理事業が終了したので、町総合計画に基づき開成駅前を町の21世紀に向けての顔として、商業・業務・文化・住宅などの都市機能の充実と高次化を推進していく。</li> </ul>
箱根町	<p>地域特性は、美しい山々を背景とし、四季折々に豊かな表情を見せる自然美と古くから東海道の交通の要衝である箱根関所をはじめとする歴史的文化遺産に恵まれた観光地である。</p> <p>また、国立公園の中にある観光地としての役割と、町民が生活する暮らしの場をどのように両立させていくかが課題となっているが、観光ニーズの変化のなかで、地域の文化や地域の人たちとの交流を通して地域生活を味わうという傾向が見られるので、今後は、日常の暮らしの中で地域文化の特色を高め、観光振興に資する形でまちづくりを進めていく必要がある。</p>

真鶴町	<p>青い海と真鶴半島の原生林に代表される豊かな緑があり、産業面では、沿岸漁業と石材業が中心である。</p> <p>また、こうした海や半島をベースにマリンレジャーや観光産業が展開しているように、自然との共生するまちづくりが当町の特性である。</p>
湯河原町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業面...温泉観光地（古くから温泉場）</li> <li>・文化面...文人たちが温泉場に逗留し、文筆活動を行ったゆかりの旅館が健在である。</li> </ul> <p>温泉観光地として、温泉資源と文化面をネットワーク化した複合観光化を展開し、地域の活性化を図っていきたい。</p>
愛川町	<p>本町は、首都圏 50km 圏内に位置し、町の西部に丹沢山塊の仏果山を最高峰として山並みが連なり、南東部に向って相模川、中津川に挟まれた大地がひらけ、水と緑の豊かな町である。</p> <p>産業面では地場産業の繊維工場が伝統と技術を守る一方、内陸工業団地、ハイテク研究所団地の完成により、機械、自動車関連産業などが進出し、自然と調和した公害のない産業都市といえる。</p> <p>今後は、みどりと清流に恵まれた本町の特性を生かし、宮ヶ瀬ダム周辺整備や河川空間利用などの事業を進め、地域振興につながる観光産業の発展をめざす。</p>
清川村	<p>首都東京から 50km 圏内に含まれ、村全体が丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園です。このような中、総面積 7,129km<sup>2</sup> の内 93%を森林が占めており、この他に総貯水量 2 億トンもの宮ヶ瀬ダム建設工事が進み、今まさに、緑豊かな他に青々とした湖が現れようとしています。この宮ヶ瀬ダムと自然を最大限に活用し、観光と交流の拠点としていきたい。</p>
城山町	<p>首都圏近郊の住宅都市として発展してきているため、今後とも都市基盤整備を充実させるとともに、福祉対策や生涯学習活動など住民のニーズに基づいて対策を展開していく。</p>
津久井町	<p>（地域特性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県・首都圏民の重要な水源地域としての役割。</li> <li>・広大な森林の公益的機能と自然環境。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏機能の広域的配置における役割。</li> <li>・古くから伝わる伝統文化。(県指定文化財・町指定重要文化財) (今後の地域特性)</li> <li>・自然と共生する理想都市の構築により「水源文化都市津久井」の実現を図っていく。</li> </ul>
相模湖町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に恵まれた町</li> <li>・自然を生かした開発</li> </ul>
藤野町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心に比較的近く、自然豊かである。</li> </ul>

## Q 5 広域施設・基幹中心施設

公営、民営にかかわらず、貴市・町・村内に他市・町・村の人々も利用するような広域施設や基幹中心施設があればご教示下さい。また、逆に他の市町村の基幹施設等の中で、貴市・町・村の方々が多く利用している状況の施設があれば併せてご教示ください。

(市町村内)

市町村名	施設名	設置者	施設の内容	所在地
横須賀市	横須賀芸術劇場	市	大劇場(収容2,000人)、小劇場(収容600人)	本町 3-27
	横須賀市立市民病院	市	総合病院(病床数 526床)	長坂 1-3-2
	久里浜花の国 (久里浜緑地)	市	春には 100 万本のポピー、秋には 100 万本のコスモスが咲き誇る。 他に、展望台、アスレチック広場、県木の広場(面積約 54.5 ㍏)	神明町 1 町 1
	猿島	国から 管理委 託	要塞跡、散策路、海水浴場、東京湾唯一の自然島(面積約 5.5 ㍏)	猿島
	観音崎公園	県	日本で初めての洋式灯台、各種園地、自然植物館、広場(面積約 63.8 ㍏)	走水 鴨居 3,4
平塚市	平塚市総合公園	市	平塚球場、平塚競技場、日本庭園総合体育館、テニスコート等を有する総合公園	大原 1-1
	平塚市美術館	市	企画展示室、常設展示室、ミュージアムショップ、市民アートギャラリー、レストラン等を有する	西八幡 1-3-3



	湘南ひらつか ビーチセンタ	市	ビーチスポーツ、海浜浴のできる会場としての便益施設	高浜台
鎌倉市	鎌倉芸術館	市	大ホール 1,500 席、小ホール 600 席、開館時間 9:00～22:00	大船 6
	鎌倉市中央公民館	市	公民館ホール 286 席、開館時間 9:00～22:00	小町 1
	鎌倉文学館	市	常設展示室 4 室、特別展示室 2 室、開館時間 9:00～16:00、入場料 常設展 200 円、企画展 300 円	長谷 1
	鎌倉国宝館	市	展示室面積 594.9m <sup>2</sup> 会館時間 9:00～16:00,入場料 常設展 150 円、企画展 300 円	雪ノ下 2
藤沢市	かながわ女性センター	県	ホール、その他研修室、会議室	江ノ島 1-11-1
	体育センター	県	スポーツ施設（陸上競技場、体育館、サッカー場）	善行 7-1-2
	藤沢市民会館	市	大・小ホール、レセプションホール	鶴沼東 8-1
	藤沢市民病院	市	地域の基幹病院（ベッド数 500）	藤沢 2-6-1
	藤沢市総合市民図書館	市	四館構想の中心となる図書館	湘南台 7-18-2
	秋葉台文化体育館	市	体育館及び球技場	遠藤 2000-1

	湘南台文化センター 産業センター	市 財団	市民シアター（演劇中心、プラネタリウム） 研修と情報収集、学習	湘南台 1-8 藤沢 109
小田原市	小田原アリーナ	市	総合文化体育館	中里
	城山陸上競技場	市	日本陸上競技連盟公認陸上競技場	城山
	城山庭球場	市	テニスコート（8面）	城山
	酒匂川スポーツ広場	市	野球場、サッカー場、ゲートボール場 ほか	寿町
	小田原球場	市	野球場	東大友
	上府中スポーツ広場	市	多目的広場	千代
	かもめ図書館	市	図書館	南鴨宮
	いこいの森	市	森林レクリエーション施設	久野
	小田原城跡	市	天守閣、動物園、遊園地ほか	城内
茅ヶ崎市	市民文化会館	市	各種文化・芸術事業の実施	茅ヶ崎市茅ヶ崎
逗子市	特になし			
相模原市	市立博物館	市	自然・歴史展示室・天文展示室 情報サービスコーナー・プラネタリウム	高根
	市立図書館	市	蔵書 27万冊	鹿沼台

	相模大野図書館	市	蔵書 20万冊	相模大野
	相模川自然の村 (ビレッジ若あゆ)		敷地面積 18,031.16m <sup>2</sup> 、児童生徒 宿泊室・多目的ホール・天体観測 室・野外炊事場 外	大島
	相模川自然の村 (清流の里)		敷地面積 5,941.61m <sup>2</sup> 、プレイル ーム・大広間・レストラン 外	大島
	淵野辺公園	県/市	面積 15.0 ㍏、野球場 2・テニスコ ート・銀河アリーナ・芝生広場	弥栄
	横山公園	市	面積 13.5 ㍏、野球場・陸上競技場 テニスコート・屋内プール 外	横山
	県立相模原公園	県	面積 23.7 ㍏、西洋式庭園・芝生広 場 外	麻溝台
	相模原麻溝公園	市	面積 10.6 ㍏、大花壇・センター広 場・ふれあい動物公園 外	麻溝台
	相模原北公園	市	面積 8.7 ㍏、北総合体育館・多目 的広場・郷土の森 外	下九沢
	グリーンホール 相模大野	市	大ホール・多目的ホール	相模大野
	総合体育館	市	延床面積 12,746m <sup>2</sup> 、大中小体育 館柔・剣道場・トレーニング室 外	麻溝台
	市民健康文化セン ター	市	延床面積 6,261m <sup>2</sup> 、ふれあい広場・ 集会室・プール・レストラン 外	麻溝台
三浦市	特になし			

秦野市	特になし			
厚木市	厚木文化会館	市	大ホール、小ホール、会議室、集会室、展示室、和室	恩名 295-1
	厚木総合福祉センター	市	会議室、和室、ホール	中町 1-4-1
	市立中央図書館	市	一般室、児童室、視聴覚室	中町 1-1-3
	厚木市営東町スポーツセンター	市	体育館、武道館、弓道場、トレーニング室、会議室等	東町 2-1
	荻野運動公園	市	体育館、プール、陸上競技場、テニスコート等	中荻野 1,500
	県総合防災センター	県	防災情報・体験フロア等	下津古久 280
	県央地区体育センター	県	体育館、テニスコート、グラウンド等	温水 1,329
県立七沢森林公園	県	森の民話館（資料館）、アスレチック、森のアトリエ、バーベキュー施設等	七沢 901-1	
大和市	市立病院	市	二次医療機関	深見西 8-3-6
	青少年会館	市	青少年健全育成事業推進施設	中央 1-5-14
	スポーツセンター	市	屋内・屋外スポーツ施設	上草柳 1-1-1
	引地台温水プール	市	屋内温水プール	柳橋 4-5,000

	引地台野球場	市	公式野球場	柳橋 4-5,000
	柳橋ふれあいプラザ	市	風呂、集会所等いこいの場	柳橋 3-12-1
伊勢原市	特になし			
海老名市	高座清掃施設組合屋内プール	高座清掃施設組合 (座間市、綾瀬市、海老名市)	ごみの焼却により生ずる熱エネルギーを利用した温水プール	本郷 20-1
	産業技術総合研究所	県	メカトロニクス、エレクトロニクス、新素材、ファインケミストリー、バイオテクノロジー、社会開発、生活関連技術などの研究、先端技術の支援サービスを行う研究所	下今泉 705-1
座間市	ハーモニーホール座間	市	文化創造の拠点(敷地 10,556m <sup>2</sup> 、建築面積 5,946m <sup>2</sup> 、延床面積 17,404m <sup>2</sup> 、大ホール 1,310 席、小ホール最大 410 席)	緑ヶ丘 1-1-2
	スカイアリーナ座間	市	スポーツ活動の拠点(敷地 7,634m <sup>2</sup> 、建築 5,048m <sup>2</sup> 、延床面積 19,377m <sup>2</sup> 、大・中体育館、武道・弓道場)	相武台 1-5,971
	市民健康センター	市	健康づくりの拠点(敷地 2,629m <sup>2</sup> 、建築面積 1,239m <sup>2</sup> 、延床面積 2,094m <sup>2</sup> 、保健(健康増進)及び休日急患部門)	緑ヶ丘 1-1-3

南足柄市	足柄森林公園丸太の森	市	バンガロー、各種散策路、アスレチック、野外ステージ等	広町 1,544
	文化会館	市	大・小ホール、展示室等	関本 415-1
	体育センター	市	体育館、弓道場、グラウンド、テニスコート、温水プール等	和田河原 1,030
	ふれあいの村	県	集会棟、コテージ、炊事工作棟、広場等	広町 1,507
	21世紀の森	県	各種散策路、森林館、展示室、木材工芸センター等	内山 2,870-5
	運動公園	市	ゲートボール場、ピクニック・トリム広場、野球場、多目的運動広場（H9）、テニスコート（H9）	怒田 1,731
	図書館	市	AVコーナー、おはなし室、りんどう図書館、コンピュータ室等	塚原 1,619-
綾瀬市	市民スポーツセンター	市	体育館、屋外運動場	深谷 4,262
	市民文化センター	市	大小ホール、楽屋、リハーサル室	深谷 3,838
葉山町	葉山町福祉文化会館	町	ホール、練習室、会議室、集会室、娯楽室、栄養指導室、機能回復訓練室、図書室、浴室	堀内 2,220
	葉山マリーナ	民営	ヨットハーバー、レストラン、FMスタジオ、売店	堀内 50-2
	湘南国際村	県	研修施設	上山口 1,560

寒川町	水道記念館と水の広場	県	水道の歴史、水に関する知識の展示等と水と親しむためにつくられた和風式庭園	宮山 4,001
大磯町	大磯プリンスホテル	民営	ホテル、国際会議場、宴会場等	国府本郷
	大磯ロングビーチ	民営	プール、ボウリング等	国府本郷
	大磯槍浪閣	民営	宴会場（バンケットホール）	西小磯
二宮町	特になし			
中井町	中井町公園（建設中）	町	野球場、多目的広場及びふれあい広場等	比奈窪
	井ノ口公民館	町	各種生涯学習の実践、同好会活動、図書室	井ノ口
	町立テニスコート	町	テニスコート 4 面	半分形
大井町	山田総合グラウンド	町	テニスコート、多目的運動場、ゲートボールコート 等 （県西地域広域市町村圏協議会、広域スポーツ施設相互利用施設）	山田 2,000-1
	いこいの村あしがら	（財）あしがら勤労者にいの村	宿泊施設、プール、テニスコート等	柳 260
松田町	町民文化センター	町	文化大ホール（1,018 席）、楽屋リハーサル室、公民館、図書館、	惣領

	西平畑公園	町	子どもの館、自然館、ミニS L、山岳鉄道、自然遊歩道、ハーブ園・棟（5月オープン）	惣領
	自然休養村	町・民間第三セクター	ふれあいの農園、マス釣場、ふれあい動物園、テニス場、キャンプ場	寄
山北町	中央公民館	町	多目的ホール、図書室、学習室、和室、会議室、視聴覚ホール、美術工芸室、調理実習室、展示ホール	山北 1,301
	町民スポーツ広場	町	多目的グラウンド	山北町山北
	ひだまりの里	町	一坪農園、共同農園、テニスコート、オートキャンプ場、多目的ホール、	神縄 438
	丹沢森林館・薬草園	町	展示ホール、工作室、薬草園	玄倉
開成町	開成水辺スポーツ公園	町	花の広場、パークゴルフ場（18ホール）、野球場、少年野球場（兼ソフトボール場）、サッカー場、ピクニック広場、散策路、サイクリングロード	吉田島 2,710
	開成町福社会館	町	多目的ホール（458席）、大広間、娯楽室、地域交流室、視聴覚コーナー等	吉田島 1,043-1
箱根町	特になし			



真鶴町	真鶴町立中川一政美術館	町	中川一政画伯の油彩、岩彩、書等展示	真鶴町真鶴 1,178-1
湯河原町	こごめの湯	町	町営温泉入浴施設	温泉場地区
	ヘルシープラザ	町	健康増進体育施設 (アスレチック、各種スポーツ教室)	吉浜地区
	観光会館	町	各種イベント、会議等	温泉場地区
	アグリパーク	町	農業公園内の施設 (レストラン、物販)	泉地区
	海浜公園	町	テニスコート、プール、多目的広場	門川地区
愛川町	愛川ふれあいの村	県	管理棟(集会室、研修室、事務室、会議室、保健室、給食室)、テントサイト、宿泊棟、野外炊事場	半原 3,390
清川村	清川村ふれあいセンター「別所の湯」	村	公衆浴場に自治会館及び老人憩いの家の機能を兼ねた施設(各種浴場、サウナ室、休憩室、喫茶室等)	煤ヶ谷 1,619
城山町	町民の森コミュニティ広場	町	広場	川尻
	横山スポーツ広場	町	広場	原宿南 1
	原宿公園	町	公園	川尻
	小倉スポーツ公園	町	プール、テニスコート	小倉 1

	県老人保養所湖月荘 津久井湖記念館	県 県	老人保養施設 水没者関係の記念館	中沢 城山 2
津久井町	文化福祉会館 串川地域センター 緑の休暇村 津久井湖観光センター 津久井町総合運動公園 串川総合運動公園 尾崎号堂記念館 青少年会館	町 町 組合 組合 町 町 町 県 (H9,4 町委譲)	ホール、研修室、和室、図書館 ホール、研修室、和室 宿泊施設、キャンプ施設、合唱館、テニスコート 園地、みやげ販売、休憩場、 多目的グラウンド、テニスコート、トリム広場、中央公園 多目的グラウンド、ゲートボール場、トリム広場 資料等展示、蔵書 体育館、集合場、グラウンド	中野 青山 青根 太井 又野 青山 又野 三ヶ木
藤野町	県立藤野芸術の家	県	さまざまな芸術体験ができる滞在型の芸術活動施設	牧野 4,819

( 他市町村内 )

市町村名	施設名	設置者	施設の内容	所在地
横須賀市	湘南国際村センター	(株) 湘南国際村協会	国際会議場、研修・会議室、 研修室、宿泊施設	葉山町上山口 1,560
	中央福祉学院	(社福) 全国社会福祉協議会	研修施設、宿泊施設	葉山町上山口 1,560-44
	生産性国際交流センター	(財) 社会経済生産性本部	研修施設、宿泊施設	葉山町上山口 1,560-38
藤沢市	県立近代美術館	県	美術館	鎌倉市雪ノ下 2-1-53
海老名市	広域大和斎場	広域大和斎場組合	斎場	大和市西鶴間 8-10-8
大磯町	平塚市総合公園	平塚市	総合公園	平塚市
	二宮町温水プール	二宮町	温水プール	二宮町
中井町	吾妻山公園	二宮町	自然公園、ハイキングコース等	二宮町
	温水プール	二宮町	温水プール	二宮町

大井町	( 県西地域広域市町村圏協議会の広域スポーツ施設相互利用施設となっている各施設 )			
山北町	酒匂川スポーツ広場	小田原市	野球場、サッカー場、ゲートボール場	小田原市
	小田原球場	小田原市	野球場	小田原市
	中井町総合グラウンド	中井町	多目的グラウンド、テニスコート	中井町
	南足柄市体育センター	南足柄市	総合体育館	南足柄市
	大井町総合体育館	大井町	総合体育館	大井町
	松田町民文化センター	松田町	大ホール	松田町
	開成水辺スポーツ公園	開成町	パークゴルフ場、野球場、サッカー場	開成町
真鶴町	湯河原町営ここの湯	湯河原町	温泉浴場	湯河原町宮上570
津久井町	相模原市民会館	相模原市	ホール、会議室	相模原市
	相模原市北体育館	〃	体育館 外	〃
	ヴェルヴィ相模原	〃	結婚式場、集会場	〃
	銀河アリーナ	〃	スケート場、プール、グラウンド	〃
	相模原市市民プール	〃	プール	〃
	グリーンホール相模原	〃	ホール、会議室	〃

平成9年2月10日

各市町村企画担当課長 殿

神奈川県自治総合研究センター所長

研究部調査研究に伴うアンケート調査について（依頼）

当センター事業の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、当センターでは本庁企画部と連携し、平成8年度～9年度の2カ年をかけて研究部独自の調査研究として「神奈川における各種機能の圏域構造と地域特性」（仮題）に取り組んでいるところです。

この調査研究はこのたび策定された「かながわ新総合計画21」の今後における基礎的部分の検証を一つの役割として有し、調査を進めていますが、研究上、共通の属性等を有する市町村を一つの地域圏（生活圏）として区分けし、当該地域の地域特性を抽出することを目的としています。

つきましては、公務御多忙のところ大変恐縮ですが、別紙調査項目に基づき、貴市・町・村（地域）の立場からの状況をご教示くださいますようお願い申し上げます。

なお、別紙については、来る2月28日までに次のところへご返送くださいますようお願いいたします。

また、回答をいただいた後、必要に応じて電話もしくは訪問等により再度、お尋ねしたいことがあるかも知れませんが、その節は何卒よろしくご理解の上、ご協力賜りますよう併せてお願いいたします。

〒231 横浜市中区山下町32

神奈川県自治総合研究センター研究部

担当： 出浦 小林

TEL 045-651-1471 （内線 333）

FAX 045-663-4324

(別紙)

[ 調査項目 ]

市町村名 \_\_\_\_\_

記入欄の余白が不足する場合は、適宜、調製していただいて構いません。

Q 1 : 貴市・町・村の立場から見て、行政間の連携性や住民生活の視点（買物、知人との交流、観光レジャーなどの各行動）等から地域的つながり（一体性）のあるエリア（市町村単位）は、どこまでの範囲だと思いますか（感覚的にも構いません）？

また、一体性があるとすれば、その根拠（理由）は何んであると思われますか？

Q 2 : 貴市・町・村と県外や県内の他市町村との間で、行政管理（広域行政等）や事業面で連携や協力体制を構築しているものがあればご教示ください（主要なもので結構です）。

・相手方市町村名：

・連携協力等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

・相手方市町村名：

・連携協力等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

- ・相手方市町村名：
- ・連携協力等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

- ・相手方市町村名：
- ・連携協力等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

- ・相手方市町村名：
- ・連携協力等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

Q 3：行政が関与している、いないにかかわらず貴市・町・村民と県外や県内の他の市・町・村民との間での交流の事例があったらご教示ください（主要なもので結構です）。

- ・相手方市町村名：
- ・交流事業等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

- ・相手方市町村名：
- ・交流事業等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

・相手方市町村名：

・交流事業等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

・相手方市町村名：

・交流事業等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

・相手方市町村名：

・交流事業等の内容（主催者・事業内容・参加者数 等）：

Q 4：貴市・町・村の地域特性は何だと思えますか（どのような面でも結構ですが、例として、歴史や風土、文化、市民性、まちづくり、産業などの面）？

また、今後どのような面で地域（都市）としての特性を発揮していきたいと思えますか？



Q 5 : 公営、民営にかかわらず、貴市・町・村内に他市・町・村の人々も利用するような広域施設や基幹中心施設があればご教示ください。

また、逆に他の市町村の基幹施設等の中で、貴市・町・村の方々が多く利用している状況の施設があれば併せてご教示ください。

\* 貴市・町・村内の基幹施設

施設名	設置者	施設の内容	所在地

\* 他市・町・村内の基幹施設

施設名	設置者	施設の内容	所在地

貴市・町・村の最新の総合計画書を一部ご恵送ください。